平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 特殊金属エクセル	
所在地	東京都豊島区目白1-4-25　目白博物館ビル６F	
事業者番号	0101	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,161	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	■事業内容：　精密金属材料の開発・製造・販売 ■従業員数：　約２３０名 ■資本金　：　１億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010101	株式会社 特殊金属エクセル	2,161
合計			2,161

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社 特殊金属エクセル　埼玉事業所　掲示板
		所在地１	埼玉県比企郡ときがわ町玉川56
		閲覧可能時間１	9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	設備開発保全G	0493-65-3576	0493-65-2772	
2	ATS　G	0493-65-4082	0493-65-3578	
3				

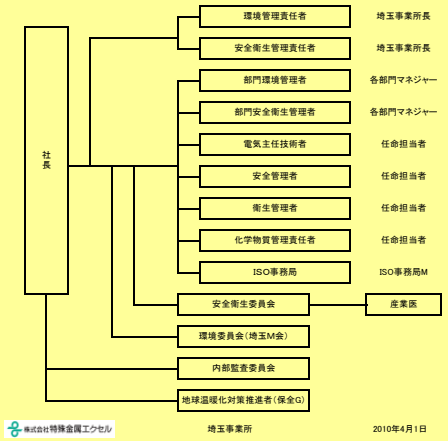
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

特金グループは、精密金属材料の物づくり企業として、品質・環境の両面から高い信頼性のある製品を提供し、生産活動において自然環境を大切にし、企業市民として社会的責任を果たしていきます。

1. 環境に与える影響を把握し、環境負荷低減の為に目標を立て全社一丸となり、活動を継続的に実施します。
2. 環境法規、規制及びその他の要求事項を順守し、環境維持向上を図ります。
3. 製品及び副資材に含有する化学物質の徹底管理により、環境負荷を考慮した製品の生産を行います。
4. 生産工程におけるエネルギーの削減及び化学物質の管理徹底により、環境負荷の低減に努めます。
5. 天然資源を守るため、リサイクル活動の促進、産業廃棄物の廃棄量を削減します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,629	3,797	4,311		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,629	3,797	4,311		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0101	事業所番号	010101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 特殊金属エクセル	
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町
	字・地番	大字玉川56番地
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精密金属材料の開発・製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（5,888t－CO2）に対し、削減計画期間中の平均削減率を20％以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,612	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,828	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	010101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,836	1,918	2,161		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,629	3,797	4,311		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,629	3,797	4,311		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.1311	1.0098	1.0358		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	3,209	3,760	4,162		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	5,888	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,888	5,888	5,888	5,888	5,888	29,440
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						25,612
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,828
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,629	3,797	4,311			11,737
	排出削減量 (F＝A－E)	2,259	2,091	1,577			5,927
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量増加による各設備の稼働率の上昇が最大要因

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	圧延棟屋根に断熱コーティング実施	H27年度	13
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水送水ポンプのインバーター化	H27年度	15
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の合理化（２５-２７年度の３か年にて実施）－主力圧延機１台廃棄し他の既設圧延に生産統合	H27年度	90
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱処理炉３基の表面に断熱コーティング実施	H27年度	30
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを２台を高効率エアコンに更新	H27年度	24
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを２台を高効率エアコンに更新	H28年度	8
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン(20HP)を最新の高効率エアコン（ヒーター不使用）に更新	H29年度	6
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン４台(各20HP)を最新の高効率エアコン（ヒーター不使用）に更新	H30年度	24
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｗ４－６号圧延機を更新（古いＤＣモーターから電源回生を行うベクトルＩＮＶ駆動へ）	H32以降	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	４００Ｖ　２０００ＫＶＡトランスを高効率タイプに更新	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人　埼玉大学	
所在地	さいたま市桜区下大久保２５５	
事業者番号	0102	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,827	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	埼玉大学　教職員：９３８名　学生：８，６２６名 附属幼稚園　教職員：５名　生徒：８０名 附属小学校　教職員：２７名　生徒：６３０名 附属中学校　教職員：２７名　生徒：４８０名 附属特別支援学校　教職員：２９名　生徒：６０名 秩父倉庫	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	010200	附属中学校	201
B、C事業所			
C	010201	国立大学法人　埼玉大学　大久保１団地	3,626
合計			3,827

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saitama-u.ac.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

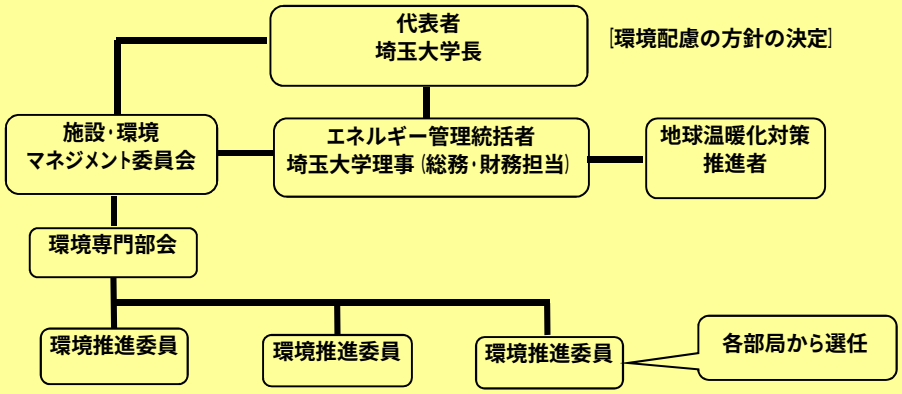
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-858-9152	048-858-3681	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　環境に関する埼玉大学の方針

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,439	7,484	7,519		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,439	7,484	7,519		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

～ 環境に関する埼玉大学の方針 ～

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする総合大学として、社会や世界に開かれた大学を目指し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。

我々の教育研究活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全のうえに成り立つものであると認識し、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、次の事項を重点として実践します。

1．環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行うことにより地域貢献に寄与します。
2．環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3．政府、地域自治体、環境ＮＰＯ、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4．省エネルギー・省資源の取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5．使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組みを推進し、各種汚染物質について排出基準を遵守するなど環境リスク軽減に総合的に取組みます。
6．教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者ともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7．環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

２０１６年9月３０日
国立大学法人　埼玉大学長

平成 30 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校		前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区		
	字・地番	別所４－２－５		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	附属幼稚園　教職員：5名　生徒：80名 附属小学校　教職員：27名　生徒：630名 附属中学校　教職員：27名　生徒：480名 附属特別支援学校　教職員：29名　生徒：60名 秩父倉庫		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第２計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成23年度を基準年度として排出量（388t-CO2)を平成31年度末までに15%削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第３計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所４－２－５
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤６－９－４４
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤８－１３－１
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町２－４８０
5	秩父倉庫	秩父市大滝３８５４－１４
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格Ａ列４番

事業所番号	10200

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	175	192	201		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		333	365	383		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		333	365	383		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0169	0.0185	0.0194		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	19,705	19,705	19,705		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している（第２計画期間も継続）	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加（第２計画期間も継続）	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表（第２計画期間も継続）	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をＨｆインバータータイプに更新した。	H26以前	2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をＨｆインバータータイプに更新した。	H26以前	6
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	H26以前	1
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	H26以前	1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	H27年度	1
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をＬＥＤに更新した。	H28年度	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をＬＥＤに更新した。	H29年度	5
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新する計画。	H30年度	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 附属小学校の昇降口の照明器具をＬＥＤに更新した。

2. 平成29年度の環境報告書に平成29年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。
URL:http://www.saitama-u.ac.jp

3. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

以上の事により、附属学校ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価した。

平成 30 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人　埼玉大学　大久保1団地	
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	大字下大久保255番地
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：大学 教職員数：938名　学生数：8,626名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(平成27年度：8,450t-CO2、平成28年度以降：8,924t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,524	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,622	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	010201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,606	3,614	3,626		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,106	7,119	7,136		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,106	7,119	7,136		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0489	0.0490	0.0491		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	145,371	145,371	145,371		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,111	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	813
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,450	8,924	8,924	8,924	8,924	44,146
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						37,524
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,622
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	7,106	7,119	7,136			21,361
	排出削減量 (F＝A － E)	1,344	1,805	1,788			4,937
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・昨年度と比較して、7月の最高気温が高かったため、冷房に使用した電気使用量が増加した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準を制定し、エネルギー管理体制及び省エネルギー目標等を明確にした。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している。	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	応用化学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	H29年度	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の照明器具に更新した。	H29年度	12
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	H29年度	48
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	総合体育館の空調機を高効率空調機に更新した。	H29年度	5
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理工学研究科棟4階系統の空調機を高効率空調機に更新した。	H29年度	13
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究機構棟1号館の空調機を高効率空調機に更新した。	H29年度	3
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	H29年度	18
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用する計画。	H30年度	3
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の照明器具に更新する計画。	H30年度	10
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新する計画。	H30年度	40
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	オープンイノベーションセンター研究棟5系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H30年度	6
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	機能材料工学科棟1階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H30年度	5
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理工学研究科棟の３・５・６・７階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H30年度	23

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．平成29年度に実施した主な環境対策工事
・応用化学科棟2号館の全面改修を実施（断熱対策、高効率照明、空調機（31台））
・総合体育館の空調機（1台）更新
・理工学研究科棟の空調機（3台）更新
・教育学部H棟の空調機（19台）更新
・研究機構棟1号館の空調機（5台）更新等

2．平成29年度の環境報告書に平成29年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。
URL:http://www.saitama-u.ac.jp

3．大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

4．各部局から選任された環境推進委員が、環境負荷低減に関する取組を状況をチェックリストにより確認し施設管理課に提出。

以上の事により、大久保1団地ではハード面、ソフト面において温室効果ｶﾞｽの抑制を十分に実施していると評価している。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協栄流通株式会社	
所在地	埼玉県所沢市大字城1番地の1	
事業者番号	0103	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,960	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	運輸に附帯するサービス業	
分類番号（中分類）	48	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	宅配物流の仕分け/店舗物流の仕分け 平成29年度末現在の協栄流通社員数 正社員 234人 パート・アルバイト社員 1,975人 合計 2,209人 事業高：248億円　（2017年度） 資本金：1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	3,960
B、C事業所			
合計			3,960

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社（城グロサリーセンター2階）
		所在地１	埼玉県所沢市大字城１番地の１
		閲覧可能時間１	平日　９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

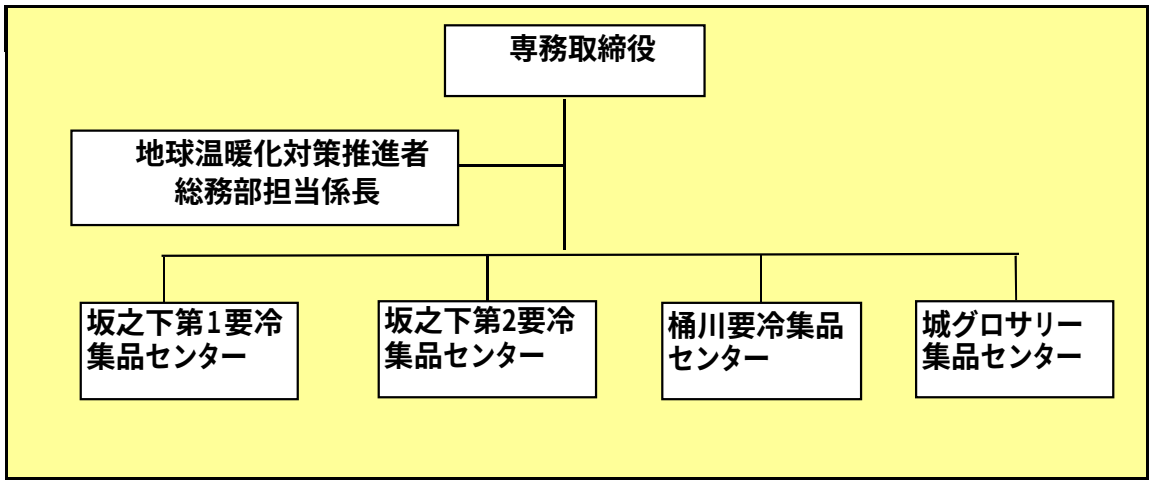
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務部	04-2945-3671	04-2945-3676	kyoei.pr@gmail.com
2	本社　人事教育部広報	04-2945-3671	04-2945-3676	kyoei.pr@gmail.com
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

　コープデリグループは、地球温暖化防止と原子力発電に頼らない社会を目指し、事業でのエネルギー使用抑制や、再生可能エネルギー電気の創出とその割合の高い電気の使用を進め、CO2排出係数を引き下げる取り組みを推進しています。
　また、低炭素社会を目指して、事業と家庭からのCO2を削減する取り組みを進めています。削減再生可能エネルギー電気は、コープデリグループの施設に設置した太陽光発電設備や、剪定枝や間伐材などを活用したバイオマス発電施設（岩手県野田村）などから発電された電気を、日本生協連の子会社（株）地球クラブを通じて調達しています。また、2017年度下期からスタートしたコープみらい組合員向けの電気小売事業「コープデリ電気」では、上記の再生可能エネルギー電気の割合の高い電気を「FIT電気メニュー」として供給しています。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,770	7,716	7,815		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,770	7,716	7,815		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	桶川要冷751人、坂之下第2要冷630人、坂之下要冷519人、城グロサリー358人、委託社員を含む合計2,258人で、コープみらい・コープデリ連合の宅配事業の、商品集品ならびにセット作業を行っています。	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量(7,770t-CO2)を基準として、平成31年度までに8%削減する。 理由）平成26年度より坂之下要冷集品センターがC事業所からA事業所に変更・追加になったこと。平成26年度下期より、外注していた農産セットを坂之下第2要冷集品センターに新設し、稼動が大幅に増加したため平成27年度を基準年とする。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	城グロサリー集品センター	所沢市大字城１番地の１
3	坂之下第1要冷集品センター	所沢市大字坂之下１５８番地の１
4	坂之下第2要冷集品センター	所沢市大字坂之下１６６番地の１
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列４番

事業所番号	010300

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,917	3,895	3,960		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		7,770	7,716	7,815		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,770	7,716	7,815		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3578	0.2151	0.2512		
活動規模の指標	○	生産量	万点／年	21,714	35,875	31,111		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討します。 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器（１灯管と反射版）およびＬＥＤ照明導入を推進します。 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネ推進を行います。 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入の研究を開始します。	H28年度	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめます。	H28年度	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、ＬＥＤ照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすます。	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進していますが、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用時はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

今後においては、具体的な数値などを従業員に提示し、より省エネルギーに対しての意識が高まるよう取り組みます。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社上武	
所在地	秩父郡皆野町大字大渕126-2	
事業者番号	0104	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,076	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）	05	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：砕石および砕砂の製造販売、 建設廃材等の中間処理、 再生骨材、木くずチップの製造販売 従業員数：55名 資本金　：3,000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	010400	株式会社上武　本店	495
B、C事業所			
C	010401	株式会社上武	2,581
合計			3,076

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社総合事務所玄関
		所在地１	秩父郡皆野町金沢3085-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00（土、日、祝を除く）※事前連絡の上調整
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0494-62-1321	0494-62-1377	
2				
3				

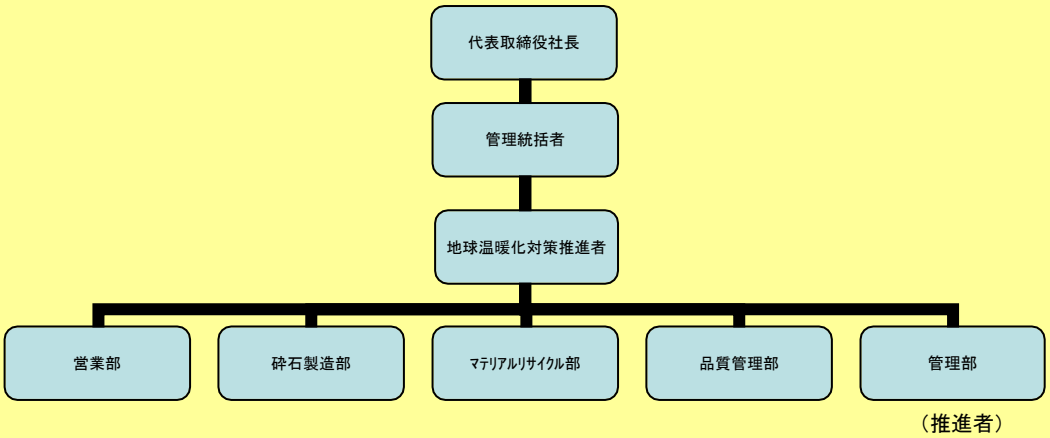
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 自然環境との調和を図る目的から、採掘後の整形、植栽による緑化推進を継続的に実施し、環境改善を図ります。

2. 企業活動により発生する環境負荷要素の低減を図ります。特に、自社から発生する廃棄物の削減、再利用、再生化を促進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,205	6,631	6,861		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,205	6,631	6,861		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	104	事業所番号	010400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社上武　本店		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町		
	字・地番	大字大渕126-2		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業			
分類番号（中分類）	88			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容(本店)：建設廃材等の中間処理、再生骨材、木くず、チップの製造、販売 従業員数：本店 9名、神川製造課 17名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】平成26年度原単位（5.6081）に対し、平成31年度末までに毎年1%ずつ以上改善とすると計画しましたが、 新たな事業所を取得したことにより、平成28年度 原単位（3.1427）に対し平成31年度末までに毎年1%ずつ以上改善する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社上武　本店	秩父郡皆野町大字大渕126-2
2	株式会社上武　神川製造課	児玉郡神川町大字上阿久原737-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	157	281	495		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		367	640	1,129		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		367	640	1,129		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				5.6462	3.1427	2.7246		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	65	204	414		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドリングストップ、省エネ運転教育（継続）	H26以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	重機入替による燃費の向上	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定（継続）	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び窓際消灯の実施（継続）	H26以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001の取得
本店および工場については、2007年2月にISO14001を取得し、地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。

平成 30 年度

事業者番号	104	事業所番号	010401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社上武	
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町
	字・地番	大字金沢3085番地の1
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号(中分類)	05	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:砕石および砕砂の製造販売 従業員数:29名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、平成27年度は6%以上、平成28年度～31年度までは13%以上の削減率とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,603	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,492	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	010401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,603	2,679	2,581		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,838	5,991	5,732		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,838	5,991	5,732		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				5.0284	5.0987	4.6220		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	1,161	1,175	1,240		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	6,019	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,019	6,019	6,019	6,019	6,019	30,095
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						26,603
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						3,492
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,838	5,991	5,732			17,561
	排出削減量（F＝A－E）	181	28	287			496
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度の使用エネルギーは売上数量増に伴う生産数量が増加しましたが、砿区開発用重機使用量が減少したため前年度比で減少となった。平成30年度以降についてもエネルギーの使用量の抑制を図るが、生産数量確保の為の砿区拡大等により使用エネルギーは増加が見込まれる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の入替	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドリングストップ、省エネ運転教育（継続）	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明設備の導入	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季28℃、冬季20℃に設定（継続）	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み（12：00～13：00）消灯の実施（継続）	H26以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、一覧表にて作成（継続）	H26以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量達成の為	H28年度	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上	H29年度	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	単砕破砕機の入替による電力量抑制	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001の取得
本社および工場については、2001年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。目標排出量削減に向け様々な取組みを進めてはおりますが、砿区開発に伴う原石搬送距離の増加もあり軽油の使用量も増加しています。排出量削減については継続して社内努力を行い目標達成に向けて推進をいたします。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社	
所在地	埼玉県川越市南台１－９	
事業者番号	0107	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,556	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	26	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：4.9億円 事業内容：農林業機械、環境・産業機械の開発、製造、販売及　びハスクバーナＡＢ（本社スウェーデン）グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品・部品の販売ならびに修理。　　従業員数：389人（2018年3月末）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010701	ハスクバーナ・ゼノア株式会社　川越工場	1,556
合計			1,556

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ハスクバーナ・ゼノア川越工場内会議室
		所在地１	埼玉県川越市南台1-9
		閲覧可能時間１	8：15～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事・総務部ファクトリーサポートグループ	049-243-6394	049-243-6268	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙ー1　環境方針　参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙-2　推進体制　参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,773	3,183	3,102		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,773	3,183	3,102		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0107	事業所番号	010701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目9番地
産業分類名（中分類）	生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	26	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：農林業機械 従業員数：389人（2017年3月末）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,716	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,694	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,863	1,598	1,556		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,773	3,183	3,102		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,773	3,183	3,102		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2040	0.1855	0.1816		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	18,496	17,159	17,077		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,682	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,682	5,682	5,682	5,682	5,682	28,410
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						24,716
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,694
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,773	3,183	3,102			10,058
	排出削減量 (F＝A － E)	1,909	2,499	2,580			6,988
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産台数は大きな増減はないが、厚生棟＆工場棟の一部のエアコンの老朽更新、事務棟照明のＬＥＤ化により電気使用量が削減。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	３ISO14001のマニュアルに従い環境委員会/環境事務局会議を開催し会社のエネルギー状況等を報告する。＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員に向けて環境ニュース(エネルギー/産廃/エコ通勤/キャップの貯金等）を毎月発行 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	夏季ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ管理による電気使用量の管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式ボイラータイプの空調機を廃止し、最新に電気式エアコンへ老朽更新	H27年度	重油使用量51kℓ/年削減
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	LPG式空調機を廃止し、最新の電気式エアコンへ老朽更新	H27年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場一部エリアの水銀灯をLED照明に老朽更新	H27年度	重油使用量17kℓ/年削減
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場一部エリアの水銀灯をLED照明に老朽更新に伴い、不要水銀灯の使用停止	H27年度	重油使用量5kℓ/年削減
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン噴出し口に拡散用プロペラを設置	H26以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務職に大気循環用扇風機を設置	H26以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟／工場棟のエアコンの老朽更新	H29年度	重油使用量8kℓ/年削減
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のＬＥＤ化⇒事務棟照明のLED化に変更	H29年度	重油使用量89kℓ/年削減
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンの老友更新	H30年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部LED化	H30年度	電気使用量22千KWH
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【ISO14001】
私達はISO14001を取得してから15年が経過しました。これまでの取組は省エネ,省資源に軸足を置いたものでしたが、取得から10年経過したことを機に外部に向けて取組みを進めることとし環境方針にも反映しました。2016年の4月21日～22日に財団法人日本規格協会が実施した「環境マネジメントシステム第4-2回定期維持審査」においてもそれらの取組は大変有効であるとの評価を頂きました。

【農林機器商品開発】
屋外用機器の製造メーカーとして環境に対して大きな関心を払っています。環境に考慮した製品開発を行うのはもちろんのこと、環境と経済性の両方を追求した製品の開発を行っています。　私たちの真摯な開発・研究により環境エンジン「ｽﾄﾗﾄ・ﾁｬｰﾄﾞ®」の開発に成功しました。このエンジンは、カルフォルニア州の第2次排ガス規制（CARB）に世界で初めて対応した画期的な2サイクルエンジンです。反応熱が発生する触媒を全く使わずに排ガス濃度の大幅削減を実施しています。ｴﾝｼﾞﾝの冷却性に優れ、夏場の連続運転でも安定した出力を発揮することができます。

【川越工場の環境活動】
ハスクバーナ・ゼノアは、2007年4月にコマツゼノアの農林機器事業部が分社化しスウェーデンのハスクバーナABの傘下となりました。それまでの川越工場は建設機器部門（分社後、旧コマツフォークﾘﾌﾄと合併しコマツユーティﾘﾃｨ（現在：コマツ））と農林機器部門が入っておりましたが、2009年6月にコマツユーティﾘﾃｨが小山に移転し工場の半分が空洞化しています。土地・建物・ユーティﾘﾃｨー設備はコマツの所有物のため、弊社は施設をレンタルして工場を運営しています。そのためユーティﾘﾃｨー設備には手を加えることが出来ないため夏場のデマンド管理や省エネパトロール、定時退社パトロールの実施、水銀灯や蛍光灯の消灯の徹底などの地道な省エネ活動を行ってきました。併せて環境事務局会議の開催及び環境ニュースの定期発行等により従業員の省エネへの意識の高揚を図ってきました。2016年を通して川越工場の再編工事を行い今まで抑えられてきたユーティﾘﾃｨー関係の老朽更新ができ、重油式空調機、ＬＰＧ式空調機から電気式へ，一部の水銀灯をＬＥＤ式に変更等を実施しました。来年からもエネルギー効率のよい工場を目指して改善を進めて行きます。

ハスクバーナ・ゼノア環境方針

1. 基本理念 Fundamental Ideology

環境保護は，ハスクバーナ・ゼノアの企業価値であり，環境保護を永続的に維持させることを原則とし，「かけがいのない地球環境を守り，次世代に受け渡して行く」ために企業活動として，「環境保全」と「資源保護」を全社員で取り組みます。その基盤となるのは，法令順守，環境に対する積極性・経済的合理性・技術的可能性への取組みです。

2. 環境方針

(1)環境保護の改善 Environmental Improvements

商品開発及び環境改善は，市場の動向・顧客の要望・法令順守を基本とし，製品の品質・性能・安全性の追求と環境負荷の少ない商品開発を行います。

(2)環境保護的デザイン Design for Environment

環境に優しい未来型製品の開発を行い，調達，生産，販売，顧客使用時，及び処分時迄のライフサイクル全体を通し，環境負荷軽減の活動を行います。

(3)クリーン・プロダクション・チェーン Clean Production Chain

環境破壊の少ない生産プロセスを実行する際に，原材料及び，エネルギーの使用を吟味し，廃棄物・排気・廃水・騒音などを軽減する行動を行います。

(4)地球に優しい輸送 Green Transportation

ハスクバーナグループ全体として，調達から生産・販売まで，地球に優しい輸送手段を活用します。

(5)地球資源の最適利用 Household Management

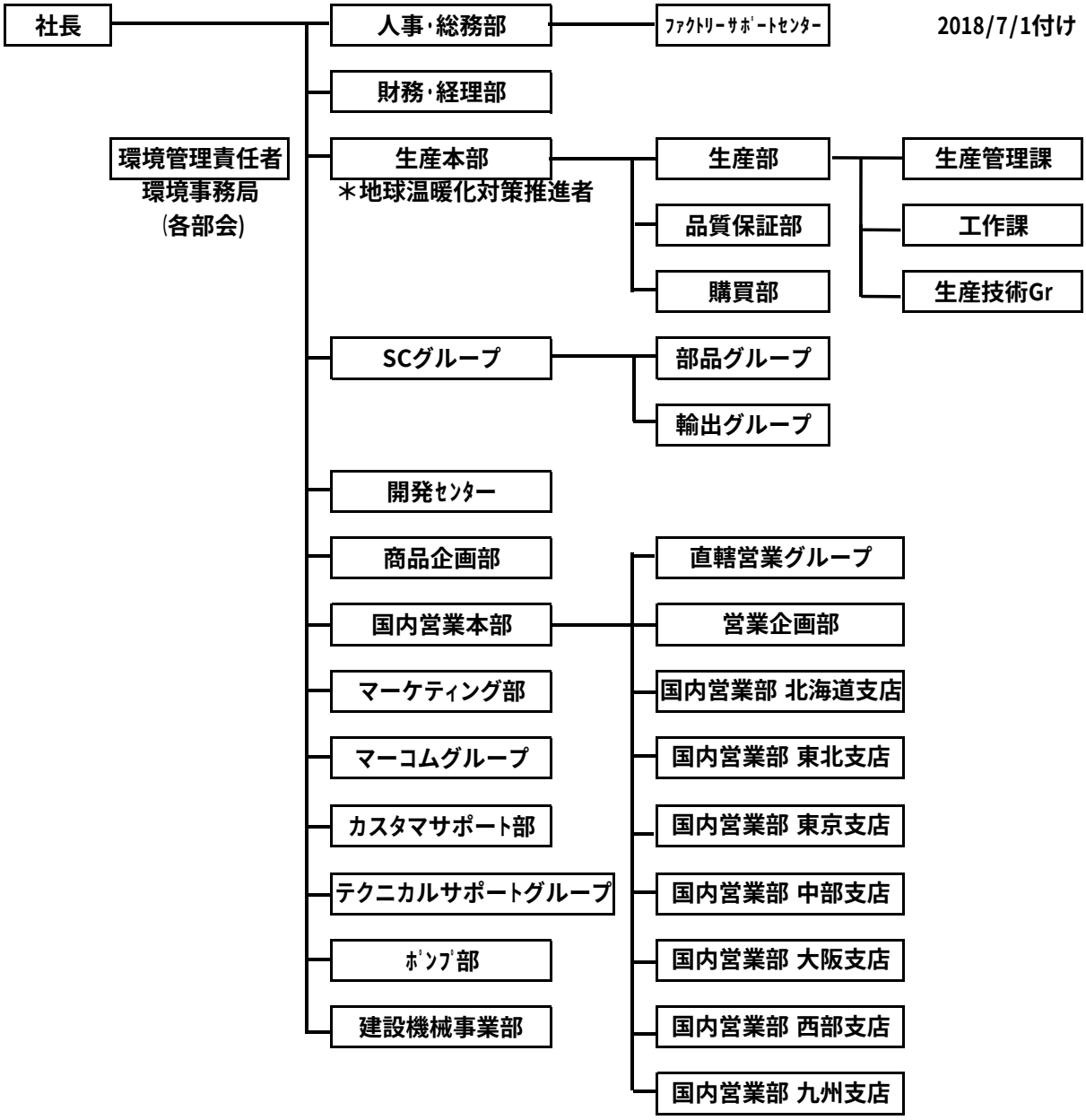
土地・水・エネルギー及び天然資源を効果的に活用しリュース，リサイクルを進めます。天然資源の合理的な開発・利用をすることで環境に配慮したエネルギー活用を行います。

ハスクバーナ・ゼノア株式会社 代表取締役社長

※本環境方針は，社外へも公表するものとします。

別紙2　組織体制

2018/7/1付け



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ソーシン	
所在地	埼玉県入間市寺竹1115－1	
事業者番号	0110	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	9,191	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・事業内容　自動車エンジン・ボディー部品製造、組立 ・従業員数　1101人 ・資本金　14億6598万円 ・主な製品　トラック用エンジン部品、スチールデッキ等	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011001	株式会社ソーシン　本社・入間工場	5,450
C	011002	株式会社ソーシン　玉川工場	3,741
合計			9,191

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ソーシン　本社・入間工場
		所在地１	埼玉県入間市寺竹１１５－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（休業日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	安全環境推進室	04-2936-3275	04-2936-3164	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

㈱ソーシンは、埼玉県に所在し、自然豊かな環境に囲まれた場所に立地しております。当社は、自動車部品の設計、生産準備、生産並びに事務管理など、事業活動のあらゆる場面に於いて環境への影響を認識し、当社で働く者全員が一丸となって、この自然豊かな環境を維持する為に、汚染の予防に配慮しながら継続的改善を推進してまいります。

１．国の法律、自治体の条例、地域との協定など、私たちが守ると決めた環境に関わる要求事項を遵守します。
２．環境マネジメントシステムにもとづき目標を定め、計画立案・改善を実施しその結果より定期的に計画の見直しを行ない、継続的に活動していきます。
３．従業員の環境意識を向上し、全員が責任を持って環境活動を推進します。
４．従業員一人一人が安心して仕事が出来る働きやすい作業環境の維持向上に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役
｜
代表責任者－－

｜－地球温暖化対策推進者
｜　（安全環境推進室）
｜－－本社・入間工場－－－－
｜
｜
｜
｜
｜
｜－－－玉川工場－－－－－－

｜・生産技術部　・生産管理部
｜・設計部　・品質保証部
｜・総務人事部　・経理部
｜・営業部　・調達部
｜・入間製造部　・総合企画部
｜・入間工務部　・監査室
・VM/FMS推進室

｜・玉川製造部
｜・玉川工務部

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	17,139	17,585	18,304		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,139	17,585	18,304		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン　本社・入間工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字寺竹1115番地1
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な製品　スチールデッキ、カプラー、エアタンク ・従業員　736人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	（第2計画期間） 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,210	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,250	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	011001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,826	5,246	5,450		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,736	10,587	10,924		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,736	10,587	10,924		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4604	0.4660	0.4434		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	21,147	22,719	24,637		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,692	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,692	12,692	12,692	12,692	12,692	63,460
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						55,210
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						8,250
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	9,736	10,587	10,924			31,247
	排出削減量 (F＝A－E)	2,956	2,105	1,768			6,829
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・価格、生産量の低い製品を外転し、高い製品を新規に取り入れたため、売上がUPし、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底（第2計画期間継続）	H26以前	60
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減（第2計画期間継続）	H26以前	90
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御（第2計画期間継続）	H26以前	110
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（効率向上）	H26以前	70
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所の更新	H30年度	50
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明ＬＥＤ/ＬＶＤ化、人感センサー照明に変更（第2計画期間継続）	H26以前	20
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動（待機時油圧ポンプ停止）（第2計画期間継続）	H26以前	91
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化（第2計画期間継続）	H26以前	88
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電の導入検討	H32以降	30
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	暖房設備Ａ重油から都市ガスへ切り替え	H30年度	30
11	490200	その他	49_その他の削減対策	構内物流の改善	H30年度	10
12	490200	その他	49_その他の削減対策	自主保全の強化（点検、改善力を強化し設備故障によるエネルギーの無駄をなくす）	H30年度	30
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン　玉川工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町
	字・地番	大字五明888番地
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な製品　トラック用エンジン部品 ・従業員　365人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	（第2計画期間） 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,660	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,835	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	011002

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,630	3,533	3,741		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,403	6,998	7,380		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,403	6,998	7,380		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5056	0.4684	0.4474		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	14,642	14,939	16,496		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,899	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,899	5,899	5,899	5,899	5,899	29,495
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						25,660
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,835
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	7,403	6,998	7,380			21,781
	排出削減量 (F＝A－E)	-1,504	-1,099	-1,481			-4,084
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・LPGからの都市ガスへの燃料転換。
・価格、生産量の低い製品を外転し、高い製品を新規に取り入れたため、売上がUPし、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底（第2計画期間継続）	H26以前	40
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	H26以前	50
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減（第2計画期間継続）	H26以前	40
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御（第2計画期間継続）	H26以前	50
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明ＬＥＤ/ＬＶＤ化、人感センサー照明に変更（第2計画期間継続）	H26以前	70
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮エアのブロア化　エアブローに圧縮エアをしている工程においてブロア化の検討（第2計画期間継続）	H26以前	40
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塗装場熱源検討　蒸気ボイラー ⇒ ヒートポンプ検討	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアノズル標準化　用途別に適正なエアノズル選定（第2計画期間継続）	H26以前	50
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電の導入（導入済）	H26以前	20
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動（待機時油圧ポンプ停止）（第2計画期間継続）	H26以前	40
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化（第2計画期間継続）	H26以前	30
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	暖房設備Ａ重油から都市ガスへ切り替え	H30年度	30
13	490200	その他	49_その他の削減対策	構内物流の改善	H30年度	10
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　不二家	
所在地	東京都文京区大塚2-15-6	
事業者番号	0111	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,876	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	製造品　洋生菓子　従業員　300名 洋菓子・菓子・飲料の販売	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011100	株式会社不二家　鳩ヶ谷坂下店	188
B、C事業所			
C	011101	株式会社　不二家　埼玉工場	2,688
合計			2,876

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本店
		所在地１	東京都文京区大塚二丁目15番6号
		閲覧可能時間１	8時15分から17時　月～金（土日、祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務人事本部　総務部	03-5978-8100	03-5978-8633	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙：CSR報告書添付のとおり

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：CSR報告書添付のとおり

４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,497	5,209	5,632		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,497	5,209	5,632		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社不二家　鳩ヶ谷坂下店		前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	坂下町3丁目4番12号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業			
分類番号（中分類）	58			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	洋菓子・菓子・飲料商品の加工・販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成26年度を基準：再計算（0.63t-CO2/出荷額）として、平成31年度末までに原単位を1％ずつ改善していきます。				
削減目標　その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社不二家　鳩ヶ谷坂下店	川口市坂下町3丁目4番12号
2	所沢北野店	所沢市北野3丁目33番3号
3	カントリーマアムFACTORY西武本川越ぺぺ店	埼玉県川越市新富町1丁目22番（西武本川越店1階）
4	アリオ上尾店	上尾市大字1丁目367（アリオ上尾店1階）
5	せんげん台店	越谷市千間大東1丁目3番5号
6	イオン大井店	ふじみ野市ふじみ野1丁目2番1号
7	川口アリオ店	川口市並木元町1丁目79番（アリオ川口店内1階）
8	エミオ狭山市店	狭山市祇園4丁目55番（エミオ狭山市2階）
9	ルミネ大宮店	さいたま市大宮区錦町630（ルミネ1－1階）
10	春日部ユリノキ通り店	春日部市豊町4丁目1番5号
11	南浦和駅前店	さいたま市南区南浦和2丁目36番16号
12	カントリーマアムFACTORYイオンレイクタウン	越谷市レイクタウン3丁目1番1号
13	マルエツ朝霞店	朝霞市本町1丁目12番10号
14	西浦和店	さいたま市桜区田島1丁目5番5号
15	いなげや川越旭町店	川越市旭町2丁目12番10号
16	イオン新座店	新座市東北2丁目32番12号（イオン新座店地下1階）
17	北本店	埼玉県北本市中丸2丁目25番
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	300	199	188		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		577	391	370		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		577	391	370		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6796	0.5138	0.5055		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	849	761	732		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度を適正に管理する。【継続実施】	H28年度	1
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で低く設定する。【継続実施】	H28年度	1
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期定期に点検及び保守をする。【継続実施】	H28年度	1
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍、冷蔵庫等の扉の開閉は最低限で運用する。【継続実施】	H28年度	1
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温湿度の設定は適正に管理する。【継続実施】	H28年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯を実施。【継続実施】	H28年度	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯を実施。【継続実施】	H28年度	1
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. CSR報告書
URL ⇒ https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/

平成 30 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　不二家　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止4丁目19番地21号
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　洋生菓子　従業員300名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（5,995t-CO2/年）に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする。（必要に応じて排出権取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,078	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,897	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,509	2,458	2,688		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,920	4,818	5,262		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,920	4,818	5,262		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6132	0.6496	0.6621		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,023	7,417	7,948		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	5,995	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,995	5,995	5,995	5,995	5,995	29,975
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						26,078
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						3,897
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,920	4,818	5,262			15,000
	排出削減量 (F＝A－E)	1,075	1,177	733			2,985
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

外販等を本格的に始めたため、閑散期でも夜勤が常態化するようになったため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各種データの整理・保存	H26以前	5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインド・カーテン等の設置	H26以前	5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根に散水装置の設置	H26以前	5
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（効率更新）	H26以前	5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H26以前	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED電灯への更新	H26以前	5
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の定期定期な保守及び点検の実施 【継続実施】	H26以前	5
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業の受診	H27年度	5
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	先行する東京都にあるグループ内他工場の見学	H27年度	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の認証取得
　新座市に位置する埼玉工場については平成16年10月にISO14001を認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2. CSR報告書
　URL　⇒　https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/

環境活動

不二家は、省資源、省エネルギー、CO_2削減などの環境保全問題への取り組みを通して、より良い商品とサービスをお客様に提供するよう努めています。ISO14001活動の中で、従業員の環境意識向上にも取り組んでいます。

環境方針

【環境方針について】

不二家は「環境基本理念」「環境基本方針」に基づいて、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、低炭素社会、循環型社会の実現に寄与する「地球にやさしい企業」を目指してまいります。また、積極的に地球環境、生態系への負荷を低減し、気候変動リスクを常に意識しながら生物多様性の保全と資源の有効活用に向けた取り組みを継続的に推進することにより、持続可能な社会に貢献してまいります。

〈環境基本理念〉

- この恵み豊かな地球環境を守り、健全且つ安全で自然環境を含む生態系が保全されることが人類共通の重要課題であると認識いたします。
- 株式会社不二家は「食」を通じて、人々の健全と安全を守るとともに、豊かさ、そして安らぎを育み、生活文化創造に貢献してまいります。
- 今後は、さらに事業活動のあらゆる側面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、「環境との調和」を図るよう努めて、人と自然との共生を図り、「地球環境にやさしい企業」を目指して行動してまいります。

〈環境基本方針〉

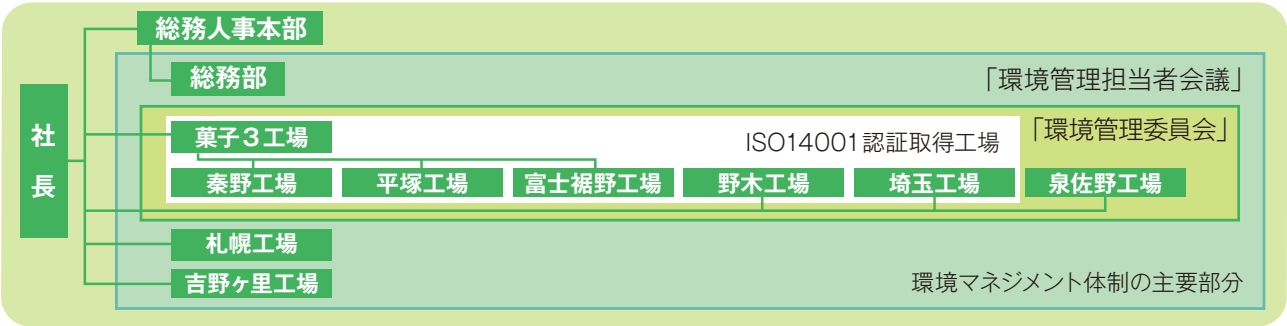
1. 事業活動、商品、業態、サービスなどがかかわる著しい環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、環境目的、目標を定めて、環境保全活動の継続的な向上、改善を図ります。
2. 環境関連の法律、規制、協定などの厳守はもとより社会要請に応えうる環境管理体制の整備と充実を図ります。
3. 事業活動における省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルおよび環境汚染物質排出量の削減に取り組みます。
4. 地球における緑化、環境美化活動、環境保全への支援、活動に取り組みます。
5. 全従業員に対して環境教育や啓蒙活動を積極的に行い、環境保全に関する意識向上を図ります。

環境マネジメント

【環境マネジメント体制】

不二家では、環境方針を軸にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、環境マネジメント体制の強化と、迅速な行動・コミュニケーション強化を図るため、各工場を社長直轄の体制としています。また、各工場には「環境管理委員会」を設置し、省エネルギーや廃棄物削減等の目標達成のための取り組みとパフォーマンス達成状況や環境関連法規の改正、遵守状況を毎月確認し、組織的に推進することで、継続的な改善を図っています。

さらに、全工場間の環境情報や取り組みを共有する目的で、「環境管理担当者会議」を定期的に開催し、目標や課題への具体的解決策を検討し改善への行動に結び付ける環境マネジメントを推進しています。



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人北里研究所	
所在地	東京都港区白金五丁目9番1号	
事業者番号	0112	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,000	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	【学部】薬学部 、獣医学部、医学部 、海洋生命科学部、看護学部、理学部、医療衛生学部【大学院】 薬学研究科、獣医畜産学研究科、水産学研究科、看護学研究科、理学研究科、医療系研究科、感染制御科学府【研究所】北里生命科学研究所、東洋医学総合研究所、臨床薬理研究所【病院】北里大学病院、北里大学東病院、北里研究所病院、北里大学メディカルセンター【学校】北里大学保健衛生専門学院、北里大学看護専門学校	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	011200	オレンジハウス（保育所）	5
B、C事業所			
C	011201	北里大学メディカルセンター	2,995
合計			3,000

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務課　用度係
		所在地１	埼玉県北本市荒井6-100
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務課　用度係	048-593-1212	048-593-1239	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

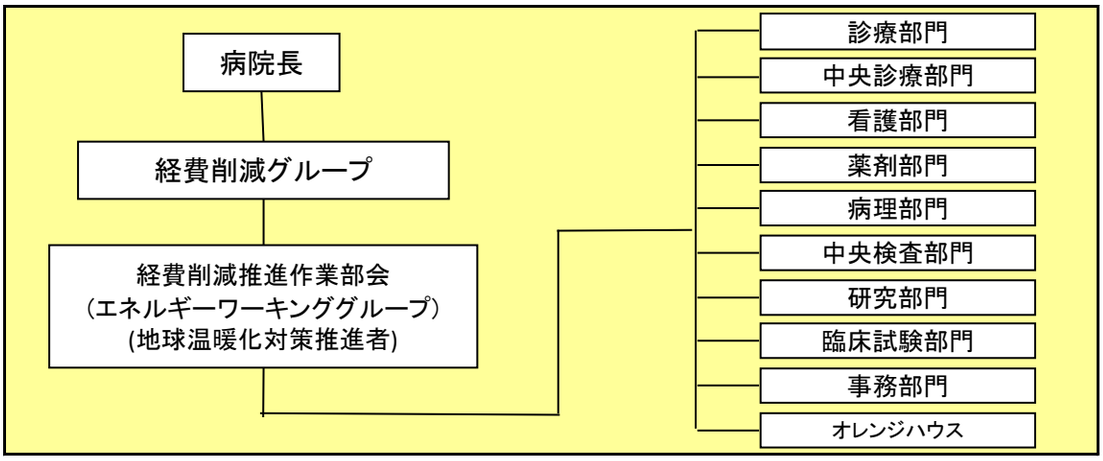
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・「経費削減推進作業部会」を設け、病院職員への省エネルギー対策事項を周知徹底する。

・自然環境の維持
豊かな水と緑に恵まれた自然環境を維持するべく、地域や外部との交流を図り、CO2削減に積極的に取り組む。（当院HPにて、所在地である北本市や病院周辺の自然環境の紹介や案内を掲載。）

・事務所内でパソコン導入等の電子媒体化を実施することにより、事務用紙の使用量を前年度実績より1%削減するべく努力する。コピー用紙の裏面使用を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	5,993	5,849	5,828		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,993	5,849	5,828		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	オレンジハウス（保育所）		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北本市		
	字・地番	荒井六丁目10番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	社会保険・社会福祉・介護事業			
分類番号（中分類）	85			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	オレンジハウス（保育所）　延床面積：175.01m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度に管理棟を廃止したため、削減目標を総量からH28年度の原単位（0.0514t-CO2/m2）を基準として、平成31年度までに毎年1％以上削減に変更する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オレンジハウス（保育所）	北本市荒井六丁目10番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	011200

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	14	5	5		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		28	9	9		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		28	9	9		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0412	0.0514	0.0514		
活動規模の指標	○	床面積	m2	680	175	175		

日本工業規格A列4番

事業所番号	011200

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化（室内温度の緩和）【毎年継続】	H26以前	4
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	北里大学メディカルセンター	
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	荒井六丁目100番地
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・病院　病床数372床　医師80名、看護師307名、医療職他165名、事務他57名、非常勤131人（計740名） ・看護専門学校　学生数126名、教職員数14名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,604	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,401	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,070	3,005	2,995		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,965	5,840	5,819		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,965	5,840	5,819		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1459	0.1428	0.1423		
活動規模の指標	○	床面積	m2	40,889	40,889	40,889		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,201	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,201	7,201	7,201	7,201	7,201	36,005
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						30,604
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,401
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,965	5,840	5,819			17,624
	排出削減量 (F＝A－E)	1,236	1,361	1,382			3,979
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度、冷温水機の冷温水ポンプの省エネ工事を行った。
・平成27～29年度に蒸気ボイラを高効率型に更新した。
・平成29年度に看護学校の旧式のGHPを現行の効率の良いGHPに更新した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(1回/3ヶ月)、全社省エネルギー推進委員会(3回/年)、全社省エネルギー技術委員会(3回/年)の開催【毎年継続】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトへの更新（空調機18台）	H26以前	6
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新（280RT×2台）	H26以前	79
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	厨房・病棟外調機更新（15kW、3.7kW、5.5kW、7.5kW、11kW、18.5kW）	H26以前	11
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの貼付け（206m2）	H26以前	2
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションシステムの増設（発電機出力　315kW）	H26以前	433
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トランス更新　5台　2000kVA	H26以前	15
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トランス更新　7台　1650kVA	H27年度	14
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新（2t 1台）	H27年度	56
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新（2t 1台）	H28年度	56
12	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新（2t 1台）	H29年度	56
13	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	看護学校GHPの更新	H29年度	15
14	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	一体型冷温水機(50RTx2台)の冷温水ポンプにINVを設置	H27年度	6
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ピーアンドディコンサルティング	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階	
事業者番号	0113	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,543	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	27,044	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：9,000万円　従業員：12名 事業内容： ①商業施設の企画・立案 ②コンストラクションマネージメント（CM）及び プロジェクトマネージメント（PM） ③デベロッパー ④ＳＣ事業	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011300	株式会社ピーアンドディコンサルティング	5,197
B、C事業所			
C	011301	UNICUS上里	1,346
合計			6,543

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ピーアンドディコンサルティング
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階
		閲覧可能時間１	（平日）9時00分～17時30分
		閲覧場所２	ＵＮＩＣＵＳ南古谷管理事務所
		所在地２	埼玉県川越市泉町3-1
		閲覧可能時間２	10時00分～17時00分
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ＳＣ事業本部	048-643-9720	048-643-9724	
2				
3				

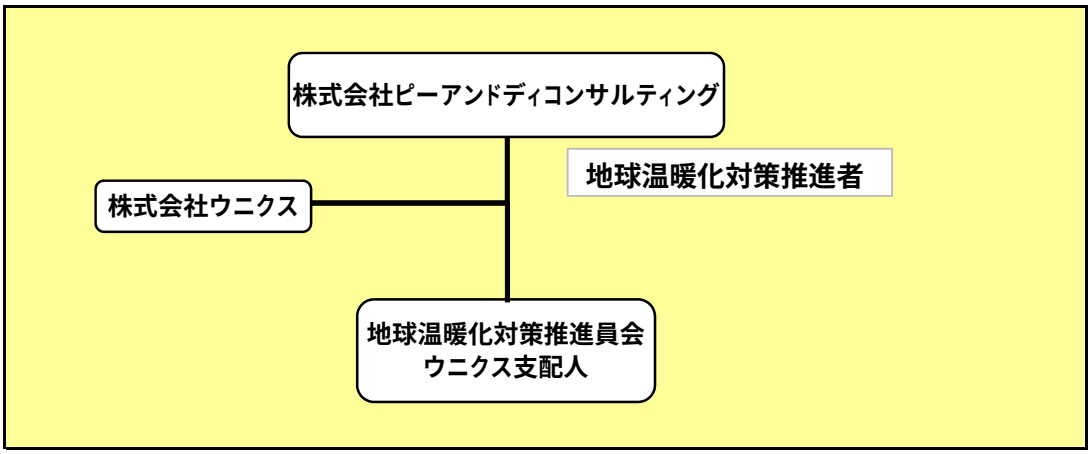
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
基本理念
我々は、温室効果ガスの削減を通じて、地域の皆様への環境改善に貢献いたします。

(基本方針)
エネルギーの使用のムダ、ムラをなくし、ＣＯ２の発生を抑えた効率的な運営に努めます。そのために、以下のことを実施していきます。
①定期的な省エネパトロール
②共用部、各テナントにおける空調、照明等の省エネ管理状況の確認
③スタッフ教育

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,448	12,673	12,913		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,448	12,673	12,913		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0113	事業所番号	011300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ピーアンドディコンサルティング		前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）			
分類番号（中分類）	69			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金：9,000万円　従業員：12名 商業施設の企画・立案、デベロッパー及びＳＣ事業等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー原単位を前年度比、1%以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ピーアンドディコンサルティング	さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階
2	株式会社ウニクス	さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル26階
3	UNICUS秩父	秩父市上野町805-14
4	UNICUS鴻巣	鴻巣市北新宿225-1
5	UNICUS南古谷一期	川越市泉町3-1
6	UNICUS南古谷二期	川越市泉町2-1
7	UNICUS南古谷三期	川越市泉町1-1
8	UNICUS上里二期	児玉郡上里2272番地1
9	UNICUS上里三期	児玉郡上里2272番地1
10	UNICUS川越	川越市新宿町1丁目17番地1
11	UNICUS浦和美園	さいたま市岩槻区美園東2丁目17番13
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	011300

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,434	5,012	5,197		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		8,710	9,886	10,253		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,710	9,886	10,253		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				15.7505	15.7420	14.9313		
活動規模の指標		生産量						
	○	延床面積×営業時間	百万㎡・h	553	628	687		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店長会にて各テナントのエネルギー使用量を比較し、成果を掲示する。<第２計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏、冬の室内温度を1℃緩和する。<第２計画期間も継続>	H27年度	4
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明点灯、消灯時間を開店前30分と閉店後30分で統一する。<第２計画期間も継続>	H26以前	8
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所については、午後12時～1時の休憩時間中は消灯する。<第２計画期間も継続>	H26以前	0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯、駐車場照明および共用部照明をLEDへ更新する。（UNICUS秩父）	H30年度	32
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 高効率照明への更新について
駐車場照明、共用部ダウンライトを試験的に高効率照明に更新した。結果、削減効果がみとめられたため、他所への展開、また他事業所への展開を進めていく。
（平成30年度　UNICUS秩父）

平成 30 年度

事業者番号	0113	事業所番号	011301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	UNICUS上里	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里
	字・地番	大字七本木2272番地1
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：商業施設の運営管理 延床面積：22608.88㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成20年度～平成22年度の平均CO2排出量3,406t-co2(前年までの排出換算系数では2,686t-CO2）を基準排出量として平成27年度～平成31年度までに、平均削減率を15%以上とする。 目標を達成できない場合は必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	14,475	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,555	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,385	1,409	1,346		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,738	2,787	2,660		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,738	2,787	2,660		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				20.7424	21.1136	20.1515		
活動規模の指標		生産量						
	○	延床面積×営業時間	百万㎡・h	132	132	132		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,406	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406	17,030
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						14,475
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,555
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	2,738	2,787	2,660			8,185
	排出削減量 (F＝A - E)	668	619	746			2,033
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成26年度から駐車場外灯および共用部照明にLED照明を採用したため
排出量が減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店長会にて各テナントのエネルギー使用量を比較し、成果を展示する。 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デマンド監視システム導入によりピーク電力の管理・軽減を行う＜第２計画期間も継続＞	H26以前	30
3	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	共用部空調機にデマンド制御装置を導入する	H29年度	11
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 高効率照明への更新について
駐車場照明、共用部ダウンライトを試験的に高効率照明に更新した。結果、削減効果が認められたため、他所への展開、また他事業所への展開を進めて行く。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井金属鉱業株式会社	
所在地	東京都品川区大崎一丁目１１番１号	
事業者番号	0114	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	35,318	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　：　421億2,946万円（2018年3月末） 従業員数：　1,840名（2018年3月末） 事業内容： 機能材料・電子材料の製造・販売、 非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル、 素材関連事業、自動車部品の製造・販売　等	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011400	三井金属鉱業株式会社　総合研究所	2,640
B、C事業所			
C	011401	三井金属鉱業株式会社　機能材料事業本部　銅箔事業部　上尾事業所	32,678
合計			35,318

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三井金属鉱業株式会社　機能材料研究所
		所在地１	埼玉県上尾市原市１３３３－２
		閲覧可能時間１	9:30～16:30（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	機能材料研究所	048-775-3211	048-775-3210	
2				
3				

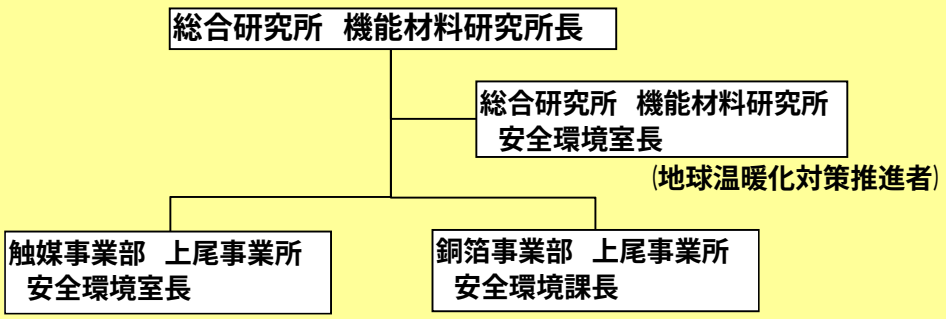
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井金属鉱業株式会社の埼玉県内各事業所ではそれぞれの事業活動を通して、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく、努力いたします。

１．　事業所に係る環境影響を認識し、全員参加で環境管理活動の向上と継続的改善を推進します。
２．　法規制、並びに当社の環境方針及び各事業所が同意するその他の要求事項を遵守し地域環境汚染の予防並びに環境保全に努めます。
３．　技術的、経済的に可能な範囲で、環境影響を低減するに際し、以下の項目について重点的に活動を推進します。
・廃棄物の削減
・省エネルギーの推進
・環境に配慮した製品・技術の開発

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	59,914	62,477	69,752		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	59,914	62,477	69,752		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	三井金属鉱業株式会社　総合研究所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	原市１３３３－２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	研究開発：非鉄金属関連、自動車用触媒 事業管理 従業員数：３５０人	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成２６年度の排出量原単位（２６．０８４７ｔ－CO2/人：電気のCO2排出係数０．４９５t-CO2/千kwh、従業員数加味）に対し、削減計画期間末までに3％削減し、２５．３０２２ｔ－CO2/人以下にします。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三井金属鉱業株式会社　総合研究所	上尾市原市１３３３－２
2	三井金属鉱業株式会社　触媒事業部	埼玉県上尾市上尾下１０１３－１
3	三井金属鉱業株式会社　総務部　上尾在勤	埼玉県上尾市原市１３３３－２
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

事業所番号	11400

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,524	2,872	2,640		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		5,112	5,909	5,207		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,112	5,909	5,207		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				20.4480	19.3738	14.8771		
活動規模の指標		床面積	m2	25,910	25,910	25,910		
	○	従業員	人	250	305	350		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	モーターのインバーター制御化（研究所）	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯、昼休みの消灯、スイッチの適正化（研究所）	H26以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの適正使用、省エネシステムの導入（研究所）	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	非使用部分の空気調和設備の停止（研究所）	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明交換時にインバータ化（研究所）	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の管理基準変更（研究所）	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明交換時にインバータ化（研究所）	H27年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設定温度の管理（研究所）	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新（総合研究所）	H29年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設定温度の管理（研究所）	H29年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯、昼休みの消灯、蛍光灯の間引き（触媒事業部）	H26以前	
12	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬場以外の使用の制限（電気温水器）（触媒事業部）	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新（触媒事業部）	H30年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社　機能材料事業本部　銅箔事業部　上尾事業所	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	二ツ宮656番地2
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主にプリント配線基板用途の電解銅箔の製造 従業員数：310名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	〔第二期計画期間〕基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率目標を１３％とします。（必要に応じて排出量取引を活用します。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	291,654	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	43,581	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	27,769	28,651	32,678		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		54,802	56,568	64,545		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		54,802	56,568	64,545		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.6008	2.3856	2.0782		
活動規模の指標	○							

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	67,047	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	67,047	67,047	67,047	67,047	67,047	335,235
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						291,654
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						43,581
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	54,802	56,568	64,545			175,915
	排出削減量 (F＝A - E)	12,245	10,479	2,502			25,226
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・省エネ活動を実施中ではありましたが、生産量が増えたため排出量が増加しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱熱交換設備の温度設定を見直し	H29年度	200
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H29年度	500
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	H29年度	51
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの変更	H29年度	27
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化、人感センサー化	H29年度	5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	156
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解塔保温	H30年度	276
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　東ハト	
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目13番23号	
事業者番号	0115	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,236	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	①事業内容:ビスケット、スナック菓子等の製造 ②資本金:21億6,802万円 ③従業員数:715名（正社員:488名、ﾊﾟｰﾄ社員:227名） ④延べ床面積:30,604.77㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	011500	株式会社東ハト　関東物流センター	203
B、C事業所			
C	011501	株式会社東ハト　関東工場	6,033
合計			6,236

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東工場　守衛所
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町大字上富1332番地
		閲覧可能時間１	09時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

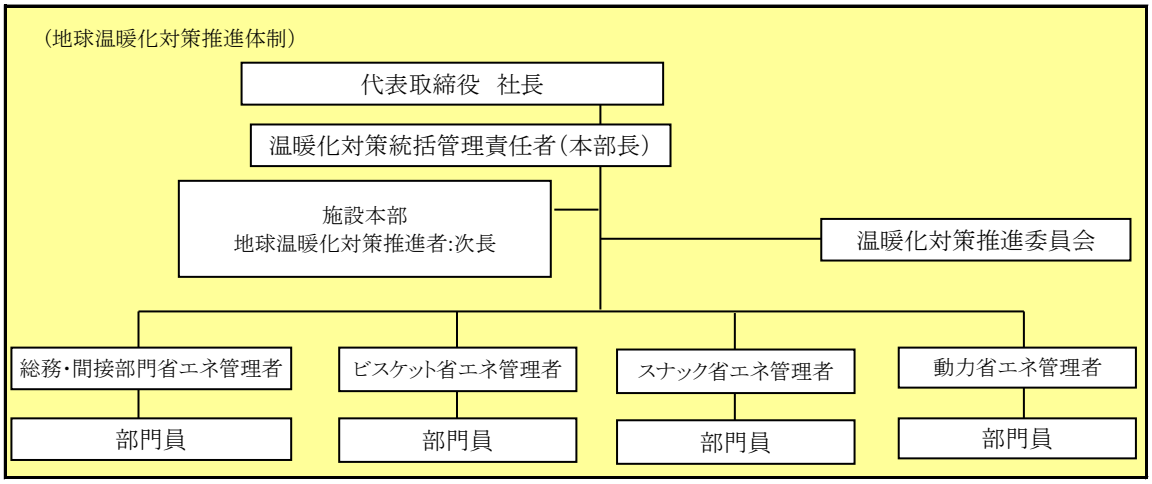
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	関東工場生産業務課	049-258-3131	049-258-3133	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、環境保全を企業活動の重要な柱の一つとして努力し続けます。
方針:
・環境保全と事業活動の両立
・地球温暖化の防止に努めます。
・資源の有効利用を促進します。
・廃棄物の排出抑制に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	12,079	11,808	12,207		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,079	11,808	12,207		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0115	事業所番号	011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東ハト　関東物流センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市		
	字・地番	大井武蔵野1284		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容：ビスケット、スナック菓子等の保管倉庫 ②従業員数：33名（正社員：20名、パート社員：13名）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量を基準として、平成27年～平成31年度の5年間でエネルギーCO2の排出量を0.4%以上削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東ハト　関東物流センター	ふじみ野市大井武蔵野1284
2	株式会社東ハト　関東第二工場倉庫	埼玉県入間郡三芳町大字上富1317
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	208	205	203		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		410	402	399		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		410	402	399		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1068	0.1012	0.0984		
活動規模の指標		生産量						
	○	入出荷数	千ケース	3,838	3,971	4,053		

日本工業規格A列4番

事業所番号	11500

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進組織の設置	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0115	事業所番号	011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東ハト　関東工場	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字上富1332番地
産業分類名(中分類)		
分類番号(中分類)		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容:ビスケット、スナック菓子等の製造 ②資本金:21億6,802万円 ③従業員数:715名(正社員:488名、ﾊﾟｰﾄ社員:227名)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、平成27年～平成31年度の5年間で13%の削減を図ります。　※必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	51,630	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	7,715	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,962	5,828	6,033		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,669	11,406	11,808		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,669	11,406	11,808		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.5527	0.5472	0.5043		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	21,113	20,845	23,413		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	11,869	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,869	11,869	11,869	11,869	11,869	59,345
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						51,630
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						7,715
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,669	11,406	11,808			34,883
	排出削減量（F＝A－E）	200	463	61			724
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

当社ではスナック、ビスケット菓子の製造販売を行っており、スナック製品とビスケット製品の生産比率が変動しておりますが、近年ではビスケット製品の二次加工製品の生産量と生産比率が著しく増加した為、排出量が増加致しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の高効率化（ｲﾝﾊﾞｰﾀ化やLED照明の導入等）	H27年度	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の高効率化（ｲﾝﾊﾞｰﾀ化やLED照明の導入等）	H28年度	20
3	490200	その他	49_その他の削減対策	成型機駆動モーター交換及び制御システム導入	H28年度	13
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の高効率化（ｲﾝﾊﾞｰﾀ化やLED照明の導入等）	H30年度	30
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	夏季操業ピーク時の稼働抑制及び平準化の実施	H30年度	50
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武鉄道株式会社	
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目１６番１５号	
事業者番号	0116	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	19,272	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	13,050	㎡
産業分類名（中分類）	鉄道業	
分類番号（中分類）	42	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数：3,611人（平成２９年度末） 資本金　：21,665,232,000円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011600	西武鉄道ビル	9,299
B、C事業所			
C	011601	西武本川越ステーションビル	3,304
C	011602	西武飯能ステーションビル	2,125
C	011603	西武園	4,544
合計			19,272

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.seibu-group.co.jp/railways/company/index
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	沿線事業企画部	04-2926-2434	04-2926-2468	
2				
3				

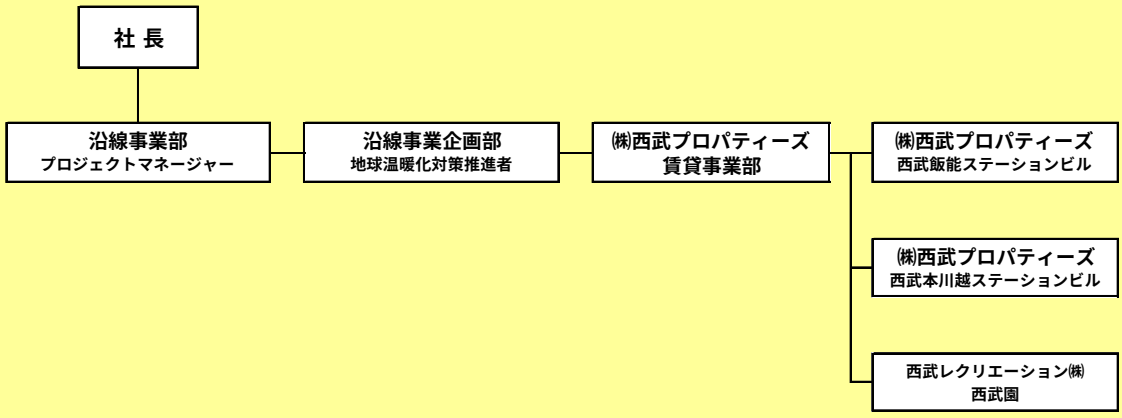
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念
私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、
安全で快適なサービスを提供します。
また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言
共に歩むこと
　常に、自然環境・地球環境への配慮を忘れません。
　常に、地域社会の一員として行動します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	35,968	36,008	38,060		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,968	36,008	38,060		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	西武鉄道ビル	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目11番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	鉄道業		
分類番号（中分類）	42		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数：3,611人（平成29年度末） 資本金　：21,665,232,000円	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度二酸化炭素排出量16,892t－CO2に対し、平成31年度末までに844t－CO2削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
2	西武第2ビル	所沢市くすのき台1－11－2
3	西武入間市ステーションビル	入間市河原町2－1
4	西武秩父駅前温泉祭りの湯	秩父市野坂町1－16－15
5	所沢東口店舗	所沢市くすのき台1－14－5
6	エミオ狭山市	狭山市入間川1－1－1
7	上里レストラン	児玉郡上里町大字五明字若宮825－1
8	所沢ステーションビル	所沢市日吉町1－11
9	久邇カントリークラブ	飯能市平松470
10	西友（所沢駅前店）	所沢市日吉町1－13
11	西武園ゴルフ場	所沢市荒幡1464
12	西友（新所沢店）	所沢市緑町1－21－26
13	武蔵丘ゴルフコース	飯能市中山665
14	航空公園ステーションビル	所沢市並木2－4－1
15	新武蔵丘ゴルフコース	日高市梅原372
16	新所沢グリーンハイツ	所沢市緑町1－11－1
17	グランエミオ所沢	埼玉県所沢市くすのき台1丁目14－番地5
18	新所沢駅店舗	所沢市緑町1－21－25
19	新狭山駅北口店舗	狭山市新狭山3－12－1
20	小手指ハイツN棟	所沢市小手指町3－17
21	新所沢サニーハイツ	所沢市美原町5－2019－7
22	武蔵藤沢トモニー	入間市下藤沢494－4
23	小手指ハイツQ棟	所沢市小手指町3－20
24	横瀬観光案内所	秩父郡横瀬町横瀬4067
25	狭山ヶ丘駅常設店	所沢市狭山ヶ丘1－2980
26	飯能駅南口第1（15kVA）	飯能市南町229－1
27	飯能日高営業所	日高市横手1－16－4
28	西所沢用地事務所	所沢市久米1232－2
29	小手指ハナミズキ通り駐車場・駐輪場(8kVA)	所沢市小手指町1-16-1
30	新所沢駅西口第1(60A)	所沢市緑町1-21-12
31	狭山ヶ丘(10kVA)	所沢市東狭山ヶ丘一丁目694番1
32	入間市北口駅前(60A)	入間市河原町3
33	ぶし駅前(40A)	入間市仏子873-2

34	南大塚駅北口①(50A)	川越市南台3-14-14
35	小手指駅北口駐輪場(40A)	所沢市小手指町1-1
36	西武秩父(50A)	秩父市野坂町1-16-23
37	新狭山駅北口(50A)	狭山市新狭山3-12-1
38	新狭山南口駅前(40A)	狭山市新狭山3-12
39	正丸売店	飯能市坂元1658
40	西所沢駅前第2駐輪場(30A)	所沢市西所沢1-75-1
41	西友所沢駅前店駐車場 (12kVA)	所沢市所沢市日吉町1－13
42	狭山市西口(60A)	狭山市入間川1-2779-1
43	高麗売店	日高市武蔵台1－1－1
44	小手指駅北口第2	所沢市小手指町1-15-9
45	武蔵藤沢駅西口駐車場(50A)	入間市下藤沢496-9
46	西所沢共用トイレ	所沢市西所沢1－11－9
47	西所沢(20A)	所沢市西所沢1-75-1
48	武蔵藤沢西口第3駐輪場	入間市大字下藤沢496番9号
49	狭山ヶ丘西口第2 (60A)	所沢市狭山ヶ丘1丁目694－1
50	狭山ヶ丘駐輪(30A)	所沢市東狭山ヶ丘1-5-7
51	小手指駅北口駐車場 (30A)	所沢市小手指町1-1
52	川越中原町駐車場	川越市中原町二丁目17-1
53	小手指北口第3 (40A)	所沢市小手指町1－8－1
54	柏原分譲地	狭山市柏原3161－10
55	新狭山駅南口駐輪場(20A)	狭山市新狭山3－12－3
56	武蔵藤沢東口駐車場 (40A)	入間市東藤沢三丁目50-4
57	所沢東口第2駐輪場	所沢市くすのき台1-11-4
58	入曽駅西口駐輪場 (30A)	狭山市大字南入曽567番
59	新所沢分譲地	狭山市加佐志532－7
60	秩父看板(10A)	秩父市野坂町1-16-23
61	東吾野駅前駐車場	飯能市平戸223-2
62	狭山ヶ丘西口駐車場	所沢市狭山ヶ丘一丁目694番1
63	芦ヶ久保売店	秩父郡横瀬町芦ヶ久保1925
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		

事業所番号	11600

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,053	8,138	9,299		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		15,815	15,981	18,303		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,815	15,981	18,303		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				88.8483	99.8813	105.1897		
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	178	160	174		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武第二ビル　電気室パッケージエアコン取替	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武第二ビル　照明器具取替	H27年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	新所沢グリーンハイツ　空調機更新工事	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武第二ビル　照明器具更新	H28年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	新所沢グリーンハイツ　空調機更新工事	H29年度	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	西友新所沢店　エレベーター更新	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武入間ぺペ　照明器具更新	H29年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武園ゴルフコース　空調設備更新	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西武園クラブハウス照明器具更新	H29年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	西武入間ぺペ　Ｐ－ＭＡＣ空調機更新	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	西武本川越ステーションビル	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	新富町一丁目22番地
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑貨、カフェ、食品等の小売業（本川越PePe）、宿泊業（川越プリンスホテル）の複合ビル

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、平成27年度～平成31年度までに15%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	35,925	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,340	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,368	3,344	3,304		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,555	6,509	6,433		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,555	6,509	6,433		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				146.1411	144.6444	142.9556		
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	45	45	45		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,453	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,453	8,453	8,453	8,453	8,453	42,265
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						35,925
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,340
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,555	6,509	6,433			19,497
	排出削減量 (F＝A － E)	1,898	1,944	2,020			5,862
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

西武本川越ペペにて空調機更新を実施したことにより前年度に比べエネルギー使用量は減少している。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化	H28年度	6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ペペ照明器具の更新	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中宴会場調光装置更新・照明LED化（2期工事）	H29年度	6
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペエスカレーター改修	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテルフロント周り照明器具の更新	H32以降	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ペペ　Ｐ－ＭＡＣ空調機更新	H29年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ペペ　Ｐ－ＭＡＣ空調機更新	H30年度	
8	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ペペ　Ｐ－ＭＡＣ空調機更新	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	西武飯能ステーションビル	
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	仲町11番21号
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	雑貨、カフェ、食品等の小売業（西武飯能ＰｅＰｅ）、宿泊業（ホテルヘリテイジ飯能Ｓｔａ）の複合ビル

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、平成27年度～平成31年度までに15%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,811	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,849	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,173	2,194	2,125		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,239	4,280	4,145		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,239	4,280	4,145		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				112.2824	112.6316	109.0789		
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	38	38	38		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,132	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,132	5,132	5,132	5,132	5,132	25,660
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						21,811
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,849
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,239	4,280	4,145			12,664
	排出削減量 (F＝A － E)	893	852	987			2,732
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

西武飯能ペペにて空調機更新を実施したことにより前年度に比べエネルギー使用量は減少している。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	店舗空調機(P-MAC)更新工事	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗空調機(P-MAC)更新工事	H30年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗空調機(P-MAC)更新工事	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0116	事業所番号	011603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	西武園	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字山口2964番地
産業分類名（中分類）	娯楽業	
分類番号（中分類）	80	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	遊園地、野球場、競輪場他の施設運営及び維持管理　　従業員数：130人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平成27年度から平成31年度までに平均で15%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	48,127	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,493	t-CO_2		事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,643	4,579	4,544		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,359	9,238	9,179		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,359	9,238	9,179		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				43.9946	43.5755	43.5024		
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	213	212	211		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	11,324	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,324	11,324	11,324	11,324	11,324	56,620
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						48,127
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						8,493
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	9,359	9,238	9,179			27,776
	排出削減量 (F＝A － E)	1,965	2,086	2,145			6,196
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

照明器具の更新等によりエネルギー使用量は減少している。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	園内外灯更新	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	園内外灯更新	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　ルミネ	
所在地	東京都渋谷区代々木2-2-2	
事業者番号	0117	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,566	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	24,213	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：ショッピングセンターの管理及び運営 不動産の賃貸業 インターネット等による通信販売業他 従業員数：５９８名（2017年4月1日現在） 資本金：２３億７,５２０万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	011700	ルミネ川越店	360
B、C事業所			
C	011701	ルミネ大宮店	5,206
合計			5,566

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ルミネ　大宮店
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区錦町６３０
		閲覧可能時間１	午前１１時～午後５時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-643-5257	048-644-1485	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針・・・・私たち自身のために自然環境を大切にします。
■理念
株式会社ルミネは、「お客さまの思いの先をよみ、期待の先をみたす」ルミネ理念のもと、ショッピングセンターの運営事業を行うにあたり、環境保全が極めて重要な課題であることを認識し、ショップ及び協力会社と一体となってその改善に取り組みます。
■方針
１．すべての店舗及び事業所において省資源・省エネの推進、廃棄物の削減など環境の保全に努めます。
２．環境目的・目標を定め必要により見直しを行い環境マネジメントシステムに基づき継続的改善及び汚染の予防に努めます。
３．所定の法令等を遵守し自主基準の整備により意欲的に環境保全に取り組みます。
４．この環境方針を従業員、ショップスタッフ及び協力会社スタッフに周知徹底させ堅持します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表者（社長）
↓
ｴﾈﾙｷﾞｰ管理統括者/地球温暖化対策推進者（開発企画部長）
↓
ｴﾈﾙｷﾞｰ管理企画推進者（本社 開発企画部）
↓
各店（事業所）施設管理部　統括管理者
↓
各店（事業所）　技術管理者（ｴﾈﾙｷﾞｰ管理員）

※JR東日本ビルテック　技術本部　計画書作成

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,486	11,282	10,922		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,486	11,282	10,922		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	117	事業所番号	011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ルミネ川越店		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	脇田本町３９－１９		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：ショッピングセンター管理運営 従業員数（テナント含む）：合計２７６名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成２５年度の排出量（８６８t-CO 2)を基準として、平成３１年度末までに６％削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ルミネ川越店	川越市脇田本町３９－１９
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格Ａ列４番

事業所番号	11700

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	396	363	360		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		777	712	705		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		777	712	705		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1587	0.1454	0.1440		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	4,897	4,897	4,897		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房温度の設定変更（25℃⇒28℃に切り上げ）	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯開始時間を30分繰り下げ（9：00⇒9：30）及び消灯・間引き	H26以前	2
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明導入	H26以前	25
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス窓に熱遮蔽シート貼付け	H26以前	1
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン室外機修繕	H28年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード・店舗照明のＬＥＤ化	H29年度	4
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◎　ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動
　年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。
　昨年に続き、埼玉県小川町で田植・稲刈り体験を実施した。

平成	30	年度	事業者番号	117	事業所番号	011701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ルミネ大宮店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	錦町６３０番地
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：ショッピングセンター事業の管理及び運営 従業員数（テナント含む）：4,374名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量15,123[t-CO2/年]に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	64,272	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,343	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,456	5,386	5,206		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,709	10,570	10,217		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,709	10,570	10,217		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2007	0.1981	0.1915		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	53,353	53,353	53,353		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	15,123	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,123	15,123	15,123	15,123	15,123	75,615
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						64,272
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						11,343
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	10,709	10,570	10,217			31,496
	排出削減量 (F＝A － E)	4,414	4,553	4,906			13,873
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年1月以降、ルミネ1のB1階の改装に伴い電気使用量が大きく減少したため、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H26以前	56
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更新	H26以前	55
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新・人感センサーの導入等でエネルギーの削減を図る	H26以前	410
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光の強い所の窓ガラスには遮光フィルムによる省エネを図る	H26以前	1
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H27年度	19
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H28年度	35
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への更新	H27年度	7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路等のLED照明への更新	H30年度	97
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H29年度	68
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エスカレータの欄干照明のLED照明への更新	H30年度	23
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	H30年度	35
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◎　屋上緑化の維持保全
　数年にわたり手をかけ続けていくことでCO2削減、空調効率UP、ヒートアイランド現象抑制など温暖化防止に取り組んでいます。

◎　ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動
　年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。
　昨年に続き、埼玉県小川町で田植・稲刈り体験を実施した。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	富士フイルム株式会社	
所在地	〒106-8620　東京都港区西麻布2丁目26番30号	
事業者番号	0118	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,318	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：イメージング ソリューション（カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム等）、ヘルスケア＆マテリアルズ ソリューション（メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料）の開発、製造、販売、サービス 従業員数：5,063名（H29年4月1日現在）資本金：400億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011801	富士フイルム株式会社　大宮事業所	1,318
合計			1,318

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富士フイルム株式会社　光学・電子映像事業部
		所在地１	埼玉県さいたま市北区植竹町１－３２４
		閲覧可能時間１	１０：００～１５：００（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	事務グループ	048-668-2112	048-664-9350	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士フイルムグループ　グリーン・ポリシー
基 本 方 針
“持続可能な発展” は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。
世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。
我々は、製品・サービス・企業活動における高い “ 環境品質” を実現することで、顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展” に貢献する。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制

大宮事業所の推進体制

事業部長
↓
事務グループ長
↓
省エネ委員会
（省エネ推進員の中から１名：
地球温暖化対策推進者）

４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	2,846	2,778	2,600		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,846	2,778	2,600		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0118	事業所番号	011801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	富士フイルム株式会社　大宮事業所	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	植竹町一丁目324番地
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号(中分類)	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)テレビカメラ用レンズ、産業用光学機器、カメラ、双眼鏡、宇宙衛星光学系、光学測定器、プロジェクター用光学系の開発 (従業員)524名(H29年4月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,779	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,256	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	11801

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,438	1,412	1,318		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,846	2,778	2,600		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,846	2,778	2,600		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				5.4942	5.1160	4.9618		
活動規模の指標		床面積	㎡	51,675	51,675	47,453		
	○	従業員数	人	518	543	524		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	7,007	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,007	7,007	7,007	7,007	7,007	35,035
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,779
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						5,256
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,846	2,778	2,600			8,224
	排出削減量（F＝A－E）	4,161	4,229	4,407			12,797
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年8月の食堂棟耐震工事の際、照明設備をLED化したため、排出量が減少した。
・平成27年10月のC棟空調設備更新の際、旧式GHPから最新式EHPに変更したため、排出量が減少した。
・平成28・29年度は、ワークスタイルイノベーション（WSI）に取組み、従業員の総労働時間が減少したため、前年度に比べて排出量が減少した。
・平成29年度は、複数建屋に分散していた人員を集中化し、使用する延床面積を減少したことにより、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｃ棟の空調設備を旧式ＧＨＰから最新式ＥＨＰに変更	H27年度	90
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂棟の耐震工事を実施した際、照明設備をＬＥＤ化	H27年度	10
3	490200	その他	49_その他の削減対策	総労働時間の削減	H28年度	10
4	490200	その他	49_その他の削減対策	総労働時間の削減	H29年度	10
5	490200	その他	49_その他の削減対策	複数建屋に分散していた人員を集中化し、使用する延床面積の削減	H29年度	100
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アコス株式会社	
所在地	草加市高砂二丁目７番１号	
事業者番号	0119	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,227	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	主な事業内容／アコス南館、公共施設の運営管理 従業員数／１８名 資本金／１億２，９２５万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011901	アコス南館	2,227
合計			2,227

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アコス株式会社
		所在地１	草加市高砂二丁目７番１号
		閲覧可能時間１	１０：００～１７：００（要予約）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

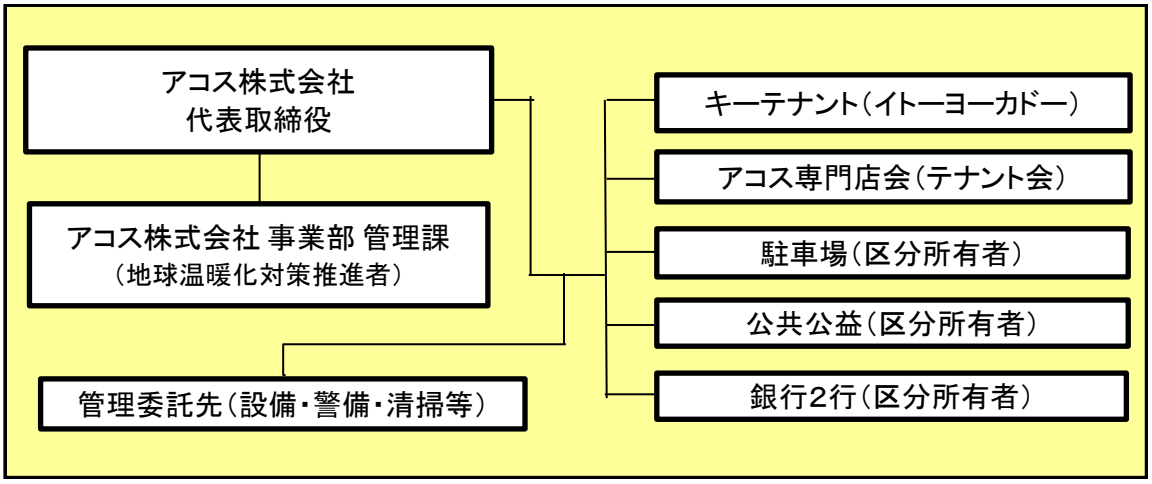
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	事業部　管理課	048-922-7000	048-927-1711	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球にやさしいショッピングセンターを目指し、事業活動における省エネルギーを推進し、地球温暖化の主要因である二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,478	4,403	4,367		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,478	4,403	4,367		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0119	事業所番号	011901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	アコス南館	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	高砂二丁目7番1号
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容／複合用途ビル（区分所有ビル） 店舗（イトーヨーカドー・専門店・銀行） 事務所、公共ホール、公共駐車場ほか 従業員数／約600名　敷地面積／約5,530㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量（6,423t-CO_2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20％以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	27,297	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,818	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,283	2,245	2,227		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,478	4,403	4,367		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,478	4,403	4,367		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1262	0.1241	0.1230		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	35,493	35,493	35,493		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,423	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,423	6,423	6,423	6,423	6,423	32,115
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						27,297
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,818
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,478	4,403	4,367			13,248
	排出削減量(F＝A－E)	1,945	2,020	2,056			6,021
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年2月からイトーヨーカドー系統エアハンドリングユニット(6台)のインバータ制御を開始したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビルメンテナンス関係者とメンテナンス会議（１回／月）を開催し、省エネルギーについて情報共有を図る。	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を集計し、把握。	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	イトーヨーカドー系統エアハンドリングユニット（６台）のインバータ制御導入（平成２８年２月から）。	H27年度	265
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具の一部ＬＥＤ化。	H28年度	16
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トッパンコンテナー株式会社	
所在地	東京都台東区台東壱丁目五番壱号	
事業者番号	120	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,272	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	凸版印刷㈱の直系段ボール会社として、美粧段ボールを中心とした段ボールケースの製造・販売を行っております。 従業員数：３７６名(埼玉県内175名) 資本金　：１０億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	012000	トッパンコンテナー株式会社　熊谷事業所	10
B、C事業所			
C	012001	トッパンコンテナー株式会社　埼玉工場	3,262
合計			3,272

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	トッパンコンテナー㈱埼玉工場
		所在地１	川口市八幡木２－３２－１
		閲覧可能時間１	平日　９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

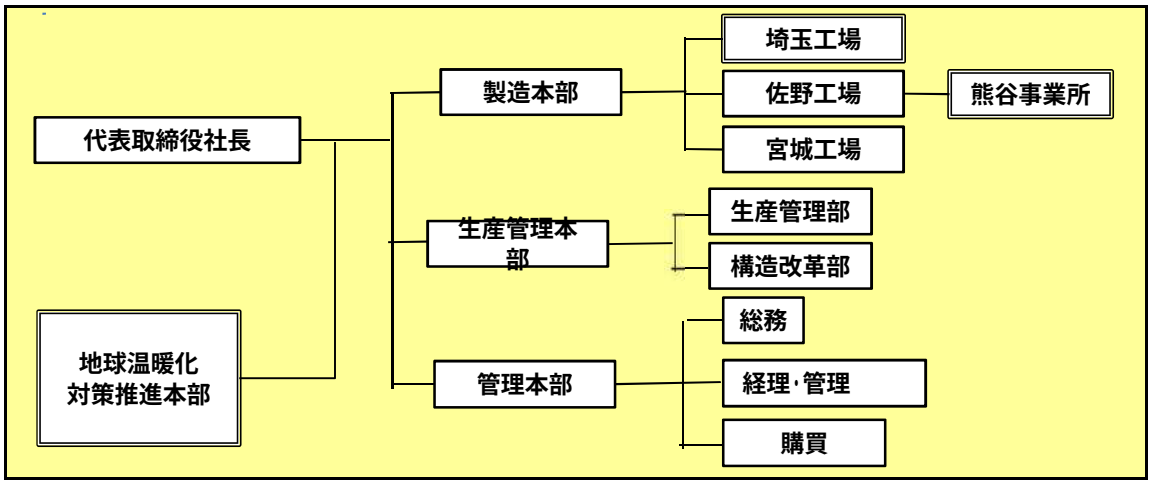
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部技術課	048-282-1119		
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

トッパンコンテナー株式会社では、トッパングループ全体の環境保全活動の基本理念である「トッパングループ地球環境宣言」をもとに、あらゆる生命体が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、環境方針を定めて、全社体制で地球環境の保全に取り組んでいます。
トッパングループ地球環境宣言
私たちは責任ある国際社会の一員として、トッパングループで働く者全員が、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に努めます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,722	7,048	6,404		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,722	7,048	6,404		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	120	事業所番号	012000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	トッパンコンテナー株式会社　熊谷事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	上之3450		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号（中分類）	14			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	2015年度より段ボール箱生産を停止し、製品倉庫として使用。(従業員数2名)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度より製品倉庫となった為、基準年度を平成27年度、基準排出量を22t-CO2とし計画期間中の排出量の維持に努めます。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ﾄｯﾊﾟﾝｺﾝﾃﾅｰ株式会社　熊谷事業所	熊谷市上之３４５０
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	12000

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	11	10	10		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		22	19	19		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22	19	19		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0001	0.0001	0.0001		
活動規模の指標	○	出荷額	千円/年	206,118	212,091	221,384		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	2015年度より生産停止し倉庫として使用し、合わせて場内車両及び照明等のｴﾈﾙｷﾞｰ管理削減を実施。	H27年度	40
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	120	事業所番号	012001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		トッパンコンテナー株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	八幡木二丁目32番地の1
産業分類名（中分類）		パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：段ボール製造会社。凸版印刷(株)の直系段ボール会社として、美粧段ボールを中心とした段ボールケースの製造。 従 業 員：　175名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,974	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,226	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,426	3,629	3,262		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,700	7,029	6,385		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,700	7,029	6,385		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0858	0.1014	0.0968		
活動規模の指標	○	生産量	千㎡/年	78,120	69,344	65,945		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,040	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	40,200
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						34,974
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,226
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,700	7,029	6,385			20,114
	排出削減量 (F＝A － E)	1,340	1,011	1,655			4,006
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年4月より2台の貼合機の内効率の悪い1台を完全に停止する。
・平成30年1月より工場内水銀灯・蛍光灯のLED化実施。
・外部生産展開等による生産調整により内部生産量平成28年度比4.9%減

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	貼合・製函部門空調機２台更新	H27年度	11
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｸﾞﾗﾋﾞｱ・製函高効率ﾓｰﾀｰ採用ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰに更新	H27年度	15
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｸﾞﾗﾋﾞｱ空調機用およびｸﾞﾗﾋﾞｱ機用ﾁﾗｰ更新	H28年度	15
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	貼合機用等ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ(高効率ﾓｰﾀｰ使用)更新と集約	H28年度	12
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ﾎﾞｲﾗｰ更新	H31年度	200
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟LED化	H29年度	200
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産性の良い設備への生産シフト	H29年度	100
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	セッツカートン株式会社	
所在地	兵庫県伊丹市東有岡5-33	
事業者番号	0121	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,080	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：段ボールシート　段ボールケースの製造販売　従業員:729名　資本金:4億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	012101	セッツカートン株式会社　東京工場	684
B	012102	セッツカートン株式会社　熊谷工場	1,540
B	012103	セッツカートン株式会社　新東京工場	1,856
合計			4,080

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	セッツカートン株式会社　東京工場
		所在地１	埼玉県八潮市西袋５１２
		閲覧可能時間１	平日　　９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

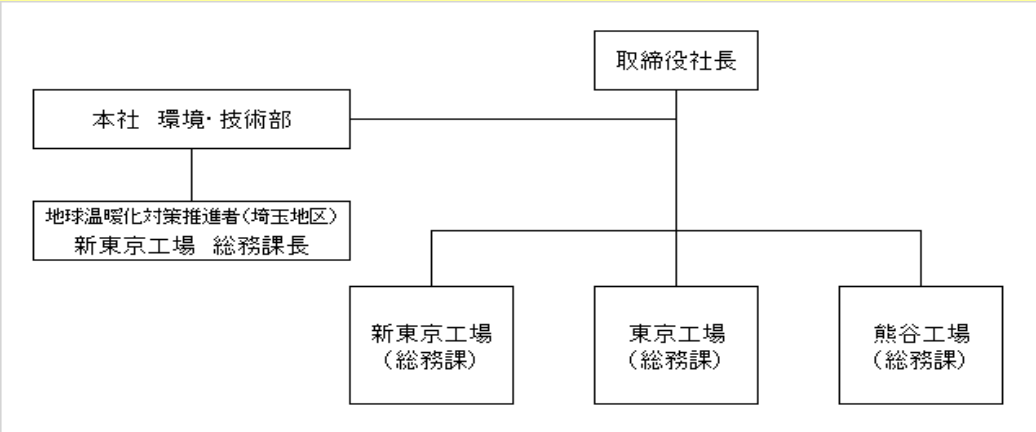
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	東京工場　総務課	048-922-0521	048-922-0526	
2	新東京工場　総務課	048-218-0111	048-218-0115	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

セッツカートン株式会社　環境憲章に基づき、セッツカートン環境マネジメントシステムを活用して、省エネルギー、省資源活動を推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,974	7,363	8,019		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,974	7,363	8,019		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		セッツカートン株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字西袋512番地
産業分類名（中分類）		パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物　段ボールシート・段ボールケース　　従業員30名　社員23名　派遣協力企業7名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,815	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,065	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25％以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,623	1,024	684		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,182	2,007	1,339		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,182	2,007	1,339		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,176	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,176	3,176	3,176	3,176	3,176	15,880
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						13,815
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,065
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,182	2,007	1,339			6,528
	排出削減量 (F＝A － E)	-6	1,169	1,837			3,000
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

主力設備を新東京工場へ移動させ、中古の生産能力の低い設備を導入した。設備移動に伴い新東京工場へ生産を移管したので、生産時間が減少し排出量も減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工事照明器具更新工事	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催（１回/月）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012102

事業所の地球温暖化対策計画･実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セッツカートン株式会社　熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字･地番	御稜威ケ原１３８番地１１
産業分類名（中分類）	パルプ･紙･紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ダンボールの製造･販売　社員数　76名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成28年度の排出量（3024t-CO2）に対し、計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	#REF!	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	#REF!	t-CO_2	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２５%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	012102

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
		1,536	1,540		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2			3,024	3,032		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,024	3,032		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

日本工業規格A列4番

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー　A重油から都市ガス13Aに変更	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催（１回/月）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012103

事業所の地球温暖化対策計画･実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		セッツカートン株式会社　新東京工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字･地番	東領家5丁目1－12
産業分類名（中分類）		パルプ･紙･紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物　段ボールシート･段ボールケース　　従業員97名　社員75名　派遣協力企業22名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成32年度からは大規模事業所となるため、29年度を当面の基準（原単位0.0234）として、毎年の原単位を1%削減する目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	#REF!	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	#REF!	t-CO_2	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
			1,856		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				3,648		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,648		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

日本工業規格A列4番

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催（１回/月）	H28年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する	H28年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田技研工業株式会社	
所在地	東京都 港区 南青山2-1-1	
事業者番号	0123	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	63,487	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：自動車製造 従業員数：21,543人(2018年3月時点) 資本金　：860億円(2018年3月時点)	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	012300	本田技研工業（株）　白子ビル	339
B、C事業所			
C	012301	本田技研工業株式会社　埼玉製作所　狭山完成車工場	32,098
C	012302	本田技研工業株式会社　埼玉製作所　エンジン工場(小川)	6,057
C	012303	本田技研工業株式会社　和光ビル	4,050
C	012304	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 寄居完成車工場	20,943
合計			63,487

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	地域人事部　総務課	048-452-0531	048-452-0860	
2				
3				

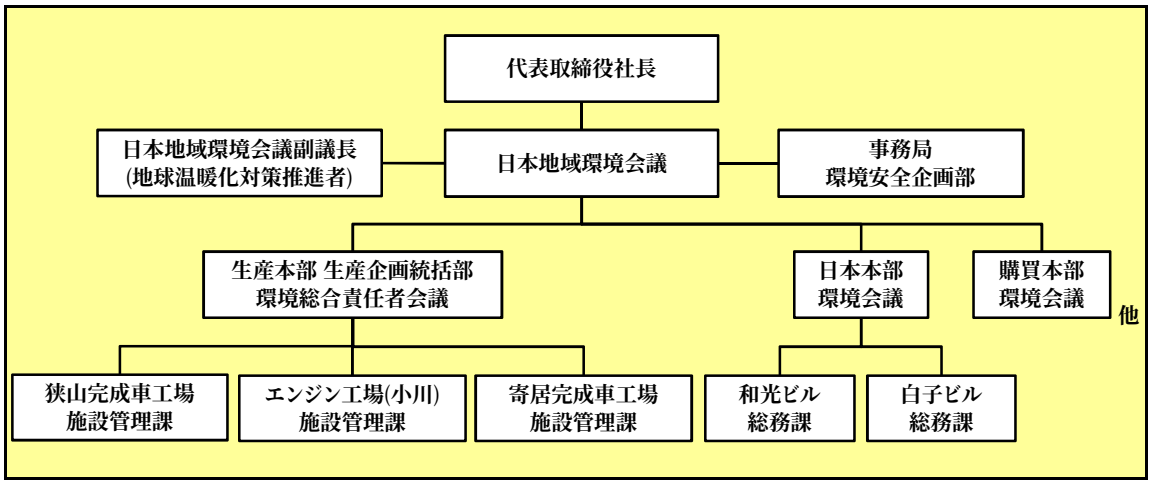
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、Honda環境宣言及び全社方針を踏まえ、環境の先進企業として全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います。

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します。
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取組みます。
3. 環境・エネルギー技術のトップランナーの実現に向けて、継続的に取組みます。
   - ・製品ライフサイクルでのCO2低減
   - ・環境ネガゼロにむけた取組み
4. Honda生物多様性ガイドラインに沿った活動に取組みます。
5. 社会との共生に努めます。
6. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。
7. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
8. 環境方針及び環境実績は、必要に応じ社外に公開します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	125,206	126,283	124,318		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	125,206	126,283	124,318		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	本田技研工業（株）白子ビル		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	和光市		
	字・地番	白子2-25-3		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造会社 白子オフィスビル他 従業員数：448人(2018年3月末時点)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度実績(810t-CO2)を基準として省エネ法による毎年1%のエネルギー(CO2)　を削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本田技研工業㈱ 白子ビル	和光市白子2-25-3
2	笠幡球場	川越市大字笠幡字北久保2634-6
3	クラブハウス	狭山市新狭山2-3-28
4	寄居グラウンド	大里郡寄居町大字用土372
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	12300

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	351	342	339		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		690	671	666		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		690	671	666		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0472	0.0459	0.0456		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	14,614	14,614	14,614		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境推進委員会議（１回/２か月） エネルギー使用実績配信（１回/月）	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用実績把握配信（１回/月）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明LED化推進	H26以前	73
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電設備省エネトランス導入	H26以前	9
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽空調機の更新	H28年度	5
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓遮熱フィルム導入	H27年度	5
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽空調機の更新	H29年度	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社　埼玉製作所　狭山完成車工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目10番地1
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車製造 従業員数：4,185人（2018年3月末時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	609,787	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	91,118	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	32,443	33,613	32,098		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		63,721	66,004	62,953		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		63,721	66,004	62,953		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3886	0.3425	0.2899		
活動規模の指標	○	生産量	台/年	163,989	192,715	217,168		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	140,181	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	140,181	140,181	140,181	140,181	140,181	700,905
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						609,787
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						91,118
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	63,721	66,004	62,953			192,678
	排出削減量 (F＝A － E)	76,460	74,177	77,228			227,865
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度8月よりコージェネレーション設備更新が完了し、運転開始したため、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ＩＳＯ14001ＥＭＳ体制と合わせてエネルギー管理担当者設置	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要エネルギーの電力使用量の常時監視設置	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備管理標準に合せ帳票類の整備管理実施	H26以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	塗装乾燥炉の排熱回収設置	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	氷蓄熱槽の設置及び運転管理実施	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアードライヤーのフリークーリング化実施	H26以前	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	無負荷損削減の為計画的な変圧器更新を推進	H26以前	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力源のモーターにインバーターを設置し回転数を制御	H26以前	
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	エネルギーの効率的利用を目的にコージェネレーション設備	H26以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型還流ボイラへの切り替えと台数制御実施	H26以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調調和設備の更新（効率向上）	H28年度	343
12	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機 冷水温度設定見直しによる効率UP	H29年度	59
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社　埼玉製作所　エンジン工場(小川)	
事業所所在地	市区町村	比企郡 小川町
	字・地番	ひばり台二丁目1番地1
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車製造(エンジン製造) 従業員数：522人（2018年3月末時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を10.2%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,759	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,971	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,754	5,497	6,057		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,345	10,803	11,900		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,345	10,803	11,900		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0080	0.0077	0.0079		
活動規模の指標	○	生産量	個/年	1,174,636	1,405,781	1,497,392		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	9,746	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,746	9,746	9,746	9,746	9,746	48,730
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						43,759
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,971
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	9,345	10,803	11,900			32,048
	排出削減量 (F＝A － E)	401	-1,057	-2,154			-2,810
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産数量の増加による、エネルギー消費増加　排出量増
・生産装置の稼働(鋳造ダイカストM/C　3号機の稼働)　12月稼働　排出量増
・加工区セル1．5ライン稼働　加工M/C　4台増加　4月稼働　排出量増
・鋳造加熱炉2号機稼働　10月稼働　排出量増
・高天井照明器具　HIDランプよりLEDへ変更　12月交換　排出量減

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度差送水	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機設置	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水ポンプのＩＰＭﾓｰﾀｰ化	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	置換空調化	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネトランスの設置	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	建物の高断熱、高気密化	H26以前	
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電増設（２４ＫＶＡ）	H26以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	炉高熱化	H26以前	
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ冷却水の廃熱回収	H27年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明（ＨＩＤ）のＬＥＤ化	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社　和光ビル	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	本町8番1号
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車製造会社 和光本社オフィスビル 従業員数：3,019人(2018年3月末時点)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	47,527	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,388	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,775	4,361	4,050		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,426	8,609	7,996		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,426	8,609	7,996		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1500	0.1370	0.1272		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	62,855	62,855	62,855		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	11,183	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183	55,915
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						47,527
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						8,388
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	9,426	8,609	7,996			26,031
	排出削減量 (F＝A － E)	1,757	2,574	3,187			7,518
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度よりサーバーの入替や台数の削減を随時行っていたため排出量が減少した。
・平成28年3月に温水プールの稼働を停止したため排出量が減少した。
・平成28年9月に一部執務エリアにLED照明を採用したため排出量が減少した。
・平成29年9月に一部執務エリアにLED照明を採用したため排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟エレベーターホールのLED化	H26以前	45
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電算機サーバー仮想化技術による電力削減	H26以前	250
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照度設定　650lx	H26以前	65
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照明LED化 322灯	H26以前	11
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照明LED化 876灯	H27年度	48
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明のLED化	H27年度	5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食堂棟売店照明のLED化	H28年度	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室照明LED化 1,284灯	H28年度	70
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟階段照明のLED化	H28年度	2
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	コンポスト設備の稼動停止	H28年度	56
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食堂棟ホール照明LED化 197灯	H28年度	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィス棟執務室・会議室照明LED化 1,349灯	H29年度	55
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 寄居完成車工場	
事業所所在地	市区町村	大里郡 寄居町
	字・地番	大字富田2354番地
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車製造 従業員数：2,527人（2018年3月末時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	21,546	20,614	20,943		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		42,024	40,196	40,803		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42,024	40,196	40,803		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1687	0.1785	0.2015		
活動規模の指標	○	生産量	台/年	249,069	225,157	202,484		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

29	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)			40,803			40,803
	排出削減量 (F＝A - E)						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高断熱・高密化	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度　大温度差10℃採用	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機効率UP	H26以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ冷凍機	H26以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｼﾞｪﾈ導入	H26以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ｴｱｰﾛｽ低減	H26以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ効率UP	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高効率ﾄﾗﾝｽ導入	H26以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高ﾄﾗﾝｽﾛｽ削減	H26以前	
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｿｰﾗｰ発電ｼｽﾃﾑ導入（100KW）	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明の高効率化	H26以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFｲﾝﾊﾞｰﾀｰ蛍光灯	H26以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具の採用	H26以前	
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	三協食品工業株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字的場７５４番地４	
事業者番号	0124	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,830	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：スプレードライ及び造粒機による粉末食品及び顆粒食品の製造、並びに各種食品の包装 従業員数：１６９人（2018年 3月31日現在） 資本金：３億９，１５０万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	012401	三協食品工業株式会社	1,830
合計			1,830

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三協食品工業株式会社　事務所２階
		所在地１	川越市的場７５４－４
		閲覧可能時間１	午前９時～午後４時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

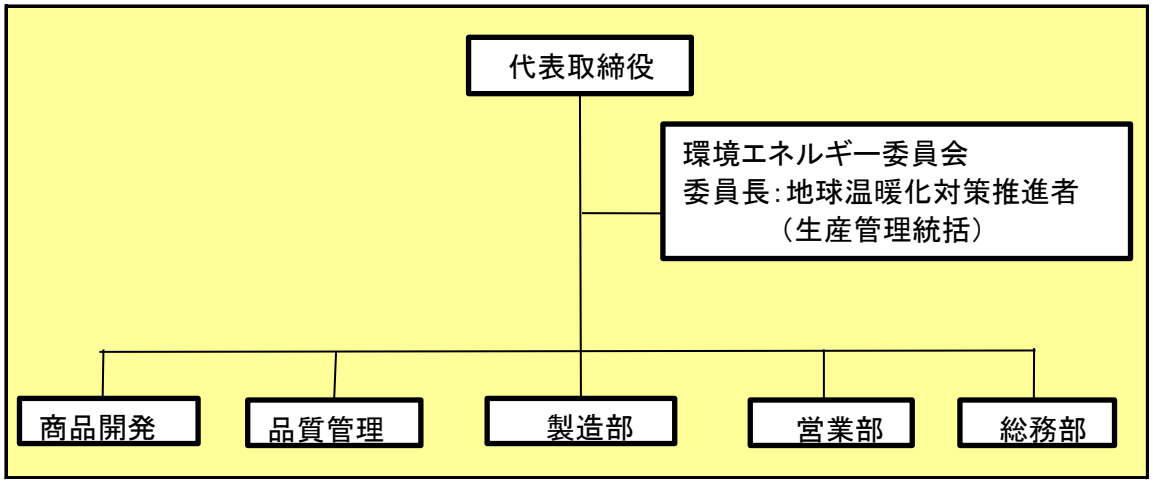
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工場管理課	(049)231-1711	(049)233-7923	denki00@sankyo-foods.com
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈環境方針〉
環境と事業活動の関係をよく認識し、環境の保全に配慮した事業活動を行う。
環境関連法規制等を遵守するとともに、環境汚染の予防に努める。
（１）自主的、積極的に環境経営に取組み、事業活動から生じる環境負荷を継続的、計画的に低減していく。
（２）以下の事項について環境目標、環境計画を明確にし、環境負荷低減及び改善に取組む。
①二酸化炭素の削減として、省資源、省エネルギー化
②食品廃棄物を含む廃棄物排出量の削減
③食品廃棄物の再生利用等の実施率向上
④総排水量の削減　⑤化学物質使用量の削減　⑥グリーン購入
⑦自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに対する環境配慮

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,528	3,545	3,570		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,528	3,545	3,570		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0124	事業所番号	012401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	三協食品工業株式会社	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場754番地4
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：スプレードライ及び造粒機による粉末食品及び顆粒食品の製造、並びに各種食品の包装 従業員数：169人（2018年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,182	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,108	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	012401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,810	1,818	1,830		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,528	3,545	3,570		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,528	3,545	3,570		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4652	0.4100	0.3720		
活動規模の指標	○	生産量	t／年	7,584	8,646	9,596		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	7,858	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,858	7,858	7,858	7,858	7,858	39,290
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						34,182
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,108
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,528	3,545	3,570			10,643
	排出削減量 (F＝A－E)	4,330	4,313	4,288			12,931
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は生産品の構成は28年度とほぼ同じだが、総生産量が約1000トン/年増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境エネルギー委員会を随時開催し年間目標を立て、実施効果を確認。	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	会社全体で省エネ改善提案を（２回／年）開催	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し、日報及び月報を作成し製造で原単位を算出	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	既設ボイラーの更新予定	H31年度	112
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	製造年が古い変圧器を省エネ変圧器に更新	H27年度	11
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設照明器具　ＬＥＤ照明に更新（毎年適時）	H26以前	12
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアー漏れ箇所の点検及び補修（２回／年）	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検及び補修（１回／年）	H26以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造年が古い冷凍機を省エネ冷凍機に更新	H28年度	15
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	夏季節電の励行（７，８月）	H26以前	29
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	第７工場　ＦＤ乾燥装置蒸気ドレンの回収	H31年度	30
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトLP車からバッテリー車へ適時更新	H31年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本電波工業株式会社	
所在地	東京都渋谷区笹塚1-47-1 メルクマール京王笹塚	
事業者番号	0127	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	9,317	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：水晶振動子，水晶発振器等の水晶デバイス，応用機器，人工水晶及び水晶片（ブランク）等の水晶関連製品の一貫製造と販売 設立：昭和23年4月　（1948年4月） 資本金：10,649百万円　（2018年3月31日現在） 従業員：871名（2018年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	012700	日本電波工業株式会社　柏原分工場	29
B、C事業所			
C	012701	日本電波工業株式会社　狭山事業所	9,288
合計			9,317

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	04-2900-6601	04-2900-6697	
2	狭山管理部	04-2952-7211	04-2900-6699	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について
技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、
環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。
（１）３R「廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、
　　再生利用（Recycle）」を促進し、ゼロエミッションを維持する
（２）環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
（３）ＣＯ２等地球温暖化ガス排出量の削減
（４）省エネ、省資源の推進
（５）環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
（６）グリーン購入、グリーン調達の推進
（７）生物多様性保全活動の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長――環境管理統括責任者
　　│
　　狭山事業所環境管理責任者（地球温暖化対策推進者：品質保証部長）
　　│
　　├―地球環境保護対策委員会（環境管理実行責任者）
　　├―法定管理者
　　├―環境管理実務担当（推進実行責任者）
　　├―環境管理事務担当（推進責任者）
　　└―各部門（推進員）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	15,293	16,468	18,498		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,293	16,468	18,498		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	日本電波工業株式会社　柏原分工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原2839の5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：ランバード加工　従業員数：7名 （2018年3月31日現在）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量82t-CO2（2009と2010年度の平均値を再計算）に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本電波工業株式会社　柏原分工場	狭山市柏原2839の5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	012700

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	47	35	29		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		90	68	56		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90	68	56		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1523	0.1426	0.1421		
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	591	477	394		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のＬＥＤ化	H29年度	3
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を無電極ランプに変更	H26以前	0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置未使用時に主電源を遮断する（第２計画期間継続）	H26以前	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日本電波工業株式会社　狭山事業所	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	大字上広瀬1275番地2
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員：775名　敷地面積：41,686m2 （2018年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量（平成17年度から平成19年度の平均20,097t-CO2＋変更量）を基準として、平成27年度から平成31年度までの平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	98,353	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	14,697	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	012701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,659	8,261	9,288		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,203	16,400	18,442		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,203	16,400	18,442		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.1033	1.9324	2.0193		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,228	8,487	9,133		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,097	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	3,866
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,097	21,064	23,963	23,963	23,963	113,050
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						98,353
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						14,697
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	15,203	16,400	18,442			50,045
	排出削減量 (F＝A－E)	4,894	4,664	5,521			15,079
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月から生産設備を順次増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会（１回／月）の開催（第２計画期間継続）	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ＣＯ２排出削減キャンペーンの実施（第２計画期間継続）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示（第２計画期間継続）	H26以前	
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	建物屋根への太陽光パネル設置	H31年度	119
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	駐車場への太陽光パネル設置	H31年度	177
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	H31年度	19
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	H30年度	108
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のＬＥＤ化（９２８本実施済み、残２７２本）	H30年度	48
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用（第２計画期間継続）	H26以前	87
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング（第２計画期間継続）	H26以前	86
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝霞市	
所在地	埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号	
事業者番号	0128	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,741	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m² 以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：埼玉県朝霞市における地方公務 職員数：６４５人（平成３０年４月１日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	012800	朝霞市役所	3,982
B、C事業所			
C	012801	朝霞市クリーンセンター	1,759
合計			5,741

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.asaka.lg.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	市長公室　シティプロモーション課　広報係	048-463-3059		city_promotion@city.asaka.lg.jp
2				
3				

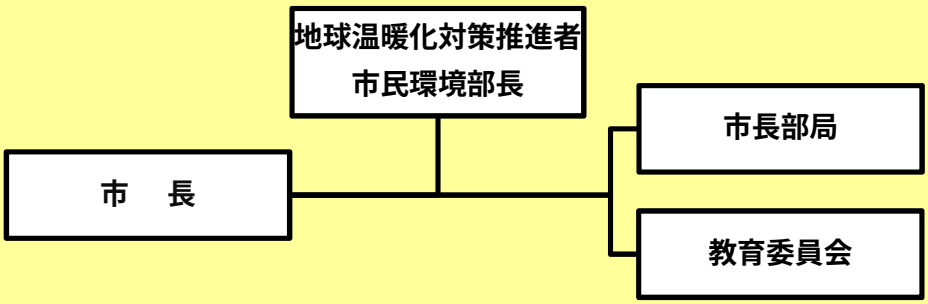
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　温室効果ガスの排出を直接抑制する
（１）電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
（２）燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）

２　温室効果ガスの排出抑制に配慮する
（１）グリーン購入の徹底
（２）紙の使用量の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
（３）水道水の節約
（４）環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	11,354	11,543	11,719		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,354	11,543	11,719		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市役所		前年度における事業所数	56
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市		
	字・地番	本町1丁目1番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：埼玉県朝霞市における地方公務 職員数：６３４人（平成３０年４月１日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成25年度の総排出量（7,871t－CO2）を基準として、平成27年度から平成31年度までの5年間で、計5％（年平均1％）削減する				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		別表一覧表のとおり
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

朝 霞 市

	施 設 名	所 在 地
1	市役所	朝霞市本町１－１－１
2	市民会館	朝霞市本町１－２６－１
3	特別養護老人ホーム･朝光苑	朝霞市青葉台１－１０－３２
4	弁財市民センター	朝霞市西弁財２－２－３
5	朝志ヶ丘市民センター	朝霞市朝志ヶ丘３－８－１６
6	宮戸市民センター	朝霞市宮戸１－２－６０
7	栄町栄町センター	朝霞市栄町４－４－２６
8	仲町市民センター	朝霞市仲町１－２－１６
9	溝沼市民センター	朝霞市大字溝沼１０５７－３
10	根岸台市民センター	朝霞市根岸台２－１５－１２
11	膝折市民センター	朝霞市膝折町１－７－４０
12	市民活動支援ステーション	朝霞市仲町２－１－６－１０１
13	朝霞市斎場	朝霞市大字溝沼１２５９－１
14	産業文化センター	朝霞市大字浜崎６６９－１
15	リサイクルプラザ	朝霞市大字浜崎６６４－２
16	内間木支所	朝霞市大字浜崎２３１－１
17	朝霞台出張所	朝霞市西弁財１－９－２６
18	朝霞駅前出張所	朝霞市仲町２－１－６－１０１
19	総合福祉センター	朝霞市大字浜崎５１－１
20	浜崎保育園	朝霞市浜崎３－８－７
21	東朝霞保育園	朝霞市根岸台１－５－２７
22	根岸台保育園	朝霞市根岸台８－２－４１
23	本町保育園	朝霞市本町１－２０－４
24	北朝霞保育園･本園	朝霞市朝志ヶ丘１－３－２６
25	北朝霞保育園･分園	朝霞市朝志ヶ丘１－５－４０
26	栄町保育園	朝霞市栄町１－５－４３
27	泉水保育園	朝霞市泉水２－１２－１１
28	さくら保育園	朝霞市大字溝沼４３５－１
29	宮戸保育園	朝霞市宮戸４－６－２
30	仲町保育園	朝霞仲町２－４－３１
31	きたはら児童館	朝霞市北原２－８－１１
32	本町放課後児童クラブ	朝霞市本町１－２５－１
33	朝志ヶ丘放課後児童クラブ	朝志ヶ丘１－４－２
34	岡放課後児童クラブ 岡放課後児童クラブ･第２	朝霞市岡３－１７－６４
35	膝折放課後児童クラブ	朝霞市膝折町４－１１－２６
36	栄町放課後児童クラブ	朝霞市栄町５－１－５０
37	浜崎放課後児童クラブ	朝霞市大字浜崎２２０－１
38	泉水放課後児童クラブ	朝霞市泉水３－１６－１
39	根岸台放課後児童クラブ	朝霞市大字台２９５－１
40	幸町放課後児童クラブ	朝霞市幸町３－１４－６４
41	保健センター	朝霞市本町１－７－３
42	健康増進センター	朝霞市大字浜崎２７
43	憩いの湯	朝霞市上内間木５１８－３
44	浜崎農業交流センター	朝霞市大字浜崎１８－２
45	朝霞台駅南口第一原動機付自転車駐車場	朝霞市東弁財１－４－３０
46	北朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市浜崎１－１－１６
47	朝霞台駅南口地下駐車場	朝霞市東弁財１－４－１０
48	朝霞台駅南口第一自転車駐車場	朝霞市東弁財１－８－２６
49	北朝霞駅東口原動機付自転車駐車場	朝霞市浜崎１－８－１７
50	朝霞駅東口立体転車駐車場	朝霞市仲町１－１－１５
51	朝霞駅南口原動機付自転車駐車場	朝霞市本町３－１－５５
52	朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市仲町２－１－１
53	朝霞駅南口地下自転車駐車場	朝霞市本町２－１３－５０
54	朝霞駅東口原動機付自転車駐車場	朝霞市仲町１－１２７２－５
55	水道庁舎	朝霞市泉水２－１３－１
56	溝沼複合施設	朝霞市溝沼７－１３－１１

事業所番号	12800

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,940	3,953	3,982		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		7,728	7,752	7,807		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,728	7,752	7,807		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0924	0.0927	0.0933		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	83,649	83,649	83,649		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用料の把握・公表（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内におけるエレベーター3基中1基に使用停止（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入（「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施）（第二計画期間も継続運用）	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所庁舎について、月1回「ノー残業デー完全実施日」を設け、17時45分までに完全消灯を実施。市庁舎以外の施設についても、業務に支障が出ない範囲で実施するよう呼びかけを実施。	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定(H29.11.1策定)	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	朝霞市クリーンセンター	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	大字浜崎390番地45
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：埼玉県朝霞市における廃棄物の中間処理 職員数：12人（平成30年4月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量4,274t－CO2に対して、削減計画期間における削減率を13%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,591	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,779	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,629	1,702	1,759		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,626	3,791	3,912		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,626	3,791	3,912		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4151	0.4340	0.4479		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	8,735	8,735	8,735		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	4,274	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	21,370
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						18,591
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,779
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,626	3,791	3,912			11,329
	排出削減量 (F＝A － E)	648	483	362			1,493
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ごみ焼却処理施設の老朽化（平成6年度稼働）によるごみの燃焼能力の低下や排ガス量の増加により、アンモニア水噴射による脱硝反応設備での灯油使用量が増えたため、エネルギー起源CO2排出量も増加した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季における28度設定、冬季における20度設定の実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	昼休憩時における事務スペースの消灯(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務室内蛍光灯の間引き	H26以前	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できないと見込まれる場合は、排出量取引を活用する。	H32以降	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定(H29.11.1策定)	H29年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」のさらなる周知・徹底	H30年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ごみ焼却処理施設精密機能検査や省エネルギーセンターによる工場調査の結果を踏まえ設備改修による燃焼効率の向上や効率的な運転管理の実施により排出量の削減を図る	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日産化学株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	
事業者番号	0129	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,288	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：化学製品の製造、販売 従業員数：１８１９人 資 本 金 ：１８９億４２百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	012900	場外ビニールハウス	43
B、C事業所			
C	012902	日産化学株式会社　生物科学研究所	1,825
C	012901	日産化学株式会社　埼玉工場	1,420
合計			3,288

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日産化学株式会社　埼玉工場　事務所内
		所在地１	埼玉県児玉郡上里町神保原町２３５－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

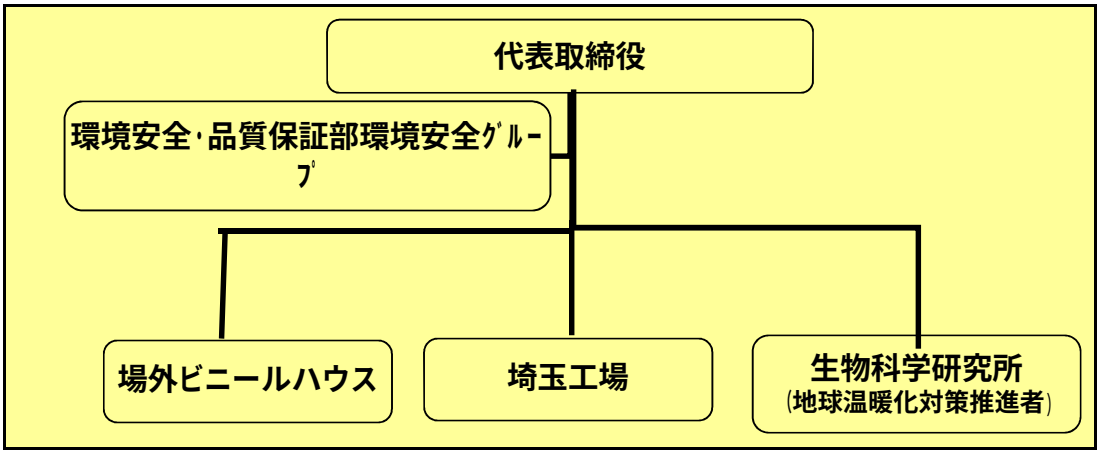
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境安全室	0495-34-2811	0495-34-1334	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」
１．製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
２．事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
３．研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品及び技術の開発に努める。
４．省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
５．製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響について、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
６．科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
７～８．・・・・略

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,062	6,312	6,588		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,062	6,312	6,588		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	場外ビニールハウス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡西下谷1404番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生物科学研究所（事業所番号：012902）が、農薬の開発研究に使用	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	場外ビニールハウス	白岡市白岡西下谷1404番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	12900

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	31	29	43		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		82	77	114		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		82	77	114		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0450	0.0422	0.0625		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,824	1,824	1,824		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H28年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H29年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0129	事業所番号	012902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社　生物科学研究所	
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	白岡1470番地
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：農薬、医薬の開発研究 従業員数：155名 敷地面積：23,500㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を9.4%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,992		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	1,763		t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,736	1,791	1,825		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,409	3,511	3,575		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,409	3,511	3,575		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2212	0.2183	0.2223		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	15,414	16,084	16,084		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,357	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	27	変更量	394
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,751	3,751	3,751	3,751	3,751	18,755
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						16,992
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						1,763
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,409	3,511	3,575			10,495
	排出削減量 (F＝A － E)	342	240	176			758
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年10月、立替え工事のため、既存温室A棟、B棟を解体したことにより排出量が減少したと推定。
・平成28年6月、新しい温室A棟、B棟の建設が完了し、使用開始により、平成27年に比べて排出量が増加したと推定。
・平成29年3月末に、平成23年から実施していた施設の大幅立替工事が完了した。平成28年に比較しての排出量の増加は、全施設が通年で稼働したことによると推定。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	安全性研究棟の冷凍機更新	H30年度	18
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	温室D棟の水銀灯のLED化	H28年度	4
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	温室D棟の水銀灯のLED化	H29年度	4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	温室D棟の水銀灯のLED化	H30年度	3
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	温室D棟LED灯の電力量モニタリングの実施	H28年度	0
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要施設の電力量モニタリングの実施	H31年度	0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	付属研究棟の冷凍機更新	H31年度	8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究本館等の蛍光灯のLED化	H31年度	3
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当事業所では、平成22年度から敷地内建屋の大幅な建替え工事を実施しており、平成28年度中（平成29年3月）に完了しました。この工事により、延床面積が増加し、エネルギー消費量は平成22年度と比較して約2倍に増加しています。

工事期間中は、立替えにより、毎年、延べ床面積が変動し、またエネルギー使用状況も変化してきました。この工事終了後に、まずは、新施設の定常運用中でのエネルギーの使用状況を把握し、その情報を基にエネルギー削減の対応を行っていく所存です。

平成 30 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字神保原町235番地1
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：農薬製品の製造 従業員数：６２人 敷地面積：６９１０２m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,265	1,334	1,420		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,571	2,724	2,899		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,571	2,724	2,899		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3317	0.3094	0.3676		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	7,752	8,805	7,886		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	2,571	2,724	2,899			8,194
	排出削減量 (F＝A - E)						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年新設したフロアブル工場が本格稼働したため

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	H30年度	20
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ変更	H29年度	17
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社	
所在地	東京都豊島区北大塚1-13-4	
事業者番号	0131	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,211	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金 100百万円 社員数 600名 事業内容 総合印刷業 ﾁﾗｼ、ｶﾀﾛｸﾞ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ｶﾚﾝﾀﾞｰ、ﾎﾟｽﾀｰ、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	013100	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　ｼｰﾙ･ﾗﾍﾞﾙ事業部　川越工場	537
B、C事業所			
C	013101	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　商印・出版事業部　川越工場	3,568
C	013102	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　商印･出版事業部　美里工場	2,106
合計			6,211

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場
		所在地１	埼玉県川越市大字府川1311番地2
		閲覧可能時間１	平日　9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

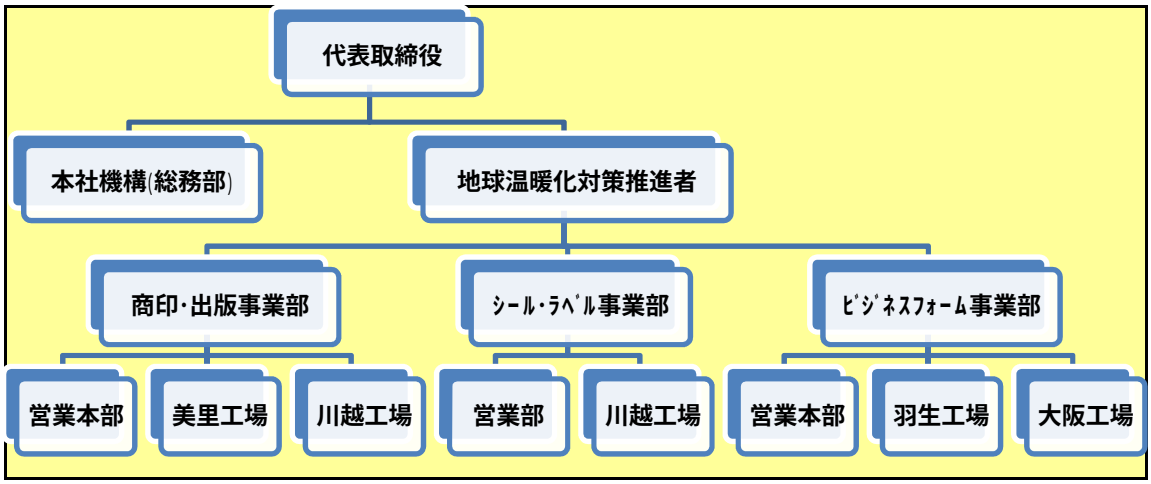
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	製造部　業務課	049-226-3251	049-226-3256	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全への声が高まり、一般消費者や官公庁で「環境に配慮のない企業の商品は買わない、使わない」という意識が広がっています。消費者は厳しい目で企業の環境問題へ取組む姿勢を見つめ、選別しています。
今、企業に求められているのは「環境競争力」です。
印刷物ひとつひとつにも環境競争力を高める役割が求められています。
私達は環境への負担が少ない大豆油・低温乾燥型ｲﾝｷを使用したｴｺﾛｼﾞｰ印刷で、環境競争力の強化に取り組んでいます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	12,706	12,484	12,170		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,706	12,484	12,170		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0131	事業所番号	013100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社 ｼｰﾙ・ﾗﾍﾞﾙ事業部　川越工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町		
	字・地番	下伊草259-1		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数　2工場計約100名 事業内容　ｼｰﾙ・ﾗﾍﾞﾙ、ﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ、ﾀｯｸﾌｫｰﾑﾗﾍﾞﾙ、OCR帳票、各種№入り帳票、連続封筒、企画、製造、販売など		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	前年報告時に未算定だったため、平成27年度の原単位(0.2012t-CO2/㎡)を基準として、この水準を維持します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　ｼｰﾙ･ﾗﾍﾞﾙ事業部　川越工場	比企郡川島町下伊草259-1
2	ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｫｰﾑ事業部　羽生工場	羽生市大沼2-51
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	013100

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	482	522	537		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		947	1,026	1,055		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		947	1,026	1,055		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0021	0.0022	0.0022		
活動規模の指標	○	生産量	千折/年	453,179	456,781	472,117		
		床面積	㎡	4,707	4,707	4,707		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED化	H28年度	13
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0131	事業所番号	013101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　商印・出版事業部　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字府川1311番地2
産業分類名（中分類）		印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	敷地面積　13,194.22㎡ 従業員数　約100名 事業内容　総合印刷業　ﾁﾗｼ、ｶﾀﾛｸﾞ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ｶﾚﾝﾀﾞｰ、ﾎﾟｽﾀｰ、書籍、雑誌など

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,861		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,704		t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,499	3,521	3,568		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,895	6,927	6,990		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,895	6,927	6,990		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0080	0.0082	0.0085		
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	863,950	842,387	820,373		
		床面積	㎡	8,108	8,108	8,108		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	10,313	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,313	10,313	10,313	10,313	10,313	51,565
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						44,861
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,704
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,895	6,927	6,990			20,812
	排出削減量 (F＝A － E)	3,418	3,386	3,323			10,127
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度と比較して印刷設備の増減は無し。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｴｱｺﾝ室外機の散水装置による負荷低減	H26以前	45
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの個別化から集中型及びｲﾝﾊﾞｰﾀ化	H26以前	117
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のｲﾝﾊﾞｰﾀ化	H26以前	117
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱臭装置の排気ﾌｧﾝをｲﾝﾊﾞｰﾀ化	H26以前	58
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の安定器からｲﾝﾊﾞｰﾀ化への更新	H26以前	74
6	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧ﾘﾌﾀｰから垂直搬送装置への更新	H26以前	19
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞｺﾝﾄﾛｰﾗの設置による電力量管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	187
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程の電力量管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	187
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	20
10	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換　LPG→都市ｶﾞｽ	H26以前	400
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥設備のｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	H28年度	19
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED化	H28年度	44
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ﾀﾞｲｵｰﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ株式会社　商印・出版事業部　美里工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字沼上343番地の3
産業分類名（中分類）		印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	敷地面積　10,037㎡ 従業員数　約60名 事業内容　総合印刷業　ﾁﾗｼ、ｶﾀﾛｸﾞ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ｶﾚﾝﾀﾞｰ、ﾎﾟｽﾀｰ、書籍、雑誌など

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減期間中の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,631	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,624	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,473	2,305	2,106		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,864	4,531	4,125		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,864	4,531	4,125		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0058	0.0062	0.0063		
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	843,060	735,919	658,928		
		床面積	㎡	6,739	6,739	6,739		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,651	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	43,255
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						37,631
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,624
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,864	4,531	4,125			13,520
	排出削減量 (F＝A － E)	3,787	4,120	4,526			12,433
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度と比較して、設備の増減は無かったが、平成29年度は受注量が減少したことに伴い、CO2排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの台数制御化	H26以前	74
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のｲﾝﾊﾞｰﾀ化	H26以前	59
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱臭装置の排気ﾌｧﾝをｲﾝﾊﾞｰﾀ化	H26以前	19
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾌｧﾝﾓｰﾀのｲﾝﾊﾞｰﾀ化	H26以前	37
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞｺﾝﾄﾛｰﾗの設置による電力量管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	186
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程の電力量管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	186
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	20
8	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換　LPG→都市ｶﾞｽ	H26以前	400
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷却装置の導入	H27年度	20
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED化	H28年度	27
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社かんぽ生命保険	
所在地	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	
事業者番号	0132	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,641	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）	67	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業開始日：平成１９年１０月１日 事業内容　：生命保険業 従業員数：７，９６５名（平成２９年３月３１日現在） 資本金　：５，０００億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	013200	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店	84
B、C事業所			
C	013201	株式会社かんぽ生命保険 [redacted]	3,557
合計			3,641

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東エリア本部
		所在地１	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00（平日に限る）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

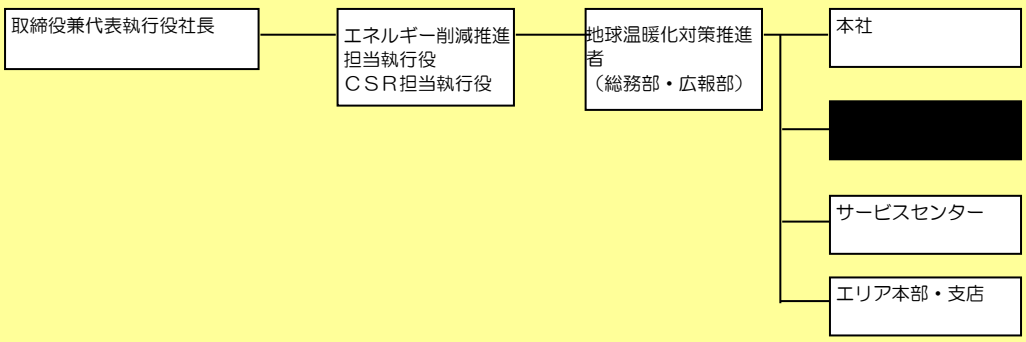
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部 不動産企画室	03-5532-9780	03-5251-0255	shisetsukanritantou.ii@jp-life.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本宣言
Ⅰ　基本理念
株式会社かんぽ生命保険は、お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、地球及び地域の環境を守ることは安心を提供する当社の社会的責任ととらえ、環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。
Ⅱ　基本方針
１.わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
２.わたしたちは、環境マネジメントシステムを確立し、環境に対する取組みの目的及び目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
３.わたしたちは、地球温暖化対策の実施（省エネルギーによるＣＯ2削減）、森林育成への貢献活動（紙の使用量の削減及びグリーン購入）、資源のリサイクル、社会貢献活動等に積極的に取り組み、地球環境の保全、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進します。
４.わたしたちは、環境問題に対する啓発活動や教育を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
５.わたしたちは、地域住民に保険事業を通じて安心を提供する企業として、地域の環境の保全への取組みに積極的に参加・支援していきます。
６.わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら環境に対する認識、理解を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,652	8,640	7,135		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,652	8,640	7,135		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心3番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
分類番号（中分類）	67			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：生命保険業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（155t-co2）を基準として平成31年度末まで5%削減（年平均1％削減）とします				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社かんぽ生命保険　関東エリア本部・さいたま支店	さいたま市中央区新都心3番1号
2	川越支店	埼玉県川越市東田町5－3
3	熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3－195
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	013200

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	85	132	84		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		164	284	161		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		164	284	161		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0751	0.1165	0.0660		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	2,185	2,438	2,438		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	④懇際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	①冷房は２８℃、暖房は１８℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。【毎年継続】	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。【毎年継続】	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	２アップ・３ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。【毎年継続】	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社かんぽ生命保険 [redacted]	
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号(中分類)	67	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:生命保険業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,757	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	8,428	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	013201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,328	4,262	3,557		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,488	8,356	6,974		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,488	8,356	6,974		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2150	0.2117	0.1767		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	39,478	39,478	39,478		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	11,237	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,237	11,237	11,237	11,237	11,237	56,185
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						47,757
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						8,428
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,488	8,356	6,974			23,818
	排出削減量（F＝A－E）	2,749	2,881	4,263			9,893
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度下期にサーバー増設を開始しているものの、平成29年2月の新システム移行によるサーバー数減少によるエネルギー使用量減少が大きく表れたもの。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯　※毎年継続	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。※毎年継続	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	①冷房は２８℃、暖房は１８℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。※毎年継続	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。※毎年継続	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	２アップ・３ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。※毎年継続	H26以前	
6	180200	その他	18_その他	業務の合理化に伴うサーバーの移設や電気設備・空調設備の運転時間の見直し・効率化により削減を図る。	H29年度	200t
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ゆうちょ銀行	
所在地	〒100-8798　東京都千代田区霞が関1-3-2	
事業者番号	0133	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,690	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	銀行業	
分類番号（中分類）	62	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：銀行業 従業員数：１３，００９名（２０１８年３月末時点） 資本金：３５，０００億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	013300	東京貯金事務センター	1,690
B、C事業所			
合計			1,690

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ゆうちょ銀行　関東エリア本部
		所在地１	〒330-9797　さいたま市中央区新都心３－１
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日、祝日、年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	コーポレートスタッフ部門広報部	03-3504-4097	03-3580-6799	csr.ii@jp-bank.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【Ⅰ基本理念】ゆうちょ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子どもたちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。
【Ⅱ基本方針】
１　わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の防止に努めます。
２　わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
３　わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めます。
４　わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。
５　わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
６　わたしたちは、「最も身近で信頼される銀行」として、地域社会における環境保護への取組へ積極的に参加、支援していきます。
７　わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表執行役社長
｜
広報部担当執行役（地球温暖化対策推進者）
｜
広報部長
｜ー　本社広報部
貯金事務センター、店舗等各事業所

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,259	3,326	3,165		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,259	3,326	3,165		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0133	事業所番号	013300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東京貯金事務センター		前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心3－1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	銀行業			
分類番号（中分類）	62			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	社員数：1,007名 東京貯金事務センターの事業活動：銀行業務で発生した証拠書などの処理業務 その他事業所の事業活動：銀行業務（営業窓口）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第二計画期間】平成31年度までに基準年度（平成26年度）排出量（第二計画期間係数で3,252[t-CO2]）比5%削減（年平均1%削減）			
削減目標	その他ガス				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第三計画期間】平成36年度までに基準年度（平成31年度）排出量比5%削減（年平均1%削減）			
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京貯金事務センター	さいたま市中央区新都心３－１
2	関東エリア本部	さいたま市中央区新都心３－１
3	埼玉パートナセンター	さいたま市中央区新都心３－１
4	さいたま支店	さいたま市南区別所７－１－１２
5	川越店	川越市三久保町１３－１
6	熊谷店	熊谷市本町２－７
7	春日部店	春日部市中央１－５２－７
8	大宮店	さいたま市北区東大成町１－６３１
9	久喜店	久喜市本町３－１７－１
10	草加店	草加市栄町３－８－１
11	所沢店	所沢市並木１－３
12	川口店	川口市本町２－２－１
13	越谷店	越谷市大沢４－６－１５
14	深谷店	深谷市深谷町３－６０
15	桶川店	桶川市若宮１－６－３０
16	上尾店	上尾市谷津１－８７－１
17	北本店	北本市緑１－１６７
18	与野店	さいたま市中央区下落合５－６－８
19	浦和店	さいたま市浦和区高砂２－７－２
20	朝霞店	朝霞市本町２－１－３２
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格Ａ列４番

事業所番号	013300

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,737	1,774	1,690		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		3,259	3,326	3,165		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,259	3,326	3,165		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0846	0.0863	0.0821		
活動規模の指標	○	床面積	m2	38,542	38,542	38,537		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー・温暖化対策推進体制の整備	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化徹底（政府推奨温度を目安とする）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の運行管理	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓の遮熱性，気密性を高める	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成29年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に前年度比で減少する結果となった。
（基準年度（H26年度）排出量：3,252[t-CO2]　⇒　前年度（H28年度）排出量：3,326[t-CO2]
⇒　H29年度排出量：3,165[t-CO2] …基準年度比-2.7%）

ATMの更改及び照明のLED化による省エネルギー化が進んだためだと考えられる。
また、平成29年度も、前年度に引き続き以下の取り組みを実施した。
・ゆうちょ銀行等が作成した省エネに関する手引きに基づき、省エネルギー行動を実践
　具体的には、こまめな消灯、空調管理、使用しない電気機器の主電源オフ、コピー用紙使用削減、節水　等
・共同社屋管理協議会等により、同じ施設に入居するグループ会社とも連携実施
・毎月、エネルギー使用量等のデータを把握

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	田島ルーフィング株式会社	
所在地	東京都千代田区岩本町３－１１－１３	
事業者番号	0134	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,432	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容： 屋根葺材並びに防水材料の製造及び販売 床材料並びにこれらの施工に要する附属材料の製造及び販売 断熱材料の製造及び販売 屋上緑化用材料並びに附属材料の製造及び販売 従業員数：1,210人 資本金　：8,232万円（全社）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	13400	田島ルーフィング株式会社　北関東営業所	7
B、C事業所			
C	13401	田島ルーフィング株式会社　埼玉工場	3,269
C	12501	田島ルーフィング株式会社　埼玉第二工場	4,156
合計			7,432

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	田島ルーフィング株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金793番地1
		閲覧可能時間１	8：30～17：00(平日)
		閲覧場所２	田島ルーフィング株式会社　埼玉第二工場
		所在地２	埼玉県鶴ヶ島市脚折1438
		閲覧可能時間２	8：30～17：00(平日)
	その他		

(5)公表の担当部署

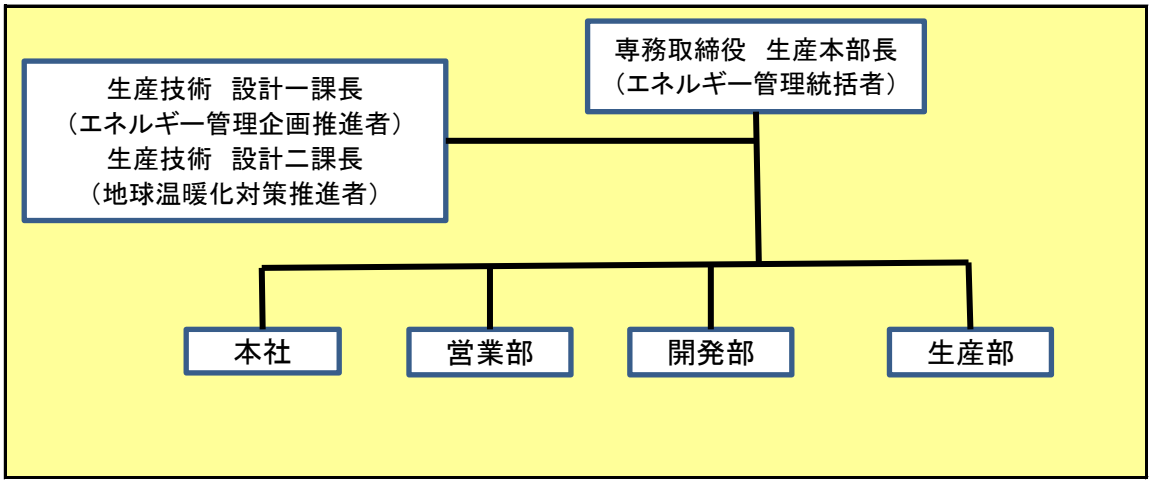
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 生産技術 設計二課	049-285-2151	049-285-1421	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の経営理念の一つが「事業を通じて人々の幸福と社会の発展に貢献する」ことである。この理念に基づき大切な地球環境や地域社会環境を守っていくことが重要であり、エネルギーの効率利用、省エネルギー対策を積極的に推進していく。
①工場エネルギー管理組織で活動し、全員参加の省エネ改善活動を進める
②エネルギーの使用量、原単位を継続的に数値で捉え、PDCAの管理サイクルを廻す
③設備老朽化による入替時、設備新設時には常に省エネルギー機器を考慮し、装置を購入する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	14,331	13,863	15,001		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,331	13,863	15,001		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	134	事業所番号	013400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	田島ルーフィング株式会社　北関東営業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	土手町1－49－8　GM大宮ビル3F		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号（中分類）	14			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：建築防水材、床材の営業販売 従業員数：15名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度排出量（12t-CO2）に対し、削減計画期間内の平均削減率を1%とする。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田島ルーフィング株式会社　北関東営業所	さいたま市大宮区土手町1－49－8　GM大宮ビル3F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6	7	7		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		12	13	14		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12	13	14		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0615	0.0667	0.0718		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	195	195	195		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコプロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、エコプロジェクトで報告する	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
4				【上記対策毎年度継続実施】		
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	134	事業所番号	013401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市
	字・地番	大字藤金793番地1
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:建築防水材(ルーフィング) 従業員数:87人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(6449　t-Co2)に対し、削減計画期間内の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,053	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,192	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,792	3,123	3,269		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,877	6,535	6,868		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,877	6,535	6,868		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1633	0.1761	0.1767		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	35,983	37,109	38,875		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	6,449	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,449	6,449	6,449	6,449	6,449	32,245
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						28,053
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,192
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,877	6,535	6,868			19,280
	排出削減量 (F＝A－E)	572	-86	-419			67
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度に増設した設備が、平成28年度より順次稼働し始めた為、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコプロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、エコプロジェクトで報告する	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローを作成する	H28年度	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー関連の社外セミナーや展示会などに参加し情報収集・社内展開をする	H27年度	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各ボイラーの負荷の適正化 ・休日稼働させるボイラーを集約	H28年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLED照明等の省エネタイプに更新する（3.3ｋW ⇒ 1.1ｋW）	H28年度	1
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新ラインにインバーター制御コンプレッサーを採用	H27年度	5
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新ラインに小型高効率ボイラーを採用	H27年度	5
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新ラインにインバーター高効率チラーを採用	H27年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新ラインにLED照明を採用	H27年度	3
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常及び定期点検の実施	H26以前	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場のスレート屋根を断熱材入りのカバー工法で改修	H28年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明改修時はLED照明に交換	H28年度	1
14				【上記項目は毎年度継続実施、効果継続項目】		
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	134	事業所番号	012501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社　埼玉第二工場	
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市
	字・地番	大字脚折1438番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック床材製造業 従業員数:140名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(13, 230　t-Co2)に対し、削減計画期間内の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,550	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	8,600	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	12501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,315	3,743	4,156		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,442	7,315	8,119		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,442	7,315	8,119		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				168.8400	187.0844	185.0695		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	50	39	44		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	13,230	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	66,150
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						57,550
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						8,600
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	8,442	7,315	8,119			23,876
	排出削減量 (F＝A－E)	4,788	5,915	5,111			15,814
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、前年度に比べ製造時間が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコプロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動の実施	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検及・定期点検の実施 点検記録表を整備	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用状況把握と分析 主要設備の日報、月報を作成	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー台数制御による効率管理を実施	H26以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の保温と不要配管の撤去	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機室内機フィルターと室外機点検清掃による効率維持	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	自動力率調整機による力率調整	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー集約及びインバータ制御導入による効率改善	H27年度	10
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造設備の不用時に電動機の停止の徹底	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事業所内照明をLED機器に順次更新	H28年度	1
12				【上記項目は毎年度継続実施、効果継続中】		
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 本田技術研究所	
所在地	埼玉県和光市中央1丁目4番1号	
事業者番号	0135	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,532	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金 74億円 2輪車、4輪車、汎用製品等の研究開発	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	013500	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	698
B、C事業所			
C	013501	株式会社本田技術研究所（和光）	5,509
C	013502	株式会社本田技術研究所　二輪R＆Dセンター（朝霞）	9,325
合計			15,532

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

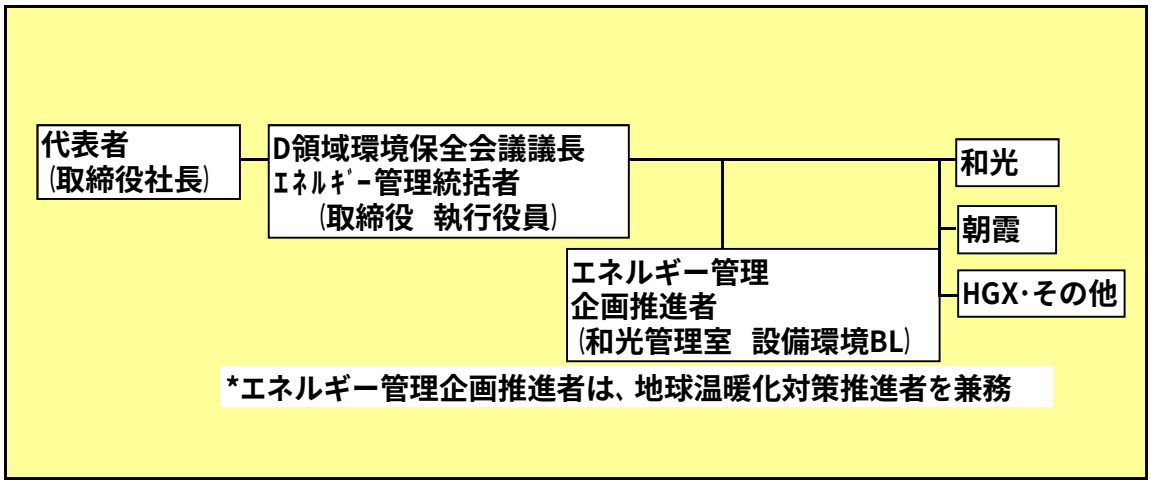
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	和光管理室設備環境ブロック	048-462-5065	048-462-5060	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本田技術研究所は、「Honda　環境宣言」に基づき、環境保全活動を企業活動の重要テーマの一つとして位置づけ、以下の環境マネジメント活動を行います。
１．事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、環境目的・環境目標を設定し、マネジメント活動を実施し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。又、目的・目標は活動内容の変化などにより見直しします。
２．関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、更に自主基準を設定して一層の環境保全に取り組みます。
３．事業活動による有害物質、廃棄物の極少化や適正な処理及び有効な設備の導入、リサイクルや省エネルギー活動の展開等、環境への負荷を出来る限り少なくします。
４．事故及び緊急時での油類等の漏排出による環境汚染の防止を図ります。
５．従業員等への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に 関する意識の向上を図ります。
６．地域社会との共生をはかり、社会から期待される研究所を目指します。
７．環境管理レベルの評価と改善により、更なる向上を目指します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	31,682	32,352	30,774		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31,682	32,352	30,774		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター		前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	和光市		
	字・地番	本町８－１		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関			
分類番号（中分類）	71			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種基礎技術、二輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第２計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（1,363t-co2）を基準として毎年約1%ずつの改善を目指します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第３計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	和光市本町８－１
2	日本梱包越谷倉庫	越谷市流通団地２丁目１番７号
3	日本梱包葵倉庫	朝霞市栄町5-1602-1
4	日本梱包斉藤第２倉庫	朝霞市栄町3-1604-1
5	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字朱鷺ヶ島1336-1
6	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字東屋敷63
7	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字榎戸1336-2
8	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1251
9	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1318-1
10	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1314
11	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1228-1
12		
13		＊新規　No.2　閉鎖　No.3～No.11
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列４番

事業所番号	013500

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	679	662	698		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1,338	1,303	1,375		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,338	1,303	1,375		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1168	0.1137	0.1154		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	11,460	11,460	11,916		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転時間の短縮、室内空調温度２８℃管理徹底 ＜第２計画期間継続＞	H26以前	
2	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	冷凍機運転管理による氷蓄熱槽効率アップ	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所室内照度５００１ｘ管理（照明間引き、減灯）＜第２計画期間継続＞	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応接室３部屋　空調機（ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ）→ｴｱｺﾝ　３台へ改修	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	Ｂ棟全域ＬＥＤ化	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	Ａ棟、Ｃ棟照明器具更新	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0135	事業所番号	013501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所（和光）	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	中央一丁目4番1号
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	四輪車のデザイン開発、基礎技術の研究・創造、航空機用ガスタービンエンジンの研究

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	66,431	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,724	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,673	5,725	5,509		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		11,189	11,282	10,856		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,189	11,282	10,856		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1206	0.1216	0.1170		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	92,775	92,775	92,775		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	15,631	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,631	15,631	15,631	15,631	15,631	78,155
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						66,431
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						11,724
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	11,189	11,282	10,856			33,327
	排出削減量 (F＝A － E)	4,442	4,349	4,775			13,566
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度所内エアコン更新による排出量減少

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H28年度	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	工業用水設備更新	H28年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラー更新	H28年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H29年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新	H29年度	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	熱源設備更新	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内外灯更新	H29年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内ＬＥＤ化	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所　二輪R＆Dセンター（朝霞）	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	泉水三丁目15番1号
産業分類名（中分類）	学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）	71	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	二輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	111,120	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	19,610	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	013502

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,642	9,950	9,325		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,155	19,767	18,543		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,155	19,767	18,543		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1221	0.1304	0.1224		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	156,899	151,613	151,538		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	26,146	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,146	26,146	26,146	26,146	26,146	130,730
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						111,120
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						19,610
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	19,155	19,767	18,543			57,465
	排出削減量 (F＝A － E)	6,991	6,379	7,603			20,973
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年8月省エネ施策実施に伴う排出量減少
・平成29年10月トランス更新による高効率化の為減少
・平成30年1月照明LED化による排出量減少

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トランス更新	H28年度	126
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	H28年度	17
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調熱源更新	H28年度	37
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新	H28年度	22
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	H29年度	187
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新	H29年度	67
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トランス更新	H29年度	112
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	大正製薬株式会社	
所在地	東京都豊島区高田三丁目24番1号	
事業者番号	0136	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	21,858	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：医薬品、医薬部外品等の製造・販売 従業員数：3,188名 資 本 金：298億400万円 主な製品：リポビタンD、パブロン、リアップ など	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	013600	大宮工場用第2駐車場	2
B、C事業所			
C	013601	大正製薬株式会社　大宮工場	19,061
C	013602	大正製薬株式会社　羽生工場	2,795
合計			21,858

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大正製薬株式会社　大宮工場正門　守衛所前
		所在地１	さいたま市北区吉野町一丁目403番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00
		閲覧場所２	大正製薬株式会社　羽生工場正門　守衛所前
		所在地２	羽生市小松台一丁目603番地27
		閲覧可能時間２	8:30～17:00
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境推進統括部	048-669-3019	048-663-1128	
2				
3				

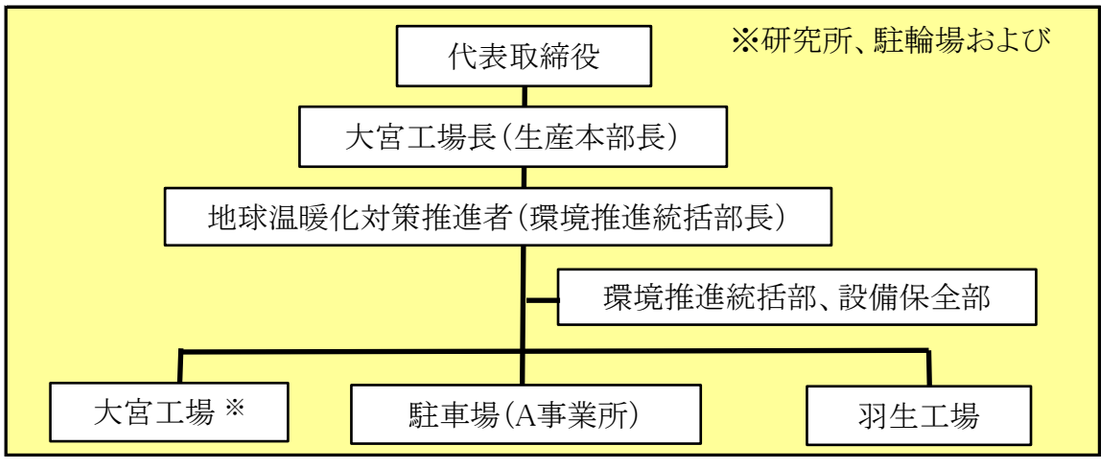
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

会社の環境方針として「環境に関する基本方針／行動指針」が定められている。
その行動指針の１項目に、省エネギー及びＣＯ２削減に関する内容が記載。

〈行動指針〉
２．限りあるエネルギーと資源を節約し、地球環境の保全に寄与するために、
省エネルギー、省資源を推進し、二酸化炭素排出量の削減に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	42,150	43,265	42,691		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42,150	43,265	42,691		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮工場用第2駐車場		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	吉野町一丁目381番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	化学工業			
分類番号（中分類）	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大宮工場（研究所含む）の事業内容 事業内容：医薬品、医薬部外品等の製造 従業員数：1,336名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	・社員駐車場の照明目的であるため年間の消費エネルギー量は少ない。夜間の照明であるため照度センサーを設置しており、対策は実施済みである。従って、第2計画期間中の削減目標は設定しない。				
削減目標　その他ガス	・その他ガスなし				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	・設定予定なし				
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮工場用第2駐車場	さいたま市北区吉野町一丁目381番地
2	大宮工場用第3駐車場	さいたま市北区吉野町一丁目372番地
3	大宮工場用第4駐車場	さいたま市北区今羽町146番地-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1	1	2		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1	1	3		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1	1	3		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1096	0.1096	0.2500		
活動規模の指標		床面積						
	○	敷地面積	千㎡	9	9	12		

日本工業規格A列4番

事業所番号	13600

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度センサー、タイマーの活用による第２駐車場照明の自動点灯・消灯化	H26以前	0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度センサー、タイマーの活用による第３駐車場照明の自動点灯・消灯化	H26以前	0
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・対象事業所（事業者リストに掲載）は社員駐車場として使用されている。消費エネルギーは、‘‘照明に使用する電力’’に 限定されており環境負荷は小さい。
・照度センサーおよびタイマー装着(深夜25時以降の消灯）されており、省エネ対策はできている。
・現時点の消費電力は最小限に抑えており、追加すべき省エネ実施は「なし」と判断している。
・第4駐車場（約3000平方メートル）は平成29年度より追加算出する（理由：駐車場として以前から使用していたが、根拠となる資料（電気使用量：2017年4月～）が入手できるようになったため）。

平成	30	年度	事業者番号	0136	事業所番号	013601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社　大宮工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目403番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大宮工場(研究所含む)の事業内容 事業内容:医薬品、医薬部外品等の製造 従業員数:1,336名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・第2計画期間の削減目標: 基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス	・その他ガスの排出なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	172,673	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	25,802	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・第3計画期間の削減目標: 基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を21%削減を目指す(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	18,438	18,992	19,061		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		36,018	37,103	37,244		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36,018	37,103	37,244		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				36.2318	37.3345	39.6592		
活動規模の指標	○	生産量	億円/年	994	994	939		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	39,695	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	39,695	39,695	39,695	39,695	39,695	198,475
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						172,673
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						25,802
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	36,018	37,103	37,244			110,365
	排出削減量 (F＝A－E)	3,677	2,592	2,451			8,720
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・大宮工場敷地内に物流2号棟、品質管理棟安定性保管室の稼働により、CO2排出量が増加した。
・GMP対策(原料・製品管理)として、空調設備の稼働時間の増加(5月～9月)により、CO2排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冷温水ポンプのインバーター化 ・圧空設備用冷却ポンプのインバータ化	H26以前	349
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明の効率化及び人感ｾﾝｻｰの設置 ・照明器具の高効率化（更新） ・研究所照明のＬＥＤ化	H26以前	162
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・クリーンルーム用空調機のインバータ化	H26以前	466
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷却設備の高効率化（更新） ・合成棟冷却設備の高効率化	H26以前	1,041
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・置換換気変風両方式の採用（局所空調方式）	H26以前	763
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・変圧器の負荷盛り換え ・変圧器の効率化（更新） ・変電所の停止による損失の低減	H26以前	61
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	H29年度	674
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冷却ポンプのインバータ化（製剤２号棟コンプレッサーのインバータ化）	H29年度	129
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のＬＥＤ化	H30年度	112
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	H30年度	539
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	H31年度	200
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社　羽生工場	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	小松台一丁目603番地27
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	羽生工場の事業内容 事業内容:医薬部外品(ドリンク剤)の製造 従業員数:60名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・第2計画期間の削減目標は、基準排出量 に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス	・その他ガスの排出なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,323	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,577	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	・第3計画期間の削減目標: 基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を21%削減を目指す(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,145	3,160	2,795		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,131	6,161	5,444		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,131	6,161	5,444		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				21.3549	21.4296	21.2076		
活動規模の指標	○	生産量	百万本	287	288	257		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	8,580	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,580	8,580	8,580	8,580	8,580	42,900
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						37,323
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						5,577
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,131	6,161	5,444			17,736
	排出削減量 (F＝A－E)	2,449	2,419	3,136			8,004
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・昨年度（平成28年度）と比べて、生産設備、床面積の変更なし。
・生産体制の見直し（交代制勤務）、生産本数の減少によりCO2排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・製造室空調機のインバータ化（レッドゾーン空調機のインバータ化）	H26以前	181
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冬季の外気冷房、冷水、冷却水ポンプのインバータ化 ・真空ポンプ運転時間の見直し	H26以前	131
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	・蒸気配管保温工事 ・ボイラーの燃料転換（Ａ重油→都市ガス１３Ａ）	H26以前	1,094
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・包材供給機、ｐH調整槽攪拌機、製品搬送、汚水回収排水処理設備の運転見直し	H26以前	17
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・エアー供給圧力の見直し ・給排気ファン運転の見直し ・冷却水・真空ポンプの運転見直し	H26以前	31
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・電気温水器運転時間の見直し（夏季停止、運転時間の見直し）	H26以前	10
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・排水処理設備逆洗ブロア運転時間の変更 ・エアドライヤ運転時間の見直し	H26以前	10
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・ボイラ運転台数の見直し（日中稼働台数の見直し）	H26以前	3
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・事務、共用部分照明点灯箇所の見直し（照明の間引き）	H26以前	3
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	H30年度	300
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化（更新）	H32以降	200
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立障害者リハビリテーションセンター	
所在地	所沢市並木４丁目１番地	
事業者番号	0137	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,645	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m² 以上の事業所）	＜非該当＞	m²
産業分類名（中分類）	社会保険・社会福祉・介護事業	
分類番号（中分類）	85	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・「国立障害者リハビリテーションセンター」（「秩父学園」含む）は、障害者の方に福祉の面から総合的なリハビリテーションサービスを提供するとともに、研究を行い成果を発信普及し障害者の自立生活、社会参加の推進に寄与する。またリハビリテーション専門職員の人材育成を図る事業を推進。（職員数；国リ374名+秩父学園69名） ・同地隣接の「国立職業リハビリテーションセー」は、障害者の方の自立に必要な職業指導や職業訓練などを体系的に提供する事業を推進。（職員数；119名）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	013700	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	350
B、C事業所			
C	013701	国立障害者リハビリテーションセンター	3,295
合計			3,645

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.rehab.go.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課	04-2995-3100	04-2995-3166	
2	国立職業リハビリテーションセンター管理課施設係	04-2995-1027	04-2995-1052	shokureha-kannrika@jeed/or/jp
3	国立障害者リハビリテーションセンターエネルギーセンター	04-2992-8338	04-2992-8338	enesen@rehab.go.jp

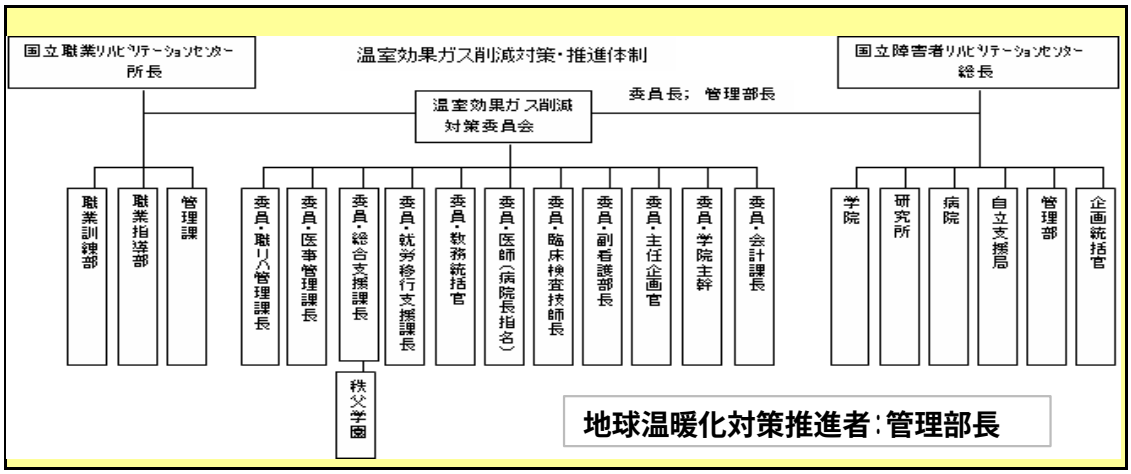
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策推進における基本方針

1. 適正な地球環境の確保は、重要な課題と認識し、温室効果ガス削減の推進に努める。
2. 温暖化効果ガス削減を推進するための体制整備に努める。
3. 地球温暖化対策推進に関する教育、啓蒙等を通じて地球環境保全の重要性を認識し、意識の向上を図る。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,501	7,017	7,140		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,501	7,017	7,140		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市北原町	
	字・地番	860番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号（中分類）	85		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	知的障害程度が著しい児童または視覚、聴覚に障害のある知的障害児を入所させ、よりよい発達の環境を用意し豊かな生活のための援助業務をつかさどり、あわせて全国の知的障害児施設における知的障害児への援助技術の向上に寄与する。(職員69名)	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	・第二計画期間（H27～H31）については、H18～H19の排出量の平均（729t）　に対し排出量を年平均15%以上の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス	(その他のガスの使用はなし)				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秋父学園」	所沢市北原町 860番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	013700

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	321	326	350		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		645	649	695		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		645	649	695		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0342	0.0344	0.0368		
活動規模の指標	○	床面積	m2	18,863	18,863	18,863		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	寮舎棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H30年度	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内運動機能訓練棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H30年度	1
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H30年度	4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	養成所の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H30年度	6
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎訓練棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H31年度	3
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	国立障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	並木4丁目1番地
産業分類名（中分類）	社会保険・社会福祉・介護事業	
分類番号（中分類）	85	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	「国立障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ」は、障害者へ医療福祉ﾘﾊﾋﾞﾘｻｰﾋﾞｽを提供、また研究成果を発信普及。（職員；374名）　隣接の「国立職業ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ」は、障害者自立に必要な職業指導や職業訓練を提供。（職員；119名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・第二計画期間(H27～H31)については、CO2基準排出量に対しCO2年平均15%以上の削減を目標とする。				
	その他ガス	非該当(その他ガス使用無し)				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,243	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,632	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	013701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,994	3,255	3,295		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,856	6,368	6,445		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,856	6,368	6,445		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0536	0.0582	0.0589		
活動規模の指標	○	床面積	m2	109,338	109,363	109,363		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	10,175	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	50,875
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						43,243
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						7,632
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,856	6,368	6,445			18,669
	排出削減量 (F＝A － E)	4,319	3,807	3,730			11,856
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度は、新病院棟を機能訓練棟に改装中のためエネルギー使用が停止され、
ＣＯ２発生が抑制された。
・平成28年度は、機能訓練棟が運用開始されたためＣＯ２発生の増加した。
・平成29年度は、夏冬の気温変動や障害者の体質対応で冷暖房エネルギーが増加し、ＣＯ２も
若干増加した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	補装具棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換した	H28年度	5
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＰＯ棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換した	H28年度	12
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	訓練棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H30年度	32
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職リハ棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H30年度	104
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	学院棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H31年度	32
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H32以降	31
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿舎棟の蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する	H32以降	53
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	職リハ棟1F・2F廊下の蛍光灯をＬＥＤ照明にした。	H28年度	3
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社湖池屋	
所在地	東京都板橋区成増5-9-7	
事業者番号	0138	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,643	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	＜資本金＞ 2,269百万円 ＜事業内容＞ スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 ＜売上高＞ 30,291百万円（2017年6月期） ＜社員数＞ 460名（2017年6月30日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013801	株式会社湖池屋　関東工場	6,643
合計			6,643

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://koike-ya.com/csr/index.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社湖池屋 マーケティング部 広報課
		所在地１	東京都板橋区成増5-9-7
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（土日祝日除く）
		閲覧場所２	株式会社湖池屋 関東工場 総務課
		所在地２	埼玉県加須市久下1615
		閲覧可能時間２	9:00～16:00（土日祝日除く）
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本社 マーケティング部 広報課	03-3979-2112	03-3979-2156	
2	関東工場 総務課	0480-65-1064	0480-65-1063	
3				

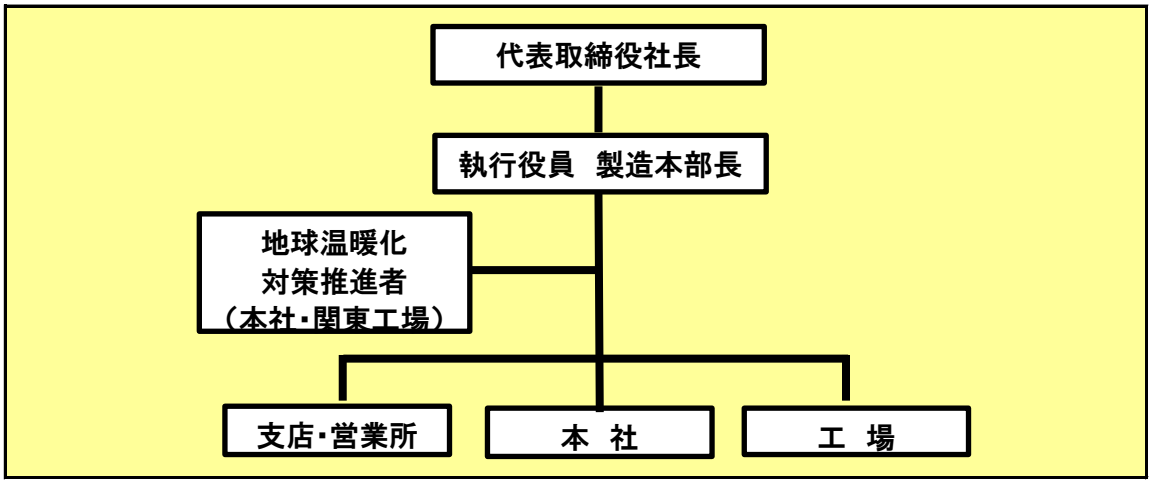
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ環境行動指針　１．環境関連法規及びその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設定し、事業活動に取り組みます。２．事業活動による廃棄物の削減及び再資源化、省資源、省エネルギーを推進するとともに、地球環境に負荷を与える物質の削減に取り組みます。　３．環境に配慮した原料・資材調達、商品開発、生産に努めます。　４．環境保全のための社会貢献活動に取り組みます。５．環境教育を通じ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、全社員が環境意識を持って行動します。

環境行動指針に準拠し、民生部門の削減行動、産業部門の設備投資により省エネルギーに取り組み、温室効果ガス排出量の削減に結びつけます。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	13,469	14,780	12,942		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,469	14,780	12,942		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0138	事業所番号	013801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社湖池屋　関東工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	久下1615番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ｽﾅｯｸ菓子(主にﾎﾟﾃﾄﾁｯﾌﾟｽ)製造・販売 従業員数:435名(平成30年3月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	燃料転換実施により第2計画期間の目標削減率13%は達成できる見込みであるため、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を25%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	88,439	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	13,216	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,915	7,588	6,643		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,469	14,780	12,942		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,469	14,780	12,942		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0669	1.0528	1.0591		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,625	14,039	12,220		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	20,331	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,331	20,331	20,331	20,331	20,331	101,655
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						88,439
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						13,216
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,469	14,780	12,942			41,191
	排出削減量（F＝A－E）	6,862	5,551	7,389			19,802
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年8月に北海道を襲った台風による被害の影響で主力製品であるポテトチップス原料の大部分を占める北海道産じゃがいもが不足し、一部製品を休売・終売せざるを得なくなりました。その結果生産量が前年に比べて13%減ったため、排出量が減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H28年度	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のＬＥＤ化	H28年度	50
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新（効率の向上）	H29年度	20
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根への断熱塗料の塗布	H29年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	日照調整フィルムの貼り付け	H29年度	5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンテナ殺菌機表面の断熱強化	H29年度	10
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップの点検・清掃及び更新	H28年度	10
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ノザワ	
所在地	神戸市中央区浪花町15番地	
事業者番号	0139	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	10,599	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・事業内容　押出成形セメント板の製造 ・従業員　289名 ・資本金　24億4900万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	013900	株式会社ノザワ　技術研究所	81
B、C事業所			
C	013901	株式会社ノザワ　埼玉工場	10,518
合計			10,599

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場内（調整の上、場所を用意）
		所在地１	埼玉県比企郡吉見町大字長谷１９４７
		閲覧可能時間１	埼玉工場開所日の9時～16時（事前連絡の上調整）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産部品質管理課	0493-54-6411	0493-53-1291	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

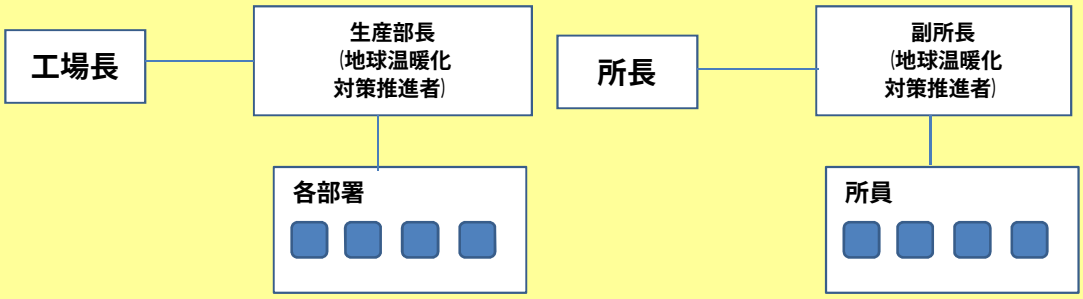
株式会社ノザワ埼玉工場は、「緑ゆたかな地球の再生」を目指し、
環境マネージメントの基本方針を下記の通り定める。

※事業活動に伴う環境への影響を評価し、環境負荷の低減を継続的に推進する。

・３Ｒ（REDUSE，REUSE，RECYCLE）を推進し、廃棄物発生量を抑制する。

・生産工程の安定化を追求し、省エネルギーを推進する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	18,659	18,807	20,911		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,659	18,807	20,911		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ノザワ　技術研究所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市		
	字・地番	折之口1851-4		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業			
分類番号（中分類）	21			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：窯業系建築材料の研究開発 従業員数：9名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の実績排出量（154t-CO2)を基準として、平成31年度までに1.5t-CO2（1%）を削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ノザワ　技術研究所	深谷市折之口1851-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

事業所番号	013900

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	78	85	81		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		154	169	161		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		154	169	161		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0770	0.0845	0.0805		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	2,000	2,000	2,000		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	各室内の夏季空調設定温度を28℃で管理	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	各室内の冬季空調設定温度を18℃で管理	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用スペースの照明を不要時間帯は消灯する	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用スペースの照明を不要時間帯は消灯する	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機を装備した試験機を更新し省力化を実施	H28年度	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機を更新して待機電力を削減	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0139	事業所番号	013901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ノザワ　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字長谷1497
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・押出成形セメント板の製造 ・200名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量17,905t-CO2に対し、平成31年度末までに年平均2328t－CO2（13%）を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	77,886	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,639	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,377	9,455	10,518		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		18,505	18,638	20,750		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,505	18,638	20,750		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1307	0.1332	0.1457		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	141,612	139,922	142,432		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	17,905	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,905	17,905	17,905	17,905	17,905	89,525
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						77,886
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						11,639
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	18,505	18,638	20,750			57,893
	排出削減量 (F＝A － E)	-600	-733	-2,845			-4,178
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①故障率の増加
②後工程待ちによるライン停止
③加工条件変更によるボイラー増設

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具50台をLEDに更新	H27年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具77台をLEDに更新	H28年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備の高効率照明器具60台をLEDに更新	H29年度	
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	234Kwの太陽光発電設置予定	H31年度	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する		
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父鉱業株式会社	
所在地	東京都新宿区新宿三丁目１番２４号	
事業者番号	0140	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,446	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）	05	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和２６年３月１日 事業内容：石灰石、けい石、砂岩等の採掘、加工及び販売 従業員数：77 資本金の額：7,000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	014000	秩父鉱業株式会社　寄居鉱業所	1,195
B、C事業所			
C	014001	秩父鉱業株式会社　御堂鉱業所	3,251
合計			4,446

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父鉱業株式会社御堂鉱業所
		所在地１	秩父郡東秩父村大字御堂９４８－１
		閲覧可能時間１	営業日のみ午前9時から午後4時30分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

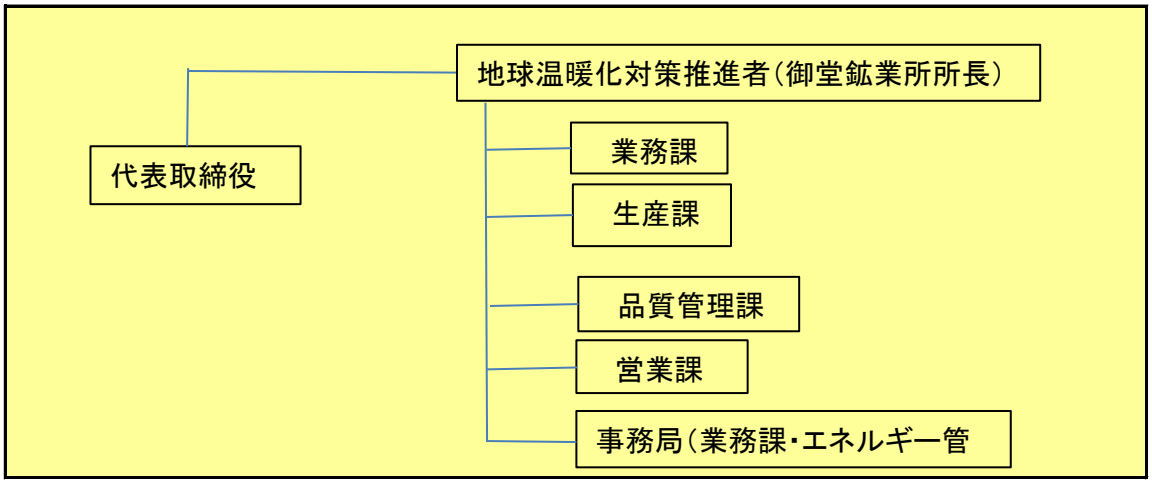
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	秩父鉱業（株）御堂鉱業所業務課	0493-82-1311	0493-82-1596	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 鉱山施設・生産設備のエネルギー効率を、運用面、設備面から見直し、省エネルギーを推進する。
2. 循環型経済社会構築に寄与するため、鉱山で発生する鉱業廃棄物を最小限とするよう努力し、また鉱山内で発生する廃棄物の分別とリサイクル、消耗品の長寿命化を通して、産業廃棄物を低減する。
3. 周囲状況の変化等を踏まえ、公害防止対策に積極的に取り組み、鉱山施設、生産設備の適正な改善・修繕を推進し、また新設・改造に当たっては、環境に配慮した設計に努め、環境に及ぼす影響を最小限に抑える。
4. 当鉱山の採掘に当たり、保安の確保、鉱公害の防止を優先し、残壁安定、緑化推進による景観保護、及び周辺植物の育成に務める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,851	9,464	9,778		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,851	9,464	9,778		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父鉱業株式会社　寄居鉱業所		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町		
	字・地番	大字西ノ入1465		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号（中分類）	05			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	岩石、泥岩等の採掘、加工及び販売23名 他1鉱業所：石灰石採掘販売11名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量2,849t-CO2基準として、平成31年末までに5%以上（145t-CO2）削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父鉱業株式会社　寄居鉱業所	大里郡寄居町大字西ノ入1465
2	秩父鉱業株式会社　秩父鉱業所	秩父市大字上影森662
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,179	1,186	1,195		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		2,689	2,707	2,733		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,689	2,707	2,733		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.9165	2.9552	3.0166		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	922	916	906		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	H32以降	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	3KVAトランス2次側力率改善	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新	H27年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	1000KVAトランス切断	H28年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への交換	H28年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外部照明の改善	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラント給水ポンプ運転制御	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	秩父鉱業株式会社　御堂鉱業所	
事業所所在地	市区町村	秩父郡東秩父村
	字・地番	大字御堂948番地の1
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号(中分類)	05	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	けい石の採掘、加工及び販売 従業員数:34名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,817	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,203	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	014001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,316	3,111	3,251		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,162	6,757	7,045		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,162	6,757	7,045		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0167	0.0140	0.0141		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	428,425	481,339	500,304		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,817
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						5,203
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,162	6,757	7,045			20,964
	排出削減量（F＝A－E）	842	1,247	959			3,048
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が平成28年度の比べ平成29年度は増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス2次コンデンサ増設	H32以降	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水洗プラント150KVAトランス給液ﾎﾟﾝﾌﾟ停止時開放	H32以降	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	松の木変電所200KVAトランスJcr停止時開放	H32以降	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	特別高圧7500KVAトランス2次側コンデンサ設備停止時開放	H32以降	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電による事務所使用電力の削減	H32以降	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新	H27年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	水洗原料の水切り設備による低減	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外部照明の統廃合	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	奥村印刷株式会社	
所在地	東京都北区栄町1番1号	
事業者番号	0141	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,868	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報・ソフトサービスの提供 設立：昭和22年8月22日 本社：東京都北区栄町1番1号 電話番号03-5390-6211（代） 資本金：2億円 従業員：200名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014101	奥村印刷株式会社　川越工場	1,868
合計			1,868

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	奥村印刷株式会社　川越工場
		所在地１	埼玉県川越市芳野台2-8-66
		閲覧可能時間１	午前9時00分～午後5時00分（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

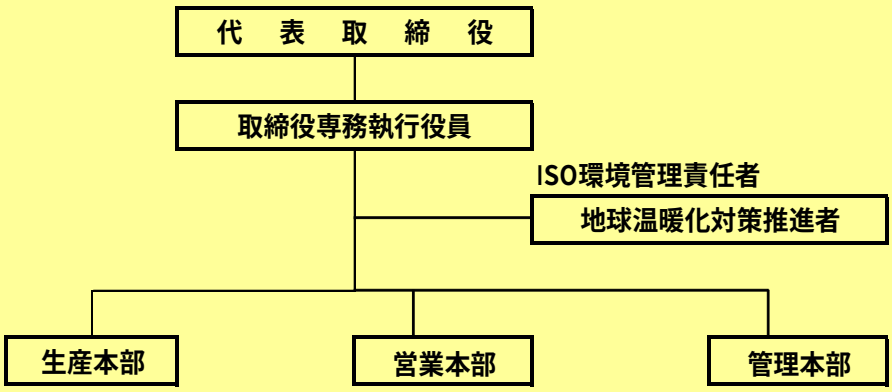
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川越事業部工務部工務課	049-225-3741	049-225-0295	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、印刷業として企業活動と地球環境の調和を目指し、事業が環境に与える影響を認識して、環境影響を可能な限り低減し、自らその活動を継続的に改善し、環境保全に取り組みます。
1.環境メネジメントシステムを確立し、文書化し、維持実行し、定期的に見直します。
2.環境に関する法律、規則、協定等を順守し、環境保全に努めます。
3.環境汚染の予防と環境負荷の低減に努力し、廃棄物の再資源化及び省エネルギーを推進します。
4.当社で働く者、又は、当社で働くすべての人が環境に関する考え方を認識し、環境方針に沿った行動をとり、全社への教育をします。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,755	3,893	3,860		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,755	3,893	3,860		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0141	事業所番号	014101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	奥村印刷株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台二丁目8番66
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報ソフト・サービスの提供。設立：昭和22年8月22日。本社：東京都北区栄町1番1号。電話番号03-5390-6211（代）。資本金：2億円。従業員：200名。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,024	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,246	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,825	1,887	1,868		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,755	3,893	3,860		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,755	3,893	3,860		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.8926	0.9124	0.9877		
活動規模の指標	○	生産量	10万枚/年	4,207	4,267	3,908		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,454	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	17,270
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						15,024
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,246
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,755	3,893	3,860			11,508
	排出削減量 (F＝A － E)	-301	-439	-406			-1,146
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は平成28年度に対して、営業売上額の減少により、印刷部門の生産量は約8．4%減少したが、印刷の小ロット化の進行により生産効率の低下が一段と進んだ。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	照明。空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力計測器設置	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	照明。空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力使用量の把握、集計表作成とグラフ化	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機・製本機周りの電灯の間引き	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理の徹底：契約電力量超過時消灯・昇降機停止・印刷機回転減。	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H28年度	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H31年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率タイプへの変更	H26以前	70
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率タイプへの変更	H28年度	原油換算で13.5%削減
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモータを更新、オーバーホールした。（モーター11台中7台を更新、4台をオーバーホール）	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.ISO14001認証取得
工場では2006年1月にISO14001:2004を取得し、当社CSRの一環として環境負荷の低減に取り組んでいる。
2.FSC COC 森林認証取得
当社では2006年5月にFSC COC 森林認証を取得し、適正に管理された森林由来の印刷用紙を使用することにより顧客満足の向上と印刷産業の持続的発展に資するべく活動している。
3.クリオネマークの取得
環境保護印刷推進協議会制定のクリオネマークを2005年に取得し、VOC（揮発性有機化合物）や特別管理産業廃棄物のPS現像廃液の削減により、澄んだ空気（non-Voc）、きれいな水（non-Drain）の実現を目標に地球環境保全に取り組んでいる。
4．ＣＯ2削減貢献度認証を取得した。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井不動産株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号	
事業者番号	0142	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,097	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業概要： 街づくり推進事業、海外事業、オフィスビル事業、 商業施設事業、ホテル事業・リゾート事業、 不動産ソリューションサービス事業、 ロジスティクス事業、ベンチャー共創事業、 Ｓ＆Ｅ総合研究所、ケアデザイン室 従業員数：　1,526名（2018年3月31日現在） 資本金　：　339,766百万円（2018年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	14203	ららぽーと富士見	8,195
C	14201	ララガーデン川口	2,902
合計			11,097

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.mitsuifudosan.co.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

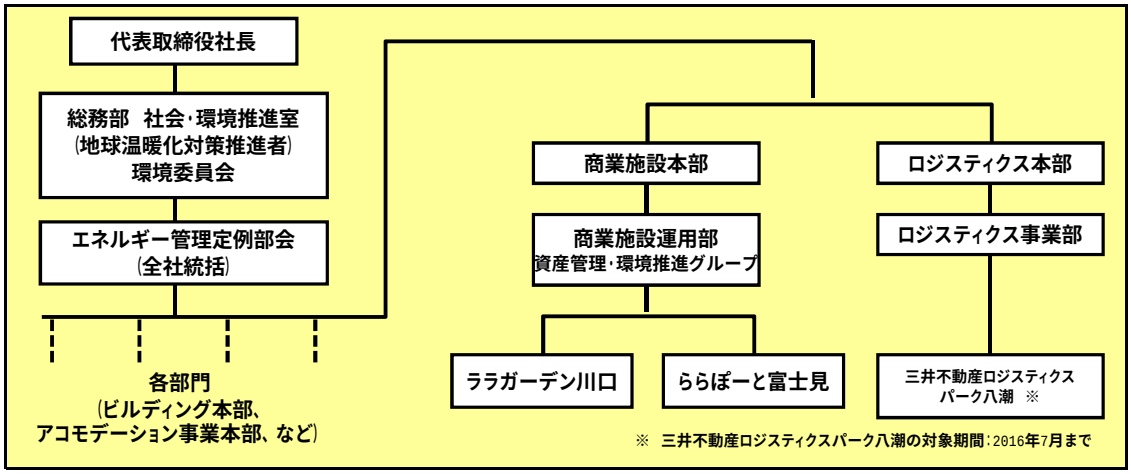
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	社会・環境推進室	03-3246-3063	03-3246-3167	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井不動産グループ環境方針
１．環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
２．低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
３．顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
４．スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
５．環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
６．環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
７．環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	23,100	22,306	21,564		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,100	22,306	21,564		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	142	事業所番号	014203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ららぽーと富士見
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	山室一丁目1313番
産業分類名（中分類）		各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業施設の不動産賃貸業 従業員数 約2000[人] 敷地面積 152,055.88[㎡]、店舗面積約60,000[㎡] 平成27年2月28日竣工、平成27年4月10日開業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量が決定するまでの期間は平成27年度排出量（16,975t-CO2）を基準として、前年度より毎年1％以上の削減を目指します。 平成30年度以降はC事業所となったため、基準排出量比8％低減を目標とします。				
削減目標	その他ガス	該当がありません。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,002	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,566	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,714	8,448	8,195		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		16,944	16,425	15,931		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,944	16,425	15,931		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0922	0.0893	0.0866		
活動規模の指標	○	床面積	m2	183,859	183,859	183,859		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	22,284	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)				22,284	22,284	44,568
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						41,002
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,566
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)						
	排出削減量 (F＝A - E)						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の構築	H27年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー消費設備の運用基準をエネルギー管理標準として整備	H27年度	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源設備・空調設備、受変電設備の定期保全の実施	H27年度	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー消費量の記録を日報、月報で整理して増減傾向の把握等に活用	H27年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の設定温度を、季節変動等の環境変化に合せて随時見直しを図り、適正管理を実施	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、区画の消灯管理を行う	H27年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部の中央式空調機の風量を適切に管理	H28年度	107
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	テナント部の外調機の風量を適切に管理（同一系統の排気ファンを含む）	H28年度	72
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視によるピーク電力把握を行い、最大電力を抑制するため管理する	H28年度	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源台数制御のチューニング見直しにより増段・減段の適正化を図る	H29年度	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	H31年度	44
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る。	H31年度	55
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三井不動産グループの「社会・環境への取り組み2017」をウェブサイトで公表しております。
「三井不動産トップページ」→「＆EARTH　社会貢献・環境活動」
http://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/csr/2017/index.html

ららぽーと富士見の取り組み
・ライトダウンキャンペーン期間中に館内/屋外照明を消灯し、来館者への環境意識啓発

・水資源保護のため節水型機器の使用と雨水再利用

・壁面緑化、芝生駐車場による周辺環境への負荷低減

・エントランス付近に設置したハイブリット照明設備により、来館者への環境意識啓発

・EV（電気自動車）充電器の設置し、来館者へのEV利用の促進

平成	30	年度	事業者番号	142	事業所番号	014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン川口	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	宮町18番9号
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業施設の不動産賃貸業 従業員数：約400名 敷地面積：30,464.06[㎡]

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間は、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス	該当がありません。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,572	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,813	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,976	2,963	2,902		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,774	5,749	5,633		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,774	5,749	5,633		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0959	0.0955	0.0936		
活動規模の指標	○	床面積	m2	60,179	60,179	60,179		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	7,077	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077	35,385
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						30,572
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,813
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,774	5,749	5,633			17,156
	排出削減量 (F＝A － E)	1,303	1,328	1,444			4,075
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年3月に立体駐車場、共用通路の照明を高効率化（LED化）したため、排出量が減少した。
・平成29年8～10月の外気温度が低く冷房負荷が低減したため、排出量が減少した。
・平成29年12～翌年2月の外気温度が低く暖房負荷が増加したため、排出量が増加した。
・対象店舗が複数のため詳細時期の特定はできないが、店舗専用部の照明（テナント資産設備）の高効率化が進んだため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷却水・冷温水ポンプのインバーターによる可変流量制御	H26以前	71
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機、給排気ファンのインバーターによる可変風量制御	H26以前	89
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明（LED）の導入 店舗内共用部・外灯のLED化を実施（平成25年度）	H26以前	207
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明（LED）の導入 テナント区画内のLED化（平成26年度）	H26以前	5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明（LED）の導入 立体駐車場の照明のLED化を実施	H28年度	19
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明（LED）の導入 ﾗﾗﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ上部照明のLED化を実施	H28年度	11
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率照明（LED）の導入 バックヤード照明のLED化	H30年度	71
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明（LED）の導入 立体駐車場 屋上照明のLED化	H30年度	6
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三井不動産グループの「社会・環境への取り組み２０１７」をウェブサイトで公表しております。
「三井不動産トップページ」→「＆EARTH　社会貢献・環境活動」
http://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/csr/2017/index.html

ララガーデン川口の取り組み
・ライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。実施期間は２０時から２２時（一部２１時～２２時）の2時間、館内外の照明を一部消灯いたしました。

・ララガーデン川口オペレーションセンターと近隣とで、打ち水イベントを7月に1回、8月に1回開催しました。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ワンビシアーカイブズ	
所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28　虎ノ門ﾀﾜｰｽﾞ ｵﾌｨｽ	
事業者番号	0143	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,183	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	情報サービス業	
分類番号（中分類）	39	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：40億円 従業員数：788人（全社） 事業内容：総合情報マネージメント事業 保険サービス事業	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	014300	関東第３センター	4,183
B、C事業所			
合計			4,183

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東第３センター
		所在地１	埼玉県大里郡寄居町今市35-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

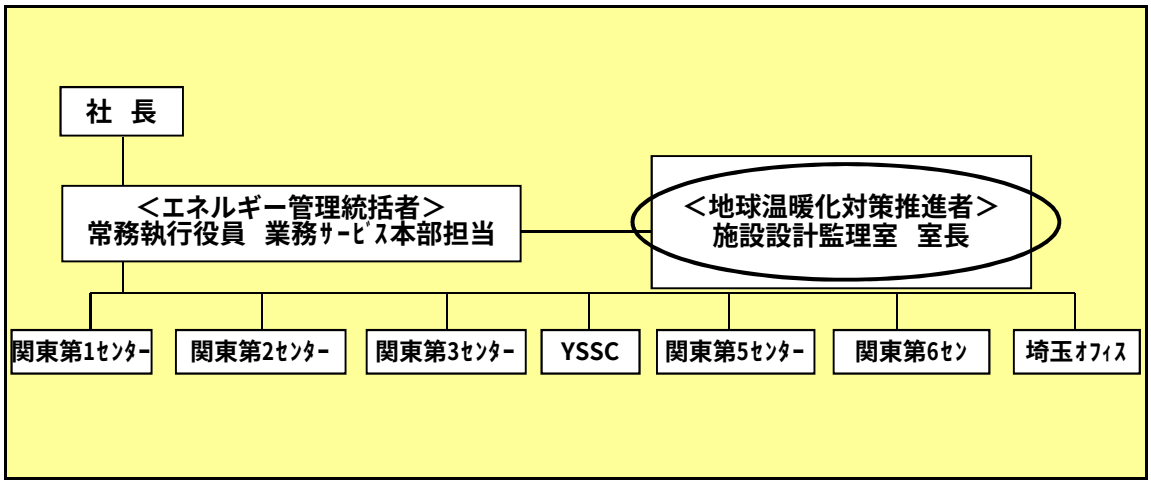
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	施設設計監理室	03-5425-5041	03-5425-5037	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.環境理念
　ワンビシアーカイブズは、地球環境保護と企業活動の両立を目指し、「環境経営」を最重要課題のひとつと位置付け、全員一丸となって取り組んでまいります。
2.基本方針
　1）関連法令の遵守はもとより、目標を設定して環境負荷の低減に努めます
　2）事業活動によるエネルギー消費量の削減に努め、豊かな社会づくりに貢献します
　3）この方針に基づく施策の実践とその水準の向上を継続的に実施し、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から常に信頼される企業を目指します

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,228	8,223	8,448		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,228	8,223	8,448		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0143	事業所番号	014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	関東第3センター		前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県大里郡寄居町		
	字・地番	大字今市35-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	情報サービス業			
分類番号（中分類）	39			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容： ・総合情報マネジメント事業 ・保険サービス事業 従業員数：250人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度の排出量（10,572t－CO2）を基準として、平成31年までの削減計画期間の平均削減率を6%以上とします				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関東第3センター	埼玉県大里郡寄居町大字今市35-1
2	関東第1センター	埼玉県飯能市双柳1181
3	関東第2センター	埼玉県比企郡小川町高見568番地
4	関東第5センター	埼玉県大里郡寄居町牟礼金山1600-16
5	関東第6センター	埼玉県児玉郡上里町大御堂長久保1450-26　児玉工業団地内
6	YSSC	埼玉県大里郡寄居町大字今市19-1
7	さいたまオフィス	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-17（浦和県庁通りビル6階）
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	014300

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,069	4,067	4,183		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		8,228	8,223	8,448		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,228	8,223	8,448		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0398	0.0398	0.0409		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	206,558	206,558	206,558		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓遮熱フィルム貼付	H27年度	-
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋根遮熱塗装	H27年度	-
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	インバーター設置	H28年度	3
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新	H28年度	6
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第３センター LED照明への更新（H27年度から順次）	H27年度	6
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	関東第２センター LED照明への更新（H27年度から順次）	H27年度	6
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電算室を空調保管庫に変更（300坪）	H29年度	-
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第３センター 1号棟5階遮熱材施工	H29年度	7
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	関東第2センター 高効率パッケージ空調の更新	H30年度	30
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽生命保険株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋二丁目７番１号	
事業者番号	0144	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,751	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）	67	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（平成３０年３月末日現在） 事業内容　：生命保険業 従業員数　：１１，３４９名 保有契約高　：３１兆７，３１２億円 総資産　：　７兆２，１９４億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	14400	太陽生命大宮ビル	824
B、C事業所			
C	14401	太陽生命浦和ビル	1,927
合計			2,751

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太陽生命浦和ビル
		所在地１	さいたま市浦和区針ヶ谷４－２－１８
		閲覧可能時間１	９：００～１５：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	太陽生命浦和ビル総合監視室	０４８－８２５－２４３０	０４８－８２５－２４３０	
2				
3				

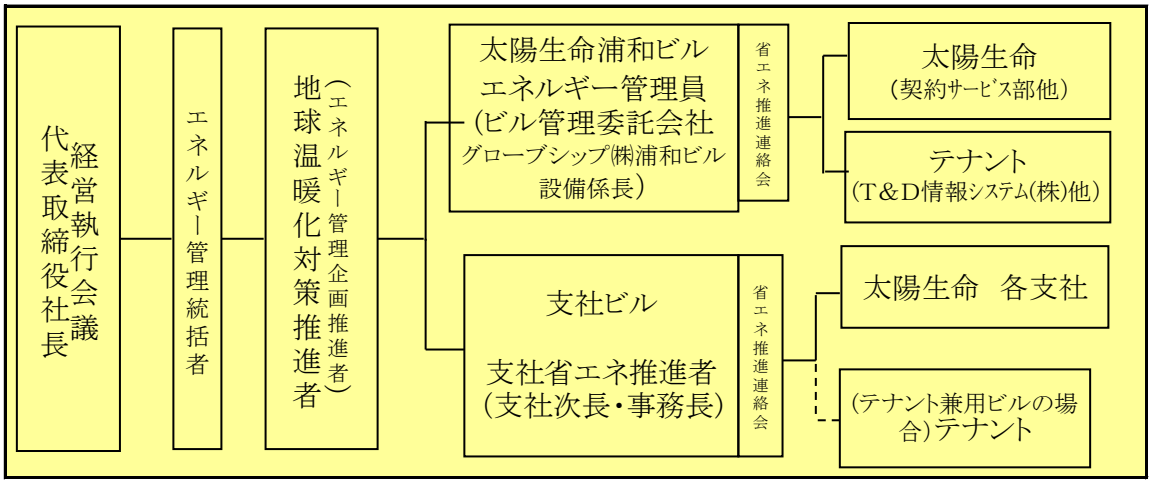
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
「Ｔ＆Ｄ保険グループＣＳＲ憲章」にもとづき、企業活動に際して環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

２．地球温暖化基本方針
①環境に関する目標設定と継続的改善
温室効果ｶﾞｽ排出抑制目標を設定し、ＣＯ２削減に向けての取組推進と継続的な改善に努めます。
②環境負荷の軽減
資源・ｴﾈﾙｷﾞｰの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量削減対策や高効率なｴﾈﾙｷﾞｰ消費設備・機器への更新等に努めます。
③環境関連法規の遵守
環境保全に関する諸法規等を遵守します。
④環境啓発活動の推進
環境啓発活動を通じて役職員の環境問題に対する意識を高め、社内外での環境保護活動を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,965	5,613	5,419		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,965	5,613	5,419		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	144	事業所番号	014400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	太陽生命大宮ビル	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町3－42－5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
分類番号（中分類）	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：生命保険業 在籍者(当社)：754名（平成30年3月末現在）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（2,324t-CO2※）に対し、年平均15%（349t-CO2）以上の削減を目標とします。 ※第1計画期間の基準排出量（1,588t-CO2）に、電気の排出係数の第1計画期間からの増加率（1.282倍）ならびに前年度からの床面積の増加率（1.142倍）をかけて算出				
	その他ガス					

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太陽生命大宮ビル	さいたま市大宮区大門町3－42－5
2	大宮吉敷町ビル	さいたま市大宮区吉敷町1－75－1
3	浦和支社(高砂町ビル)	さいたま市浦和区高砂3－4－9
4	浦和テクノシティビル(賃借)	さいたま市浦和区針ヶ谷4－2－20
5	熊谷支社	熊谷市星川2－75
6	川越支社	川越市脇田本町26－4
7	所沢支社(賃借)	所沢市日吉町18－1　ARAI－181ビル
8	朝霞支社	朝霞市根岸台5－3－18
9	春日部支社	春日部市粕壁2－8－13
10	春日部支社(賃借)	春日部市粕壁2－8－12
11	越谷ビル	越谷市南越谷1－19－6
12	川口営業所(賃借)	川口市本町4－1－8　川口センタービル
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	796	840	824		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1,565	1,652	1,599		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,565	1,652	1,599		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0577	0.0643	0.0622		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	27,121	25,688	25,688		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰの使用量を毎月記録（ｴﾈｹｱｼｽﾃﾑを利用しＷｅｂで管理）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ﾄｲﾚ・会議室等の不使用時の消灯の徹底	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型ＬＥＤﾗﾝﾌﾟへの切替	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン　スタンバイモード設定の徹底	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のＯＡ機器の電源ＯＦＦの徹底	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減	H26以前	
10				【上記対策を継続実施中】		
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①地球温暖化防止のため国民運動である「チームマイナス6％」キャンペーンに平成17年より参加し、平成22年よりCO2削減に向けた国家プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。

②平成17年度より「ウォームビズ」、「クールビズ」を実施し、地球温暖化防止という環境貢献の意識付けおよび取組み活動が定着するように努めています。

③平成22年度は、猛暑、厳冬という気候の中、平成21年度に比べCO2を35t減少することが出来ました。対策の効果が出ています。

④平成23年度は、東日本大震災の影響による政府、電力各社の節電要請を受け、全社で電気使用量20％削減に取組み、大幅なエネルギー使用量の削減を達成しました。
　また、賃借ビルを除く、埼玉県内全事業所に、デマンド監視システムを導入し、最大需用電力の抑制と電気使用量の削減にも努めています。

⑤平成24年度は、平成23年度に実施した施策は継続し、新たに「毎週全社早帰りデーの制定」、「支社業務フロアの集約」等を実施し、全社で電気使用量について平成22年度比20％以上の削減を図り、目標達成しました。

⑥平成25年度は、平成24年度に実施した施策を継続し、全社で電気使用量について平成24年度比3％以上の削減を図り、ほぼ目標を達成しました。

⑦平成26年度および平成27年度は、全社で電気使用量について各年度の前年度実績の範囲内とすることを目標に節電を図り、目標を達成しました。

⑧平成28年度は、テナント入居の推進やオフィス環境の向上等により、電力使用量が前年度比で増加したものの、自主目標を達成（上限排出量1,975t-CO2に対して1,652t-CO2の実績）しました。

⑨平成29年度は、デマンド監視装置の活用およびスマートワークの推進を通じて総労働時間の短縮を図ったことにより、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1599t-CO2）を達成しました。

平成 30 年度

事業者番号	144	事業所番号	014401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	太陽生命浦和ビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番18号
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号(中分類)	67	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:生命保険業、事務取次ぎ業務、コンピュータ処理業務 在館者:約1,200名(平成30年3月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(5,512t－CO2)に対し、年平均15%(827t-CO2)以上の削減を目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,426	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,134	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	14401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,224	2,006	1,927		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,400	3,961	3,820		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,400	3,961	3,820		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2347	0.2113	0.2038		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	18,747	18,747	18,747		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	5,512	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	27,560
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						23,426
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						4,134
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,400	3,961	3,820			12,181
	排出削減量 (F＝A－E)	1,112	1,551	1,692			4,355
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年6月に、入居テナントにてサーバーを更新したことにより、電力消費量ならびにCO2排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(管理会社と報告会（6回程度/年）)	H26以前	—
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室及び電算機室の照明1,495台をＨｆ式へ更新	H26以前	65
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ及びウォームビズの実施	H26以前	—
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	電算室空調用温水ポンプ1台インバータ化・冷水ポンプ3台インバータ化。事務室空調用冷温水ポンプ2台インバータ化	H26以前	170
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難口・通路誘導灯109台を高輝度誘導灯型に更新	H26以前	7
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段誘導灯42台を人感センサー付及びHf式に更新。食堂、研修室の照明234台をHf式に更新、ダウンライト照明122台をLED型に更新	H26以前	11
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	真空式温水ヒーターの運転時間短縮	H26以前	10
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	蓄熱用冷凍機更新（空冷スクリューチラー１台をモジュールチラー2台に更新、水冷スクリューチラー2台を高COP型へ更新）	H26以前	100
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5階コンピュータ室用床吹出し空調機6台を更新（ファンモーターにインバータ式を採用）	H26以前	9
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4階コンピュータ室用床吹出し空調機12台を更新（ファンモータにインバータ式を採用）	H26以前	66
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①地球温暖化防止のための国民運動である「チームマイナス6％」キャンペーンに平成17年度より参加し、平成22年よりはよりCO2削減に向けた国家的プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。

②平成17年度より「ウォームビス」、「クールビス」を継続実施中であり、地球温暖化防止という環境貢献の意識づけおよび取組み活動が定着するように努めています。

③照明等管理の徹底
執務室内および会議室等の点灯・消灯を徹底し、「出社しても自分の頭上の点灯のみ実施」・「会議室・研修室・トイレ等は利用の都度ON・OFFをする」・「17時以降各自が退社する時は、消灯可能なエリアの消灯」を徹底しています。

④OA機器の使用管理
パソコンの使用にあたり、離席時の｛スタンバイモードの徹底」。プリンター・コピー機・複合機の節電モードの設定。退社時にはFAX付複合機を除くOA機器類の電源のOFF確認等、OA機器類の使用管理の徹底をはかっています。

⑤空調の管理
空調使用時の適切な温度管理を徹底し、夏場は空調効率を上げるため、退社時にはブラインドを閉めて退社する。冬場は、太陽光を取り入れるためブラインドを開くにするなど工夫をはかっています。
また、時間外・休日の空調使用管理は、必ず管理者を通して空調使用申請を出すようにして無駄な使用をなくすように徹底しています。

⑥夜間電力の使用
ビル管理会社では、夜間電力を使用するなど電力消費を抑える対策を講じています。

⑦照明の一部消灯、間引き
共用部分照明の点灯時間見直しと一部消灯を行っているほか、平成23年度からは事務室内照明の間引きを行っています。

⑧エレベーターの使用
階段の2上がり、3下がりによるエレベーター不使用を推進しています。

⑨建物設備の更新
建物内の各種設備更新の時期には、省電力機器の導入を図っています。また、照明灯の省エネタイプ機器への交換、一部LEDの導入を実施済のほか、平成23年度から3ヵ年計画で、空調熱源機器および空調機の更新を行いました。

⑩OA機器類の更新
パソコンやサーバー類の更新にあたり、省エネタイプのOA機器の導入に努めています。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住友生命保険相互会社	
所在地	大阪市中央区城見1-4-35	
事業者番号	0145	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,157	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）	67	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	基金：6,390億円（基金償却積立金を含む） 主要業務：生命保険業（生命保険の受入、資産の運用）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	014500	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	2,157
B、C事業所			
合計			2,157

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	(株)スミセイビルマネージメント本店
		所在地１	東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル８階
		閲覧可能時間１	平日９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

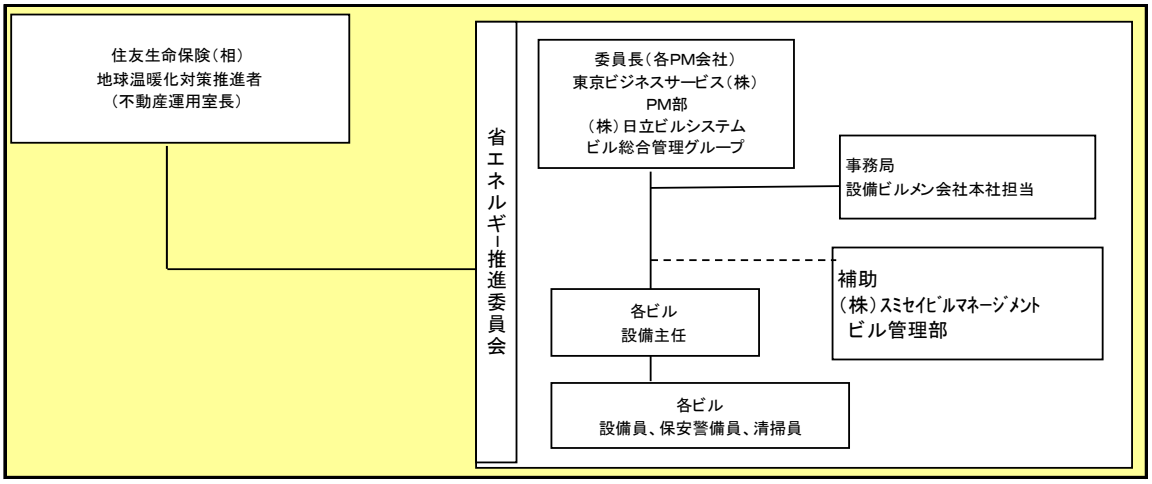
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	不動産運用室	03-5550-4685	03-5550-1133	受け付けない
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境との調和、ＣＳＲの観点から積極的に地球温暖化防止を推し進めていく。
・テナントビルとして、良好なビル環境とエネルギー管理の最適化の両立を図る。
・テナントと緊密な連携を図り省エネに努めると同時に、設備の省エネ運転に注力する。
・自社使用ビルについても、空調温度設定の緩和等、積極的に省エネに取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,647	4,347	4,184		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,647	4,347	4,184		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0145	事業所番号	014500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	前年度における事業所数	45
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	浦和市針ヶ谷4丁目2番20号 浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
分類番号（中分類）	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	基 金:6,390億円（基金償却積立金を含む） 主要業務:生命保険業(生命保険の引受け、資産の運用)	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（4,833t-CO2）を基準として、平成31年度末までに前年度比1%ずつ削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟	さいたま市浦和区浦和市針ヶ谷4丁目2番20号 浦和ﾃｸﾉｼﾃｨﾋﾞﾙCP棟
2	大宮第2ﾋﾞﾙ	さいたま市大宮区大宮市仲町3丁目13番1 大宮第2ﾋﾞﾙ
3	川越ﾋﾞﾙ	川越市脇田本町23番1号 川越ﾋﾞﾙ
4	越谷ﾋﾞﾙ	越谷市弥生町14番22号 越谷ﾋﾞﾙ
5	日進熊谷ビル（熊谷支社）（旧熊谷ビル）	熊谷市弥生２－44日進熊谷ビル
6	大宮分館	さいたま市大宮区桜木町2-249 大宮分館
7	坂戸分館	坂戸市緑町４－９ 坂戸分館
8	草加ビル	草加市高砂２－１－７
9	本北本支部	北本市北本1―81 本北本支部
10	本庄東支部	本庄市中央2-4-40 本庄東支部
11	越谷分館	越谷市越谷1－13-8 越谷分館
12	入間分館	入間市久保稲荷３－１－１ 入間分館
13	南浦和支部	さいたま市南区根岸1-9-13
14	大宮NSDビル	さいたま市大宮区仲町1―110
15	川越支部	川越市旭町１－１－21
16	志木駅前支部（旧志木中央分館）	新座市東北2丁目36-27 志木中央分館
17	秩父支部	秩父市宮側町16-13 秩父支部
18	春日部ﾋﾞﾙ	春日部市中央1-17-4 春日部ﾋﾞﾙ
19	ラムザタワービル	さいたま市南区沼影1―10―1
20	所沢FSビル	所沢市日吉町18番26号 所沢FSビル
21	東川口支部（旧東川口フロンティアオフィス）	川口市戸塚1丁目7―5 東川口フロンティアオフィス
22	上尾ビル	上尾市仲町1―1―13 上尾ビル
23	川口ビル	川口市本町4-3-2
24	川越分館	川越市菅原町６－５
25	深谷支部	深谷市本住町8-1 深谷支部
26	桶川中央支部	桶川市泉1丁目8-7 桶川中央支部
27	久喜分館	久喜市久喜東2-5-33
28	三郷分館	三郷市三郷2-1-1
29	ふじみ野支部（旧ふじみ野分館）	富士見市勝瀬3499 ふじみ野分館
30	行田支部	行田市行田20-10 行田支部
31	浦和支部	さいたま市南区南本町２－５－19 浦和支部
32	朝霞支部	朝霞市東弁財1-5-8Kｽﾃｰｼﾞ4F 朝霞支部

33	岩槻第一支部	さいたま市岩槻区本町１－２－１
34	東和ビル	さいたま市浦和区岸町7―12―1 東和ビル
35	狭山支部	狭山市入間川３－４－６ 狭山支部
36	妻沼支部	熊谷市妻沼1435 妻沼支部
37	加須支部	加須市諏訪１－３－28
38	寄居支部	大里郡寄居町寄居1622-1玉田ビル2F 寄居支部
39	蓮田支部	蓮田市蓮田1―9
40	北浦和支部	さいたま市浦和区北浦和4-5-5北浦和大栄ﾋﾞﾙ3階 北浦和支部
41	さいたまソレイユ支部	戸田市新曽1643
42	浦和ビル	さいたま市浦和区岸町４－26－15
43	ビジョナリー（3）	さいたま市大宮区仲町1―54―3
44	浦和東支部	さいたま市浦和区高砂2―6―5
45	北本分館（旧北本支部）	北本市東間2-75 北本支部

事業所番号	014500

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,389	2,239	2,157		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		4,647	4,347	4,184		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,647	4,347	4,184		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0642	0.0673	0.0659		
活動規模の指標								
	○	延床面積	m2	72,399	64,584	63,457		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	空調更新工事	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ＣＯ２制限による外気量削減（第２計画期間継続中）	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給湯室電気湯沸かし器の温度設定緩和（第２計画期間継続中）	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自販機のエコベンダ化（第２計画期間継続中）	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	湯沸し器運転時間短縮（１日１３時間）（第２計画期間継続中）	H26以前	18
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室パッケージ冬季運転停止（１日１０時間）（第２計画期間継続中）	H26以前	2
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段浮上照明制御変更（必要時のみ点灯するよう制御）（第２計画期間継続中）	H26以前	7
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場排気ファン運転時間短縮（週１回）（第２計画期間継続中）	H26以前	26
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

会社全体の取り組みをCSRレポートに記載

http://www.sumitomolife.co.jp/about/company/ir/disclosure/

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	さいたま市	
所在地	さいたま市浦和区常盤6-4-4	
事業者番号	0146	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	30,409	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・市民サービスの提供及び公共利益の獲得 ・平成30年4月1日現在の全職員数　7,765人 （水道局及び教育委員会を除く）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	014600	さいたま市役所	23,295
B、C事業所			
C	014602	桜環境センター	3,840
C	014601	さいたま市立病院	3,274
合計			30,409

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	環境創造政策課
		所在地１	さいたま市浦和区常盤6-4-4
		閲覧可能時間１	8：30～17：15（ただし、土・日曜、休日等市役所が閉庁となる場合を除く。）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境創造政策課	048-829-1324	048-829-1991	kankyo-sozo-seisaku@city.saitama.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

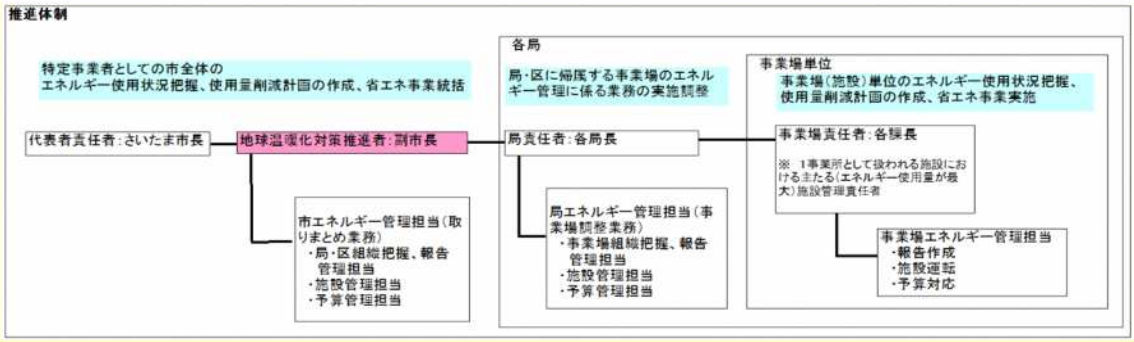
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、さまざまな事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

また、原則として市の全組織に均等に温室効果ガス削減義務を課すこととし、エネルギー使用の単位となる事業場（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	57,888	56,541	57,250		
その他ガス	177,517	205,776	196,826		
温室効果ガスの合計	235,405	262,317	254,076		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま市役所		前年度における事業所数	602
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	常盤6-4-4		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・市民サービスの提供及び公共利益の獲得 ・平成30年4月1日現在　市長部局における全職員数6,350人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量(48,615t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を1%とする。				
削減目標 その他ガス	（非エネルギー起源CO2） 平成27年度から平成31年度までの各年平均で、平成26年度の排出量(136,443t-CO2)を基準として1%に相当する1,364t－CO2を削減する。 （一酸化二窒素） 平成27年度から平成31年度までの各年平均で、平成26年度の排出量(6,483t-CO2)を基準として1%に相当する64.8t－CO2を削減する。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま市役所	さいたま市浦和区常盤6-4-4
2	その他の施設は別添による	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	014600

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	23,659	22,715	23,295		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		46,887	45,063	46,308		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2	109,841	139,879	138,265		
	メタン					
	一酸化二窒素	4,775	4,739	4,728		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		161,503	189,681	189,301		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0535	0.0503	0.0521		
活動規模の指標	○	床面積	m2	876,380	895,209	888,255		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	区役所等の公共施設の照明のLED化	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	区役所等の公共施設への太陽光発電設備の設置	H26以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公民館６館への太陽光発電設備5kW程度および蓄電池6kWh程度設置	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浦和区役所および本庁舎の照明のLED化	H28年度	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設２施設への太陽光発電設備50kW程度および市有施設１施設への蓄電池20kWh程度設置	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0146	事業所番号	014602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	桜環境センター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	新開四丁目2番1号
産業分類名（中分類）	廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成29年度一般廃棄物の焼却量107,603t 敷地面積51,900㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス	（非エネルギー起源CO2） 平成27年度から平成31年度までの各年平均で、平成27年度の排出量を基準として1 %に相当する629 t－CO2削減する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	014602

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,905	4,086	3,840		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,655	5,340	4,537		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	62,901	61,158	53,833		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		67,556	66,498	58,370		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0448	0.0503	0.0422		
活動規模の指標		生産量						
	○	一般廃棄物の焼却量	t/年	103,816	106,075	107,603		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)						
	排出削減量 (F＝A - E)						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	H31年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理を行っている ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理を行っている ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理を行っている ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

桜環境センターでは、一般廃棄物380t/24h（全連続燃焼式）の処理能力を有し、焼却・溶融施設の中で余熱利用として、高効率の蒸気タービン（出力8,500kW）を導入し,自家発電を行っています。平成29年度は、54,183千kWh（原油換算：13,937kl）分の発電を行い、28,397千kWh（原油換算：7,304kl）分の売電を行いました。

また、シャフト炉式ガス化溶融炉を導入し、一般廃棄物や他の施設から持ち込まれる焼却灰まで処理することができ、溶融物としてスラグとメタルを取り出し、資源の再利用化を行い、温室効果ガスの削減に努めています。

平成 30 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	さいたま市立病院	
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	大字三室2460番地
産業分類名（中分類）	医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病床数567床 従業員数821名 敷地面積48,789.18㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,194	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,329	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,246	3,135	3,274		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,346	6,138	6,405		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,346	6,138	6,405		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1905	0.1548	0.1456		
活動規模の指標	○	床面積	m2	33,307	39,656	43,978		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	6,313	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	653
変更年度	平成29年度	変更量	499
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,313	6,857	7,423	7,465	7,465	35,523
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						30,194
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,329
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,346	6,138	6,405			18,889
	排出削減量 (F＝A － E)	-33	719	1,018			1,704
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

老朽化した施設全体の再整備に向けて計画を進めており、二重投資にならないよう配慮しながら、先行して実施可能なものは随時計画し実施しています。平成28年5月には新エネルギーセンター棟を建設するなど、延床面積が増加しており、排出量も増加しています。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ型照明器具への転換	H26以前	35
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い等の自動水栓化	H26以前	0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転制御等	H26以前	168
4	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用	H28年度	2,366
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラ設備の更新	H28年度	192
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱源設備及び中央監視・自動制御設備の更新	H28年度	529
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1　エネルギーセンター更新事業
　さいたま市立病院では、エネルギーセンター更新ESCO事業に着手し、熱源設備を中心に省エネ機器へ更新を行い、平成28年度から本格稼動しております。

2　施設整備について
　さいたま市立病院では、老朽化した施設全体の再整備に向けて計画を進めております。省エネという観点においても、古い設備機器が多い現状であるため、省エネ機器の導入や空調機等の運転制御などを行うことが極めて有効であります。しかし、今後の施設再整備を鑑み、特に二重投資にならないよう配慮しながら、先行して実施可能なものは随時計画し実施するなどして、CO2削減努力をしていきたいと考えております。

	施設名称	所在地
1	文書庫	岩槻区仲町1丁目17-3
2	三つ和会館	大宮区三橋3丁目52
3	職員研修センター	見沼区堀崎町48-1
4	大宮災害対策庫	北区本郷町286
5	与野災害対策庫	中央区鈴谷8丁目10-33
6	美園備蓄倉庫	緑区美園4丁目19-1
7	清河寺ふれあい会館	西区大字清河寺745-2
8	高木地区集会所	西区大字高木710-1
9	穂積自治会館	西区大字宝来343-1
10	土呂会館	北区土呂町2丁目84-2
11	本郷会館	北区本郷町1122-2
12	鍛冶自治会館	北区宮原町4丁目106-1
13	上小町自治会集会所	大宮区上小町825
14	平和台会館	大宮区北袋町1丁目190-13
15	産業文化センターバスバース敷地	大宮区桜木町1丁目7-6
16	東大宮自治会館	見沼区東大宮1丁目13-1
17	東大宮2丁目集会所	見沼区東大宮2丁目34-8
18	東大宮7丁目自治会館	見沼区東大宮7丁目39-1
19	東宮下会館	見沼区東宮下1丁目79-2
20	膝子下組会館	見沼区大字膝子227
21	膝子会館	見沼区大字膝子528-1
22	八幡会館	見沼区大字膝子623
23	丸ケ崎自治会館	見沼区丸ヶ崎町27-10
24	コルソ	浦和区高砂1丁目12-1
25	大崎集会所	緑区大字大崎2954-2
26	ローズ西平自治会館	岩槻区大字岩槻5385-2
27	秋ヶ瀬集会所	桜区新開4丁目3252-7
28	長宮運動広場	岩槻区大字長宮字平野前23
29	本庁舎	浦和区常盤6丁目4-4
30	大宮ソニック市民ホール	大宮区桜木町1丁目441
31	見沼ヘルシーランド	緑区大字大崎322-1
32	農産物直売所	緑区大字大崎322-1
33	大成防犯ステーション	大宮区大成町1丁目151
34	公園防犯ステーション	大宮区高鼻町4丁目無番地

35	岸町防犯ステーション	浦和区岸町5丁目1-2
36	高砂防犯ステーション	浦和区高砂3丁目1-20
37	谷田防犯ステーション	南区大字太田窪1712-2
38	尾間木防犯ステーション	緑区東浦和4丁目33-13
39	馬宮コミュニティセンター	西区大字西遊馬533-1
40	西部文化センター	西区三橋6丁目642-4
41	さいたま市日進公園コミュニティセンター	北区日進町1丁目312-2
42	宮原コミュニティセンター	北区吉野町2丁目195-1
43	高鼻コミュニティセンター	大宮区高鼻町2丁目292-1
44	大宮工房館	大宮区堀の内町1丁目577-3
45	七里コミュニティセンター	見沼区大字大谷1210
46	片柳コミュニティセンター	見沼区染谷3丁目147-1
47	東大宮コミュニティセンター	見沼区東大宮4丁目31-1
48	上峰コミュニティホール	中央区上峰2丁目3-5
49	西与野コミュニティホール	中央区桜丘2丁目6-28
50	下落合コミュニティセンター	中央区大字下落合1712NW－301･401
51	与野本町コミュニティセンター	中央区本町東3丁目5-43
52	浦和コミュニティセンター	浦和区東高砂町11-1
53	サウスピア空中歩廊	南区別所7丁目20-1
54	サウスピア（武蔵浦和コミュニティセンター）	南区別所7丁目20-1
55	サウスピア専用駐車場	南区別所7丁目20-1
56	美園コミュニティセンター	緑区大字下野田字家下655
57	ふれあいプラザいわつき	岩槻区東岩槻6丁目6
58	コミュニティセンターいわつき	岩槻区本町1丁目10-7
59	岩槻駅東口コミュニティセンター	岩槻区本町3丁目1-1
60	男女共同参画推進センター	大宮区桜木町1丁目10-18
61	市民活動サポートセンター	浦和区東高砂町11-1
62	消費生活総合センター	大宮区錦町682-2
63	浦和消費生活センター	浦和区東高砂町11-1
64	大宮体育館	見沼区大和田町1丁目305
65	大宮武道館	見沼区堀崎町12-36
66	与野体育館	中央区下落合5丁目8-10
67	浦和西体育館	桜区大字下大久保1676-1
68	記念総合体育館	桜区道場4丁目3-1
69	浦和駒場体育館	浦和区駒場2丁目5-6

70	スポーツバス車庫	浦和区駒場2丁目5-6
71	八王子スポーツ施設	中央区八王子4丁目1-10
72	大原サッカー場	浦和区大原3丁目4-102
73	上野テニスコート	岩槻区大字上野38-2
74	西大宮サッカー場　倉庫	西区西大宮4丁目25-1
75	西大宮サッカー場　管理棟	西区西大宮4丁目25-3
76	本宿運動広場	岩槻区大字本宿186
77	漫画会館	北区盆栽町150
78	盆栽四季の家	北区盆栽町267-1
79	地域中核施設プラザノース	北区宮原町1丁目852-1
80	市民会館おおみや	大宮区下町3丁目47-8
81	氷川の杜文化館	大宮区高鼻町2丁目262-1
82	さいたま市　地域中核施設　プラザウエスト	桜区道場4丁目425-1
83	市民会館うらわ	浦和区仲町2丁目10-22
84	文化センター	南区根岸1丁目7-1
85	プラザイースト	緑区大字中尾1440-8
86	市民会館いわつき	岩槻区太田3丁目1-1
87	大宮盆栽美術館	北区土呂町2丁目24-3
88	大宮医師会館	北区東大成町2丁目107
89	西大宮駅北口公衆トイレ	西区大字指扇3582-1
90	西大宮駅南口公衆トイレ	西区大字指扇3582-2
91	指扇駅北口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
92	指扇駅南口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
93	日進駅南口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125-21のうち
94	日進駅北口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125-21のうち
95	宮原駅東口公衆トイレ	北区宮原町3丁目822
96	宮原駅西口公衆トイレ	北区宮原町3丁目地内
97	さいたま新都心駅東口公衆トイレ	大宮区吉敷町4丁目243-1
98	大門町公衆トイレ	大宮区大門町3丁目4-2
99	大宮駅南口公衆トイレ	大宮区錦町630
100	東大宮駅東口公衆トイレ	見沼区東大宮5丁目61
101	与野駅東口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4895-7
102	与野駅西口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4953-1
103	北浦和駅西口公衆トイレ	浦和区北浦和4丁目2-4
104	中央公園公衆トイレ	浦和区仲町2丁目13-7

105	浦和駅東口公衆トイレ	浦和区東高砂町186
106	武蔵浦和駅西口公衆トイレ	南区沼影1丁目10-1
107	武蔵浦和駅東口公衆トイレ	南区別所7丁目1535
108	南浦和駅西口公衆トイレ	南区南本町2丁目26-1
109	東浦和駅前公衆トイレ	緑区大字大間木字宮前1420-1
110	浦和美園駅西口公衆トイレ	緑区大字下野田字宿畑90-2一部
111	東岩槻駅北口公衆トイレ	岩槻区東岩槻4丁目2-5
112	東岩槻駅南口公衆トイレ	岩槻区東岩槻4丁目2-5
113	岩槻駅西口公衆トイレ	岩槻区本町1丁目1-1
114	岩槻駅東口公衆トイレ	岩槻区本町1丁目1-1
115	備品倉庫	南区南本町2丁目26-1
116	東岩槻駅北口公衆トイレ備品倉庫	岩槻区東岩槻1丁目12-1
117	浦和斎場	桜区大字下大久保1523-1
118	高等看護学院学生宿舎	緑区大字三室2423-12
119	高等看護学院	緑区大字三室2460
120	ひかり会館	中央区本町東5丁目13-29
121	青山苑第2墓地	緑区大字代山788-1
122	青山苑墓地	緑区大字中野田1030-1
123	思い出の里市営霊園	見沼区大字大谷600
124	大宮聖苑	見沼区染谷2丁目360-3
125	染谷地区内集会所	見沼区染谷3丁目402-3
126	食肉衛生検査所	中央区上落合5丁目14-21
127	動物愛護ふれあいセンター	桜区大字神田950-1
128	地域福祉推進用事務所	緑区大間木472
129	桜木地区社会福祉協議会	大宮区桜木町1丁目185-2
130	大宮ふれあい福祉センター	大宮区土手町1丁目213-1
131	浦和ふれあい館	浦和区常盤9丁目30-22
132	地域福祉推進用事務所	緑区大門1973-1
133	シニアユニバーシティ活動ステーション	大宮区桜木町1丁目182-2
134	健康福祉センター西楽園	西区大字宝来60-1
135	高齢者生きがい活動センター	北区植竹町1丁目593-1
136	宝来グラウンド･ゴルフ場	西区大字宝来125-1
137	櫛引ゲートボール場	北区櫛引町2丁目537
138	老人福祉センターしもか荘	北区日進町1丁目800-105
139	老人福祉センターあずま荘	大宮区東町2丁目105

140	三橋老人憩いの家分館	大宮区三橋2丁目259-1
141	老人福祉センター東楽園	見沼区大字膝子1151-1
142	上峰ディサービスセンター	中央区上峰3丁目10-6
143	老人福祉センターいこい荘	中央区下落合5丁目11-12
144	与野本町デイサービスセンター	中央区本町東4丁目7-20
145	老人福祉センター寿楽荘	桜区大字下大久保727-1
146	年輪荘	緑区大字中尾1404
147	グリーンヒルうらわ	緑区馬場1丁目7-1
148	老人福祉センター和楽荘	緑区大字三室2458
149	老人福祉センター　槻寿苑	岩槻区大字笹久保1393
150	大宮ワークプラザ	西区大字西遊馬1969-8
151	シルバー人材センター下町作業所	大宮区下町2丁目46-2
152	浦和シルバーワークプラザ	南区南浦和3丁目995-2
153	三室シルバーワークプラザ	緑区大字三室1137-5
154	シルバー人材センター東岩槻作業所	岩槻区諏訪3丁目6-9
155	シルバー人材センター岩槻事務所	岩槻区仲町1丁目14-54
156	旧武蔵浦和支所	南区沼影1丁目10-1
157	福祉施設	南区白幡5丁目11-15
158	春光園うえみず	西区大字佐知川299-16
159	大砂土ふれあいの里	北区本郷町17-7
160	はるの園	見沼区春野2丁目1227-20
161	春光園けやき	見沼区宮ヶ谷塔1丁目265-1
162	杉の子園	中央区大戸2丁目7-17
163	みずき園	中央区大戸2丁目7-21
164	さくら草学園	浦和区領家1丁目5-16
165	大崎むつみの里	緑区大字大崎37-1
166	槻の木	岩槻区大字黒谷1135-2
167	槻の木・第2やまぶき	岩槻区大字黒谷1282-1
168	槻の木・第1やまぶき	岩槻区古ヶ場2丁目1-11
169	障害福祉サービス事務所及び障害児（者）生活サポート事業施設	北区植竹町2丁目4-14
170	障害福祉サービス事業所	中央区八王子4丁目1-20
171	障害児通所支援所	中央区八王子4丁目1-21
172	福祉施設	南区白幡5丁目1407-3
173	障害者総合支援センター	中央区鈴谷7丁目1179-4
174	保健所・健康科学研究センター	中央区鈴谷7丁目5-12

175	子育て支援センターおおみや	大宮区桜木町1丁目185-2
176	子育て支援センターみぬま	見沼区大和田町1丁目1387-1
177	児童養護施設カルテット	桜区大字下大久保1542-4
178	けやき荘	浦和区瀬ケ崎4丁目6-2
179	サウスピア	南区別所7丁目20-1
180	子ども家庭総合センター（公用）	浦和区上木崎4丁目4-10
181	子ども家庭総合センター（公共用）	浦和区上木崎4丁目4-10
182	植水児童センター	西区大字中野林174-1
183	本郷児童センター	北区本郷町1065-3
184	植竹児童センター	北区盆栽町430
185	宮原児童センター	北区宮原町4丁目66-4
186	天沼児童センター	大宮区天沼町1丁目194
187	三橋児童センター	大宮区三橋2丁目59
188	片柳児童センター	見沼区大字東新井710-78
189	大戸児童センター	中央区大戸6丁目2-19
190	向原児童センター	中央区下落合7丁目11-9
191	与野本町児童センター	中央区本町東5丁目17-25
192	仲本児童センター	浦和区東仲町20-1
193	浦和別所児童センター	南区別所2丁目15-6
194	岩槻児童センター	岩槻区本町1丁目11-11
195	栄放課後児童クラブ	西区大字指扇610-3
196	佐知川放課後児童クラブ	西区大字佐知川299-16
197	指扇北放課後児童クラブ	西区大字中釘1538-1
198	宮前放課後児童クラブ	西区宮前町433
199	植竹第二放課後児童クラブ	北区植竹町1丁目593-2
200	日進北放課後児童クラブ	北区日進町3丁目203
201	大宮別所放課後児童クラブ	北区別所町42-7
202	大宮南放課後児童クラブ	大宮区吉敷町3丁目95
203	桜木放課後児童クラブ	大宮区桜木町4丁目328-1
204	三橋放課後児童クラブ	大宮区三橋2丁目59
205	大宮北放課後児童クラブ	大宮区宮町3丁目119-3
206	大砂土東放課後児童クラブ	見沼区大和田町2丁目1054-7
207	蓮沼第2放課後児童クラブ	見沼区大字蓮沼1025のうち
208	東大宮放課後児童クラブ	見沼区東大宮7丁目5-18
209	七里放課後児童クラブ	見沼区大字東宮下392

210	蓮沼放課後児童クラブ	見沼区大字風渡野373-5
211	与野西北放課後児童クラブ	中央区円阿弥4丁目3-7
212	新開放課後児童クラブ	桜区新開2丁目18-1
213	田島放課後児童クラブ	桜区田島10丁目7-14
214	中島放課後児童クラブ	桜区中島1丁目28-1
215	土合放課後児童クラブ	桜区南元宿1丁目11-1
216	上木崎放課後児童クラブ	浦和区上木崎3丁目11-33
217	北浦和放課後児童クラブ	浦和区北浦和2丁目18-3
218	常盤放課後児童クラブ	浦和区常盤9丁目30-9
219	仲町放課後児童クラブ	浦和区仲町4丁目7-6
220	仲本放課後児童クラブ	浦和区本太2丁目12-2
221	本太放課後児童クラブ	浦和区本太4丁目3-39
222	木崎放課後児童クラブ	浦和区領家4丁目20-1
223	針ケ谷放課後児童クラブ	浦和区領家7丁目2-19
224	大谷口放課後児童クラブ	南区大字大谷口993-16
225	向放課後児童クラブ	南区大字大谷口5436-4
226	善前放課後児童クラブ	南区大字太田窪2500-1
227	谷田放課後児童クラブ	南区太田窪5丁目10-6
228	沼影放課後児童クラブ	南区曲本4丁目7-6
229	大谷場放課後児童クラブ	南区南浦和1丁目18-3
230	南浦和放課後児童クラブ	南区南本町1丁目18-13
231	大門放課後児童クラブ	緑区大字大門1361-13
232	中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾40-1
233	(旧)中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾2596-1
234	原山放課後児童クラブ	緑区原山1丁目22-20
235	大牧放課後児童クラブ	緑区東浦和6丁目13-15
236	三室放課後児童クラブ	緑区松木1丁目4-11
237	城北放課後児童クラブ	岩槻区大字岩槻6619
238	西原放課後児童クラブ	岩槻区西原4-97
239	河合放課後児童クラブ	岩槻区大字平林寺字西371-4
240	指扇放課後児童クラブ	西区大字指扇4220-2
241	植水第二放課後児童クラブ	西区大字中野林225-1
242	(旧)こすもす荘	西区三橋6丁目382-1
243	若者自立支援ルーム	大宮区桜木町2丁目227-1
244	グリーンライフ猿花キャンプ場	見沼区大字南中野975-2

245	大久保東放課後児童クラブ	桜区大字大久保領家331
246	尾間木児童センター	緑区大字大間木472
247	川通放課後児童クラブ	岩槻区大字大野島字弁財天485-3
248	児童相談所一時保護所	桜区大字下大久保字新田前1691-1
249	植水保育園	西区大字佐知川306
250	指扇保育園	西区大字高木567-3
251	馬宮保育園	西区大字西遊馬119
252	三橋西保育園	西区三橋6丁目381-1
253	泰平保育園	北区今羽町596
254	大砂土保育園	北区土呂町1丁目51-8
255	奈良保育園	北区奈良町125-6
256	日進西保育園	北区日進町1丁目800-1
257	日進保育園	北区日進町2丁目632
258	東大成保育園	北区東大成町2丁目103
259	宮原保育園	北区宮原町2丁目83-2
260	天沼保育園	大宮区天沼町2丁目438-1
261	大成保育園	大宮区大成町3丁目655-1
262	上小保育園	大宮区上小町845-4
263	大宮保育園	大宮区吉敷町1丁目132-3
264	寿能保育園	大宮区寿能町2丁目140
265	三橋保育園	大宮区三橋2丁目929
266	七里保育園	見沼区大字大谷1985
267	大和田保育園	見沼区大和田町1丁目1230-92
268	七里東保育園	見沼区大字新堤40
269	春野保育園	見沼区春野1丁目7-1
270	東大宮保育園	見沼区丸ヶ崎町13-13
271	片柳保育園	見沼区大字御蔵796
272	大戸保育園	中央区大戸2丁目7-19
273	上落合保育園	中央区上落合2丁目9-10
274	鈴谷西保育園	中央区鈴谷7丁目3-31
275	八王子保育園	中央区八王子5丁目12-17
276	与野本町保育園	中央区本町東7丁目4-19
277	大久保保育園	桜区大字大久保領家373-1
278	上大久保保育園	桜区大字上大久保940-3
279	田島保育園	桜区田島2丁目16-7

280	岸町保育園	浦和区岸町6丁目5-12
281	駒場保育園	浦和区駒場1丁目27-7
282	常盤保育園	浦和区常盤9丁目3-16
283	浦和中央保育園	浦和区仲町2丁目13-7
284	針ヶ谷保育園	浦和区針ヶ谷1丁目4-3
285	東仲町保育園	浦和区東仲町28-16
286	本太保育園	浦和区本太4丁目3-15
287	領家保育園	浦和区領家7丁目14-16
288	大谷口保育園	南区大字大谷口1089-1
289	武蔵浦和保育園	南区鹿手袋4丁目1-12
290	白幡保育園	南区白幡3丁目1-2
291	南浦和保育園	南区根岸2丁目19-3
292	曲本保育園	南区曲本4丁目5-7
293	尾間木保育園	緑区大字中尾1432-5
294	原山保育園	緑区原山1丁目7-2
295	三室保育園	緑区大字三室1629-6
296	諏訪保育園	岩槻区諏訪2丁目5-1
297	西町保育園	岩槻区西町3丁目1-24
298	岩槻本町保育園	岩槻区本町2丁目5-5
299	美幸保育園	岩槻区美幸町3-18
300	のびのびプラザ大宮	大宮区桜木町1丁目185-2
301	総合療育センターひまわり学園	西区三橋6丁目1587
302	総合療育センターひまわり学園　療育センターさくら草	桜区田島2丁目16-2
303	鈴谷清掃工場	中央区鈴谷1丁目510-1
304	西清掃事務所	西区大字宝来52-1
305	東清掃事務所	見沼区大字新堤272-1
306	高木第二最終処分場	西区西大宮4丁目25-2
307	環境広場	見沼区大字大谷483-1
308	うらわフェニックス	緑区大字間宮741-1
309	旧岩槻環境センター	岩槻区大字笹久保1339-1
310	桜田自治会連合会集会所	桜区桜田2丁目1652
311	新開自治新和会集会所	桜区新開1丁目115-2
312	ひつ和自治会集会所用地	桜区田島9丁目1788-5
313	新開第一自治会集会所	桜区新開2丁目164-3
314	間宮埋立完了地	緑区大字間宮字氷川下38

315	西部環境センター	西区大字宝来52-1
316	穂積コミュニティ会館	西区大字峰岸13
317	東部環境センター	見沼区大字膝子626-1
318	クリーンセンター大崎	緑区大字大崎317
319	大宮南部浄化センター	見沼区大字上山口新田508-1
320	クリーンセンター西堀	桜区新開4丁目1-1
321	産業振興会館	北区日進町2丁目1915-4
322	産業文化センター	中央区下落合5丁目4-3
323	勤労女性センター	見沼区大和田町1丁目303
324	北浦和インフォメーションセンター	浦和区北浦和3丁目3-1
325	職業訓練センター	西区大字西遊馬1338-13
326	ソニックシティ旧ショールーム	大宮区桜木町1丁目7-1
327	国際交流センター	浦和区東高砂町148-5
328	東岩槻6丁目倉庫	岩槻区東岩槻6丁目12-9
329	岩槻駅東西自由通路（案内所分）	岩槻区本町1丁目1-1
330	緑の相談所	緑区大字大崎87
331	農業者トレーニングセンター	緑区大字大崎3156-1
332	大宮花の丘農林公苑	西区大字西新井124
333	市民の森	北区見沼2丁目94-1
334	春おか広場	見沼区大字宮ヶ谷塔765
335	食肉中央卸売市場	大宮区吉敷町2丁目23
336	加茂宮駅	北区宮原町1丁目305
337	東宮原駅	北区宮原町2丁目109-7
338	今羽駅	北区吉野町1丁目25-1
339	吉野原駅	北区吉野町1丁目404-2
340	鉄道博物館（大成）駅	大宮区大成町3丁目47-1
341	大宮駅	大宮区錦町685-1
342	南浦和駅駅舎	南区南浦和2丁目37-3
343	吉野原自転車保管所	北区今羽町140-2
344	上小町自転車整備保管所	大宮区上小町1228
345	大戸自転車保管所	中央区大戸1丁目1129
346	新開自転車保管所	桜区新開4丁目3252-5
347	岩槻自転車保管所	岩槻区大字岩槻字西原三5188
348	指扇駅南自転車駐車場	西区大字宝来字下横手1649-4
349	土呂駅西口自転車駐車場	北区土呂町1丁目6-5

350	日進駅南口自転車駐車場	北区日進町2丁目1125-22
351	宮原駅西口自転車駐車場	北区日進町3丁目729
352	宮原駅東口自転車駐車場	北区宮原町3丁目824-2
353	さいたま新都心駅東口自転車等駐車場	大宮区吉敷町4丁目269-1
354	大宮駅西口桜木町自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目7-1
355	シーノ大宮自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目10-19
356	大宮駅西口自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目407
357	桜木駐車場	大宮区桜木町3丁目1-1
358	大宮駅東口大門町自転車駐車場	大宮区大門町3丁目2
359	北大宮駅自転車駐車場	大宮区土手町3丁目162-4
360	大宮駅東口錦町自転車駐車場	大宮区錦町478-6
361	大和田駅南自転車駐車場	見沼区大和田町1丁目1387-1
362	大和田駅第1自転車駐車場	見沼区大和田町2丁目1207-1
363	東大宮駅第1自転車駐車場	見沼区東大宮4丁目26-11
364	東大宮駅第2自転車駐車場	見沼区東大宮4丁目28-25
365	東大宮駅東口自転車駐車場	見沼区東大宮5丁目61
366	七里駅第2自転車駐車場	見沼区大字風渡野571
367	北与野駅北口地下駐車場	中央区上落合2丁目3-10
368	与野駅西口臨時自転車駐車場	中央区大字下落合1055-6
369	高砂第1自転車駐車場	浦和区岸町4丁目213-10
370	北浦和自転車駐車場	浦和区北浦和5丁目2-1
371	北浦和臨時駐車場	浦和区北浦和5丁目4-19
372	浦和駅東口駐車場	浦和区東高砂町11-1
373	武蔵浦和駅南自転車駐車場	南区沼影1丁目10-1
374	武蔵浦和駅東駐車場	南区別所7丁目2-1 のうち
375	武蔵浦和駅西自転車等駐車場	南区別所7丁目21-1
376	武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場	南区別所7丁目1535
377	岩槻駅東口公共駐車場	岩槻区本町3丁目2-1
378	土呂駅第1自転車駐車場	北区土呂町1丁目15-1
379	日進駅第1自転車駐車場	北区日進町2丁目1125-30
380	鴨川みずべの里	西区大字水判土字堀の内109-1
381	西遊馬公園管理事務所	西区大字西遊馬字本村899-3
382	秋葉の森総合公園	西区大字中釘字請地1162
383	三橋総合公園	西区三橋5丁目11-1
384	三橋プール	西区三橋6丁目1709-3

385	プラザ中央公園	西区プラザ743-26
386	稲荷第2公園	北区大成町4丁目415
387	仲仙道公園	北区東大成町1丁目631-1
388	松原公園	北区宮原町4丁目42
389	前谷公園	北区吉野町1丁目9
390	天沼緑地	大宮区天沼町1丁目676-1
391	合併記念見沼公園	大宮区天沼町1丁目941-1
392	大和田公園	大宮区寿能町2丁目512-1
393	大和田公園野球場	大宮区寿能町2丁目512-1
394	大和田公園プール	大宮区寿能町2丁目512-1
395	ＮＡＣＫ5スタジアム大宮	大宮区高鼻町4丁目 県営大宮公園敷地内
396	春岡中央公園	見沼区春岡3丁目42-1
397	本村公園	見沼区東大宮1丁目78
398	東大宮親水公園	見沼区東大宮2丁目 地内
399	東大宮中央公園	見沼区東大宮5丁目42
400	藁田島公園	見沼区東大宮6丁目42
401	観音寺下公園	見沼区深作2丁目7
402	堀崎公園	見沼区堀崎町12-1
403	上ノ台公園	見沼区堀崎町1432
404	中原公園	見沼区丸ヶ崎町23
405	有無公園	見沼区丸ヶ崎町42
406	大戸公園	中央区大戸2丁目1225-1
407	大戸南プール	中央区大戸6丁目28-16
408	上落合公園	中央区上落合4丁目1118-1
409	下落合プール	中央区下落合5丁目11-10
410	与野中央公園	中央区新中里4丁目1275
411	鈴谷東公園	中央区鈴谷2丁目571-1
412	八王子公園	中央区八王子4丁目132-1
413	与野公園	中央区本町西1丁目1670-1
414	荒川総合運動公園通り	桜区大字在家字稲荷137
415	荒川総合運動公園	桜区大字在家字武低590-2
416	桜草公園	桜区大字西堀字南原3151
417	調公園	浦和区岸町3丁目79-2
418	駒場運動公園	浦和区駒場2丁目20
419	常盤公園	浦和区常盤1丁目165-1

420	浦和北公園	浦和区常盤9丁目199-1
421	総合運動場	浦和区元町1丁目7-1
422	篠堤公園	南区大字大谷口字向原5155
423	大谷口公園	南区大字大谷口字明花5736-1
424	白幡公園	南区白幡3丁目881-12
425	沼影公園	南区沼影2丁目113
426	根岸東児童公園	南区根岸2丁目944-1
427	根岸西児童公園	南区根岸3丁目1068-2
428	別所沼公園	南区別所4丁目12-10
429	浦和弁天公園	南区南浦和2丁目548
430	見沼自然公園	緑区大字南部領辻字上野田下453
431	さぎ山記念公園	緑区大字南部領辻字天久保586
432	大崎公園	緑区大字大崎字稲荷前3170-1
433	松芝公園	緑区芝原2丁目4
434	諏訪入公園	緑区太田窪3丁目1095
435	井沼方公園	緑区東浦和2丁目15-1
436	見沼氷川公園	緑区大字見沼500
437	北部工業団地記念公園	岩槻区古ヶ場1丁目2-1
438	岩槻城址公園	岩槻区太田3丁目1-1
439	城町竹林公園	岩槻区城町1丁目984-1
440	川通公園	岩槻区大字長宮825-5
441	岩槻温水プール	岩槻区本丸3丁目17-2
442	岩槻文化公園	岩槻区大字村国229
443	土呂町1丁目集会所	北区土呂町1丁目42
444	深作会館	見沼区深作2丁目7
445	国昌寺公衆便所	緑区大字大崎2378
446	ふるさと歩道便所	緑区宮本2丁目17-2
447	西福寺公衆便所	見沼区大字大谷933-1
448	アルーサA館市有床	中央区上落合2丁目3-3
449	エイペックスタワー浦和地下駐車場	浦和区高砂1丁目202
450	浦和センチュリーシティ地下駐車場	浦和区仲町2丁目129-1
451	本町3丁目立体駐車場	岩槻区本町3丁目2870-2
452	北浦和ターミナルビル地下駐車場	浦和区北浦和1丁目7-1
453	北浦和ターミナルビル市有床	浦和区北浦和1丁目7-1
454	北浦和ターミナルビル地下倉庫	浦和区北浦和1丁目7-1

455	北浦和ターミナルビル地下便所	浦和区北浦和1丁目192
456	組合区画整理事業推進事務所	中央区下落合2丁目18-6
457	(公営企業分) 指扇土地区画整理事業会計口座	西区大字指扇3578-1
458	指扇駅自由通路	西区大字宝来字下横手1649-2
459	日進駅自由通路	北区日進町2丁目1125-21 のうち
460	浦和東部まちづくり事務所	緑区大字大門1678-1
461	浦和美園駅西口連絡階段	緑区大字下野田字宿畑90-2 一部
462	東浦和まちづくり事務所	緑区東浦和8丁目19-1
463	浦和西部まちづくり事務所	南区鹿手袋3丁目11-1
464	与野まちづくり事務所 (旧与野駅西口区画整理事務所)	中央区大字下落合1051-4
465	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2-5
466	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2-5
467	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮区錦町682-2
468	桜木町1丁目第1自治会館	大宮区桜木町1丁目185-1
469	西口都市改造事業用地(第五地区)	大宮区桜木町2丁目385-1
470	内野本郷排水機場	西区大字内野本郷693-37
471	滝沼川排水機場	西区大字宝来1798
472	北袋揚水機場	大宮区北袋町2丁目104
473	皇山川排水機場	浦和区大字三崎159
474	滝沼川第2遊水池便所	西区大字指扇4400
475	千貫樋水郷公園便所	桜区大字五関463-1
476	見沼辻用水路水辺公園便所	南区辻4丁目22
477	見沼辻用水路水辺公園便所	南区文蔵4丁目275-1
478	西遊馬ポンプ場	西区大字西遊馬字茶ノ木793-1
479	上野排水機場	岩槻区上野4丁目6-1
480	黒谷ポンプ場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-1
481	南平野排水機場	岩槻区南平野2丁目27-2
482	南下新井汚水処理場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-5
483	大栄橋下住宅兼店舗	大宮区宮町1丁目27
484	西大宮駅自由通路	西区大字指扇3582-4
485	宮原駅西口駅前広場	北区宮原町3丁目地内
486	道路維持課分室	北区本郷町1872
487	道路維持課分室	桜区田島8丁目20-1
488	補修用資材置場	南区文蔵1丁目36の一部 (南浦和陸橋高架下)
489	西区役所	西区西大宮3丁目4-2

490	馬宮支所	西区大字西遊馬236-2
491	植水支所	西区大字中野林173-2
492	三橋支所	西区三橋6丁目642-4
493	北区役所	北区宮原町1丁目9-13
494	宮原支所	北区宮原町3丁目824-2
495	大宮区役所	大宮区大門町3丁目1
496	見沼区役所	見沼区堀崎町12-36
497	片柳支所	見沼区大字東新井117-2
498	七里支所	見沼区大字東門前379-1
499	春岡支所	見沼区深作1丁目5-1
500	東大宮支所	見沼区東大宮4丁目31-1
501	中央区役所別館	中央区下落合5丁目6-11
502	中央区役所	中央区下落合5丁目7-10
503	中央区役所保健センター	中央区本町東4丁目4-3
504	桜区役所	桜区道場4丁目425-1
505	土合支所	桜区西堀4丁目2-35
506	大久保支所	桜区大字五関839-2
507	浦和区役所保健センター	浦和区常盤6丁目4-18
508	南区役所	南区別所7丁目20-1
509	南浦和駅市民の窓口	南区南浦和2丁目37-1
510	緑区役所	緑区大字中尾975-1
511	緑区役所駐輪場	緑区大字中尾975-1
512	山崎市民の窓口	緑区大字三室223-8
513	三室支所	緑区大字三室1946-5
514	美園支所	緑区大字大門1973-1
515	岩槻区役所	岩槻区本町6丁目1-1
516	さいたま市消防団馬宮西分団車庫	西区大字飯田新田字荒工250-15
517	さいたま市消防団指扇分団車庫	西区大字高木字根貝戸341-15
518	さいたま市消防団植水分団車庫	西区大字植田谷本字前通572-4
519	さいたま市消防団馬宮分団車庫	西区大字西遊馬235-1
520	西消防署西遊馬出張所	西区大字西遊馬307-1
521	西消防署	西区西大宮3丁目48
522	北消防署植竹出張所	北区植竹町1丁目820-1
523	さいたま市消防団日進分団車庫	北区日進町2丁目1195-4
524	さいたま市消防団大砂土分団車庫	北区本郷町1122-1

525	さいたま市消防団宮原分団車庫	北区宮原町2丁目27-11
526	北消防署	北区宮原町4丁目66-14
527	防災センター･大宮消防署	大宮区天沼町1丁目893
528	大宮消防署大成出張所	大宮区大成町1丁目226
529	さいたま市消防団大成分団車庫	大宮区大成町3丁目241-2
530	大宮消防署氷川参道出張所	大宮区吉敷町1丁目132-1
531	さいたま市消防団桜木分団車庫	大宮区桜木町4丁目423-1
532	さいたま市消防団中央分団車庫	大宮区下町2丁目46-2
533	さいたま市消防団北部分団車庫	大宮区寿能町1丁目23-2
534	さいたま市消防団東部分団車庫	大宮区堀の内町1丁目130-5
535	さいたま市消防団三橋分団車庫	大宮区三橋2丁目59
536	さいたま市消防団宮町分団車庫	大宮区宮町3丁目113-20
537	さいたま市消防団七里分団車庫	見沼区大字新堤字菱沼286-1
538	さいたま市消防団片柳分団車庫	見沼区大字南中野字高木782-1
539	さいたま市消防団大砂土東分団車庫	見沼区大和田町1丁目445
540	見沼消防署蓮沼出張所	見沼区大字蓮沼267
541	見沼消防署	見沼区春野2丁目6-1
542	見沼消防署東大宮出張所	見沼区東大宮4丁目31-1
543	さいたま市消防団春岡分団車庫	見沼区深作1丁目13-7
544	さいたま市消防団大戸分団車庫	中央区大戸3丁目15-13
545	さいたま市消防団上落合分団車庫	中央区上落合7丁目1-4
546	中央消防署	中央区下落合5丁目7-18
547	下落合分団車庫	中央区下落合7丁目12-27
548	さいたま市消防団南分団車庫	中央区鈴谷5丁目5-26
549	さいたま市消防団西分団車庫	中央区八王子2丁目7-2
550	さいたま市消防団本町分団車庫	中央区本町西3丁目7-13
551	さいたま市消防団大久保第1分団車庫	桜区大字五関字古貝戸140-1
552	さいたま市消防団大久保第2分団車庫	桜区大字上大久保字本村140-11
553	桜消防署大久保出張所	桜区大字五関762-2
554	さいたま市消防団土合第3分団車庫	桜区栄和1丁目464-3
555	さいたま市消防団土合第2分団車庫	桜区田島3丁目944
556	桜消防署	桜区田島4丁目23-7
557	桜消防署西浦和出張所	桜区田島7丁目17-10
558	さいたま市消防団土合第1分団車庫	桜区西堀5丁目1160-1
559	さいたま市消防団上木崎分団車庫	浦和区上木崎4丁目38-11

560	さいたま市消防団岸分団車庫	浦和区岸町4丁目107-1
561	さいたま市消防団北浦和分団車庫	浦和区北浦和3丁目127-9
562	さいたま市消防団木崎分団車庫	浦和区瀬ヶ崎2丁目634-3
563	さいたま市消防団常盤分団車庫敷地	浦和区常盤5丁目8-40
564	消防局庁舎･浦和消防署	浦和区常盤6丁目1-28
565	さいたま市消防団仲町分団車庫	浦和区仲町2丁目140-12
566	浦和消防署　日の出出張所	浦和区東岸町8-10
567	さいたま市消防団本太分団車庫	浦和区本太5丁目143-2
568	消防局本太資機材倉庫	浦和区本太5丁目143-2

569	浦和消防署木崎出張所	浦和区領家4丁目21-20
570	南消防署東浦和出張所	南区大字大谷口5668
571	さいたま市消防団白幡分団車庫	南区白幡2丁目16-10
572	さいたま市消防団六辻第2分団車庫	南区辻2丁目1032-6
573	南消防署	南区根岸3丁目10-7
574	さいたま市消防団六辻第1分団車庫	南区根岸4丁目16-9
575	さいたま市消防団谷田第2分団車庫	南区大字広ヶ谷戸7-1
576	さいたま市消防団西浦和分団車庫	南区曲本3丁目22
577	さいたま市消防団大谷場分団車庫	南区南浦和2丁目588-1
578	さいたま市消防団美園第1分団車庫	緑区大字代山字宮代116
579	さいたま市消防団尾間木第2分団車庫	緑区大字大間木字宮前1392
580	さいたま市消防団尾間木第1分団車庫	緑区大字中尾字駒形1410-1
581	緑消防署	緑区大字大間木472
582	緑消防署美園出張所	緑区大字玄蕃新田597-1
583	さいたま市消防団三室第2分団車庫	緑区道祖土2丁目329-4
584	(旧)谷田第1分団車庫	緑区太田窪1丁目933-2
585	さいたま市消防団美園第3分団車庫	緑区大字大門2865-4
586	さいたま市消防団美園第2分団車庫	緑区大字南部領辻3212-2
587	さいたま市消防団三室第1分団車庫	緑区松木1丁目4-16
588	岩槻消防署上野出張所	岩槻区上野4丁目6-21
589	さいたま市消防団川通分団車庫	岩槻区大字大口258-1
590	岩槻消防署太田出張所	岩槻区太田1丁目2-11
591	さいたま市消防団慈恩寺第2分団車庫	岩槻区大字表慈恩寺1505-2
592	さいたま市消防団新和第2分団車庫	岩槻区大字釣上553-2
593	さいたま市消防団柏崎分団車庫	岩槻区大字柏崎753-2
594	さいたま市消防団和土分団車庫	岩槻区大字黒谷1467-3
595	岩槻消防署笹久保出張所	岩槻区大字笹久保1328
596	さいたま市消防団慈恩寺第1分団車庫	岩槻区大字慈恩寺259-8
597	岩槻消防署	岩槻区城南1丁目2-3
598	さいたま市消防団岩槻第3分団車庫	岩槻区仲町1丁目14-28
599	さいたま市消防団新和第1分団車庫	岩槻区大字野孫738-1
600	さいたま市消防団河合分団車庫	岩槻区大字平林寺428-1
601	さいたま市消防団岩槻第1分団車庫	岩槻区本町4丁目2-36
602	さいたま市消防団岩槻第2分団車庫	岩槻区宮町1丁目4-1

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日立アロイ株式会社	
所在地	埼玉県加須市内田ヶ谷254番地2	
事業者番号	0147	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,430	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（１）事業内容 銅・銅合金及び軽合金その他非鉄金属材料の製造加工並びに販売 （２）従業員数　99人（H30年3月31日現在） （３）資本金　490,000千円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014701	日立アロイ株式会社　騎西工場	3,430
合計			3,430

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	工場内掲示板
		所在地１	埼玉県加須市内田ヶ谷254番地2
		閲覧可能時間１	08:00～16:50
		閲覧場所２	ISO事務局
		所在地２	埼玉県加須市内田ヶ谷254番地2
		閲覧可能時間２	08:00～16:50
	その他		

(5) 公表の担当部署

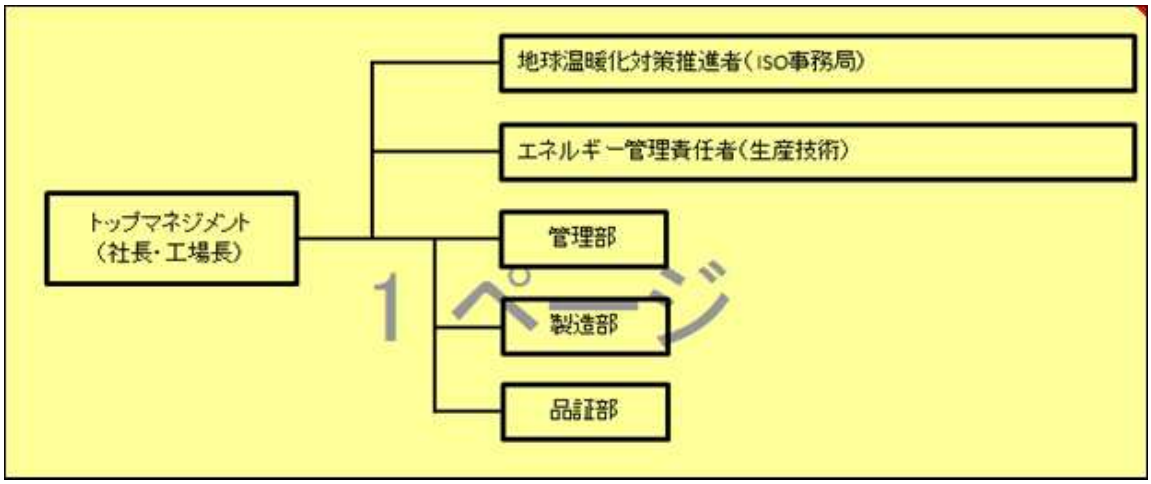
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部環境管理チーム	0480-73-5678	0480-73-5676	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１.環境保護活動の推進
　省エネルギー、省資源の推進及び環境汚染の予防等の環境保全活動に積極的に取り組みます。特に重点として、
　①省エネルギー・省資源については、電力削減・改善活動によるスリム化（棚卸し資産の圧縮など）、製品歩留の向上を重点に活動します。
　②環境汚染については、水質管理をメインに予防に努めます。
２．環境目的、目標の設定と継続的改善
　環境目的・目標を定め、その効果的な運用を行うとともに、定期的にレビューを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を実行します。
３．環境法規制などの遵守
　環境関連法規制、地域との同意事項、工場で定めた自主管理基準を守ります。
４．すべての従業員の参画
　全従業員に対して、積極的に教育・訓練を行い、環境方針を徹底させて全員で実行することを継続します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,973	7,350	6,784		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,973	7,350	6,784		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0147	事業所番号	014701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日立アロイ株式会社　騎西工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県加須市
	字・地番	内田ヶ谷254番地2
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	（1）事業内容 銅・銅合金及び軽合金その他非鉄金属材料の製造加工並びに販売 （2）従業員数　99人（H30年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス	（該当なし）				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	66,555	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	9,945	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,026	3,716	3,430		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,973	7,350	6,784		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,973	7,350	6,784		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7240	0.8262	0.8084		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	11,012	8,896	8,392		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	15,300	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	76,500
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						66,555
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						9,945
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	7,973	7,350	6,784			22,107
	排出削減量 (F＝A － E)	7,327	7,950	8,516			23,793
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量対前年度-7.7%の要因
　生産量の減少。
　生産量減少に伴い一部生産設備の稼働を停止させた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井（照明）省エネタイプの電灯に変換	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外誘導灯をLED電灯に変更	H26以前	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	集塵装置の分割化による省エネ	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ライン中で必要度の低いブロワーの廃止	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	棒製品製造効率向上	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	条製品製造効率向上	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（A重油ボイラをLNGボイラに変更）	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（LPG加熱炉をLNG式に変更）	H26以前	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	燃料転換（A重油風呂ボイラをプロパン式給湯器に変更）	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井水銀灯をLEDに変換	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井水銀灯をLEDに変換	H27年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井水銀灯をLEDに変換	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外水銀灯更新（H29～H31年度計画）	H29年度	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外水銀灯更新（H29～H31年度計画）	H30年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1）エネルギー転換
・加熱炉燃料のLPGとA重油の一部燃料をH23年（2011）8月にLNGへ転換。
（金属加熱炉、ボイラのエネルギー転換完了）
・H25年（2013）11月に風呂用A重油ボイラを液石燃料のプロパン式給湯器へ変更。
加熱レスポンス向上、燃焼時間短縮により、エネルギー使用量を削減した。

2）照明のLED化推進
・H22-23　非常灯のLED化

H26年度より工場照明のLED化を進める。照明効果の高い機器を導入することで
明るさを維持、それにより設置数を減らすことが可能になり、更に節電効果を向上。
・H26.9　製棒工場　LED化完了
・H28.2　第一鋳造工場、第二鋳造工場　LED化完了
・H28.12 第一鋳造配合、加工工場　LED化完了
・H29.2　製線工場　LED化完了
・H29.6　押出工場　LED化完了
・H29.11～　屋外水銀灯　LED化の段階的実施

3）設備の省力化
・インバータ導入を進め、設備の効率化を推進。（継続中）

（今後の計画）
・屋外水銀灯更新（H29～H31年度）
・事務所棟照明更新（未定）
・製線クーリングタワー更新（2台を1台に集約、低騒音型機器導入　H30.7予）

他、製造設備の改善、合理化を進め、新営・設備更新時は省力・効率タイプを導入する等
により、削減効果を上げていく。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	日東電工株式会社	
所在地	大阪府茨木市下穂積一丁目１番２号	
事業者番号	0148	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,567	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡水化膜や経皮吸収型製剤などを製造。 資本金：267億円 従業員数：連結：29,704名 単体：6,030名 ※平成30年4月27日現在	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014801	日東電工株式会社　関東事業所	8,567
合計			8,567

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東事業所本館2階　製品展示室
		所在地１	埼玉県深谷市幡羅町1丁目8番5号
		閲覧可能時間１	9:00～16:00(休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

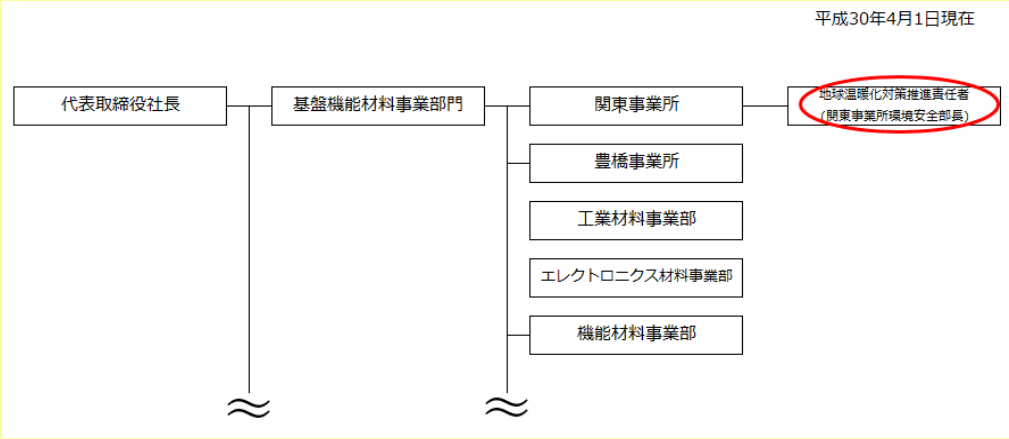
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部	048-574-8174	048-573-1043	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「日東電工株式会社　環境基本方針.pdf」参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,506	16,086	16,774		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,506	16,086	16,774		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0148	事業所番号	014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	日東電工株式会社　関東事業所	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町一丁目8番5号
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	耐候性・耐薬品性などの優れた特性を有しながら加工の困難なフッ素樹脂を、独自技術で粘着テープ、チューブ、フィルムなどの成形品に製造加工。またその加工技術を活かし、フッ素樹脂以外の高機能樹脂を使用した成形品の製造加工を行い、新たな機能性材料の創造を行っている。 操業開始　1967年9月　敷地面積　69,920.3m2 主な製品　弗素樹脂製品、耐熱粘着テープ、他 従業員数　248名(グループ会社従業員254名)　※平成28年4月時点

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画目標】 基準排出量に対し、平成31年度までに平成27年～31年の期間中の平均削減率を13%とする。 尚、エネルギー起源のCO2のみでの13%削減達成が困難な場合、その他ガス(PFC)の削減量を充当し、目標達成に努めます。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	79,787	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	11,923	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	014801

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,921	8,216	8,567		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		15,506	16,086	16,774		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,506	16,086	16,774		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3200	0.3166	0.3087		
活動規模の指標	○	床面積	m2	48,455	50,812	54,344		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	18,342	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	18,342	18,342	18,342	18,342	18,342	91,710
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						79,787
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						11,923
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	15,506	16,086	16,774			48,366
	排出削減量 (F＝A－E)	2,836	2,256	1,568			6,660
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産の増加による排出量の増加

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機への更新（空調制御方法見直しによる消費電力削減）	H27年度	30
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新（変圧器２次側への進相コンデンサ設置）	H27年度	23
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の高効率化	H27年度	30
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー圧縮空気漏れ対策による電力削減	H27年度	30
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運用、生産設備の更新、集約	H27年度	120
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	H29年度	60
7	490100	その他	49_排出量取引	エネルギー起源のC02のみでの13%削減達成が困難な場合、その他ガス(PFC)の削減量を充当し、目標達成を実施	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境基本方針

豊かな地球を次世代に

事業活動における環境負荷の極小化と環境保全に寄与する製品やサービスの提供で、持続可能な社会の発展に貢献します。

私たちは以下のことを踏まえて、活動に取り組みます。

◆地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動

・私たちの事業活動が環境に与える負荷をサプライチェーン全体で把握します
・私たちが排出してしまう環境負荷に対し、継続的に低減活動を行います
・環境に負荷を与える物質について適切に管理します
・自然の恵みに感謝し、自然循環と私たちの事業活動を調和させます
・環境に有益な技術・情報を公開し、社会に貢献します

◆製品やサービスを通じた持続可能な社会の創造

・地球規模の環境問題を解決できる製品・サービスを開発し、
世の中に送り出します
・お客様と共に、環境問題を解決する製品を創造します
・お客様の工程で発生する環境負荷を低減させる製品・サービスを提供します

◆法とその精神の遵守

・事業を展開するすべての国の環境に関連する法律とその精神を遵守します
・関連する国際規格や自主的に定めたルールを遵守します

代表取締役　取締役社長
髙﨑 秀雄

Nitto

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋エアゾール工業株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田二丁目１８番地１号大崎フォレストビルディング	
事業者番号	0149	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,298	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：１９５３年１１月２日 事業内容：特殊容器に各種噴霧媒質の充填並びに販売 頭髪用品、化粧品、消臭制汗剤、医薬品、医薬部外品、殺虫剤、室内消臭剤、塗料、家庭用品、自動車用品、工業用品、乳製品等の製造受託充填 機械設備の販売 諸資材の販売 産業廃棄物処理の業務 上記に関する事業 従業員数：５００人 資本金：３億１，５００万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014901	東洋エアゾール工業株式会社　川越工場	2,298
合計			2,298

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋エアゾール工業株式会社川越工場応接室
		所在地１	埼玉県川越市南台一丁目２番地
		閲覧可能時間１	９：００～１６：３０（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

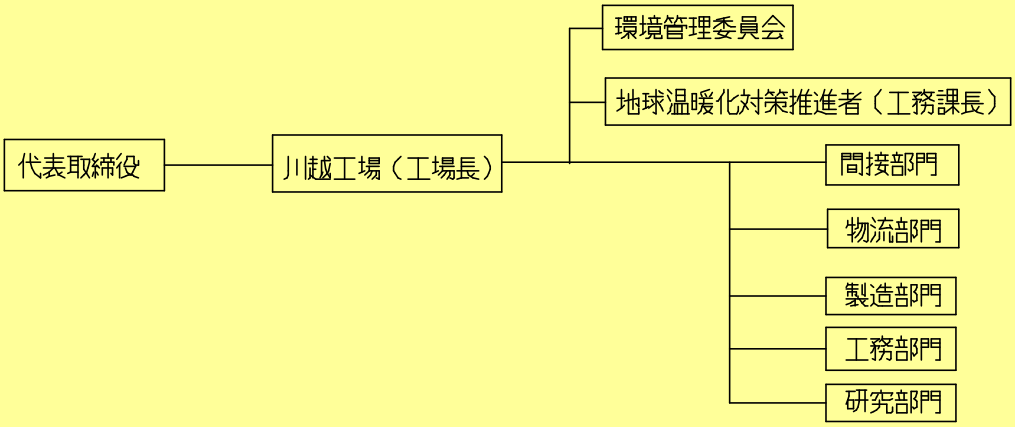
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川越工場　工務課	049-243-0263	049-240-1171	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,011	4,542	4,499		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,011	4,542	4,499		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

【基本理念】

東洋エアゾール工業株式会社は，地球環境の保護と継続的改善を最重要課題と認識し、エアゾール製品並びに非エアゾール製品の受託業者として、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮し、地域社会の明るい健康的な循環型社会形成に貢献します。

【基本方針】

1．環境負荷の低減と汚染の予防を図る為、企業活動全般にわたり以下の課題に取組みます。

① 化学物質の取扱い技能の向上とともに、化学物質使用量の抑制と排出量の削減に努めます。

② 省エネ、省資源に努めます。

③ 廃棄物の削減に努めます。

④ 中間処理業者として、廃棄委託製品の適正処理に努めます。

⑤ 環境事故ゼロに努めます。

⑥ 環境に優しい製品開発を推進します。

2．当社の環境側面に適用される環境関連法規制及び外部の利害関係者との約束事項を遵守いたします。

3．環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

4．従業員並びに協力会社従業員に、広報活動を通じ環境意識を高揚させ、環境保護活動の啓発に努めます。

２０１８年　４月　１日

東洋エアゾール工業株式会社

代表取締役社長　羽　部　義　孝

平成 30 年度

事業者番号	0149	事業所番号	014901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東洋エアゾール工業株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目2番地
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：化粧品、医薬部外品、家庭用品、工業用品の製造受託充填 従業員数：308人（パート・アルバイト含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	排出量取引制度の目標は既に達成しているので、新たな目標は基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,367	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,343	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,048	2,320	2,298		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,011	4,542	4,499		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,011	4,542	4,499		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0623	0.0670	0.0669		
活動規模の指標	○	生産量	千本／年	64,384	67,779	67,274		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,142	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,142	5,142	5,142	5,142	5,142	25,710
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						22,367
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,343
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,011	4,542	4,499			13,052
	排出削減量 (F＝A － E)	1,131	600	643			2,374
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産本数の減少に伴い排出量も減少した。（生産本数前年度比：99%）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備インバーター化による電力削減	H27年度	3
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エコ型照明への交換	H27年度	5
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｙ棟コンプレッサー更新（インバーター式に更新）	H28年度	30
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	H27年度	3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｎ棟空調機更新（省エネ式に更新）	H29年度	4
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	Ｇ棟動力用変圧器１台及び Ｐ棟電灯用変圧器１台更新	H29年度	4
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｆ棟コンプレッサー更新（インバーター式に更新）	H30年度	28
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	Ｐ棟動力用変圧器２台更新	H30年度	14
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	山下ゴム株式会社	
所在地	ふじみ野市亀久保1239	
事業者番号	0150	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,482	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）	19	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の設計・販売 従業員数：471名（2018年3月現在） 延べ床面積：24698㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	015000	山下ゴム株式会社　本社	35
B、C事業所			
C	015001	山下ゴム株式会社　埼玉工場	2,447
合計			2,482

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　受付
		所在地１	ふじみの市亀久保1239
		閲覧可能時間１	8:15～17:00（土日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

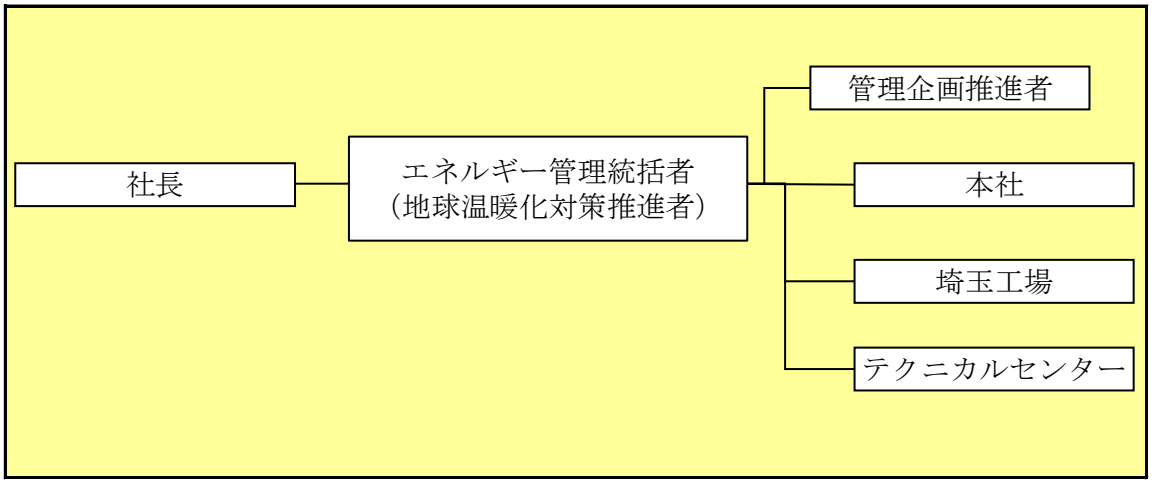
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務課	049-262-2121	049-266-4145	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①CO2排出量削減への取り組み強化（グローバルCO2排出量管理体制の構築、削減）
②環境負荷低減の向上（樹脂部品の開発、製品小型化及び高懸念物質の代価開発）
③オール山下での展開推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,531	5,032	5,048		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,531	5,032	5,048		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	山下ゴム株式会社　本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	亀久保1239	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	ゴム製品製造業		
分類番号（中分類）	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の設計・販売 従業員数：83名（2018年3月現在）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成15年度から平成17年度の3ヶ年度平均値の二酸化炭素排出量103t-CO2に対し、平成31年度末までの5ヶ年平均で15%削減（15.5t-CO2）します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	山下ゴム株式会社　本社	ふじみ野市亀久保1239
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	015000

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	44	42	35		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		86	82	68		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		86	82	68		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0671	0.0640	0.0530		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	1,282	1,282	1,282		
		従業員数	人	80	89	83		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き及び消灯（プルスイッチ設置）による電力削減（第2計画期間継続中）	H26以前	1
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン設定温度厳守による電力削減（夏季28℃　冬季20℃）（第2計画期間継続中）	H26以前	2
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズによる空調温度の適切（第2計画期間継続中）	H27年度	1
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	山下ゴム株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大御堂1450番地1
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号(中分類)	19	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:工業用ゴム製品及び樹脂製品の設計・販売 従業員数:106名(2018年3月現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、平成27年度から平成31年度の削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,015	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,980	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	015001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,195	2,430	2,447		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,445	4,950	4,980		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,445	4,950	4,980		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.7275	3.3782	3.1543		
活動規模の指標								
	○	製造売上金額	百万円	1,192	1,465	1,579		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	9,199	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,199	9,199	9,199	9,199	9,199	45,995
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,015
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						5,980
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,445	4,950	4,980			14,375
	排出削減量（F＝A－E）	4,754	4,249	4,219			13,222
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・埼玉工場については平成29年6月以降、新規立上げ部品の生産があり、電力使用量の増加に伴いCO2排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備使用の効率化と省エネ化（第2計画期間継続中）	H26以前	47
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧力ポンプの高効率化（第2計画期間継続中）	H26以前	105
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備使用の効率化と省エネ化（第2計画期間継続中）	H26以前	28
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	乾燥設備蒸気スチームトラップ蒸気洩れの定期点検、早期交換によるA重油使用量削減（第2計画期間継続中）	H26以前	113
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日運転の適性化による使用電力削減（第2計画期間継続中）	H26以前	33
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーの適正運転による電力削減（第2計画期間継続中）	H26以前	29
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	不良削減によるエネルギー使用量削減（第2計画期間継続中）	H26以前	5
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	金型及びインジェクションの保温及び温度管理による電力削減（第2計画期間継続中）	H26以前	14
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	アキュームレーター休止によるA重油使用量削減（第2計画期間継続中）	H27年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED化	H30年度	44
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父エレクトロン株式会社	
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野１１１１	
事業者番号	0152	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,244	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金…４６００万円 事業内容…半導体材料の製造 従業員数…８０名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	015200	みどりが丘事業所	384
B、C事業所			
C	015201	秩父エレクトロン株式会社　本社	2,860
合計			3,244

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父エレクトロン内掲示板
		所在地１	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111
		閲覧可能時間１	8:00～17:00　（稼働日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	0494-75-3333	0494-75-3392	
2				
3				

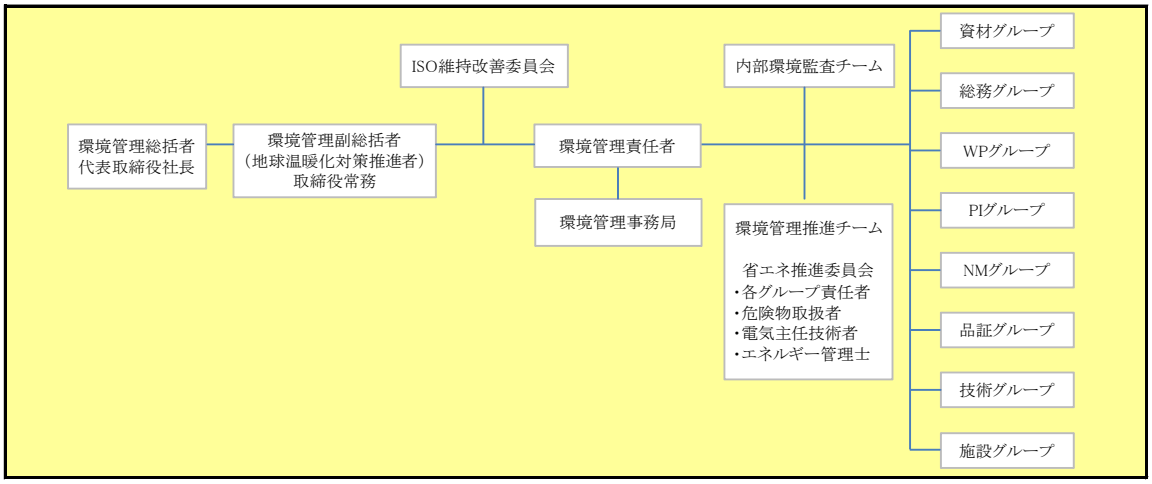
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【　基本理念　】
秩父エレクトロン株式会社は、「顧客・従業員・地域と共に繁栄し、社会の発展に寄与する。」　の経営理念に基づき、地球環境に優しい自由で活力ある企業作りに積極的に取り組み、真に住み良い社会の実現に向け、地球環境の継続的な保護活動に取り組みます。

【　基本方針　】
秩父エレクトロン株式会社は、研磨加工技術を基礎にその応用・関連技術を生かして、省エネ・省資源に貢献する、最先端の電子材料の加工技術を、国内にはもとより海外に提供　しています。自然環境に恵まれた、「豊かな環境を健全な状態で次世代に引き継いでゆく事は私達の基本的責務」との認識に立ち、環境法規の遵守はもとより企業活動のあらゆる面において環境への負荷を低減します。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	6,220	6,616	6,757		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,220	6,616	6,757		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	みどりが丘事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	みどりが丘70番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号（中分類）	28			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	半導体材料の製造 従業員数・・・12名 建屋一部テナントで貸出		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成27年度原単位「0.0073」を基準とし平成31年度末までに削減率3%とする。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	みどりが丘事業所	秩父市みどりが丘70番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	474	448	384		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		935	884	760		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		935	884	760		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0073	0.0070	0.0052		
活動規模の指標								
	○	生産高	千円	127,609	126,376	145,607		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置待機電力の削減	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き	H27年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更	H27年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム未使用時の運転変更（送風のみ温調無し）	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成29年9月より電気の検針日が変更となりました。

本報告では以下の期間で電気データ（請求書）を集計しています。
平成29年4月～8月　当月1日～末日
平成29年9月　当月1日～21日
平成29年10月以降　前月22日～当月21日

以上変更をお知らせいたします。

平成 30 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	秩父エレクトロン株式会社　本社	
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町
	字・地番	下小鹿野1111番地
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金　・・・　4600万円 事業内容　・・・　半導体材料の製造 従業員数　・・・　68名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,268	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,822	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	015201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,519	2,729	2,860		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,285	5,732	5,997		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,285	5,732	5,997		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0053	0.0049	0.0046		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	千円	990,043	1,167,042	1,305,263		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	7,418	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	37,090
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						32,268
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						4,822
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,285	5,732	5,997			17,014
	排出削減量（F＝A－E）	2,133	1,686	1,421			5,240
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は工場全体で生産量が増加しほぼフル生産状態となったためCO2排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム運転管理	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vベルト化	H26以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー水温管理	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機日陰化	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働管理	H29年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し	H28年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き及び24時間照明のLED化	H29年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更	H27年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラの補助となる熱発生器取り付けを検討	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MGCフィルシート株式会社	
所在地	埼玉県所沢市三ヶ島四丁目－２２４２番地	
事業者番号	0153	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,896	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和36年 事業内容：ﾎﾟﾘｶｰﾎﾞﾈｰﾄ樹脂フィルム及びシート製造 従業員数：294名 資本金　：５,０００万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	15301	MGCフィルシート株式会社　所沢工場	2,896
合計			2,896

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	MGCフィルシート株式会社　所沢工場　事務棟
		所在地１	埼玉県所沢市三ヶ島4-２２４２
		閲覧可能時間１	祭日を除く月曜日～金曜日　9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	所沢工場　環境安全室	０４－２９４８－２１５２	０４－２９４８－２１５５	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮し、法令・規則を順守し、地域との共生を図り、継続可能な発展を目指す」ことを会社の経営方針に掲げています。地球温暖化対策（ＣＯ２排出の削減）は、重要な課題であり、生産工程を見直し、生産活動及び物流に係るエネルギーの合理的使用、製品生産性の向上及び従業員の意識啓発活動等、あらゆる機会を通じて推進していきます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,573	5,573	5,696		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,573	5,573	5,696		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0153	事業所番号	015301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		MGCフィルシート株式会社　所沢工場
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	三ヶ島4丁目2242番地
産業分類名（中分類）		プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：ポリカーボネート樹脂フィルム、シート製造 従業員数：294名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】基準排出量（8,123ton-co2）に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	35,335	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,280	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,835	2,833	2,896		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,573	5,573	5,696		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,573	5,573	5,696		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0294	1.0032	0.9897		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,414	5,555	5,755		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	8,123	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,123	8,123	8,123	8,123	8,123	40,615
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						35,335
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						5,280
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,573	5,573	5,696			16,842
	排出削減量 (F＝A － E)	2,550	2,550	2,427			7,527
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・試作時のみの単発稼働をしていたPST2設備（ハードコート設備）が28日間ではあるが、
製品生産のための稼働を行なった。
・PCフィルムのCAP#1設備稼働が減った（前年度比63%）以上にCAP#2設備の稼働が増えた。
（前年度比262%）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をA重油から都市ガス（13A）へ燃料転換	H26以前	400
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	新規設置（PC4棟）変圧器に高効率変圧器を採用	H26以前	16
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外気導入装置のウオーターシャワーを止めてポンプを止めた	H26以前	7
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機屋外機に水を噴霧し潜熱を利用して熱交換効率を向上させる	H26以前	21
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出設備の放熱ロスの改善による給排気ファンと冷房負荷の軽減	H26以前	16
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫等照明の見直し（明かり取り窓設置、水銀灯→LED等への変更）	H29年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室関係の照明（蛍光灯）をLED化する	H29年度	3
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産効率、不良率の改善によるエネルギーの合理的使用を行い、原単位の改善と生産設備全体の見直し改善を行う	H29年度	26
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯（PC1棟）	H29年度	89
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯（PC-L棟旧３棟側）	H29年度	88
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯（PC-L棟旧4棟側）	H29年度	40
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産設備停止時の空調機の停止・消灯（PS1・3号延伸室）	H29年度	40
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品ロスの削減（全製造部）	H29年度	1
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程改善によるPS３棟貼増室の空調機の停止・消灯	H32以降	2
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC-L棟ナトリウム灯をLEDへ変更する	H29年度	20

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

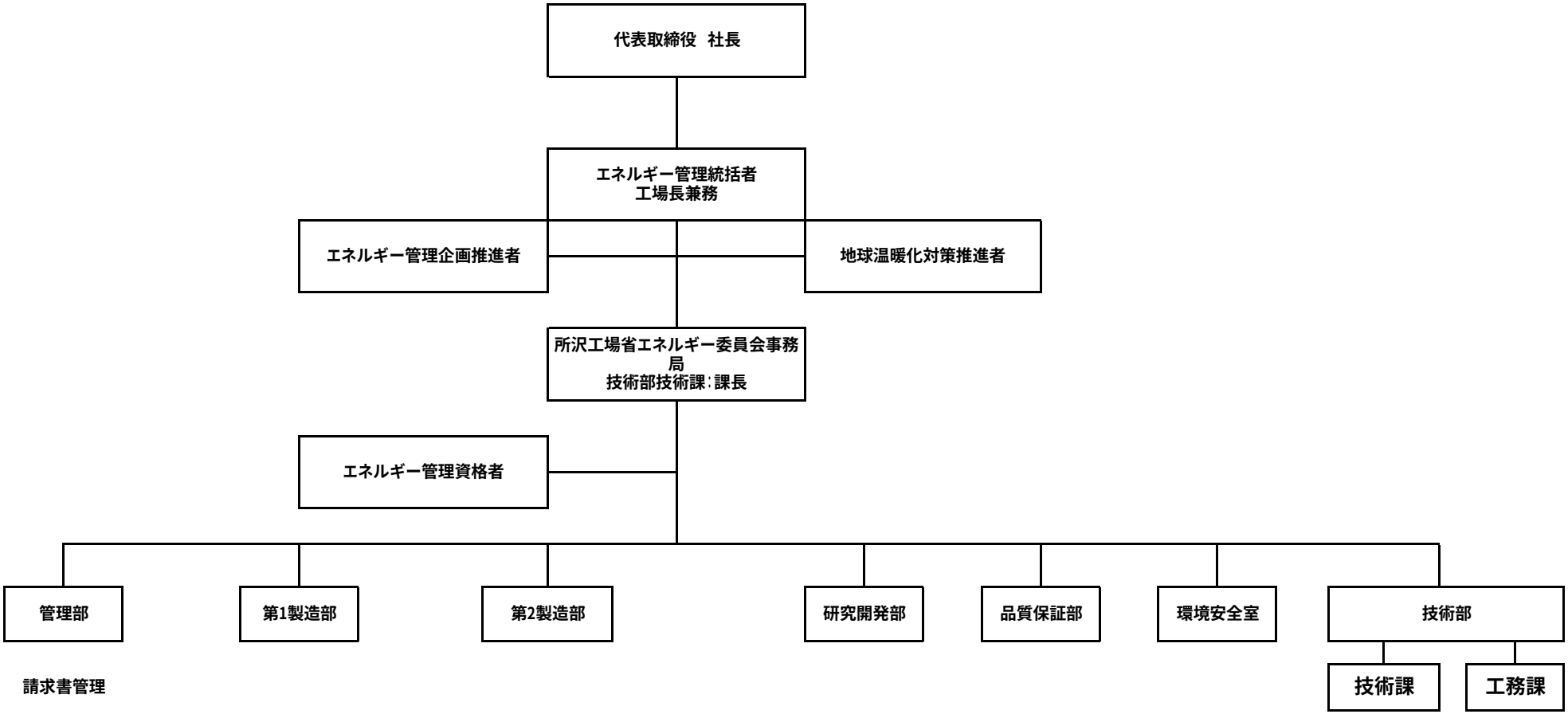
5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ＭＧＣフィルシート㈱　所沢工場

地球温暖化対策推進体制



ｴﾈﾙｷﾞｰ管理委員：各部門長兼務

技術部工務課：課長代理

添付資料

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	340500	発電専用設備	34 熱の動力等への変換の合理化に関する措置	技術棟屋根上への太陽光パネル設置（385m2）	H30	5
17	340500	発電専用設備	34 熱の動力等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫屋根上への太陽光パネル設置（468m2）	H30	6
18	340500	発電専用設備	34 熱の動力等への変換の合理化に関する措置	事務棟屋根上への太陽光パネル設置（283m2）	H30	4
19	340500	発電専用設備	34 熱の動力等への変換の合理化に関する措置	工務棟屋根上への太陽光パネル設置（280m2）	H30	4
20	330200	空気調和設備、換気設備	33 過熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物の屋根、壁に遮熱塗料を塗り、温度上昇を抑えて空調の電力を下げる。（PC１棟2F事務室）	H30	
21	330200	空気調和設備、換気設備	33 過熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物の屋根、壁に遮熱塗料を塗り、温度上昇を抑えて空調の電力を下げる。（PS１棟2F事務室）	H30	
22	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等にへの変換の合理化に関する措置	事務室関係の照明をLED化する（32W型２本のユニット39基）	H30	1
23	380700	照明設備	38 電気の動力・熱等にへの変換の合理化に関する措置	製品倉庫の照明をLED化する（高天井タイプ 13基）	H29	1
24	360700	ファン、ポンプ、ブロワー、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え（旧PC３棟）	H30	1
25	360700	ファン、ポンプ、ブロワー、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え（旧PC4棟）	H30	1
26	330200	空気調和設備、換気設備	33 過熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ラミ機除湿機仕様（ファン、コンプレッサー、ヒーター）の適正化	H28	13
27	360700	ファン、ポンプ、ブロワー、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業排水ルートを落差で流れるよう変更し、排水ポンプ2台を停止する	H30	1
28	360700	ファン、ポンプ、ブロワー、コンプレッサー等	36電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプモータを高効率モータに置き換え	H30	0
29						
30						

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	西武酪農乳業株式会社	
所在地	埼玉県日高市大字野々宮１４５番地	
事業者番号	0154	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,263	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	乳、乳製品の製造及び販売 資本金　６，１３０万円 従業員数　８０名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015401	西武酪農乳業株式会社	2,263
合計			2,263

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	西武酪農乳業株式会社
		所在地１	埼玉県日高市大字野々宮145番地
		閲覧可能時間１	日曜、祝日を除く8時から17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

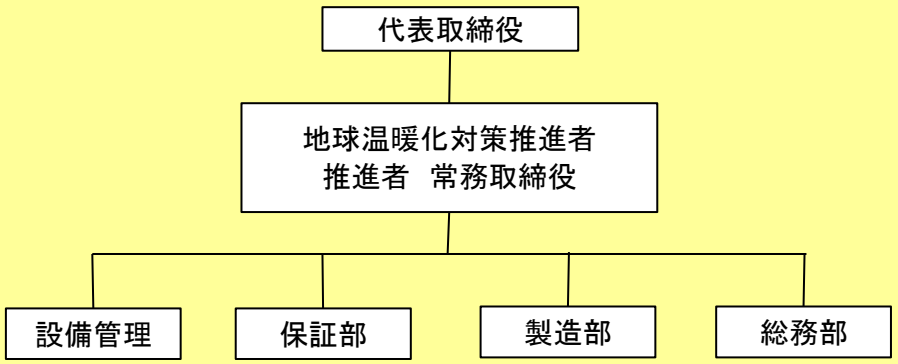
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-989-1331	042-985-1258	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「自然を大切にし、食文化を創造して人間性豊かな社会作りに貢献する。」という経営理念のもと全社員が地球環境を意識し生産活動において環境負荷の改善を継続的に図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,072	4,383	4,442		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,072	4,383	4,442		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0154	事業所番号	015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	西武酪農乳業株式会社	
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字野々宮145番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	乳、乳製品の製造及び販売 資本金　6，130万円 従業員数　80名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	(1)第2計画期間 基準排出量を基に毎年13%を削減目標とする。 必要に応じて排出量取引を利用して目標を達成する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,000	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	2,690	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	015401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,073	2,233	2,263		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,072	4,383	4,442		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,072	4,383	4,442		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6388	0.6462	0.6053		
活動規模の指標	○	生産量	万本／年	6,374	6,783	7,338		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	4,138	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,138	4,138	4,138	4,138	4,138	20,690
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						18,000
	排出削減目標量 (D＝Σ(A×B))						2,690
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,072	4,383	4,442			12,897
	排出削減量 (F＝A－E)	66	-245	-304			-483
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度は生産量が平成28年度に比べ増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季28℃設定と共にクールビズを推進 冬期24℃設定　　第２計画期間継続中	H26以前	－
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所、街灯等の照明をLED、Hf等に交換 第２計画期間継続中	H27年度	2
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市乳工場の照明をLEDに交換	H28年度	38
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	内部シート漏洩のある末端弁及びライン中調節弁の更新による早期ロス対策	H29年度	－
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父石灰工業株式会社	
所在地	東京都中央区新川1丁目8番6号	
事業者番号	0155	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	16,509	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金　(全社)　1億円 ・売上高　66.6億円　(平成29年度) ・主な製品　生石灰、消石灰、複合石灰、炭酸ｶﾙｼｳﾑその他 ・従業員数　114名 ・延べ床面積　11,194.51m2（武甲工場）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015501	秩父石灰工業株式会社　武甲工場	16,509
合計			16,509

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父石灰工業株式会社　武甲工場　総務部総務課
		所在地１	秩父郡横瀬町大字横瀬7番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00（就業時間内。但し、休業日は除きます）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

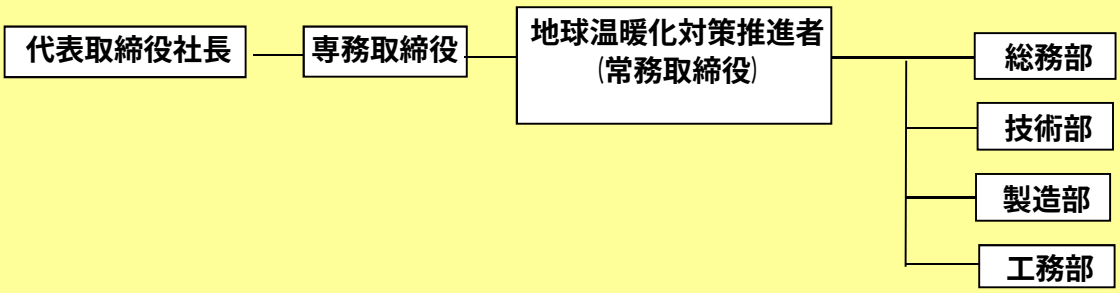
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	武甲工場　総務部総務課	0494-22-2570	0494-22-2573	c-lime-soumu@ai.wakwak.com
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、自然の恵みである石灰石を効果的に利用することによって社会に貢献するとともに地球環境の保全に積極的に取り組みます。
①二酸化炭素の排出量の低減による地球温暖化の防止
②廃棄物の排出抑止及び再資源化の促進
③資源の有効利用
④環境汚染物質防止商品の提供

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	64,217	59,702	51,507		
その他ガス	228,706	239,412	253,755		
温室効果ガスの合計	292,923	299,114	305,262		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0155	事業所番号	015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	秩父石灰工業株式会社　武甲工場	
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬7番地
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売 従業員数　114名 延床面積　11,194.51m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	当事業所から排出される非ｴﾈ起源CO2は①石灰石分解ｶﾞｽに由来するもの（生石灰を生産すれば必ず発生するﾌﾟﾛｾｽ起源CO2であり、これを削減するためには生石灰生産量そのものを減らすしかない）②廃棄物燃料(ﾘｻｲｸﾙ燃料)の使用に由来するもの　の2種類である。①の削減目標は立案が困難のため、②の削減目標として、廃棄物燃料の使用に由来するCO2を、基準年3年平均の原単位(431t-CO2/千t)((エネルギー起源CO2＋石灰石分解ガスに由来するCO2を除くその他ガスによるCO2）／生産量)を基準として、基準値以下に維持することを目標とする。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	356,961	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	53,339	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	20,124	18,600	16,509		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		64,217	59,702	51,507		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	228,706	239,412	253,755		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		292,923	299,114	305,262		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				259.9879	235.9763	195.8441		
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	247	253	263		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	82,060	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060	410,300
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝∑A-D)						356,961
	排出削減目標量(D＝∑(A×B))						53,339
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	64,217	59,702	51,507			175,426
	排出削減量(F＝A － E)	17,843	22,358	30,553			70,754
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は、平成28年度と比較して、
・設備の増減はなかったが、生産量は増加した。
・液体燃料(B・C重油)の使用量が約320kL減少した。固形燃料(石炭コークス、無煙炭、石油コークス)の合計使用量も約2600t減少した。
上記のとおり、液体燃料および固形燃料の使用量減少が影響し、CO2排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	B4　中筒ファンモータのインバータ化	H26以前	14
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	粗粒タンカル生産の見直しによる電力削減	H26以前	472
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変台　300kVA変圧器の更新	H26以前	9
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B4号炉　上段燃焼室断熱強化	H26以前	16
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンカルエキゾーストファンの高効率化、インバータ化	H26以前	94
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	B1号炉　燃焼空気ブロワの更新、高効率ブロワの導入	H27年度	147
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B1号炉　下段燃焼室断熱向上による省エネ	H27年度	16
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モータへの更新(第2粉末ハンマーミル、第1消化2号機ﾊﾞｲﾌﾞﾛミル)	H27年度	10
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B3号炉、B4号炉　空気配管の保温	H28年度	82
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入(水銀灯代替)	H29年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入(蛍光灯代替)	H29年度	3
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	OC乾燥用熱風炉の加熱空気として排熱ｶﾞｽを利用	H29年度	73
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B3号炉下段燃焼室の断熱向上	H29年度	16
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B3号炉燃焼用空気配管保温施工	H29年度	60
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入(水銀灯代替)	H30年度	1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所番号 015501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入（蛍光灯代替）	H30年度	3
17	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1消化　製品タンク集塵機3.7kwｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	H30年度	7
18	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	B2号炉　燃焼用空気配管の保温	H30年度	29
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	紅屋オフセット株式会社	
所在地	東京都文京区大塚3丁目20番1号　紅屋茗荷谷ビル	
事業者番号	0157	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,950	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容:印刷業（主にオフセット印刷） 従業員数：67名 資本金：9,600百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	015700	紅屋オフセット株式会社 川島工場	798
B、C事業所			
C	015701	紅屋オフセット株式会社 深谷工場	2,152
合計			2,950

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	紅屋オフセット株式会社 深谷工場 事務所
		所在地１	深谷市白草台2909-28
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	紅屋オフセット株式会社 本社 総務部
		所在地２	東京都文京区大塚3丁目20番1号　紅屋茗荷谷ビル
		閲覧可能時間２	9:00～17:00（土日祝日を除く）
	その他		

(5)公表の担当部署

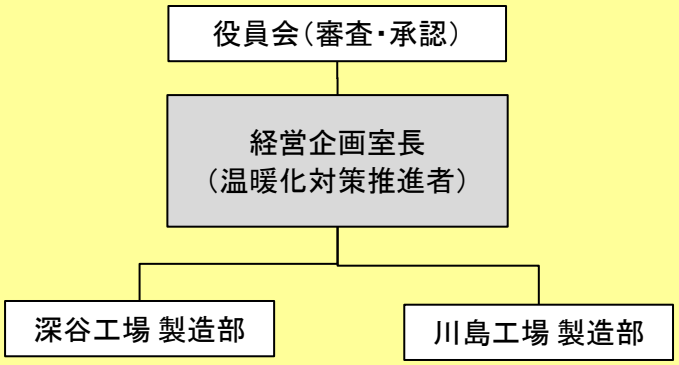
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	深谷工場 製造部	048-583-7011	048-583-7013	
2	本社 総務部	03-6902-9132	03-6902-9137	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境への約束
当社は印刷物の製造受託活動を通じて社会の発展に寄与することを目指している。
一方、印刷物の製造は、資源及びエネルギーの消費、及び排放出により地球環境に様々な影響を与えている。当社は、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを採用し、以下に定める環境方針を策定し、環境負荷を低減する活動を継続的に行う。
環境方針
1）印刷物製造にかかわる環境影響を適切に特定・評価し、環境目的及び数値化された目標を定めて環境負荷の低減を目指す
2）当社の活動、製品に関連する法規制、基準及び当社が同意した約束の確実な遵守を行う
3）排放出及び廃棄物の適切な管理を行い、環境汚染を未然に防止する
4）環境マネジメントシステムを効果的に実行し、見直し、その継続的改善を図る
5）この方針は文書化し、当社事業所で働くすべての人々が周知、実行する
この方針は広く社会に公開する

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,271	6,165	5,743		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,271	6,165	5,743		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0157	事業所番号	015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	紅屋オフセット株式会社 川島工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町		
	字・地番	かわじま1丁目3		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：印刷業 従業員数：15名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成24年度の排出量1,692t-CO2を基準とし、平成31年度末までに13%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成24年度の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上の削減を目指す。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	紅屋オフセット株式会社 川島工場	比企郡川島町かわじま1丁目3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	813	823	798		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1,589	1,607	1,538		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,589	1,607	1,538		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				6.9087	7.4271	7.4300		
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	230	216	207		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器の高効率型を採用	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の新設更新	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率型を採用	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率型に更新	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化（屋外、工場内等負荷の高い部分）	H32以降	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機のエア漏れ調査（年1回）：コンプレッサー省電力対策【第2計画期間から継続】	H27年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排送風機改修による空気流出入の最適化	H28年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	折板屋根の遮熱対策による空調負荷の低減を検討	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社は平成11年にISO14001を認証取得し、環境負荷の抑制に取り組んでおります。
本工場は平成23年度9月に竣工し、井水を活用した屋根散水、昼間の採光を活用や水銀灯を廃した照明計画、熱排気を考慮した建築構造を採用して省エネ化を図っております。平成25年11月より工場屋根へ太陽光パネルを設置して発電を開始し、工場屋根の遮熱効果も合わせて狙っております。
平成26年にはコンプレッサーや空冷チラーの高効率型への更新やデマンド監視システムを導入し更なる省エネ化を進めております。

平成 30 年度

事業者番号	0157	事業所番号	015701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	紅屋オフセット株式会社 深谷工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	白草台2909番地28
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:印刷業 従業員数:26名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,716	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	6,084	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	015701

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,907	2,331	2,152		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,682	4,558	4,205		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,682	4,558	4,205		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				8.6222	9.4525	9.5460		
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	659	482	441		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	9,360	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	46,800
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,716
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						6,084
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,682	4,558	4,205			14,445
	排出削減量（F＝A－E）	3,678	4,802	5,155			13,635
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、上半期は受注量の減少による設備稼働率の低減、下半期は人員不足により、前年度より稼働率が低下した為、全体として、稼働率が低下した。このため、排出量は低減したが、原単位の悪化をもたらした。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を報告	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機器の高効率型への更新	H26以前	27
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気空調機器の高効率型への更新	H26以前	9
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率型への更新と台数制御	H26以前	281
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動機モーターのインバーター型への更新	H26以前	77
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の高効率型への更新	H26以前	51
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新（9台中5台分）	H26以前	62
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新（9台中残り4台分）	H28年度	41
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社は平成11年にISO14001を認証取得し、環境負荷の抑制に取り組んでおります。本工場は平成5年に竣工し、平成10年と18年に増築して、オフセット輪転印刷機9台を中心としてチラシなどの商業印刷物や出版印刷物などを印刷しています。
これまで環境負荷の低減のために電力の見える化、印刷機の原動モーターのインバータ型への更新、空調設備の高効率型への更新、照明設備の高効率型への更新、コンプレッサーの高効率型への更新及び台数制御装置の導入、空冷チラーの高効率型への更新、デマンド監視システムの導入などに取り組んでまいりました。
平成25年には工場屋根に太陽光パネルの設置を行い発電を開始いたしました。
新しい技術として「低温乾燥印刷」に取り組み、従来よりもインキの乾燥温度を大幅に引き下げることが可能になり工場環境やガス使用量削減に寄与いたしました。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リケン	
所在地	東京都千代田区三番町８－１	
事業者番号	0158	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,504	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：　自動車部品製造、ヒーター材製造、配管機材販売 従業員数　：　1,429人（2018年3月末現在） 資本金　　：　8,573百万円（2018年3月末現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015801	株式会社リケン　熊谷事業所	4,504
合計			4,504

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	リケン　熊谷事業所
		所在地１	埼玉県熊谷市末広4丁目14番1号
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（月曜日～金曜日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

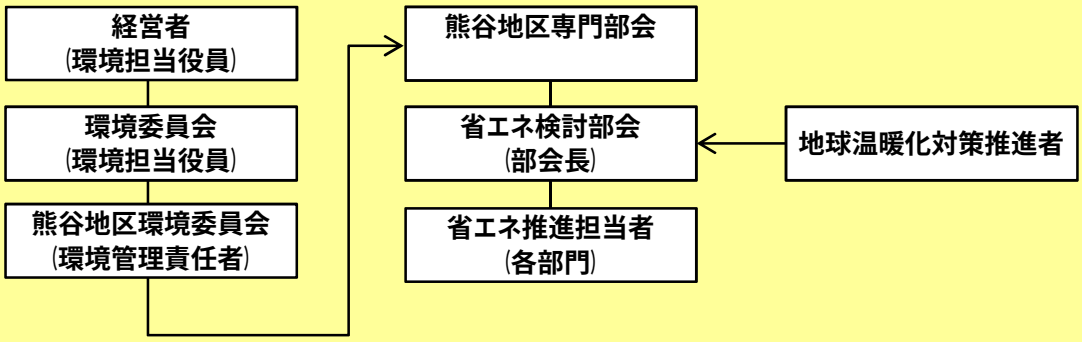
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	保全部　動力係	048-525-7232	048-521-9385	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

≪基本方針≫
私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境経営を推進する。
≪行動指針≫
１．法律の遵守
２．環境保全
３．製品開発
４．継続的改善
５．地域社会への貢献

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,377	8,586	8,912		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,377	8,586	8,912		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0158	事業所番号	015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リケン　熊谷事業所	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	末広4丁目14番1号
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車部品、配管機材、ヒーター材製造 従業員数：287人（パート、アルバイト、請負社員含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	45,574	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,811	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,258	4,366	4,504		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,377	8,586	8,912		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,377	8,586	8,912		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.8611	1.7696	1.8897		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	4,501	4,852	4,716		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	10,477	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,477	10,477	10,477	10,477	10,477	52,385
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						45,574
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,811
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	8,377	8,586	8,912			25,875
	排出削減量 (F＝A － E)	2,100	1,891	1,565			5,556
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年4月柏崎地区からの生産移管や平成29年7月に新製品の生産ライン稼働により、事業所全体のエネルギー使用量（CO2排出量）が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ検討部会（1回／2ヶ月）及び熊谷地区環境委員会（1回／3ヶ月）を開催(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量、エネルギー消費原単位を毎月把握し、月報を作成(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー原単位の削減	H26以前	23
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	柱上変台（30KVA×2）撤去によるトランス損失電力の削減	H26以前	1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	201工場変圧器（400kVA、300kVA、75kVA）撤去によるトランス損失電力の削減	H26以前	8
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLED照明へ順次更新を行っている	H26以前	8
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所関係の照明設備の蛍光灯を順次LED照明へ更新する	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市	
所在地	埼玉県川口市青木二丁目１番１号	
事業者番号	0159	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,464	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 平成30年4月1日現在 職員　2,501名（再任用含む） （報告対象範囲<市長部局>内、パート従業員除く）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	015900	川口市役所　本庁舎	9,436
B、C事業所			
C	015901	川口オートレース場	2,028
合計			11,464

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kawaguchi.saitama.jp/kbn/28010004/28010004.html
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川口市環境部環境総務課
		所在地１	川口市朝日四丁目２１番３３号
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境総務課	048(228)5376	048(228)5382	090.01013@city.kawaguchi.saitama.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

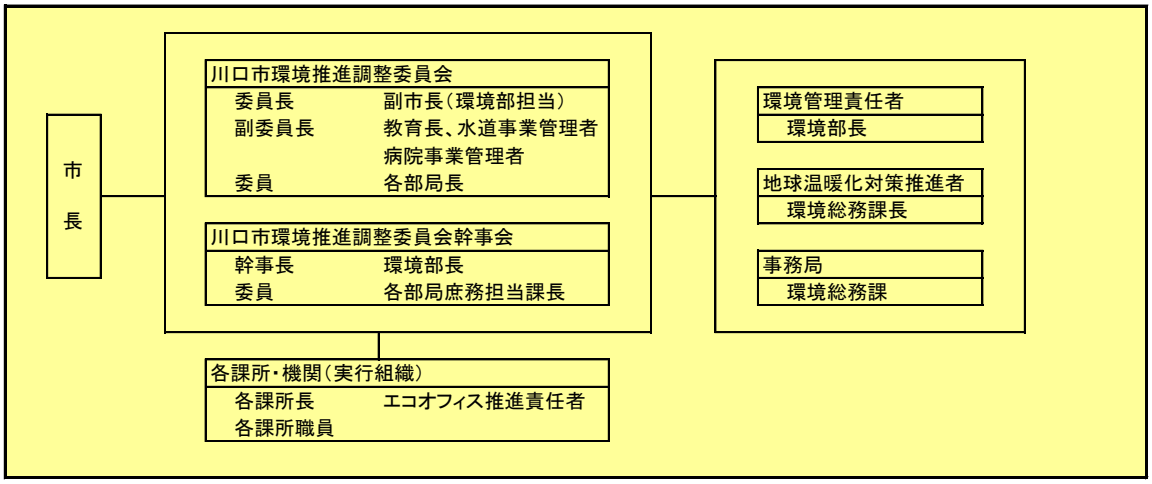
２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例
http://www10.e-reikinet.jp/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1

第３次川口市環境基本計画
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/2/3kihonkeikaku.html

川口市地球温暖化対策実行計画
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/1_1/2ontaikeikaku.html

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	20,817	22,621	22,799		
その他ガス	98,988	84,825	80,038		
温室効果ガスの合計	119,805	107,446	102,837		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市役所　本庁舎	前年度における事業所数	706
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木二丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 平成30年4月1日現在 職員 2,501名（再任用職員含む） （報告対象範囲《市長部局》内、パート従業員を除く）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量(17,256t-CO2)を基準として、平成31年度までに5%（年平均1%）削減します。				
削減目標　その他ガス	平成26年度の排出量(88,219t-CO2)を基準として、平成31年度末まで毎年1%ずつ削減していきます。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市役所　本庁舎	川口市青木二丁目1番1号
2	ほか　別紙　事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

番号	事業所名	所在地
1	市役所本庁舎	川口市青木2-1-1
2	市役所本庁舎駐車場棟	川口市青木2-1-1
3	市役所第二庁舎	川口市中青木1-5-1
4	市役所鳩ヶ谷庁舎	川口市三ツ和1-14-3
5	青木分室	川口市青木2-3-5
6	幸町分室	川口市幸町2-14-18
7	青木車庫（青木4丁目公用車駐車場）	川口市青木4-7
8	水道庁舎内サーバー	川口市上青木5-13-1
9	人財育成センター	川口市青木3-7-3
10	安行青少年センター	川口市大字安行吉岡1650-41
11	栄町青少年センター	川口市栄町1-2-19
12	元郷青少年センター	川口市元郷2-1-11
13	芝東青少年センター	川口市芝1-31-8
14	芝富士青少年センター	川口市芝富士2-8-7
15	西川口青少年センター	川口市西川口6-16-29
16	前川青少年センター	川口市前川2-24-4
17	並木青少年センター	川口市並木3-20-1
18	本町青少年センター	川口市本町4-13-11
19	川口駅西口地下公共駐車場	川口市川口3-1-2
20	川口駅東口地下公共駐車場	川口市川口1-1-1
21	芝陸橋下西側月極駐車場	川口市芝園町4-1地先
22	芝陸橋下東側月極駐車場	川口市芝塚原1-5-1地先
23	東領家月極駐車場	川口市東領家5-9地先
24	西川口駅エレベータ他	川口市並木2-20-1
25	芝コミュニティセンター	川口市芝新町10-25
26	鳩ヶ谷コミュニティセンター	川口市八幡木1-22-5
27	桜町３丁目集会所	川口市桜町3-2-17
28	桜町６丁目集会所	川口市桜町6-11-10
29	鳩ヶ谷本町２丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町2-1-22
30	鳩ヶ谷本町４丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
31	坂下町３丁目第１集会所	川口市坂下町3-12-21
32	坂下町３丁目第２集会所	川口市坂下町3-6-9
33	南鳩ヶ谷１丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
34	南鳩ヶ谷２丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷2-21-8
35	南鳩ヶ谷３丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷3-16-2
36	南鳩ヶ谷４丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷4-24-11
37	南鳩ヶ谷５丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷5-19-19
38	南鳩ヶ谷７丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷7-23-22
39	鳩ヶ谷緑町１丁目集会所	川口市鳩ヶ谷緑町1-1-2
40	八幡木１丁目集会所	川口市八幡木1-25-2
41	里集会所	川口市大字里1125
42	三ツ和２丁目集会所	川口市三ツ和2-32-11
43	川口総合文化センター「リリア」	川口市川口3-1-1
44	芝支所	川口市大字芝6247
45	蕨駅前芝連絡室	川口市芝新町4-1第3須賀ビル1F
46	新郷支所	川口市大字東本郷944-1
47	神根支所	川口市大字神戸6-1
48	安行支所	川口市大字安行原2155
49	戸塚支所	川口市戸塚3-11-1
50	ふれあいプラザさくら	川口市桜町2-4-24

番号	事業所名	所在地
51	川口駅前行政センター	川口市川口1-1-1
52	川口駅前市民ﾎｰﾙ「ﾌﾚﾝﾃﾞｨｱ」	川口市川口1-1-1
53	かわぐち市民ﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾃｰｼｮﾝ	川口市川口1-1-1
54	パスポートセンター	川口市西川口1-6-16　西川口駅前ビル3階
55	西川口駅連絡室	川口市西川口1-6-16　西川口駅前ビル2階
56	鳩ヶ谷駅市民センター	川口市大字里1650-1
57	鳩ヶ谷駅連絡室	川口市大字里1650-1
58	芝児童交通公園	川口市芝下1-11
59	川口駅東口地下自転車駐車場	川口市栄町3-6-1
60	川口自転車駐車場	川口市川口3-地内
61	幸町自転車駐車場	川口市幸町3-地内
62	川口元郷地下自転車駐車場	川口市元郷1-地内
63	並木自転車駐車場	川口市並木2-地内
64	新井宿地下自転車駐車場	川口市大字新井宿地内
65	東川口地下自転車駐車場	川口市東川口1-地内
66	東川口自転車駐車場	川口市東川口1-地内
67	鳩ヶ谷駅第１自転車駐車場	川口市大字里135
68	鳩ヶ谷駅第２自転車駐車場	川口市大字里1621
69	南鳩ヶ谷駅自転車駐車場	川口市南鳩ヶ谷5-12-23
70	川口駅第１自転車置場	川口市川口1-地内
71	川口元郷駅第１自転車置場	川口市元郷1-地内
72	蕨駅第３自転車置場	川口市芝新町地内
73	蕨駅第６自転車置場	川口市芝新町地内
74	西川口自転車等保管場所	川口市西川口6-16-32
75	芝樋ノ爪自転車等保管場所	川口市芝樋ノ爪2-5-6
76	鳩ヶ谷自転車等保管場所	川口市大字大字里1097-3
77	旧青木東保育所（福祉総務課倉庫）	川口市青木4-24-16
78	わかゆり学園分室	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
79	心身障害福祉センターわかゆり学園	川口市大字赤井1227
80	社会福祉センター（神根福祉センター）	川口市大字道合1421
81	老人福祉センター神根たたら荘	川口市大字道合1421
82	地域活動支援センター	川口市大字道合1421
83	川口市高齢者総合福祉センター	川口市大字赤井1055
84	特別養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
85	養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
86	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ新郷れんげそう	川口市大字赤井1055
87	ケアハウス	川口市大字赤井1055
88	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ横曽根れんげそう	川口市川口6-5-14
89	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ芝れんげそう	川口市大字伊刈20
90	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ芝南れんげそう	川口市芝3-17-1
91	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ鳩ヶ谷れんげそう	川口市八幡木1-19-5
92	老人福祉センター安行たたら荘	川口市大字安行1194
93	老人福祉センター芝たたら荘	川口市大字伊刈20
94	老人福祉センター新郷たたら荘	川口市大字東本郷1000
95	しらゆりの家	川口市朝日3-16-14
96	就労継続支援きじばと	川口市大字里1125
97	生活介護きじばと	川口市八幡木1-19-5
98	南平児童センター	川口市末広3-7-21
99	芝児童センター	川口市芝樋ノ爪1-12-8
100	戸塚児童センター「あすぱる」	川口市戸塚南４丁目１０番２号

番号	事業所名	所在地
101	前川プレイリーダーハウス	川口市前川2-13
102	母子生活支援施設「あさひ館」	川口市朝日2-3-4
103	子育てサポートプラザ	川口市川口3-1-1
104	戸塚しらぎく保育園	川口市大字西立野25-1
105	戸塚のぞみ保育園	川口市東川口4-22-12
106	芝高木保育所	川口市芝宮根町20-31
107	上青木保育所	川口市上青木5-5-55
108	新郷保育所	川口市大字東本郷1000
109	神根保育所	川口市大字西新井宿557-4
110	青木保育所	川口市西青木3-5-4
111	川口駅前保育園	川口市川口1-1-1
112	川口西保育園	川口市川口5-12-9
113	並木南保育所	川口市並木1-8-25
114	本町保育所	川口市本町3-9-9
115	あさひ保育所	川口市朝日1-13-3
116	安行保育所	川口市大字安行慈林130
117	栄町保育所	川口市栄町1-2-19
118	元郷保育所	川口市元郷3-15-17
119	戸塚西保育所	川口市北原台3-18-10
120	戸塚保育所	川口市戸塚東3-34-5
121	根岸北保育所	川口市大字安行領根岸886-1
122	桜保育所	川口市桜町6-11-10
123	三ツ和保育所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
124	芝園保育所	川口市芝園町3-7
125	芝西保育所	川口市大字小谷場237
126	芝中央保育所	川口市大字芝3905
127	芝南保育所	川口市芝中田2-3-1
128	芝保育所	川口市芝樋ノ爪1-12-8
129	芝北保育所	川口市北園町11-1
130	上青木西保育所	川口市上青木西2-14-14
131	新郷峯保育所	川口市大字峯1322
132	青木北保育所	川口市西青木1-8-28
133	前川南保育所	川口市南前川2-15-2
134	前川保育所	川口市前川4-12-12
135	仲町保育所	川口市西川口5-2-1
136	朝日東保育所	川口市朝日6-2-15
137	朝日北保育所	川口市朝日2-16-5
138	南青木保育所	川口市青木1-4-4
139	南町保育所	川口市南町1-2-37
140	南鳩ヶ谷保育所	川口市南鳩ヶ谷6-6-18
141	並木保育所	川口市並木2-3-6
142	並木東保育所	川口市並木1-24-62
143	末広保育所	川口市末広1-21-17
144	里保育所	川口市大字大字里493-1
145	領家保育所	川口市領家3-13-15
146	安行霊園	川口市大字安行吉岡1392
147	めぐりの森	川口市大字新井宿430番地の1
148	保健センター	川口市南町1-9-20
149	健康増進部分室	川口市川口3-2-6 ﾘﾌﾟﾚ川口一番街6号棟101号室
150	南平保健ステーション	川口市末広3-7-21

番号	事業所名	所在地
151	リサイクルプラザ	川口市朝日4-21-33
152	サンアール朝日	川口市朝日4-21-33
153	リサイクルプラザ南ストックヤード	川口市朝日5-4-1
154	収集業務課（旧青木環境センター）	川口市青木3-16-1
155	青南会館	川口市青木3-16-1
156	戸塚環境センター	川口市大字藤兵衛新田290
157	厚生会館	川口市大字藤兵衛新田290
158	朝日環境センター	川口市朝日4-21-33
159	あさひコミュニティセンター	川口市朝日4-2-15
160	鳩ヶ谷衛生センター	川口市八幡木3-18-11
161	衛生センターごみ分別施設	川口市八幡木3-18-11
162	公衆便所（新郷交通広場）	川口市大字峯1590-1
163	公衆便所（川口神社裏）	川口市金山町6
164	公衆便所（東川口駅南口）	川口市戸塚1-1
165	公衆便所（東川口駅北口）	川口市東川口1-1
166	八幡木会館	川口市八幡木3-21-1
167	安行測定局	川口市安行慈林 356　慈林小学校敷地内
168	芝測定局	川口市芝樋ノ爪 2-9　樋ノ爪児童公園敷地内
169	新郷測定局	川口市東本郷 1301-1　新郷浄水場敷地内
170	神根測定局	川口市神戸 461　乙女山市営住宅地内
171	南平測定局	川口市東領家 2-27-1　領家第一公園敷地内
172	分析センター	川口市大字石神854-1
173	旧領家衛生センター	川口市領家4-9-3
174	産業文化会館	川口市上青木西1-20-3
175	労働会館	川口市本町1-16-7
176	植物取引センター	川口市大字安行領家1100
177	川口緑化センター「樹里安」	川口市大字安行領家844-2
178	グリーンセンター	川口市大字新井宿700他
179	道路維持管理(その他)	川口市内
180	道路維持課東本郷資材置場	川口市大字東本郷847-4
181	道路維持課分室（第3車庫）	川口市青木4-20-3
182	河川ポンプ等	川口市内
183	西川口駅自由通路	川口市並木2-20-1
184	浮間ゴルフ場クラブハウス	川口市飯原町14-1
185	川口駅東口公共広場「ｷｭﾎﾟ・ﾗ広場」	川口市川口1-701
186	区画整理組合推進室	川口市大字久左衛門新田47-1
187	西部土地区画整理事務所	川口市大字伊刈200
188	東部土地区画整理事務所	川口市大字東本郷1060-1
189	北部土地区画整理事務所	川口市大字安行492-1
190	里土地区画整理事務所	川口市大字里331
191	下水道維持課（車庫兼倉庫）	川口市青木3-14
192	元郷排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場（ﾎﾟﾝﾌﾟ場管理ｾﾝﾀｰ）	川口市元郷2-3-10
193	横曽根中継ポンプ場	川口市宮町17-26
194	寿町ポンプ場	川口市川口1-7-7
195	青木橋排水ポンプ場	川口市青木2-13-13
196	仲町排水ポンプ場	川口市西川口6-19-29
197	竪前橋ポンプ場	川口市南前川1-7-4
198	丁張橋中継ポンプ場	川口市上青木西4-27-21
199	緑町ポンプ場	川口市緑町4-4
200	横曽根排水ポンプ場	川口市宮町16-64

番号	事業所名	所在地
201	東領家中継ポンプ場	川口市東領家5-6-10
202	梛木橋中継ポンプ場	川口市領家5-2-1
203	中央橋中継ポンプ場	川口市本町2-10-12
204	青木中継ポンプ場	川口市上青木1-17-17
205	伊刈排水機場	川口市前川町4-742外
206	二軒在家排水ポンプ場	川口市朝日4-12
207	新堀中継ポンプ場	川口市榛松3-46-25
208	領家第八公園ポンプ場	川口市領家1-15
209	荒川町ポンプ場	川口市荒川町地先
210	里ポンプ場	川口市大字大字里103-1
211	南鳩ヶ谷ポンプ場	川口市大字前田1268-1
212	辻ポンプ場	川口市南鳩ヶ谷7-20-1
213	ポンプ室等	川口市
214	中青木選挙器材倉庫	川口市中青木1-2-30
215	看護専門学校	川口市大字新井宿802-3
216	消防局庁舎	川口市芝下2-1-1
217	北消防署伊刈分署	川口市大字伊刈46
218	北消防署戸塚分署	川口市戸塚3-13-16
219	北消防署芝園分署	川口市芝園町3-5
220	北消防署上青木分署	川口市上青木4-4-6
221	北消防署神根分署	川口市大字神戸34
222	南消防署庁舎	川口市本町2-4-39
223	南消防署安行分署	川口市大字安行領家968
224	南消防署横曽根分署	川口市西川口3-18-1
225	南消防署新郷分署	川口市大字東本郷1283-3
226	南消防署青木分署	川口市青木4-7-18
227	南消防署南平分署	川口市新井町17-20
228	南消防署鳩ヶ谷分署	川口市坂下町4-3-14
229	消防団第10支団第1分団車庫	川口市桜町5-3
230	消防団第10支団第2分団車庫	川口市鳩ヶ谷本町2-1-1
231	消防団第10支団第3分団車庫	川口市大字里331
232	消防団第11支団第1分団車庫	川口市坂下町3-12-21
233	消防団第11支団第2分団車庫	川口市八幡木1-22-18
234	消防団第1支団第2分団車庫	川口市栄町2-4-8
235	消防団第2支団第1分団車庫	川口市仲町10-22
236	消防団第2支団第2分団車庫	川口市飯塚2-7-10
237	消防団第3支団第2分団車庫	川口市前川町4-538-1
238	消防団第3支団第3分団車庫	川口市上青木2-9-4
239	消防団第4支団第1分団車庫	川口市朝日1-14-29
240	消防団第4支団第2分団車庫	川口市元郷4-21-21
241	消防団第4支団第3分団車庫	川口市東領家3-1-3
242	消防団第6支団第1分団車庫	川口市大字東本郷1112
243	消防団第6支団第2分団車庫	川口市新堀647-1
244	消防団第8支団第1分団車庫	川口市大字安行原2014-5
245	消防団第8支団第2分団車庫	川口市大字安行領家402-5
246	消防団第5支団第1・2分団車庫	川口市大字芝5310
247	消防団第7支団第1分団車庫	川口市大字安行領根岸171-1
248	消防団第7支団第2分団車庫	川口市大字石神1187-1
249	消防団第7支団第3分団車庫	川口市大字新井宿13
250	消防団第7支団第4分団車庫	川口市大字木曽呂390

番号	事業所名	所在地
251	消防団第9支団第1分団車庫	川口市長蔵1-30-17
252	消防団第9支団第3分団車庫	川口市差間3-16-12
253	本一公園	川口市本町1丁目5番
254	本町1丁目広場遊園	川口市本町1丁目8番
255	本町2丁目公園	川口市本町2丁目5番
256	本町公園	川口市本町3丁目9番
257	本三公園	川口市本町3丁目10番
258	本町4丁目公園	川口市本町4丁目7番
259	栄町1丁目公園	川口市栄町1丁目6番
260	金山町公園	川口市金山町3番
261	川口神社公園	川口市金山町6番
262	幸町第1公園	川口市幸町2丁目5番
263	幸町第2公園	川口市幸町2丁目15番
264	寿町公園	川口市川口1丁目2番
265	善光寺通り公園	川口市川口1丁目2番
266	南寿町公園	川口市川口1丁目3番
267	西寿町公園	川口市川口2丁目15番
268	川口2丁目公園	川口市川口2丁目17番
269	幸町3丁目あかつき公園	川口市幸町3丁目6番
270	幸町第3公園	川口市幸町1丁目2番
271	幸町2丁目公園	川口市幸町2丁目10番
272	川口西公園	川口市川口3丁目1番
273	ｻﾝ･ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾊﾟｰｸ	川口市栄町3丁目8番
274	舟戸公園	川口市舟戸町
275	鎌倉橋記念緑地	川口市本町1丁目8番
276	栄町サン緑地	川口市栄町2丁目1番
277	川口西口緑地	川口市川口3丁目190番1
278	金山町緑地	川口市金山町14番地
279	本町1丁目緑地	川口市本町1丁目10番先
280	本町緑地	川口市本町3丁目5番
281	川口駅東口緑地	川口市栄町3丁目6番
282	本町2丁目緑地	川口市本町2丁目1番
283	仲町1丁目公園	川口市川口5丁目10番
284	仙太郎第1公園	川口市川口6丁目6番
285	飯塚1丁目公園	川口市飯塚1丁目1番
286	飯塚氷川公園	川口市飯塚1丁目7番
287	西川口中公園	川口市西川口1丁目31番
288	西川口西公園	川口市西川口1丁目39番
289	北町公園	川口市西川口3丁目6番
290	西川口南公園	川口市西川口3丁目29番
291	西川口4丁目公園	川口市西川口4丁目8番
292	仲町公園	川口市西川口6丁目16番
293	宮町公園	川口市宮町12番
294	並木町南公園	川口市並木1丁目8番
295	並木町西公園	川口市並木3丁目16番
296	並木町北公園	川口市並木3丁目33番
297	並木4丁目公園	川口市並木4丁目21番
298	南町公園	川口市南町2丁目5番
299	仙太郎第2公園	川口市川口6丁目5番
300	飯塚3丁目公園	川口市飯塚3丁目14番

番号	事業所名	所在地
301	南町2丁目公園	川口市南町2丁目6番
302	みどり公園	川口市緑町4812番4
303	並木元町北公園	川口市並木元町1番16
304	並木元町中公園	川口市並木元町1番18
305	並木元町南公園	川口市並木元町1番22
306	仲町ふれあい公園	川口市仲町109番4
307	並木元町公園	川口市並木元町1番1
308	荒川運動公園	川口市荒川町地内
309	川口第2西口緑地	川口市飯塚2丁目3番
310	南町1丁目緑地	川口市南町1丁目11番
311	三領メモリアルパーク	川口市荒川町地内
312	仁志町児童遊園	川口市西川口2丁目13番
313	並木町東児童遊園	川口市並木2丁目8番
314	並木町児童遊園	川口市並木2丁目42番
315	青木1丁目公園	川口市青木1丁目15番
316	おおくら公園	川口市青木1丁目19番
317	青木2丁目第2公園	川口市青木2丁目3番
318	青木2丁目第3公園	川口市青木2丁目8番
319	青木町2丁目広場遊園	川口市青木3丁目7番
320	青木町2丁目公園	川口市青木4丁目24番
321	青木4丁目公園	川口市青木4丁目27番
322	青三南公園	川口市中青木1丁目1番
323	青三公園	川口市中青木2丁目3番
324	青三北公園	川口市中青木2丁目18番
325	青木町3丁目広場遊園	川口市中青木2丁目22番
326	西青木4丁目公園	川口市西青木4丁目6番
327	中央通り公園	川口市上青木西2丁目12番
328	上青木西公園	川口市上青木西4丁目27番
329	上青木北西公園	川口市上青木西5丁目7番
330	上青木1丁目公園	川口市上青木1丁目17番
331	上青木氷川公園	川口市上青木2丁目27番
332	上青木南公園	川口市上青木3丁目16番
333	上青木北公園	川口市上青木4丁目17番
334	上青木公園	川口市上青木6丁目16番
335	前川南公園	川口市南前川2丁目15番
336	前川第7公園	川口市前上町25番
337	前川第4公園	川口市前川1丁目8番
338	前川第5公園	川口市前川1丁目20番
339	前川第2公園	川口市前川3丁目23番
340	前川第1公園	川口市前川4丁目11番
341	前川第3公園	川口市前川4丁目22番
342	前川北公園	川口市前川3丁目50番
343	竪川樋門公園	川口市上青木2丁目地内
344	中青木2丁目公園	川口市中青木2丁目52番2
345	上青木1丁目南公園	川口市上青木1丁目18番
346	前川町第2公園	川口市本前川3丁目4番
347	前川町ふれあい公園	川口市前川3丁目40番
348	前四はなみずき公園	川口市本前川2丁目9番
349	前四くすの木公園	川口市本前川2丁目4番
350	あじろ橋	川口市前川町3丁目739番1号

番号	事業所名	所在地
351	中青木公園	川口市中青木3丁目10番
352	前川第6公園	川口市前川2丁目13番
353	青木町公園	川口市西青木4丁目8番
354	ｵｰﾄﾚｰｽ場内児童交通公園	川口市青木5丁目21番
355	古芝川緑道	川口市上青木5丁目地内
356	上青木緑地	川口市上青木1丁目7番
357	前川1丁目児童遊園	川口市南前川1丁目6番
358	安藤児童公園	川口市西青木1丁目18番
359	増田児童公園	川口市青木5丁目9番
360	山野児童公園	川口市上青木2丁目45番
361	伊田運動公園	川口市上青木4丁目16番
362	朝日1丁目公園	川口市朝日1丁目1番
363	朝日町北公園	川口市朝日2丁目3番
364	朝日町公園	川口市朝日2丁目16番
365	二軒在家公園	川口市朝日4丁目12番
366	朝日東第2公園	川口市朝日5丁目4番
367	朝日東第1公園	川口市朝日5丁目12番
368	末広1丁目第1公園	川口市末広1丁目21番
369	末広1丁目第2公園	川口市末広1丁目26番
370	末広3丁目公園	川口市末広3丁目11番
371	新井町公園	川口市新井町15番
372	芝川公園	川口市元郷1丁目2番
373	元郷第5公園	川口市元郷1丁目31番
374	元郷2丁目公園	川口市元郷2丁目1番
375	梛木ノ原公園	川口市領家4丁目3番
376	元郷第6公園	川口市元郷3丁目22番
377	蔵人公園	川口市元郷4丁目12番
378	元郷第4公園	川口市元郷5丁目21番
379	元郷第3公園	川口市元郷5丁目28番
380	弥平1丁目公園	川口市弥平1丁目8番
381	弥平町公園	川口市弥平2丁目16番
382	弥平4丁目公園	川口市弥平4丁目13番
383	領家第7公園	川口市東領家1丁目4番
384	領家第5公園	川口市東領家3丁目2番
385	領家第3公園	川口市東領家3丁目18番
386	領家第4公園	川口市東領家5丁目8番
387	領家第8公園	川口市領家1丁目15番
388	領家第9公園	川口市領家2丁目3番
389	領家第6公園	川口市領家2丁目29番
390	朝日1丁目東公園	川口市朝日1丁目20番
391	元郷1丁目公園	川口市元郷1丁目17番
392	朝日2丁目公園	川口市朝日2丁目1番
393	朝日6丁目日の出公園	川口市朝日6丁目15番13号
394	朝日3丁目公園	川口市朝日3丁目17番11号
395	末広2丁目公園	川口市末広2丁目6番
396	元郷2丁目第2公園	川口市元郷2丁目1番
397	元郷第7公園	川口市元郷2丁目11番
398	朝日6丁目北公園	川口市朝日6丁目6番
399	元郷第8公園	川口市元郷2丁目1573番
400	領家第1公園	川口市東領家2丁目27番

番号	事業所名	所在地
401	朝日中央公園	川口市朝日1丁目3番
402	南平児童交通公園	川口市弥平2丁目3番
403	荒川緑地	川口市河原町地内
404	飯塚児童公園	川口市東領家4丁目12番
405	矢作児童公園	川口市領家3丁目22番
406	赤井公園	川口市赤井4丁目14番
407	緑ケ丘さるすべり公園	川口市大字赤井字谷田1400
408	東武団地公園	川口市大字東本郷字本郷前567－22
409	東本郷公園	川口市大字東本郷字峯岸1171－1
410	東本郷台公園	川口市大字東本郷字大塚1600－4
411	蓮沼公園	川口市本蓮1丁目20番
412	江戸袋第2公園	川口市江戸2丁目10番
413	江戸袋公園	川口市江戸3丁目18番
414	緑ケ丘第1公園	川口市大字前野宿字上野72－70
415	峯公園	川口市大字峯字前820－4
416	峯第2公園	川口市大字峯字前582－18
417	新郷峯八幡公園	川口市大字峯字後1303
418	大竹公園	川口市大字大竹字後283－2
419	新郷高畑公園	川口市本蓮3丁目13番
420	東本郷第2公園	川口市大字東本郷字峯岸1209－12
421	赤井第2公園	川口市赤井1丁目23番
422	江戸袋第3公園	川口市江戸袋1丁目27番
423	東本郷第3公園	川口市大字東本郷字峯岸1197－34
424	峯第3公園	川口市大字峯字前714－3
425	辰井公園	川口市赤井3丁目7番
426	新郷自然の森	川口市東本郷2丁目8番
427	榛松第2公園	川口市榛松2丁目9番
428	榛松第1公園	川口市榛松1丁目9番
429	榛松第3公園	川口市榛松3丁目6番
430	榛松第4公園	川口市榛松3丁目30番
431	峯第4公園	川口市大字峯字前55番10
432	榛松第5公園	川口市榛松3丁目45番
433	前野宿川	川口市赤井1421番
434	新郷公園	川口市東本郷字下留80
435	新郷西沼公園	川口市江戸1丁目18番
436	新郷東部公園	川口市大字新堀573-1
437	新郷若宮公園	川口市大字東貝塚字若宮47－1
438	新郷工業団地緩衝緑地	川口市江戸袋2丁目1番82号
439	緑ケ丘さつき遊水池	川口市大字赤井字谷田1400－55
440	緑ケ丘緑地	川口市大字赤井字谷田1400－62
441	東武団地第1緑地	川口市大字東本郷字本郷前567－80
442	東武団地第2緑地	川口市大字東本郷字本郷前567－83
443	本蓮2丁目緑地	川口市本蓮2丁目11番地1
444	峯東電児童公園	川口市大字峯字前595－2
445	根岸台公園	川口市大字安行領根岸字台2091
446	在家公園	川口市在家町6番
447	放山こども広場	川口市大字道合字放山1
448	北園第2公園	川口市北園町30番
449	東内野住宅第1公園	川口市大字東内野字十二石56－127
450	神根西原公園	川口市大字源左衛門新田字西ケ原300-103

番号	事業所名	所在地
451	神根石神公園	川口市大字石神967
452	山王公園	川口市大字赤山字山王町219
453	源長寺公園	川口市大字赤山1225
454	東内野葭原第1公園	川口市大字東内野字葭原451－5
455	柳根町公園	川口市柳根町14番
456	神根神戸公園	川口市大字神戸字東589－35
457	神根神戸東公園	川口市大字神戸字東632－3
458	東野第1公園	川口市大字源左衛門新田字東野129－23
459	東野第2公園	川口市大字源左衛門新田字東野74－8
460	東野第3公園	川口市大字源左衛門新田字東野64－5
461	神根叺原公園	川口市大字石神字叺原173－22
462	木曽呂南公園	川口市大字木曽呂字表401－20
463	赤山小公園	川口市大字赤山字曲輪308－1
464	根岸外谷田公園	川口市大字安行領根岸字外谷田2907－3
465	根岸鹿島公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1028－5
466	東内野北公園	川口市大字東内野字前町230－14
467	諏訪山公園	川口市大字新井宿字諏訪山1046－3
468	木曽呂天神下公園	川口市大字木曽呂字天神下531－9
469	一斗蒔公園	川口市大字新井宿字下一斗蒔29－8
470	東野第4公園	川口市大字源左衛門新田字東野79－4
471	諏訪山第2公園	川口市大字新井宿字諏訪山977－32
472	南原公園	川口市大字西新井宿字南原121番8
473	木曽呂公園	川口市大字木曽呂字表382－2
474	根岸ふれあい公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1024－1
475	石神稲荷丸公園	川口市大字石神228番7
476	根岸さくら公園	川口市大字安行領根岸440
477	根岸どんぐり公園	川口市大字安行領根岸3180－15
478	神根公園	川口市大字道合字木曽呂下390
479	グリーンセンター公園	川口市大字新井宿字笹根前700
480	赤山歴史自然公園	川口市大字赤山501番1号
481	東内野住宅第1緑地	川口市大字東内野字十二石56－131
482	東野第1緑地	川口市大字源左衛門新田字中台156－11
483	赤山山王町治水緑地	川口市大字赤山字山王町1－29
484	プロムナード21広場	川口市大字安行領根岸字外谷田2804
485	源長寺前公園	川口市大字赤山字源長寺前1355
486	芝樋ノ爪公園	川口市芝樋ノ爪1丁目12番
487	御嶽神社公園	川口市芝樋ノ爪2丁目14番
488	堀代公園	川口市芝5丁目4番
489	芝塚原公園	川口市芝塚原1丁目8番
490	芝塚原第2公園	川口市芝塚原2丁目13番
491	芝神戸公園	川口市大字芝字神戸2792
492	芝広面公園	川口市芝西1丁目5番
493	芝塚越公園	川口市芝西1丁目20番
494	芝辻公園	川口市大字芝字宮根3910－1
495	芝氷室公園	川口市大字芝字峰町6299
496	芝後谷公園	川口市芝西2丁目12番
497	鶴ケ丸公園	川口市大字伊刈1090
498	北園第1公園	川口市北園町10番
499	柳崎第5公園	川口市柳崎1丁目6番
500	柳崎第2公園	川口市柳崎1丁目27番

番号	事業所名	所在地
501	柳崎第6公園	川口市柳崎2丁目6番
502	柳崎第3公園	川口市柳崎5丁目6番
503	芝中田西公園	川口市芝中田1丁目28番
504	芝中田南公園	川口市芝中田1丁目37番
505	芝中田北公園	川口市芝中田2丁目3番
506	芝中田東公園	川口市芝中田2丁目30番
507	芝新町公園	川口市芝新町10番
508	芝杉橋公園	川口市芝1丁目19番
509	芝1丁目公園	川口市芝1丁目41番
510	芝子供広場	川口市芝3丁目10番
511	芝富士1丁目公園	川口市芝富士1丁目7番
512	柳崎第7公園	川口市柳崎4丁目21番
513	柳崎第4公園	川口市柳崎4丁目18番
514	芝後谷第2公園	川口市芝西2丁目21番
515	鶴ケ丸第3公園	川口市大字芝字上谷沼6963－35
516	芝富士2丁目公園	川口市芝富士2丁目14番
517	芝高木第3公園	川口市大字芝字高木4113
518	芝東第8公園	川口市大字芝字梅ケ坪4496
519	芝東公園	川口市芝東町12
520	芝下ふれあい公園	川口市芝下1丁目1番
521	芝富士ふれあい公園	川口市芝富士1丁目27番1号
522	芝公園	川口市芝高木2丁目12番
523	柳崎公園	川口市柳崎4丁目5番
524	小谷場公園	川口市大字小谷場字岡ノ下417
525	ゴリラ公園	川口市大字芝4341
526	芝児童交通公園	川口市芝下1丁目11番
527	北園緑地	川口市柳崎4丁目地内
528	緑川緑地	川口市芝中田2丁目48番
529	赤堀遊歩道	川口市大字柳崎238番先
530	戸田用水遊歩道	川口市芝樋ノ爪1丁目・2丁目地内
531	六ヵ村用水遊歩道	川口市柳崎1丁目地内
532	芝峰町ポケットパーク	川口市芝峰町地内
533	芝中継ポンプ場広場	川口市芝下2－29－10
534	芝辻児童遊園	川口市大字芝字辻5155
535	樋ノ爪児童公園	川口市芝樋ノ爪2丁目9番
536	野島児童公園	川口市大字伊刈924
537	小泉児童公園	川口市大字芝字峰町4813－1
538	芝富士第2児童公園	川口市芝富士1丁目18番
539	芝田中広場	川口市大字芝字塚越田中3795－1
540	芝5丁目なかよし広場	川口市芝5丁目14番
541	芝5丁目広場	川口市芝5丁目7番
542	芝4丁目広場	川口市芝4丁目24番
543	神明社公園	川口市大字安行領家字中道西378－1
544	安行原公園	川口市大字安行原字久保2140－1
545	安行原第3公園	川口市大字安行原字六升蒔930－41
546	安行原第4公園	川口市大字安行原字六升蒔930－44
547	安行原第2公園	川口市大字安行原字六升蒔930－58
548	安行原第5公園	川口市大字安行原字半縄下179－11
549	安行慈林上公園	川口市大字安行慈林633
550	安行慈林第1公園	川口市大字安行慈林字向1131－16

番号	事業所名	所在地
551	安行慈林第2公園	川口市大字安行慈林字子ノ神226
552	安行慈林南公園	川口市大字安行慈林字堂下1005
553	安行氷川公園	川口市大字安行字宮越1058
554	緑ケ丘こぶし公園	川口市大字安行吉岡字追回し1650
555	安行吉岡公園	川口市大字安行吉岡字追回し1685－1
556	緑ケ丘第2公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700－30
557	緑ケ丘さくら公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700－48
558	安行藤八公園	川口市大字安行藤八字道下532－1
559	安行若葉台公園	川口市大字安行藤八字道上46－4
560	安行若葉台東公園	川口市大字安行藤八字道上133－37
561	安行陽向台公園	川口市大字安行藤八字道下695－5
562	安行藤八西公園	川口市大字安行藤八字道下715
563	安行西立野公園	川口市大字安行西立野字大下279－1
564	安行みどり台公園	川口市大字安行藤八字道下652－23
565	安行みどり台第2公園	川口市大字安行藤八字道下666－7
566	安行さつき公園	川口市大字安行吉蔵字根堤274－24
567	安行若葉台西公園	川口市大字安行藤八字道上9－1
568	安行中才公園	川口市大字安行字中才153－23
569	安行中道北公園	川口市安行出羽1丁目8番
570	安行みどり台第3公園	川口市大字安行藤八字道下159－14
571	安行出羽北公園	川口市安行出羽2丁目4番
572	安行出羽南公園	川口市安行出羽5丁目15番
573	安行出羽ポケットパーク	川口市安行出羽2丁目3番
574	安行馬除公園	川口市大字安行字馬除258－17
575	安行きたの橋公園	川口市大字安行吉岡字追回し1622－6
576	安行馬除第2公園	川口市大字安行字馬除248－15
577	安行慈林堂下公園	川口市大字安行慈林字堂下1013－6
578	安行吉蔵第1公園	川口市大字安行吉蔵字中道東23－45
579	安行吉蔵第2公園	川口市大字安行吉蔵字中道東44－6
580	安行天沼公園	川口市大字安行吉岡字天沼1284
581	安行北谷公園	川口市大字安行北谷673－1
582	安行慈林児童公園	川口市大字安行慈林152
583	安行吉岡第2公園	川口市大字安行吉岡字追廻1727－23
584	根堤公園	川口市大字安行吉蔵字根堤404番
585	安行公園	川口市大字安行領家字中道南868－1
586	安行出羽公園	川口市安行出羽4丁目13番
587	安行原自然の森	川口市大字安行字三輪作1721－1
588	安行吉蔵治水緑地	川口市大字安行吉蔵字根堤310－5
589	安行藤八団地緑道	川口市大字安行藤八字道下519
590	安行出羽緑道	川口市安行出羽1丁目7番
591	安行ふれあい広場	川口市大字安行字大元725－1
592	行衛公園	川口市北原台2丁目4番
593	行衛北公園	川口市北原台1丁目22番
594	戸塚下ヶ戸公園	川口市戸塚東2丁目7番
595	戸塚赤道公園	川口市戸塚東3丁目10番
596	東内野住宅第3公園	川口市大字差間字御林下234－52
597	戸塚杉本公園	川口市戸塚東1丁目16番
598	戸塚柳公園	川口市東川口4丁目14番
599	戸塚藤谷公園	川口市戸塚東4丁目11番
600	戸塚中谷公園	川口市戸塚東4丁目30番

番号	事業所名	所在地
601	戸塚はさみ公園	川口市戸塚鋏町12番
602	藤兵衛新田公園	川口市大字藤兵衛新田字中通64－3
603	戸塚佐藤公園	川口市東川口6丁目4番
604	差間第1公園	川口市大字差間字御林下273－6
605	立野橋公園	川口市大字差間字立野橋88－30
606	戸塚中台第2公園	川口市戸塚5丁目5番
607	立野橋東公園	川口市大字差間字立野橋37－16
608	戸塚西台公園	川口市戸塚1丁目20番
609	行衛大通り公園	川口市北原台3丁目7番
610	差間箕輪前公園	川口市差間3丁目30番
611	東川口5丁目公園	川口市東川口5丁目6番
612	戸塚4丁目公園	川口市戸塚4丁目22番
613	差間後谷ツ公園	川口市差間2丁目37番
614	行衛屋敷裏公園	川口市北原台3丁目14番
615	差間西公園	川口市差間2丁目6番
616	戸塚佐藤第2公園	川口市東川口2丁目23番
617	差間箕輪入公園	川口市差間3丁目14番
618	行衛野伝場公園	川口市北原台2丁目16番
619	一里塚ポケットパーク	川口市戸塚4丁目20番
620	差間中公園	川口市差間1丁目16番
621	行衛往還通り公園	川口市北原台1丁目8番
622	戸塚はさみ第2公園	川口市戸塚6丁目14番
623	長蔵新田第4公園	川口市長蔵3丁目15番
624	長蔵新田第2公園	川口市長蔵2丁目12番
625	長蔵新田第1公園	川口市長蔵1丁目12番
626	東川口5丁目北公園	川口市東川口5丁目21番2号
627	長蔵新田第3公園	川口市長蔵2丁目25番
628	戸塚立山第2公園	川口市大字戸塚字立山4054
629	宮前公園	川口市久左衛門新田151番2号
630	戸塚安行駅前公園	川口市長蔵新田259番2号
631	百観音公園	川口市大字西立野字寺ケ崎422
632	東沼公園	川口市差間2丁目15番
633	戸塚南公園	川口市戸塚鋏町29
634	戸塚東公園	川口市戸塚東3丁目31番
635	戸塚榎戸公園	川口市東川口3丁目11番
636	戸塚中台公園	川口市戸塚3丁目16番
637	北原台公園	川口市北原台3丁目23番
638	戸塚下台公園	川口市大字戸塚字下台4594
639	戸塚立山公園	川口市大字戸塚4322
640	川口自然公園	川口市大字差間字沼内1355
641	戸塚柳緑地第2	川口市東川口1丁目4番
642	戸塚緑地第2	川口市戸塚2丁目8番
643	東内野住宅第2緑地	川口市大字差間字御林下234－55
644	東内野住宅第3緑地	川口市大字差間字御林下234－53
645	立野橋緑地	川口市大字差間字立野橋28－20
646	差間緑地	川口市差間2丁目7番
647	戸塚柳緑地第1	川口市東川口1丁目6番
648	戸塚緑地第1	川口市戸塚2丁目6番2
649	戸塚緑地第3	川口市戸塚3丁目13番12
650	戸塚緑道	川口市戸塚鋏町37－2

番号	事業所名	所在地
651	差間遊歩道	川口市差間3丁目19番外
652	東川口駅北口緑地	川口市東川口1丁目1番
653	東川口駅南口緑地	川口市戸塚1丁目1番
654	戸塚鋏第2遊歩道	川口市戸塚6丁目28番7
655	中居公園	川口市南鳩ヶ谷2丁目21番2　他2筆
656	前田東公園	川口市南鳩ヶ谷4丁目24番1　他1筆
657	前田西公園	川口市南鳩ヶ谷5丁目27番1　他1筆
658	辻公園	川口市南鳩ヶ谷7丁目21番2　他1筆
659	鳩ヶ谷緑町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町1丁目6番1
660	鳩ヶ谷緑町2丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町2丁目10番1　他1筆
661	落合公園	川口市桜町3丁目14地内他（桜町3-374-1他2筆）
662	沼田公園	川口市大字辻字沼田86－1　他33筆
663	町谷公園	川口市桜町5丁目2地内(桜町5-164-1他2筆）
664	台公園	川口市八幡木1丁目5番1
665	八幡木公園	川口市八幡木1丁目25番1
666	谷下公園	川口市八幡木2丁目7番1
667	八幡木平柳公園	川口市八幡木2丁目26番1
668	大塚公園	川口市八幡木3丁目9番1
669	上新田公園	川口市八幡木3丁目17番1
670	沼公園	川口市坂下町3丁目58番1
671	鵜の渕公園	川口市三ツ和1丁目26番1
672	細沼公園	川口市三ツ和1丁目20番5
673	小渕公園	川口市三ツ和2丁目16番1
674	三ツ和平柳公園	川口市三ツ和2丁目23番1
675	高土手公園	川口市三ツ和3丁目9番2
676	谷中公園	川口市三ツ和3丁目21番2
677	第二沼田公園	川口市大字辻字沼田100番1他15筆
678	三ツ和公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目8番1
679	桜町6丁目公園	川口市桜町6丁目9地内（無地番）
680	桜町6丁目子供の遊び場	川口市桜町6丁目10地内(桜町6-878-2他1筆）
681	鳩ヶ谷本町ふれあい広場	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1番1(鳩ヶ谷本町1-1753-2他4筆）
682	御成坂公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1地内(鳩ヶ谷本町1-1764-1）
683	鳩ヶ谷本町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目11地内(鳩ヶ谷本町1-1497）
684	鳩ヶ谷本町3丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町3丁目29地内(鳩ヶ谷本町3-939）
685	見沼的場公園	川口市坂下町1丁目6地内(大字里字北谷1804-1水路敷）
686	坂下町2丁目公園	川口市坂下町2丁目16地内(坂下町2-236-14）
687	あけぼの公園	川口市坂下町3丁目30地内(坂下町3-176-4地先）
688	里みどりヶ丘公園	川口市大字里字北谷1190-909他11筆
689	ゆうやけ公園	川口市大字里字北谷1190－786
690	見沼諏訪山公園	川口市大字里字諏訪内991－4
691	見沼大曲公園	川口市大字里字諏訪内935他2筆
692	永堀公園	川口市大字辻字永堀606－3
693	永堀川公園	川口市大字辻字堤外1683(水路敷）
694	辻芝川公園	川口市大字辻字堤外495－4
695	馬頭観音公園	川口市大字辻字堤外492他1筆
696	南鳩ヶ谷1丁目公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目31番3
697	汐入橋公園	川口市南鳩ヶ谷6丁目17番49
698	だんだん公園	川口市桜町4丁目－地内(桜町4-576-11他2筆）
699	（仮）里第2公園	川口市大字里字北谷1106－1地内
700	ひとやすみ公園	川口市大字辻字永堀606－24

番号	事業所名	所在地
701	たかだい公園	川口市大字里字諏訪内958－9
702	里みどりヶ丘子供の遊び場	川口市大字里字北谷1190－777
703	稲荷前子供の遊び場	川口市坂下町2丁目4地内(坂下町2-557-1他1筆)
704	鳩ヶ谷本町4丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町4丁目5地内(鳩ヶ谷本町4-744-1他1筆)
705	里曲田子供の遊び場	川口市大字里字曲田299他2筆
706	桜町湧水公園	川口市桜町1丁目2地内(桜町1-802-2他4筆)

事業所番号	015900

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,674	9,391	9,436		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		17,205	18,692	18,810		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2	98,988	84,825	80,038		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		116,193	103,517	98,848		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7320	0.7950	0.7810		
活動規模の指標		生産量						
	○	床面積	100m2	23,503	23,511	24,084		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次川口市環境基本計画の策定に伴う推進体制の整備	H29年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市地球温暖化対策実行計画の策定に伴う推進体制の整備	H29年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第四次川口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定に伴う推進体制の整備	H28年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	改正省エネ法に基づくエネルギー使用量の抑制（第２計画期間継続）	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画（平成25年3月策定）に基づく推進体制の整備（第２計画期間継続）	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画（平成25年3月策定）に基づく設備の保全管理（第２計画期間継続）	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適切な温度設定など（第２計画期間継続）	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の適切な温度設定など（第２計画期間継続）	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器等の電源管理の徹底など（第２計画期間継続）	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限度の照明使用、間引き点灯など（第２計画期間継続）	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気設備のデマンド管理（第２計画期間継続）	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドやカーテンの適正運用、断熱フィルムの設置（第２計画期間継続）	H26以前	
13	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	ごみ焼却によって発生する熱回収と発電効率の向上のための施設改修	H26以前	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	川口オートレース場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	青木五丁目21番1号
産業分類名（中分類）	娯楽業	
分類番号（中分類）	80	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	小型自動車競走を実施し、勝車競走券の売上収益をもって、小型自動車等機械工業の振興及び川口市の財政健全化に寄与することを目的とした公共事業。従業員438人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,108	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,372	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,836	1,997	2,028		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,612	3,929	3,989		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,612	3,929	3,989		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0103	1.0815	1.0968		
活動規模の指標		生産量						
	○	開催時間当たり	h	3,575	3,633	3,637		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	4,496	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	22,480
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,108
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						3,372
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,612	3,929	3,989			11,530
	排出削減量（F＝A－E）	884	567	507			1,958
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度より施設の夜間運営により排出量が増加した。
・平成27年度より建物の一部閉鎖により排出量が減少した。
・平成28年度よりナイター照明用発電機2台常設により排出量が増加した。
・平成28年度に比べ、平成29年度の冬季に暖房機器の使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の改修	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の温度調節・節電取組み（第２計画期間継続）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限の照明使用、間引き点灯等（第２計画期間継続）	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用の削減、積極的な階段利用（第２計画期間継続）	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	建物の一部閉鎖による節電（平成２７年度～平成３０年度実施継続中）	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	場内の一部投光器を水銀灯からLED照明に変更	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御装置改修により、きめ細やかな制御が可能となった。	H29年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調AHUインバータ設置	H30年度	
9	180200	その他	18_その他	場外発売時、大型映像装置停止	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	サノフィ株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号東京オペラシティタワー	
事業者番号	0160	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,585	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：医薬品及び医療機器の医療機関への医薬品情報提供・収集他 従業員数：２，２４０名 資本金：約１２７億１，４９０万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）	「該当なし」	

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	016000	サノフィ株式会社 埼玉オフィス	22
B、C事業所			
C	016001	サノフィ株式会社　川越事業所	3,563
合計			3,585

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サノフィ株式会社 川越事業所
		所在地１	埼玉県川越市南台１－３－２
		閲覧可能時間１	9：00～16；00（昼休み時間を除く）事前連絡要
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

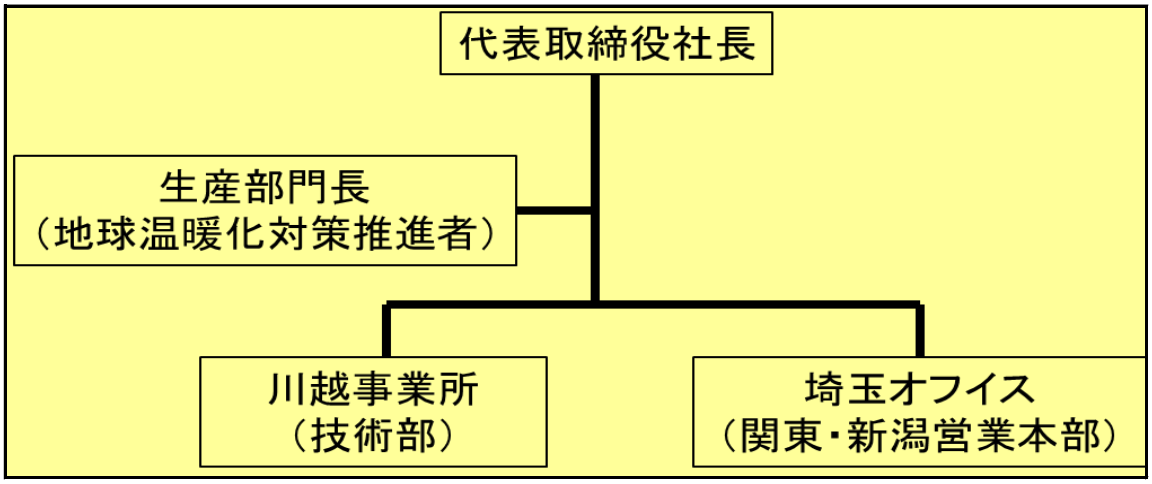
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	IA HSE・総務部	049-243-1273	049-243-1955	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,264	7,223	7,011		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,264	7,223	7,011		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0160	事業所番号	016000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	サノフィ株式会社 埼玉オフィス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町 1丁目7番5号　ソニックシティビル28階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：医薬品及び医療機器の医療機関への医薬品情報提供・収集 従業員数：56名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	第二計画期間 省エネルギー対策計画の推進により、平成27年度から平成31年度末までの排出量を平成27年度　二酸化炭素排出量45t-Co2に対して31年度末までに5t-Co2削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サノフィ株式会社 埼玉オフィス	さいたま市大宮区桜木町 1丁目7番5号　ソニックシティビル28階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	23	22	22		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		45	43	43		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45	43	43		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0857	0.0819	0.0819		
活動規模の指標	○	床面積	m2	525	525	525		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビル管理会社と協議した削減対策を推進する。	H28年度	1
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月次使用量、月負荷変動管理を行う。	H28年度	1
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	原単位を作成し、他の事業所との比較を行い、エネルギー利用特性を把握する。	H28年度	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の安定器、ランプをHF（高効率タイプ）に交換した。（対象照明器具台数：74台＋16台＝90台）	H26以前	5
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機入れ替え、空調区画管理、ウォーミングアップ、温湿度管理を再検討し、VAV方式・高効率モーターを採用し、導入した。（447 ｔ－CO2 （ビル全体） 内 saKK分推計値 約 ３ｔ－CO2）	H26以前	2
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスに遮熱フィルムを設置した。（Co2-t 排出量 １０％削減（ビル全体））	H26以前	1
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	ビル屋上に太陽光発電設置した。（ビルのエネルギー使用量削減に貢献。３０Kw/H削減）	H26以前	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全照明に調光センサーを導入（各スパン毎に調光可能にした。）	H26以前	1
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量BEMSの導入（眼で見る管理の運用）	H26以前	3
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気冷房システムの導入稼働	H27年度	2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をＨＦ（高効率タイプ）からＬＥＤ照明に交換する	H28年度	3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化	H28年度	1
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部　一部　LED化実施	H28年度	1
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレ便座のヒーター停止、自販機消灯	H28年度	1
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調ピーク時負荷軽減のため、時間を早めて運転	H29年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0160	事業所番号	016001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	サノフィ株式会社　川越事業所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目3番地2
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品の製造 主な製品:ｱﾚｸﾞﾗ、ｱﾏﾘｰﾙ、ﾗｼｯｸｽ、ﾌﾟﾗﾋﾞｯｸｽ 従業員数: 365名 敷地面積: 56,189 m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第二計画期間】 省エネルギー対策計画の推進により、平成27年度から平成31年度末までの排出量を基準排出量に対し、年平均18%以上削減する。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,879	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,661	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	16001

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,694	3,672	3,563		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,219	7,180	6,968		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		7,219	7,180	6,968		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1983	0.1972	0.1914		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	36,410	36,410	36,410		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	8,708	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,708	8,708	8,708	8,708	8,708	43,540
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						37,879
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						5,661
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,219	7,180	6,968			21,367
	排出削減量（F＝A－E）	1,489	1,528	1,740			4,757
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度、生産設備の増減はないが、生産量が減ったため排出量が減少した。
・平成28年度、活動規模の指標を生産数量から延床面積に変更した。生産量が減ったためCO2排出量が減少した。また、平成28年4月25日、錠剤検査機2台（4.5KW×2台）を撤去した。
・平成29年度、生産量が減ったためCO2排出量が減少した。また、PTP-Bラインカートナー（17.0KW）、PTP-Bラインピロー包装機（3.5KW）、旋回リフター（2.0KW）、錠剤検査機12号機(5.5KW)を撤去した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	HCFCエアコンの更新	H27年度	2
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第5変電所トランス更新	H29年度	14
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	医薬品工場（3）AC-20に外調機方式を導入	H30年度	21
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	医薬品工場（4）アンプルエリア用チラーの導入	H30年度	40
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ストリームビル管理組合	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号	
事業者番号	0161	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	5,031	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	商業施設　；　店舗数150、シネマ、スポーツジム（従業員　2,300名） 公益施設　；　中央図書館・市民協働推進施設・コミニュティセンター（従業員　200名） 地下公共駐車場　；　駐車台数　541台	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	16101	ストリームビル	5,031
合計			5,031

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ストリームビル管理組合室
		所在地１	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間１	9時～20時
		閲覧場所２	ストリームビル　中央監視室
		所在地２	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間２	月～金　9時～17時（土日、祝日を除く）
	その他		

(5) 公表の担当部署

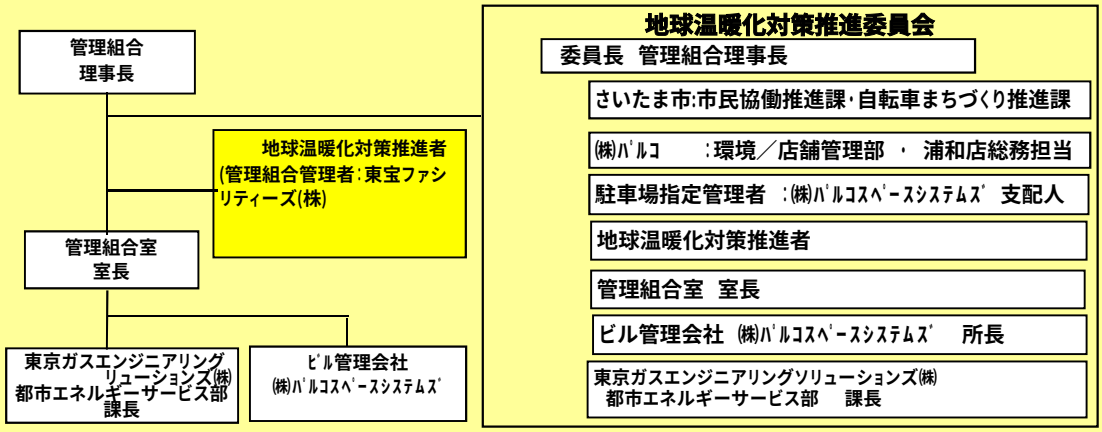
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ストリームビル管理組合	048-611-8080	048-886-1040	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす。
２．基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
②ビル運営及び事業活動に関連する法的要求等を順守する。
③ビル運営及び事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	10,773	10,593	9,829		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,773	10,593	9,829		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	161	事業所番号	016101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ストリームビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区東高砂町
	字・地番	11番1号
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業部　：店舗・シネマ・スポーツジム （従業員2,300名） 公益部　：図書館、市民協働推進、ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ （従業員200名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平均削減量を基準排出量の15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	61,004	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	10,766	t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平均削減量を基準排出量の20%とする。				
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	5,512	5,420	5,031		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		10,773	10,593	9,829		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,773	10,593	9,829		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.9623	1.9348	1.7953		
活動規模の指標		生産量						
	○	営業時間	h/年	5,490	5,475	5,475		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	14,354	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354	71,770
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						61,004
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						10,766
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	10,773	10,593	9,829			31,195
	排出削減量 (F＝A － E)	3,581	3,761	4,525			11,867
特例	高効率設備の算定量（※）	59					59

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

大規模テナント改装工事に伴い照明の消灯及び空調機の停止やLED照明化への積極的な更新により、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季の室内温度設定の緩和	H26以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・食料品店舗のファンコイルユニットの運転時間の短縮	H26以前	40
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	商業部・公益部の外調機風量削減、ないし間欠運転することによる外気導入量の削減	H26以前	800
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転時間の短縮	H26以前	60
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	公益部の中間期における冷暖房の制限	H26以前	50
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各種機械室・倉庫等の換気ファンの間欠運転等による運転時間の短縮	H26以前	40
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場等の換気ファンの運転期間の短縮	H26以前	15
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平日は地下4階の駐車場の閉鎖し、消灯ならびに換気ファンを停止	H26以前	30
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮	H26以前	20
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内は、車路部分のみ点灯し、駐車部分を極力消灯	H26以前	60
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	公益部、店舗内通路部及び共用部通路部の照明に対する間引き点灯等による減光、適正照度化	H26以前	1350
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED等による省エネルギー型への促進	H26以前	490
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター及びエスカレーターの運行時間の短縮	H26以前	20
14	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	運転時間の延長	H26以前	60
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴い照明の消灯及び空調機の停止やLED照明化への積極的な更新	H29年度	430

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

温室効果ガスの排出の抑制等に関する対策の1～14について、第2計画期間も継続する。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	太平洋セメント株式会社	
所在地	東京都港区台場２－３－５	
事業者番号	0162	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	267,300	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業活動　：　セメントの生産、販売及び廃棄物処理業 従業員数　：　1,746名（平成30年3月31日現在） 資本金　　：　862億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	016200	太平洋セメント株式会社　越谷SS	102
B、C事業所			
C	016201	太平洋セメント株式会社　熊谷工場	134,984
C	016202	太平洋セメント株式会社　　埼玉工場	132,214
合計			267,300

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太平洋セメント株式会社　熊谷工場
		所在地１	埼玉県熊谷市三ケ尻5310番地
		閲覧可能時間１	09:00～16:00（土日祝日は除く）
		閲覧場所２	太平洋セメント株式会社　埼玉工場
		所在地２	埼玉県日高市大字原宿721番地
		閲覧可能時間２	09:00～16:00（土日祝日は除く）
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産部 環境管理グループ	03-5531-7380	03-5531-7585	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境経営方針」

1．環境に配慮した事業活動
事業活動における環境影響を適切に評価し、環境管理の徹底ならびに環境負荷の低減に役立つ製品・技術の開発と採用により、環境効率の向上に取り組む。あわせて地域社会の一員として、良好な環境の保全に努める。

2．環境法規制等の遵守
事業活動において適用を受ける環境に関連する法規制ならびに当社が同意するその他の要求事項を確実に遵守する。

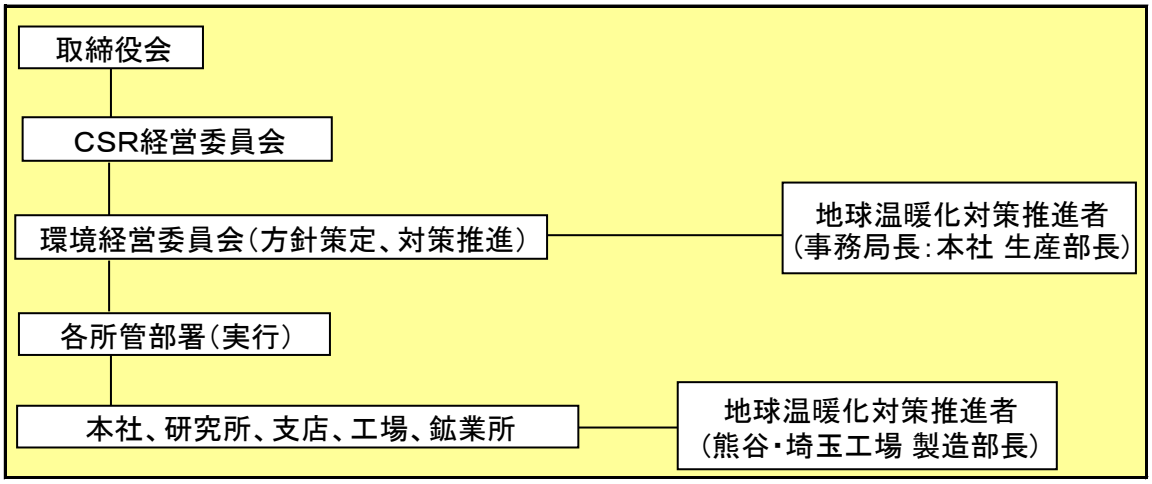
3．資源循環社会への貢献
セメント産業固有の能力と機能を活かし、産業や生活から発生する廃棄物等をセメント原燃料として資源化する。

4．地球温暖化問題への積極的な取り組み
事業活動全体にわたり一層の省エネルギー化を推進するとともに、社会全体の温室効果ガス排出削減に繋がる技術開発に挑戦する。

5．国際協力
当社が保有する環境保全や省エネルギーならびに廃棄物等のリサイクルに関する技術の海外への移転と普及を促進する。

6．自然保護への取り組み
自然と共生に役立つ製品と技術を提供するとともに、自然保護活動に取り組む。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算　（ｔ－CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	804,243	799,254	767,518		
その他ガス	1,614,753	1,652,347	1,729,665		
温室効果ガスの合計	2,418,996	2,451,601	2,497,183		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	太平洋セメント株式会社　越谷SS	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷2-8-18	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業		
分類番号（中分類）	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	セメント貯蔵及び出荷サービスステーション 従業員：0人（外部委託）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	【第二期間目標】第二期間は,平成27年度の二酸化炭素154t-CO2に対し、平成31年度末までに8t-CO2（5%）削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平洋セメント株式会社　越谷SS	越谷市南越谷2-8-18
2	太平洋セメント株式会社　狭山SS	狭山市新狭山1-1-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	16200

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	78	89	102		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		154	176	201		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		154	176	201		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動運転設備の起動・停止タイマーの見直し	H31年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時の照明の消灯推進	H31年度	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

平成	30	年度	事業者番号	0162	事業所番号	016201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社　熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ケ尻5310番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容:　セメントの製造、骨材・鉱産品の製造、廃棄物の処理・再生利用 ②従業員数:131名(平成30年4月)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	第2削減計画の基準排出量(606,768t-CO2)を基準として、排出量の計画期間は平均(427,719t-CO2)で、179,049t-CO2(30%)削減する目標である。				
	その他ガス	★非エネルギー起源CO2:平成17～19年度平均値(1,053,214t-CO2)を基準として、平成27～31年度の計画排出量の平均(965,170t-CO2)で、88,044t-CO2(8%)削減する目標である。 ★CO2以外の温室効果ガス:平成17～19年度平均値(3,637t-CO2)を基準として、平成27～31年度の計画期間排出量の平均(2,735t-CO2)で、902t-CO2(25%)削減する目標である。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	2,639,440	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	394,400	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	140,134	137,782	134,984		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		438,058	426,523	411,701		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	864,904	897,787	933,651		
	メタン	1,480	1,521	1,602		
	一酸化二窒素	1,079	1,112	1,148		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		1,305,521	1,326,943	1,348,102		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2587	0.2517	0.2443		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,693,128	1,694,701	1,685,340		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	606,768	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	606,768	606,768	606,768	606,768	606,768	3,033,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						2,639,440
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						394,400
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	438,058	426,523	411,701			1,276,282
	排出削減量（F＝A－E）	168,710	180,245	195,067			544,022
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	仮焼炉粉炭吹込設備改造工事	H30年度	1,813
2	490200	その他	49_その他の削減対策	工場用水最適化工事	H30年度	157
3	490200	その他	49_その他の削減対策	3号原料ミル入口輸送機改造工事	H31年度	881
4	490200	その他	49_その他の削減対策	原料ブレンディングサイロ引出低圧コンプレッサ間欠運転	H30年度	211
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリンカクーラ後段冷却ファン統合	H30年度	306
6	490200	その他	49_その他の削減対策	キルン排ガスバグフィルタダスト圧送ポンプ1基運転化	H30年度	107
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

平成 30 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県日高市
	字・地番	大字原宿721番地
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①事業内容 セメントの製造、骨材・鉱産品の製造 廃棄物の処理・再生利用、電気の供給 ②従業員数:113名(平成30年4月)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	★非エネルギー起源CO2:第2計画期間は平成17～19年度平均排出量744,900t-CO2に対し、期間中平均で5.4%削減する。 ★CO2以外の温室効果ガス:第2計画期間は平成17～19年度の平均排出量70,818t-CO2を基準として、期間中平均で15.7%削減する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,882,366	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	281,274	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	16202

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	140,837	143,619	132,214		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		366,031	372,555	355,616		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	688,913	703,768	740,191		
	メタン	2,471	1,366	2,645		
	一酸化二窒素	55,906	46,793	50,428		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,113,321	1,124,482	1,148,880		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2755	0.2710	0.2536		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,328,760	1,374,916	1,402,059		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	432,728	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	432,728	432,728	432,728	432,728	432,728	2,163,640
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						1,882,366
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						281,274
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	366,031	372,555	355,616			1,094,202
	排出削減量（F＝A－E）	66,697	60,173	77,112			203,982
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱ボイラー導入	H32以降	20,932
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	窯前廃プラ処理能力増強	H30年度	800
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅱ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日立ハイテクファインシステムズ	
所在地	児玉郡上里町嘉美１６００番地	
事業者番号	0163	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,523	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	【事業内容】 設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業 ・公共交通機関等の検査装置 ・送電線検査装置 ②産業インフラ事業 ・工場自動化設備（自動車部品関連部品など） ・産業用インクジェット設備 ・その他自動化設備 ・ハードディスク製造、検査装置 【従業員数】　506名（2018年4月1日現在） 【資本金】　14億8500万円（2017年4月1日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	016302	株式会社日立ハイテクファインシステムズ　本社	1,523
合計			1,523

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	―
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社日立ハイテクファインシステムズ　本社
		所在地１	児玉郡上里町嘉美１６００番地（〒３６９－０３９５）
		閲覧可能時間１	９：３０～１２：００、１３：３０～１７：００（休業日を除く）
		閲覧場所２	―
		所在地２	―
		閲覧可能時間２	―
	その他	―	

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部　施設・環境グループ	0495-32-2000	0495-32-2044	―
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日立ハイテクファインシステムズ　環境方針

日立ハイテクファインシステムズは、フラットパネルディスプレイ、磁気ディスク、及び鉄道関連の製造・検査装置の製品・サービスに関して「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」「生物多様性の保全」を柱とした取組みにより持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たす。

（1）スローガン

～ 『かけがえのない地球』みんなで守り続けよう ～

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現

（2）基本方針

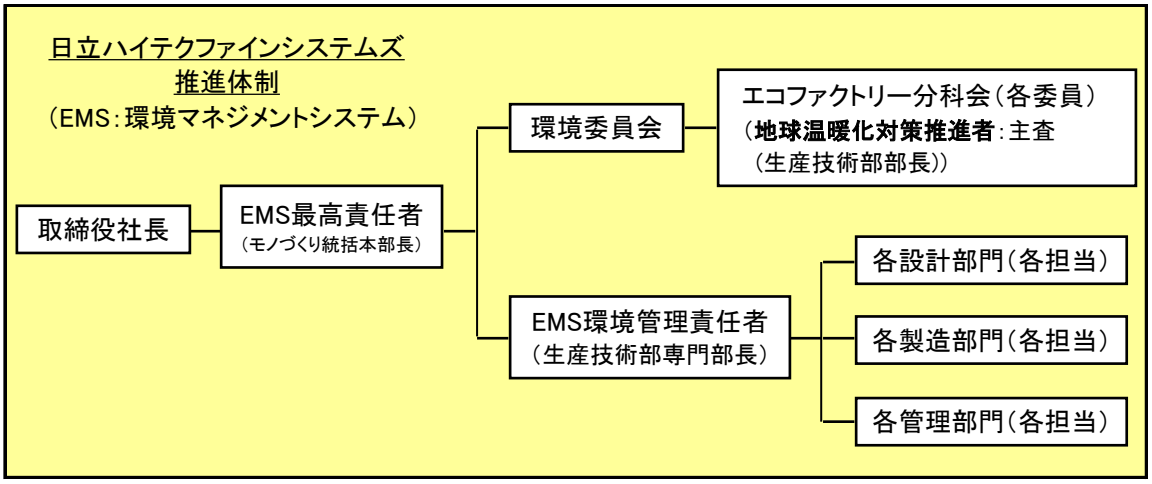
・環境に配慮した製品づくり・生産活動の推進

（a）製品の開発・設計段階から生産、使用、廃棄の全ライフサイクルの環境負荷低減を推進する。

（b）省エネルギー設備の導入、製品通電時間の短縮等により電力エネルギーの使用効率を向上させCO2排出量を削減する。

（c）リデュース・リユース・リサイクル（3R）を推進して、廃棄物を削減する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	2,817	2,640	2,999		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,817	2,640	2,999		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0163	事業所番号	016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日立ハイテクファインシステムズ　本社	
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字嘉美1600番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業、 ②産業インフラ事業 【従業員数】 506名(2018年4月1日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	平成29年度のCO2排出量(2,999　t-CO2/年)に対して、第2計画期間(平成30年度～31年度)の年度削減率を1%以上とする。 【目標:平成30年度　2,969　、31年度　2,939】				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	016302

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
			1,523		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2				2,999		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				2,999		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレース（AB棟1F）：老朽化した設備（蛍光灯直管タイプ）をLED照明に入替え更新	H29年度	49
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレース（AB棟1F）：老朽化した設備を新規設備に入替え更新	H29年度	32
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレース（G棟1F）：老朽化した設備を新規設備に入替え更新	H30年度	42
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレース（D棟1F2F、E棟）：老朽化した設備（蛍光灯直管タイプ）をLED照明に入替え更新	H31年度	65
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレース（AB棟2F、E棟）：老朽化した設備を新規設備に入替え更新	H31年度	40
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．環境投資の中長期計画を策定し、継続的な環境投資を実施し、使用電力量削減を推進していく。
①平成29年度の投資案件
投資内容：「照明設備リプレース（AB棟1F）」
電力量削減効果：　98（千kWh/年）
②平成29年度の投資案件
投資内容：　空調設備リプレース（AB棟1F）」
電力量削減効果：　64（千kWh/年）
③平成30年度の投資案件（予定）
投資内容：　空調設備リプレース（G棟1F）」
電力量削減効果：　84（千kWh/年）
④平成31年度の投資案件（予定）
投資内容：「照明設備リプレース（D棟1F2F、E棟）」
電力量削減効果：　132（千kWh/年）
⑤平成31年度の投資案件（予定）
投資内容：　空調設備リプレース（AB棟2F、E棟）」
電力量削減効果：　81（千kWh/年）
以上

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社北川鉄工所	
所在地	広島県府中市元町77-1	
事業者番号	0164	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,032	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：86.4億円 事業内容：鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数：全社1,214名　事業所195名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016401	株式会社北川鉄工所　東京工場	11,032
合計			11,032

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東京工場　応接室
		所在地１	さいたま市北区吉野町1-405-1
		閲覧可能時間１	月～金　9時～16時（土日、祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

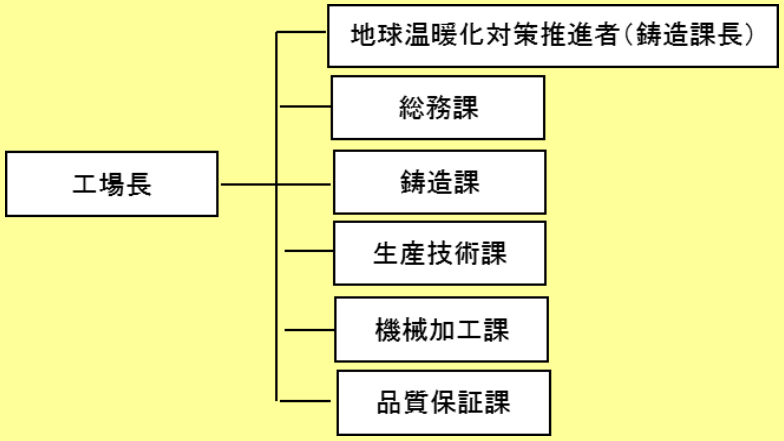
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	東京工場　鋳造課	048-663-4413	048-651-1296	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当工場の活動、製品またはサービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行いながら汚染の予防に努め、継続的改善を図る。
2. 環境関連の法令、条例及び協定を遵守する。
3. 環境改善のための活動として、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減及び再資源化に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	20,786	19,993	21,896		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,786	19,993	21,896		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0164	事業所番号	016401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北川鉄工所　東京工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目405番地1
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数:195名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し13%削減目標とし活動する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	99,980	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	14,940	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	016401

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	10,436	10,078	11,032		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		20,786	19,993	21,896		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,786	19,993	21,896		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9075	0.9035	0.8473		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	22,904	22,128	25,843		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	22,984	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,984	22,984	22,984	22,984	22,984	114,920
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						99,980
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						14,940
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,786	19,993	21,896			62,675
	排出削減量（F＝A－E）	2,198	2,991	1,088			6,277
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は客先注文量が増加したため生産量が増加し、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のＬＥＤ化	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のＬＥＤ化	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟のＬＥＤ化	H30年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率コンデンサーへの置換によるロス低減	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉用、電気設備入換による電力使用量の削減（平成28年度：1基　実施済）	H28年度	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉用、電気設備入換による電力使用量の削減（平成31年度：1基　実施予定）	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ＭＡＰ	
所在地	群馬県桐生市新里町320番地9	
事業者番号	0166	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,304	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：　アルミニウム合金製造業 従業員数　：　116 名（事業者全体） 資本金　：　9,000 万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	016600	株式会社ＭＡＰ　埼玉工場	1,127
B、C事業所			
C	016601	株式会社ＭＡＰ　埼玉第一工場	1,177
合計			2,304

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　２階　事務室
		所在地１	埼玉県比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
		閲覧可能時間１	平日　9:00～17:00
		閲覧場所２	群馬工場　１階　事務室
		所在地２	群馬県桐生市新里町板橋320番地9
		閲覧可能時間２	平日　9:00～17:00
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部（埼玉工場）	0493-71-6222	0493-71-6777	
2	総務人事部（群馬工場）	0277-74-5504	0277-74-5524	
3				

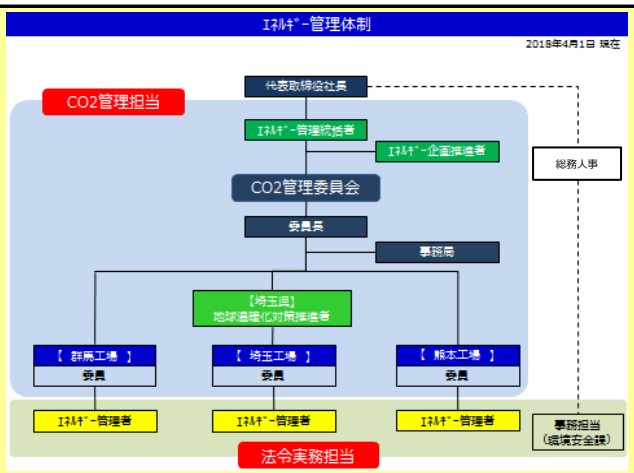
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、私達は全ての企業活動を通じて人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動によって社会の持続的発展に貢献することを目標として、その達成に努めます。

１：地球資源の有限性を認識し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努める。
２：法規制及び同意した全ての要求事項を遵守する。
３：環境に関する活動に積極的に参加し、社会との共生を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5, 118	4, 757	4, 497		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5, 118	4, 757	4, 497		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0166	事業所番号	016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社MAP　埼玉工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町		
	字・地番	ひばり台2丁目2番地1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業			
分類番号（中分類）	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：　アルミニウム合金製造業 従業員数　：　14 名 資 本 金　：　9,000 万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成29年度排出量 2,195t-CO2 を基準とし、 平成31年度末までに2%以上（1%以上/年）削減する。				
削減目標　その他ガス	無し				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社MAP　埼玉工場	比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	016600

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	206	1,105	1,127		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		401	2,148	2,195		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		401	2,148	2,195		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3068	0.2764	0.2731		
活動規模の指標	○	生産量	t	1,307	7,770	8,036		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2委員会を設置、年度目標に対して毎月進捗度を確認し対策を講じる（H27年度から継続）	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備管理標準の整備、運用、改廃（H27年度から継続）	H29年度	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	本社「設備保全課」による保全業務の統括管理（H27年度から継続）	H29年度	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	溶解炉の操業状況に応じた生産工程の改善と溶解効率向上（H27年度から継続）	H29年度	97
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解工程における工程待ち時間の短縮（H27年度から継続）	H29年度	97
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1）推進体制の整備

・2013/10、会社統合によりエネルギー管理活動を委員会活動から会社組織に組み入れ、年度目標に対して毎月進捗度の確認を実施、対策を講じている。

2）主要設備等の保全管理

・設備別の始業点検チェックや定期点検の実施により、エネルギー効率悪化の原因となる異常に対し事前対応出来るよう、設備管理標準を整備、運用。

3）生産工程のエネルギー管理

・日々の生産量変化に対し、最良の燃料効率となる溶解炉操業計画を作成、実施。

・溶解炉バーナー（都市ガス）の空燃比測定を実施。
解析結果を基に、溶解工程間で変化する空燃比を都度補正し、最適化を図る。

4）伝熱の合理化に関する処置

・工程間における”待ち時間”の短縮を徹底。

・溶解炉に蓄熱された熱エネルギーを有効活用する操業計画を作成し、実施。

◆その他

・平成27年度（2016年2月）から、埼玉第二工場（現：埼玉工場）の量産稼働を開始。
※客先需要の変化に伴い、平成30年3月末に第一工場を閉鎖、第二工場へ生産拠点を集約。

・既に第一工場（H30年3月末に稼働停止）は、【C事業所】として地球温暖化対策計画に基づく目標設定を実施しており、第二工場（現：埼玉工場）も第一工場に準じた対策を講じている。

・第二工場（現：埼玉工場）はセルフリジェネバーナー等、第一工場より更に高効率な設備を導入しており、燃料原単位でのCO2排出量は第一工場比▲≒30％削減している。
今後も更なる削減に注力していく。

平成 30 年度

事業者番号	0166	事業所番号	016601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社MAP　埼玉第一工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目13番地8
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容　：　アルミニウム合金製造業 従業員数　：　17 名 資 本 金　：　9,000 万円

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	29	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	削減計画期間の平均削減率を　13%　とする。				
	その他ガス	無し				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,693	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	2,644	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	016601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,420	1,333	1,177		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,717	2,609	2,302		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,717	2,609	2,302		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3924	0.5364	0.6755		
活動規模の指標	○	生産量	t	12,021	4,864	3,408		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	6,779	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	29	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,779	6,779	6,779			20,337
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%			
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,693
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						2,644
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,717	2,609	2,302			9,628
	排出削減量（F＝A－E）	2,062	4,170	4,477			10,709
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の減少に伴い、排出量が減少した。
平成28年度：4,864t → 平成29年度：3,408t（▲1,456t）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2委員会を設置、年度目標に対して毎月進捗度を確認し対策を講じる（H26年度以前から継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備管理標準の整備、運用（H26年度以前から継続）	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	改組により、設備保全に関する業務を統括管理する部門として「設備保全課」を新設（H26年度以前から継続）	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	溶解炉の操業状況に応じた生産工程の改善と溶解効率向上（H26年度以前から継続）	H26以前	16
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解工程における、工程待ち時間の短縮（H26年度以前から継続）	H26以前	16
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◆当工場は客先需要の変化に伴い、H30年4月1日閉鎖。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東武ストア	
所在地	東京都板橋区上板橋三丁目１番１号	
事業者番号	0167	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,597	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売 従業員数：社員793名、出向者46名、パートタイマー2,223名（１日８時間換算） 資本金：９０億２,２００万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	016700	株式会社東武ストア　松原店	8,597
B、C事業所			
合計			8,597

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tobustore.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社総務部
		所在地１	東京都板橋区上板橋３－１－１
		閲覧可能時間１	１０時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

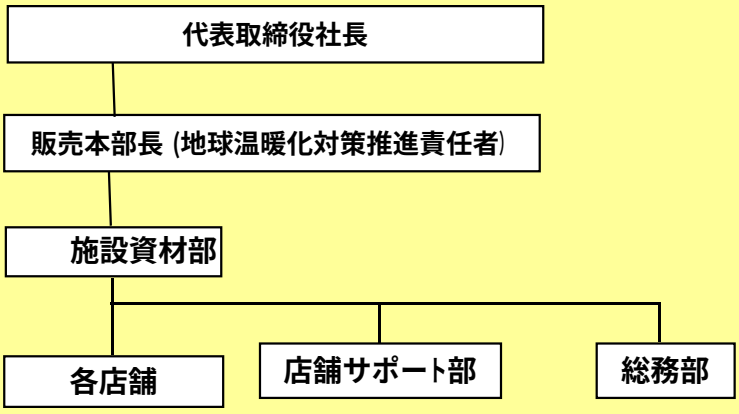
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5922-5111	03-5398-1895	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わたしたちは、地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる場面を通じ、また、地域社会における環境活動に積極的に参加することにより、地球にやさしい社会づくりに向けて行動します。
①関係法令の遵守、
②環境への影響の配慮、
③環境活動は全員で、
④立地法（大規模小売店舗立地法）に基づく地域生活環境保全、
⑤廃棄物の削減とリサイクルの推進

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	17,676	17,142	16,923		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,676	17,142	16,923		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0167	事業所番号	016700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東武ストア　松原店		前年度における事業所数	27
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県草加市		
	字・地番	松原一丁目1番9号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度の排出量(23,343t-CO2)を基準として、平成31年度末までに原単位(0.1804)で8%以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア　松原店	埼玉県草加市松原一丁目1番9号
2	株式会社東武ストア　蕨店	蕨市塚越１－２－１
3	株式会社東武ストア　上福岡店	ふじみ野市上福岡１－７－２６
4	株式会社東武ストア　西川口店	川口市並木２－２２－１
5	株式会社東武ストア　新河岸店	川越市大字砂字亀原９１０－４
6	株式会社東武ストア　みずほ台店	富士見市東みずほ台２－２９－１
7	株式会社東武ストア　蓮田店	蓮田市東５－８－６５
8	株式会社東武ストア　みずほ台東店	富士見市東みずほ台２－２９－４
9	株式会社東武ストア　川越店	川越市脇田町１０３
10	株式会社東武ストア　大宮公園店	さいたま市大宮区寿能町１－１７７－５
11	株式会社東武ストア　加須店	加須市中央１－１－１５
12	株式会社東武ストア　朝霞台店	朝霞市東弁財１－４－２３
13	株式会社東武ストア　土呂店	さいたま市北区土呂町１－６－２
14	株式会社東武ストア　豊春店	春日部市大字上蛭田字深田耕地１３６－１
15	株式会社東武ストア　桶川店	埼玉県桶川市若宮一丁目5番2号
16	株式会社東武ストア　ふじみ野店	富士見市ふじみ野西１－１－１
17	株式会社東武ストア　北大宮店	さいたま市大宮区土手町３－２８５
18	株式会社東武ストア　蒲生店	越谷市蒲生寿町１６－２０
19	株式会社東武ストア　鶴瀬駅ビル店	富士見市大字鶴馬２６０２－３
20	株式会社東武ストア　草加中根店	草加市中根３－２－２５
21	株式会社東武ストア　草加谷塚店	草加市谷塚町９８３－３
22	株式会社東武ストア　新田店	草加市金明町字道下２６３－２
23	株式会社東武ストア　大宮堀の内店	さいたま市大宮区堀の内町３－１５８－１
24	株式会社東武ストア　ふじみ野ナーレ店	富士見市ふじみ野東１－１－１
25	株式会社東武ストア　朝霞店	朝霞市本町２－３－２３

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア　ミスタードーナツ西川口駅前ショップ	埼玉県川口市並木2丁目１－１
2	株式会社東武ストア　新座物流センター	新座市野火止８－１９－３
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

事業所番号	16700

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,989	8,716	8,597		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		17,676	17,142	16,923		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,676	17,142	16,923		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1650	0.1494	0.1542		
活動規模の指標		生産量						
	○	床面積	㎡	107,114	114,766	109,767		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各店舗及びテナントとの協同による省エネの推進(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	日常の点検、定期的点検を適切な時期に実施している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適正に管理している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温度の設定は適正にしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	デフロストを適正に運用している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯、不要な場所の消灯をしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に店内照明をLED照明に変更	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正に運用している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室等を適正に運用している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵ショーケースへのナイトカバーの設置	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社　東京軽合金製作所	
所在地	埼玉県行田市富士見町一丁目２１番地１	
事業者番号	0168	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	10,454	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・資本金（全社）　3億2千万円 ・売上高　141億円 ・主な商品　ｱﾙﾐﾆｳﾑ鋳物、ﾀﾞｲｶｽﾄ製品の製造販売 ・従業員数　249名 ・述べ床面積　18,700㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	016800	株式会社　東京軽合金製作所南倉庫・駐車場	4
B、C事業所			
C	016801	株式会社　東京軽合金製作所	10,450
合計			10,454

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　東京軽合金製作所
		所在地１	行田市富士見町１－２１－１
		閲覧可能時間１	8：30～17：00（会社休日以外）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務課	048-554-3331	048-553-2170	tk-soumu@ryobi-group.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

リ ョ ー ビグループ 環 境 方 針

リョービグループは、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避･低減を図り、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

１．リスク・環境負荷を低減します。
２．環境に関する法令･条例･協定および利害関係者からの要求事項を順守します。
３．全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
４．環境保全活動を通じて、地域社会に貢献します。
５．上記１～４を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行して、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
６．この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

東京軽合金製作所部会 組織表（ＩＳＯ１４０００の組織体）
・部会長（代表取締役社長）
・部会責任者（総務担当部長）（地球温暖化対策推進者）

1.企画総務部
2.設備
3.営業
4.技術
5.ＬＰ工場生産管理
6.加工
7.ＬＰ製造
8.ＧＤ製造
9.ＬＰ鋳生技
10.ＰＤ製造
11.ＰＤ鋳生技
12.品質保証

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	21,458	22,026	20,510		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,458	22,026	20,510		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　東京軽合金製作所南倉庫・駐車場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	富士見町一丁目21番地1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業			
分類番号（中分類）	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	駐車場と倉庫		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量（8t-Co2）を基準として、この水準を維持する。				
削減目標 その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量（8t-Co2）を基準として、この水準を維持する。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社　東京軽合金製作所南倉庫･駐車場	行田市富士見町一丁目21番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	16800

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4	4	4		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		8	7	7		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8	7	7		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0311	0.0277	0.0281		
活動規模の指標	○	従業員数	人	257	253	249		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	IS014001認証取得済みで推進体制は構築されている。	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	現状維持。更新時には省エネ設備に更新。		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　東京軽合金製作所	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目21番地1号
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品　ｱﾙﾐﾆｳﾑ鋳物、ﾀﾞｲｶｽﾄ製品の製造販売 ・従業員数　249名 ・述べ床面積　18,700㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	CO2の排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与する。 ・基準排出量（28，238t-Co2）に対し期間平均13%削減する。 ・CO2排出量生産高原単位を前期比で、1%削減する。 ・2020年12月期までにCO2排出量生産高原単位を2014年3月期比で、13%削減する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	122,835	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	18,355	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	10,930	11,225	10,450		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		21,450	22,019	20,503		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,450	22,019	20,503		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7863	0.7897	0.8317		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	27,279	27,883	24,652		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	28,238	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	28,238	28,238	28,238	28,238	28,238	141,190
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						122,835
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						18,355
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	21,450	22,019	20,503			63,972
	排出削減量 (F＝A － E)	6,788	6,219	7,735			20,742
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度に比べ生産量が減少した為、排出量が減少した。
生産設備見直しのため工場解体を行い延べ床面積が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	IS014001認証取得済みで推進体制は構築されている。	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力使用量の部門単位で計測、把握する。	H28年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の月別記録を採り、生産高原単位・売上高原単位・Ｃｏ2排出量等を集計している。＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解炉の燃料をＡ重油から都市ガスに変更。	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	溶解炉の更新による放熱ロス削減。	H30年度	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造機の保持炉の更新による放熱ロス削減。	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を省エネタイプへ更新。	H27年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明を省エネタイプへ更新。	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を省エネタイプへ更新。	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニコン	
所在地	東京都港区港南２－１５－３　品川ｲﾝﾀｰｼﾃｨC棟	
事業者番号	0169	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	15,701	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	26	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：1917年7月25日 事業内容：光学機械器具の製造、ならびに販売 従業員数：21,029名（連結） 資本金：65,476百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	016900	大宮ソフトウェア開発センター	294
B、C事業所			
C	016901	株式会社ニコン　熊谷製作所	15,407
合計			15,701

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ニコン熊谷製作所7号館1階ﾛﾋﾞｰ
		所在地１	熊谷市御稜威ケ原２０１－９
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５（土日祝日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

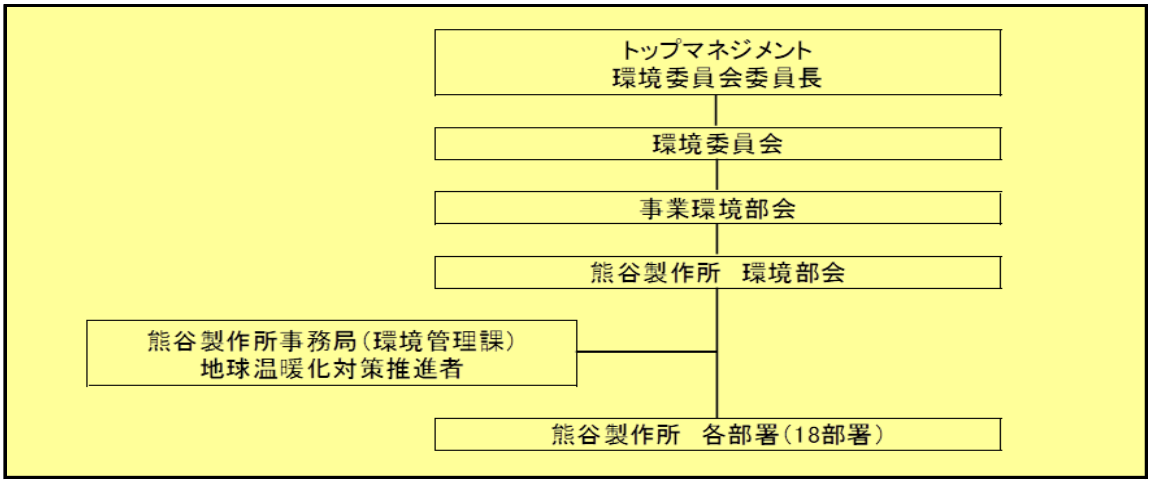
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	工務管理部　環境管理室	03-3773-1191	03-3773-1192	Kumagaya.Kankyou@nikonoa.net
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【ニコン環境長期ビジョン】
ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。
【環境活動方針】
ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、以下の方針をもって取り組みます。
◇資源の効率的利用
省エネルギー、水・原材料などの削減・再使用・リサイクルを推進し、温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷の抑制・削減を行う。
◇製品の環境配慮
企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を考慮したアセスメントを行い、環境に配慮した商品の提供に努める。
◇ライフサイクルにわたる環境への配慮
ライフサイクルの各段階で、環境に配慮した技術の開発、資材・設備等の積極的な導入を行う事で環境負荷の最小化を図る。
◇法令等の順守
環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を順守し、利害関係者からの要求にも対応することはもとより、自ら基準を定めて達成する。
◇汚染の予防
健康・安全・環境へのリスクを低減させるため化学物質の使用に配慮し、汚染の防止を図る。
◇ステークホルダーとの協働
ステークホルダーと連携し、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に参画する。また、積極的な情報開示・提供を行うとともに、協働して環境負荷削減に努める。
◇教育
環境に関する意識向上並びに環境推進活動を図るため、従業員への教育を徹底する。
◇継続的な改善
上記項目を実現するために環境目標を設定し、環境マネジメントシステムと業務の効率化の継続的な改善を通じてその達成に努め、環境負荷を低減する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	34,908	33,873	30,924		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34,908	33,873	30,924		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮ソフトウェア開発センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	中町2－65－2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：半導体製造装置用ソフトウェア開発 従業員数：110名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度排出量599t-CO2に対し、平成31年度末までに5%以上削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮ソフトウェア開発センター	さいたま市大宮区中町２－６５－２
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	303	320	294		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		596	630	577		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		596	630	577		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2913	0.3079	0.5640		
活動規模の指標		生産量						
	○	床面積	㎡	2,046	2,046	1,023		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み・不在時の消灯、蛍光灯の間引き【毎年継続】	H30年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省電力モードの設定、省エネタップの活用【毎年継続】	H30年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	モニター未使用時の電源ＯＦＦ【毎年継続】	H30年度	
4	180200	その他	18_その他	ノー残業ディの徹底【毎年継続】	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇2017年度は、構造改革に伴い、2フロアで行っていた業務を1フロアに集約した。
空いた1フロアについては、2018年1月末で賃貸契約を完了。このため電気使用は減少している。

◇ISO14001を継続しており、2015年版への取り組みも強化している。

平成 30 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニコン　熊谷製作所	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	御稜威ケ原201番地9
産業分類名（中分類）	生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	26	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業：半導体製造装置の開発・設計、製造、品質保証 従業員数：1,600名（派遣社員含む。2017年4月） 敷地面積：107,504㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（46,863 t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	203,854	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	30,461	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	016901

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	17,446	16,898	15,407		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		34,312	33,243	30,347		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34,312	33,243	30,347		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3871	0.3751	0.3424		
活動規模の指標		生産量						
	○	床面積	㎡	88,634	88,634	88,634		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,863	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	46,863	46,863	46,863	46,863	46,863	234,315
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						203,854
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						30,461
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	34,312	33,243	30,347			97,902
	排出削減量(F＝A－E)	12,551	13,620	16,516			42,687
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度内に以下の要因があり、排出量が減少している。
①露光装置の生産の減少により、一部のコンプレッサー棟を停止した。
②熱源設備(ボイラ、吸収式冷凍機)について、主にガス設備で賄っていた運用を電気設備へ切り替えた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館吸収式冷凍機更新（011RB01）	H31年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館吸収式冷凍機更新（071RB03）	H31年度	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	2号館変圧器更新	H31年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館照明器具更新	H31年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館チリングユニット更新（031RB03）	H32以降	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新（052RB01）	H32以降	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	テニスコート照明器具更新	H32以降	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館ボイラー更新（061B01）	H32以降	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チリングユニット更新（021RB05）	H32以降	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新（052RB02）	H32以降	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館チリングユニット更新（071CAH01）	H32以降	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館ボイラー更新（011B01）	H32以降	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館ボイラー更新（031RB06）	H32以降	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式（061RB01）更新	H29年度	44
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高変圧器更新	H29年度	22

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所番号	016901

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式（011RB03）更新	H27年度	52
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式（321RB03）更新	H27年度	38
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ・ｷｭｰﾋﾞｸﾙ変圧器更新	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾁﾗｰ（021RB06）更新	H32以降	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式（061RB02）更新	H32以降	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	（3・5号館変圧器更新）→ 5号館変圧器更新	H29年度	20
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇ニコン熊谷製作所は、省電力化や空調運転の効率化などへの取り組みが評価され、関東地区電気使用合理化委員会より2017年度の最優秀賞を受賞しました。取り組み内容は以下。

【事務所内】
室内照明の間引き、屋外照明の消灯、不要箇所の消灯徹底、待機電力カットの推進。

【受変電設備】
変圧器6台の更新時に、高効率変圧器を導入し、電気使用量を削減。

【設備機器のインバーター化】
生産及び空調用ポンプ7台にインバーターを取り付け電気使用量を削減。

【空調運転時間の見直し】
居室空調は、基本的に定時間後および休日は運転を停止。
クリーンルーム空調は可能エリアで夜間の部分停止し、品質に影響を与えることなく電気使用量を削減。

◇ISO14001を継続しており、2015年版への取り組みも強化している。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パイオニア株式会社	
所在地	東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート	
事業者番号	0171	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,765	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産 ・ＦＡ機器、ＢＤドライブの開発/設計/生産 ・有機ＥＬ照明、医療・健康機器関連、サイクル関連機器開発/設計/生産 ・従業員数：19，404名（連結ベース、2015年3月末） ・資本金：917億3100万円（2013年6月末）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	017100	パイオニア（株）寺山信頼性センター	452
B、C事業所			
C	017101	パイオニア株式会社　川越事業所	2,313
合計			2,765

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://pioneer.jp
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部　川越管財課	049-228-6006	049-228-6173	
2				
3				

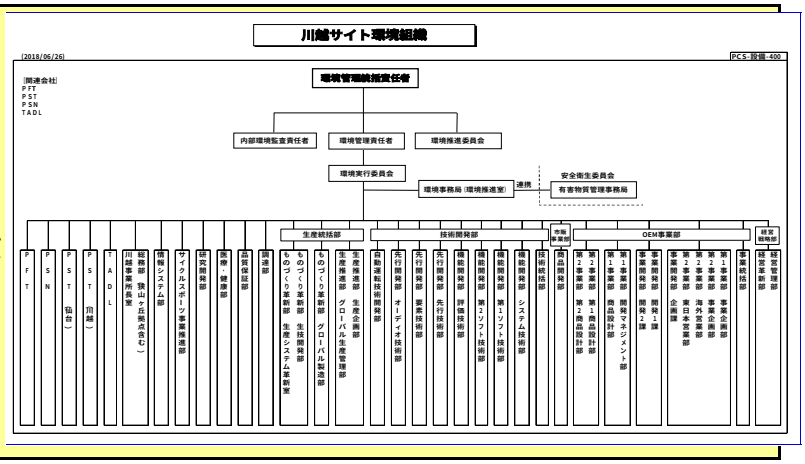
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【パイオニア環境方針】
1.地球温暖化防止
2.省資源と資源循環
3.化学物質の管理
4.生物多様性の保全
5.法規制の遵守
6.情報開示とコミュニケーション
7.環境教育
8.社会貢献
※各項目の詳細は『http//pioneer.jp』を確認願います。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付の組織図で推進しています。
地球温暖化対策推進者は「右記図」の環境管理責任者が兼務しています。



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	5,062	5,427	5,424		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,062	5,427	5,424		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	パイオニア（株）寺山信頼性センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県川越市	
	字・地番	大字寺山147	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・パイオニアカーオーディオ及びカーナビゲーションの信頼性試験など ・従業員数53名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 平成26年度の電力使用量1,853千kwhを基準として、その換算値917t-CO2を基準値として、削減計画期間の平均削減率を2.5%とします。				
	その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	パイオニア㈱寺山信頼性センター	埼玉県川越市大字寺山147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	017100

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	420	457	452		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		826	899	888		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		826	899	888		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				15.5849	16.9623	16.7547		
活動規模の指標	○	従業員数	人	53	53	53		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・空調のデマンド管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・照明のインバーター化	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の一部導入	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	パイオニア株式会社　川越事業所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字山田25番地1
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・ｶｰｵｰﾃﾞｨｵ、ｶｰﾅﾋﾞｹﾞｰｼｮﾝの開発/設計/生産 ・従業員数：3,648名（平成30年3月末）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 基準排出量を5140t-CO2として削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,359	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,341	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	017101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,161	2,309	2,313		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,236	4,528	4,536		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,236	4,528	4,536		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.2218	1.2453	1.2434		
活動規模の指標	○	従業員数	人	3,467	3,636	3,648		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

(1)　基準排出量

基準排出量	5,140	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2)　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	25,700
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						22,359
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,341
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,236	4,528	4,536			13,300
	排出削減量 (F＝A － E)	904	612	604			2,120
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・人員が一昨年から181名増えている為、排出量が増える要因となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エレベーター更新	H27年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（2号館４階）	H27年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（2号館3階）	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（1号館1階1/2）	H29年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新（1号館1階2/2）	H29年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の一部導入	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.ＩＳＯ14001の取得
・当事業所では、1999年にＩＳＯ14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいる。
2.自然エネルギーの利用拡大
・2009年度より太陽光発電システム（30kwh）を導入した。
3.森林整備事業
・2005年より埼玉県鎌北湖近くの森林2.4haについて、『パイオニアの森』として森林整備を行っている。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キッコーマンソイフーズ株式会社	
所在地	東京都港区西新橋2-1-1　興和西新橋ビル12F	
事業者番号	0172	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	7,036	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）	10	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和14年12月18日 事業内容：豆乳を主とする飲料製造販売・受託製造 資本金：35億85百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017201	キッコーマンソイフーズ株式会社　埼玉工場	7,036
合計			7,036

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	狭山市新狭山1－5－15
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

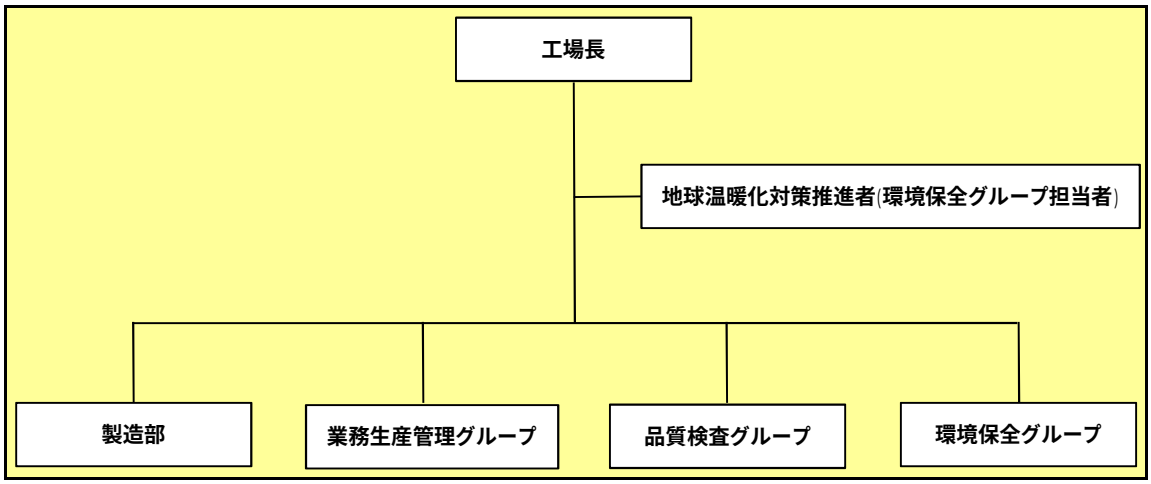
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　環境保全グループ	04-2969-5561	04-2954-3941	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■基本理念
キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和の とれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。
■基本方針
1.事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、その低減と汚染の 予防に努めます。
2.環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
3.事業活動の現状とその環境影響を評価し、以下の項目について 具体的に取り組みます。
1)低炭素社会に向けて
2)循環型社会に向けて
3)自然共生社会に向けて
4)環境と調和のとれた事業活動の推進
4.環境目的及び目標を設定し、実行し、見直すことにより継続的改善を推進します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	13,571	12,772	13,754		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,571	12,772	13,754		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0172	事業所番号	017201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	キッコーマンソイフーズ株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目5番地15
産業分類名（中分類）	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）	10	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	豆乳飲料の製造 従業員：151名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	70,952	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	10,603	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	017201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	6,943	6,536	7,036		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		13,571	12,772	13,754		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,571	12,772	13,754		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1967	0.1929	0.1994		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	69,006	66,208	68,971		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	16,311	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,311	16,311	16,311	16,311	16,311	81,555
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝∑A-D)						70,952
	排出削減目標量(D＝∑(A×B))						10,603
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,571	12,772	13,754			40,097
	排出削減量(F＝A － E)	2,740	3,539	2,557			8,836
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H29年度はH27年度に比べ、エネルギーを多く使用する製品の割合が増えたため、生産量は少ないが温室効果ガスは増えたと考えられる。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機導入	H26以前	1,306
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水回収設備導入	H27年度	672
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パレタイザ室照明LED化	H28年度	1
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替（1期）	H31年度	119
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替（2期）	H32以降	170
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー入替（3期）	H32以降	170
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化（1期）	H32以降	151
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

キッコーマングループ環境方針

■基本理念
キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します

■基本方針
1. 事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、その低減と汚染の予防に努めます。

2. 環境関連の法令、条例、協定等を順守します。

3. 事業活動の現状とその環境影響を評価し、以下の項目について具体的に取り組みます。
   1）低炭素社会に向けて
   2）循環型社会に向けて
   3）自然共生社会に向けて
   4）環境と調和のとれた事業活動の推進

4. 環境目的及び目標を設定し、実行し、見直すことにより継続的改善を推進します。

2018 4月 1日
キッコーマン株式会社
代表取締役社長CEO 堀切功章

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	新電元工業株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル	
事業者番号	0173	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,798	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立：　昭和24年8月16日 事業内容：パワー半導体，電源，電装製品の製造及び販売 資本金：178億2,314万8,008円（平成30年3月31日現在） 従業員数：連結：4,956名（平成30年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017301	新電元工業株式会社　飯能工場	3,798
合計			3,798

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shindengen.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境管理部	042-971-1118	042-971-1102	environment@shindengen.co.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

経営理念「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」
企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」
私たちの約束「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」

これに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行う。

１．法令及び契約などの同意した要求事項を順守する
２．事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組む
３．環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組む

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境委員長
（工場長）
↓
環境委員会
↓
環境管理責任者
（地球温暖化対策推進者）
↓
省エネルギー推進部会

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	7,359	7,479	7,478		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,359	7,479	7,478		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0173	事業所番号	017301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	新電元工業株式会社　飯能工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県飯能市
	字・地番	南町10番13号
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パワー半導体，電源，電装製品の開発、設計 従業員数：889名（平成30年7月）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を13%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	48,793	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,292	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,735	3,797	3,798		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,359	7,479	7,478		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,359	7,479	7,478		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1671	0.1698	0.1698		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	44,045	44,045	44,045		

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,217	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,217	11,217	11,217	11,217	11,217	56,085
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						48,793
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,292
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,359	7,479	7,478			22,316
	排出削減量(F＝A－E)	3,858	3,738	3,739			11,335
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

クリーンルームの稼働により、都市ガスの使用が増加した(約60,000㎥)半面、未稼働設備の停止や省エネ設備導入等の自助努力により、消費電力(約220,000kWh)を削減した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟クリーンルームの熱源機器を重油式から電気式チラーへ更改	H26以前	400
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１０号棟の照明を高効率ランプの導入	H26以前	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調稼働の７０％稼働	H26以前	10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	技術開発センター棟の空調更新	H26以前	26
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	17号棟応接室等の空調更新	H26以前	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯廃止しＬＥＤ照明６００台導入	H27年度	50
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	17号棟事務棟空調機更新	H28年度	9
8	490200	その他	49_その他の削減対策	水曜日の定時退社を推進	H29年度	9
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	情報システム部サーバールーム用空調機の運転管理の見直し	H29年度	118
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	部門設置のサーバを情報システム部でサーバーを統合により電力削減	H29年度	8
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低稼働拡散炉の未使用時に停止による電力削減	H29年度	57
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化設備の省エネ機器更新（恒温槽等の冷却効率向上）	H29年度	21
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本食材株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市中央区本町西６－４－２２	
事業者番号	0174	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,323	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金：3,045万円 事業内容：食料品製造業・ビジネスホテル経営 従業員：200名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	017400	与野第一ホテル	134
B、C事業所			
C	017401	日本食材株式会社　妻沼工場	2,189
合計			2,323

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所
		所在地１	熊谷市上江袋310
		閲覧可能時間１	月～金 AM9:00-AM12:00 PM1:00-PM5:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-579-5511	048-589-0368	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,806	4,865	4,804		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,806	4,865	4,804		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本食材株式会社妻沼工場は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、地球環境にやさしい企業活動を行うことを基本理念とします。

当工場は、「環境活動、一人一人の意識から」をスローガンに、チョコレート・キャンディー等の菓子及び、食品加工品の受託生産を中心にした事業活動において、第一義に食の安全・安心を踏まえた生産活動に加え、環境負荷を低減し、地球環境にやさしい企業として以下の方針に基づき環境管理を行います。

１．　当工場の活動、製品、サービスが係わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

２．　当工場の活動、製品、サービスの環境側面に係わる適用可能な法的要求事項（環境関連法規、規制、協定等）を順守します。その為に自主基準を設け管理します。

３．　当工場の活動、製品、サービスが係わる著しい環境側面のうち以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。

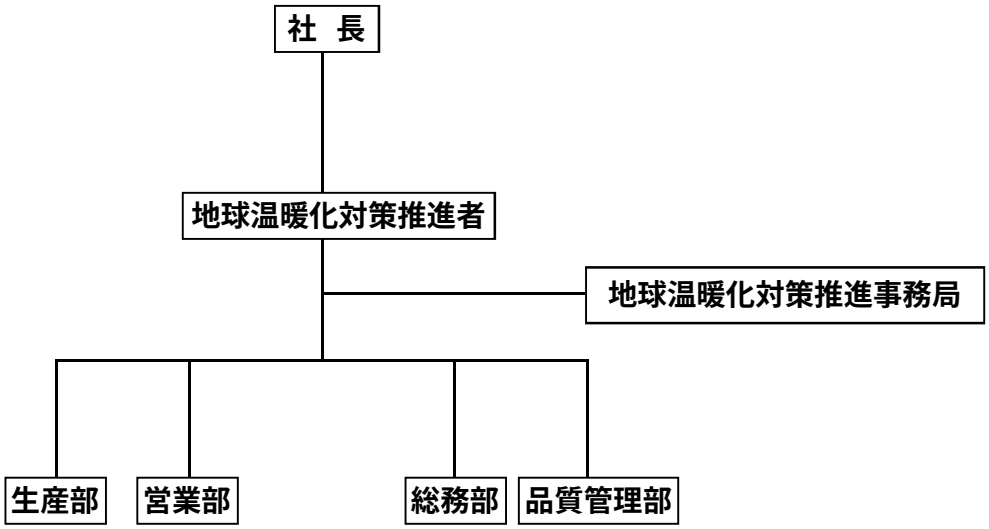
① 工程の改善や省エネ機器の導入による電力使用量の削減

② 工程の改善や製造ロス発生の施策による廃棄物の削減、及びリサイクル化の推進

③ 製造ロスや工程を見直し、原材料使用量の削減を推進

４．　この環境方針達成のため、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、当工場内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員を上げて環境管理を推進いたします。

推進体制



平成 30 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	与野第一ホテル		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	本町西６－４－２２		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	宿泊業			
分類番号（中分類）	75			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：ビジネスホテル 従業員数：１０名 敷地面積：1,898㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	与野第一ホテル	さいたま市中央区本町西６－４－２２
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列４番

事業所番号	017400

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	138	137	134		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		272	271	265		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		272	271	265		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				3.0825	3.1149	3.2005		
活動規模の指標		生産量						
	○	稼働率	%/年	88	87	83		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明に更新	H29年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本食材株式会社　妻沼工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	上江袋310
産業分類名（中分類）		食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：食料品製造業（ｷｬﾝﾃﾞｨｰ&ﾁｮｺﾚｰﾄ他） 従業員数：190名 敷地面積：19,140㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,648	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,787	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25％以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,180	2,215	2,189		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,534	4,594	4,539		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,534	4,594	4,539		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7788	0.7275	0.6747		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産額	百万円/年	5,822	6,315	6,727		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	4,287	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,287	4,287	4,287	4,287	4,287	21,435
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						18,648
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,787
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	4,534	4,594	4,539			13,667
	排出削減量 (F＝A － E)	-247	-307	-252			-806
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空調設備の入替・照明器具の入替等により排出量の削減となった。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明に更新	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機更新	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明に更新	H30年度	
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日カラー・コンポジット株式会社	
所在地	埼玉県加須市古川二丁目２番地１	
事業者番号	0175	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,013	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・主な商品：合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤 ・従業員数：１３７名 ・延べ床面積：１２，７８４平方メートル	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017501	大日カラー・コンポジット株式会社	2,013
合計			2,013

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大日カラー・コンポジット株式会社　総務部総務課環境防災係事務所
		所在地１	埼玉県加須市古川二丁目２番地１
		閲覧可能時間１	１０～１６時（１２～１３時除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課環境防災係	0480-68-4600	0480-68-4840	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．経営者、全従業員が環境管理活動に参画します。
２．環境に配慮した製品の開発に努めます。
３．環境負荷の減少に努めます。
４．法規・条例・協定を順守します。
５．社会との調和を図るように対話を深めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

削減対策にあたっては、温暖化対策推進者（環境管理責任者）と環境管理委員会とが連携し、温暖化防止対策を推進する。

代表取締役（ｴﾈﾙｷﾞｰ管理統括者） － 環境・防災管理会議 － 温暖化対策推進者（環境管理責任者） － 環境管理委員会（省ｴﾈ推進ｸﾞﾙｰﾌﾟ）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,003	4,074	4,006		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,003	4,074	4,006		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0175	事業所番号	017501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	大日カラー・コンポジット株式会社	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	古川二丁目2番地1
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・主な商品：合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤 ・従業員数：137名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間 基準排出量（4,438t－CO2）に対し、削減計画期間の削減率13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,305	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,885	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	017501

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,010	2,048	2,013		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,003	4,074	4,006		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,003	4,074	4,006		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2735	0.2751	0.2655		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,636	14,811	15,090		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,438	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,438	4,438	4,438	4,438	4,438	22,190
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						19,305
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,885
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,003	4,074	4,006			12,083
	排出削減量(F＝A－E)	435	364	432			1,231
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年度は生産量は前年より若干増えましたが、電力使用量は2016年度より減少したため、CO2排出量も低下しました。電力使用量の減少の要因は、主に、照明器具のLED化が寄与したと考えられます。その他、直流モーターから交流モーターへの更新の効果も寄与したと考えられます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力使用データを整理・保存し削減対策の検証に使用する。（第2計画期間継続中）	H26以前	—
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新（蒸発量750ｋｇ/ｈ→500ｋｇ/ｈ）	H28年度	13
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーター→交流モーターへの更新（H29年度～H31年度実施予定）	H29年度	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーター→交流モーターへの更新（H30年度～H31年度2台実施予定）	H30年度	20
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にＬＥＤタイプに変更（第2計画期間継続中）	H28年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にＬＥＤタイプに変更（第2計画期間継続中）	H30年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にＬＥＤタイプに変更（ＣＰ工場）	H29年度	63
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→ＬＥＤ化	H28年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→ＬＥＤ化	H29年度	7
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーＩＮＶ化に更新（１１ＫＷＫ＊１台）	H29年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの更新	H29年度	23
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	図書印刷株式会社	
所在地	東京都北区東十条三丁目１０番地３６	
事業者番号	0176	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,307	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：昭和18年3月17日 事業内容：一般書籍・雑誌等のオフセット印刷及び製本･加工 従業員　：1,529人 資本金　：138億9千8百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017601	図書印刷株式会社　川越工場	4,307
合計			4,307

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	図書印刷 川越工場 警備室にて受付
		所在地１	埼玉県川越市南台一丁目１０番地５
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（土日・祝日・年末年始は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	川越労政Ｇ	049-248-3511	049-248-3655	
2				
3				

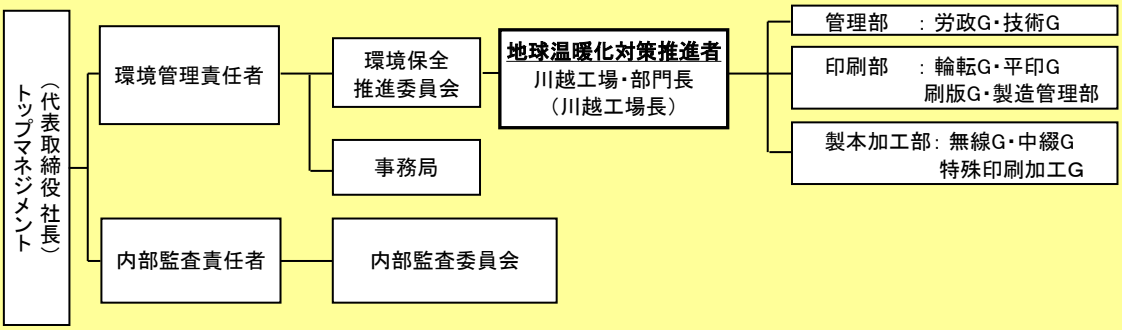
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

図書印刷（川越工場）環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ組織概略図



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度 (2015年度)	２８年度 (2016年度)	２９年度 (2017年度)	３０年度 (2018年度)	３１年度 (2019年度)
エネルギー起源CO_2	8,512	8,620	8,477		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,512	8,620	8,477		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0176	事業所番号	017601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	図書印刷株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目10番地5
産業分類名（中分類）	印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：一般書籍・雑誌等のオフセット印刷及び製本・加工 従業員　：215人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、平成31年度末までに年平均13％以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	48,350	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,225	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	017601

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,323	4,378	4,307		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,512	8,620	8,477		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,512	8,620	8,477		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.1612	2.1358	2.0752		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	3,939	4,036	4,085		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	11,115	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,115	11,115	11,115	11,115	11,115	55,575
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						48,350
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						7,225
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,512	8,620	8,477			25,609
	排出削減量（F＝A－E）	2,603	2,495	2,638			7,736
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年9月枚葉印刷機1台停止
　同年10月枚葉UV印刷機2台新設
　平成29年3月フレキソ印刷機新設
・受注量の減少により生産設備の一部に停止が発生したため、エネルギー使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯器具をＬＥＤ器具に交換し電力削減する。	H26以前	118
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空冷ﾓｼﾞｭﾗｰﾁﾗｰ導入設置、水冷ﾁﾗｰ停止で電力削減する。	H26以前	130
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ2台高効率機に更新、電力削減する。	H26以前	33
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯器具をＬＥＤ器具に交換し電力削減する。（パート２）	H27年度	11
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機を効率のいい電気空調機に更新しエネルギーを削減する。	H27年度	20
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	輪転ﾄﾞﾗｲﾔｰ廃熱の再利用でガス使用量を削減する。	H28年度	43
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機を効率のいい電気空調機に更新しエネルギーを削減する。	H28年度	20
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4F工場内全般照明的非常灯蛍光灯器具をＬＥＤ器具に交換、非常時点灯型非常灯増設で電力削減する。	H29年度	8
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアードライヤー2台省エネタイプに更新し、電力削減する。	H29年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中綴じ機の大型ブロアにインバータ取付、本機停止時回転を下げて電力削減する。	H29年度	6
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をＬＥＤ器具に交換し、電力量を削減する。（パート3）	H30年度	6
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー負荷側配管を繋ぎ、台数運転することで電力量を削減する。	H30年度	1
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環　境　方　針

基本理念

図書印刷は情報産業の担い手として、事業活動を通じて文化の向上と社会の発展に貢献するとともに、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、当社の「企業理念・経営信条・行動指針」に従い、あらゆる事業活動において環境保全に配慮し、持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

（１）図書印刷の事業活動が環境に与える影響を捉え、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直し、環境保全活動の継続的な改善と向上を図ります。

（２）図書印刷に関係する環境関連法令、各所在地の自治体等における環境関連条例、協定、および当社が同意するその他の要求事項を順守し、地域社会と共生します。

（３）事業所における排水、および騒音・振動・悪臭等の自主管理を徹底し、汚染の予防に努めます。

（４）電力およびガス等の省エネルギーを推進し、気候変動の緩和に努めます。

（５）環境に配慮した商品開発、製品設計及び、適正な材料の選択・購入、廃棄物等の分別・リサイクルを推進し、持続可能な資源の利用並びに、生物多様性及び生態系の保護に努めます。

（６）内部環境監査を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの実行と維持向上に努めます。

（７）この環境方針は、図書印刷の事業活動に関わる全ての方に周知するとともに、文書やホームページを通じて外部に公表します。

制定　2007 年 10 月 01 日
改定　2017 年 04 月 01 日

図書印刷株式会社

代表取締役社長　川田　和照
（Ｅ３－ＴＡＭ０５２０１－０１）

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋製罐株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田2-18-1(大崎フォレストビルディング)	
事業者番号	0177	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	56,309	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容；金属、プラスチックそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービス。 従業員；２，７５９名(H30年4月1日現在) 資本金；１０００百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	017700	東洋製罐株式会社　久喜第二工場	1,183
B、C事業所			
C	017701	東洋製罐株式会社　　久喜工場	31,217
C	017702	東洋製罐株式会社　埼玉工場	23,909
合計			56,309

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋製罐株式会社　久喜工場
		所在地１	埼玉県久喜市河原井町３番地
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００　（就業日のみ）
		閲覧場所２	東洋製罐株式会社　埼玉工場
		所在地２	埼玉県比企郡吉見町下細谷９５０番地－２
		閲覧可能時間２	９：００～１６：００　（就業日のみ）
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場　製造１課	0480-23-2817	0480-23-3806	
2	埼玉工場 工務課	0493-54-2043	0493-54-0641	
3				

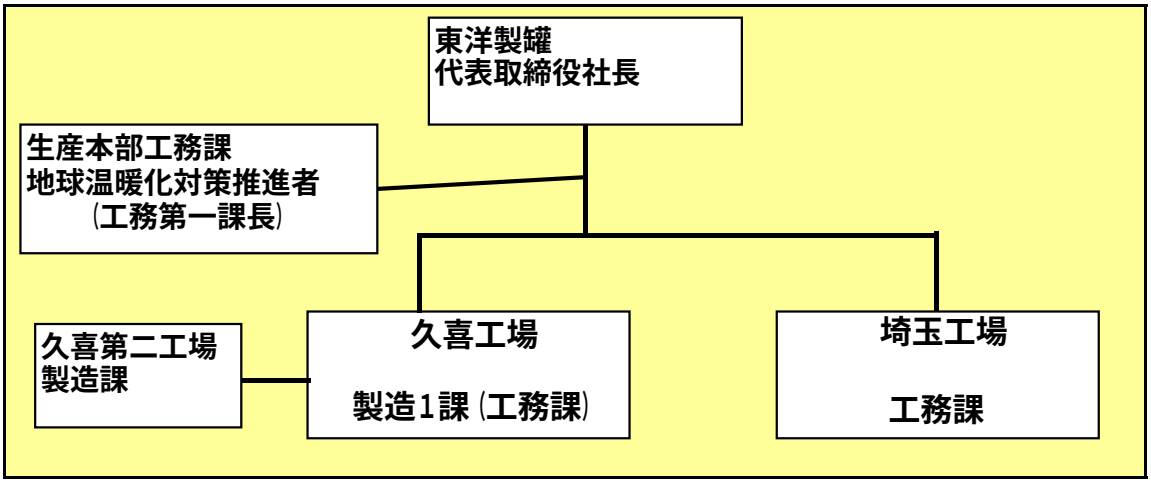
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

日本工業規格A列4番

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針（品質・環境・食品安全）
１．基本理念
東洋製罐株式会社は、お客様の信頼に応える安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けし、人類の幸福繁栄に貢献します。
２．基本方針
（１）東洋製罐で働く一人ひとりが、お客様に満足していただける、安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。
（２）東洋製罐で働く一人ひとりが、あらゆる事業活動において、環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。
（３）ステークホルダーとの誠実な対話（コミュニケーション）を行い、品質・環境・食品安全の向上を図るよりよい仕組みを追求し続けます。
（４）関連する法令と契約を順守します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	108,594	115,366	110,852		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	108,594	115,366	110,852		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	177	事業所番号	017700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋製罐株式会社　久喜第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼２５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	飲料缶グラビア印刷用フィルム製造 従業員数　10名 敷地面積　１１，５７２㎡	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成２６年度を基準として原単位(電気係数再計算後0.1116t-CO2/千m)を毎年1％ずつ改善していきます。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋製罐株式会社　久喜第二工場	久喜市菖蒲町昭和沼２５
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列４番

事業所番号	17700

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	864	1,011	1,183		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1,685	1,970	2,304		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,685	1,970	2,304		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1427	0.1880	0.1984		
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	11,809	10,481	11,612		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蓄熱式排ガス処理装置（ＲＴＯ）の余熱をオーブン熱源に使用	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器ＬＥＤ化	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程及び屋外関係での照明機器ＬＥＤ化	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	177	事業所番号	017701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社　久喜工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町3番地
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食品、飲料用ＰＥＴプラスチックボトル製造 従業員数　２４９名(2018.04. 01現)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１３％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	481,801	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	71,994	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	29,972	32,694	31,217		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		58,895	64,245	61,337		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		58,895	64,245	61,337		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				77.8765	75.9557	72.3239		
活動規模の指標		生産量						
	○	補正生産数	百万本/年	756	846	848		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	110,759	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	110,759	110,759	110,759	110,759	110,759	553,795
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						481,801
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						71,994
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	58,895	64,245	61,337			184,477
	排出削減量 (F＝A － E)	51,864	46,514	49,422			147,800
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度の補正生産数は若干増加しましたが、排出量は若干減少しました。
生産設備関係として大きな変化は有りませんが、ボイラ設備更新による効果はありました。
平成29年12月に更新により3ヶ月分の削減が発生しました。
又、平成29年6月にコンプレッサーを効率が良い物と更新を実施しました。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ部会(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機新設（ＡＡＲＴ－６０）３４７ＫＷ、ターボ冷凍機新設（ＡＡＲＴ－４５Ｉ）２４５ＫＷ	H26以前	685
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機新設（７５０ＵＳＲＴ）	H26以前	799
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔設備更新	H26以前	56
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備トランス更新	H26以前	150
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工場照明器具更新に伴いＨｆ蛍光ランプへ変更	H26以前	182
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー給気温度の制御(第二計画期間も継続運用)	H26以前	45
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンインバーター化	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器ＬＥＤへ変更	H26以前	1
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサーの台数制御	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	２０００ＫＶＡトランス２台を１台に集約	H26以前	64
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１Ｆ，３Ｆ，５Ｆ材料室照明機器ＬＥＤへ変更及び１Ｆ，３Ｆ，５Ｆ材料室非常照明をＨｆ器具へ変更	H27年度	108
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯（ナトリウム灯）からＬＥＤ化（５台）	H29年度	2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	補機室天井照明（水銀灯）からＬＥＤ化（６台）	H29年度	3
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯（ナトリウム灯）からＬＥＤ化（５台）	H30年度	2

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

(別紙)　4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧空気圧縮機更新２台	H29年度	88
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新２台（洗浄機用）	H29年度	13
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001取得
平成15年6月に久喜工場で取得する。
平成19年6月に全社統合システムとして更新審査を実施し現在まで行っています。
環境報告書として毎年エコリポート報告書を発行していましたが、本社管轄としてサスティナビリティレポート及び東洋製罐グループCSRレポート発行に変更しました。
平成25年度よりFSSC22000、ISO9001, ISO14001統合審査登録へ変更し現在取得しています。
平成18年度からNAS電池システム採用しています。
（発電された電力を貯蔵し必要なときにバッテリとして電力を供給する大型電力貯蔵装置）

平成	30	年度	事業者番号	177	事業所番号	017702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字下細谷９５０番地の２
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	飲料用金属缶、ＰＥＴプラスチックボトルの製造 従業員数　２０４名(2018年4月1日現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１３％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	279,226	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	41,724	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	24,310	24,890	23,909		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		48,014	49,151	47,211		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		48,014	49,151	47,211		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.3611	0.3651	0.4123		
活動規模の指標	○	生産量	千C/S／年	132,963	134,621	114,516		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	64,190	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	64,190	64,190	64,190	64,190	64,190	320,950
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝∑A-D)						279,226
	排出削減目標量(D＝∑(A×B))						41,724
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	48,014	49,151	47,211			144,376
	排出削減量(F＝A － E)	16,176	15,039	16,979			48,194
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は平成28年度と比べて生産数が減少したためＣＯ２の排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＴＵＬＣ用冷熱源設備更新（ハイブリッドタイプ）	H26以前	238
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫棟水銀灯からＬＥＤ照明へ変更	H26以前	27
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサー台数制御更新	H26以前	119
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	a TULCキュアリングオーブン排ガス温度低減	H26以前	237
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラッププレス排風機インバーター化	H26以前	92
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動倉庫棟、ＰＥＴ材料受入棟他、水銀灯からＬＥＤ照明へ変更	H26以前	14
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	a TULCオーブン排熱利用（電気、ガス）	H26以前	141
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＴＵＬＣ冷熱源設備タンクレス化によるポンプ負荷低減	H26以前	31
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	a TULCキュアリングオーブン出口エレベーター幅狭化によるブロワー負荷低減	H26以前	97
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔ファンインバーター化	H26以前	25
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ＡＴ－０２、０４、０５ライン ＣＨＳ・キュアリングオーブン樹脂ネット化（ＡＴ-０４、０５ラインＨ２７年度実施）	H27年度	1,902
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低圧コンプレッサーインバーター機導入	H27年度	4
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	a TULC用冷熱源設備更新（ガスから電気へ）	H28年度	246
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＴＵＬＣパレタイザー空調用冷熱源設備更新	H28年度	15
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ＴＵ－０３ライン キュアリングオーブン樹脂ネット化	H28年度	300

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

(別紙)　4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所蛍光灯をＬＥＤ照明へ変更	H28年度	2
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所統合による照明、空調電源削減	H29年度	4
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥設備の更新	H29年度	400
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001平成11年6月に埼玉工場にて、認証取得する。
平成19年6月に全社統合システムとして更新審査受審、認証取得をし現在に至っています。
環境報告書として毎年工場にてエコリポートを発行していましたが、本社移管にてサスティナビリィティレポート及び東洋製罐グループCSRレポートの方に変更になりました。
平成25年度よりFSSC22000、ISO9001, ISO14001統合審査登録へ変更し、現在取得しています。

地球温暖化対策計画資料、目標設定型排出量取引制度第1計画期間として検証監査実施し、基準年度H14～16年まで及びH23年～H26年まで検証完了しました。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	敷島製パン株式会社	
所在地	愛知県名古屋市東区白壁５－３	
事業者番号	0178	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,127	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：パン、和洋菓子の製造・販売 従業員数：4,106人 資本金：1,799百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017801	敷島製パン株式会社　パスコ埼玉工場	4,127
合計			4,127

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	パスコ埼玉工場　管理棟3F　食堂前掲示板
		所在地１	埼玉県比企郡川島町かわじま２－２１
		閲覧可能時間１	２４時間
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	設備課	049-299-3550	049-297-0829	
2	総務グループ	049-299-0906	049-299-0811	
3				

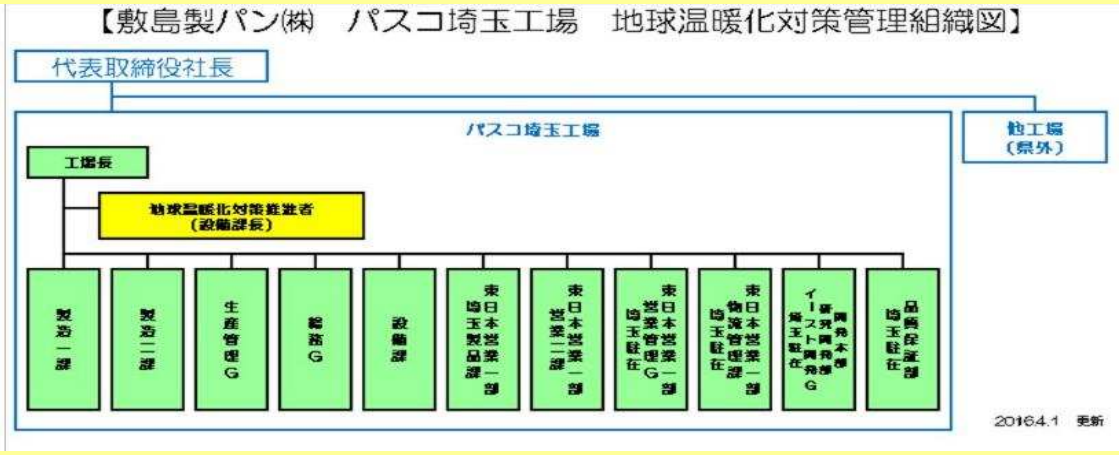
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境の保全活動に積極的に取り組みます。

Pascoは、企業活動・個人生活によって生ずる環境への負荷を正しく認識し、地球環境も次世代のことも考えて健康的な生活環境のための保全活動に積極的かつ真摯に取り組みます。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,938	8,144	8,081		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,938	8,144	8,081		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0178	事業所番号	017801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	敷島製パン株式会社　パスコ埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	埼玉県比企郡川島町
	字・地番	かわじま二丁目21番地
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	操業開始：平成21年6月 事業内容：パン製造業 従業員数：281名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、平成27～28年度の削減率を6%以上、平成29～31年度の削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,252	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,913	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,053	4,159	4,127		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,938	8,144	8,081		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,938	8,144	8,081		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.9836	0.9593	1.0118		
活動規模の指標								
	○	生産金額	百万円/年	8,070	8,489	7,987		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	9,633	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	48,165
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						43,252
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,913
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	7,938	8,144	8,081			24,163
	排出削減量 (F＝A － E)	1,695	1,489	1,552			4,736
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度の生産自体が前年比94.0%となり各生産機器の電力・ガス使用量が減少し、排出量が減少した。

また、各照明のLED化・製造ライン用AHU運転周波数見直し・工場棟フローライトテンプ蒸気配管に保温カバー設置等の省エネ改善を実施した事も排出量減少に影響している。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造ライン用ＡＨＵ　動力モーターにインバーター取付（40台）	H26以前	118
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	兼用、小箱用、共配箱用箱洗浄機　排熱回収設備設置	H26以前	23
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ペーストリーライン　トッピング室　照明区分け化・ＬＥＤ化	H27年度	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埼玉工場　照明ＬＥＤ化（23灯）	H27年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷凍機　冷水出口温度見直し	H28年度	20
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理棟ダウンライト（蛍光管）ＬＥＤ化（19台）	H29年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理棟・工場棟　蛍光灯ＬＥＤ化（34台）	H29年度	2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外構　防虫ランプＬＥＤ化（38台）	H29年度	1
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	工場棟　フローライトテンプ　蒸気配管へ保温カバー設置	H29年度	4
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロールケーキライン　仕込室用ＡＨＵ　夜間時停止処置	H29年度	2
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造ライン用ＡＨＵ　運転周波数見直し	H29年度	47
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	管理棟　フローライトテンプ　蒸気配管へ保温カバー設置	H30年度	4
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ペーストリーライン　整形室照明（水銀灯）ＬＥＤ化（5台）	H30年度	7
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出荷場　照明　ＬＥＤ化（219台）	H30年度	18
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	№1 貫流ボイラー更新	H31年度	12

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成25年度より削減対象事業所となった為、「平成27年度～平成28年度の目標削減率は6%（排出削減目標量578t-CO2）」、「平成29年度～平成31年度の目標削減率は13%（排出削減目標量1,253t-CO2）」である。

平成29年度のCO2削減量は、省エネ改善活動に取り組み1,552t-CO2の削減となり、排出削減目標量を大きく上回る結果となった。

平成30年度以降も省エネ改善活動を継続していき、温室効果ガス排出量の削減を努めていく。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイナパック株式会社	
所在地	愛知県名古屋市中区錦３丁目１４番１５号	
事業者番号	0179	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	1,673	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	段ボール、印刷紙器、軟包装材及び紙製緩衝材などの包装資材の製造販売 資本金　４０億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017901	ﾀﾞｲﾅﾊﾟｯｸ株式会社　川越事業所	1,673
合計			1,673

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ダイナパック株式会社　川越事業所　総務課
		所在地１	埼玉県川越市南台１丁目３－３
		閲覧可能時間１	ＡＭ８：１０～ＰＭ５：００
		閲覧場所２	ダイナパック株式会社　川越事業所　品質管理課
		所在地２	埼玉県川越市南台１丁目３－３
		閲覧可能時間２	ＡＭ８：１０～ＰＭ５：００
	その他		

(5) 公表の担当部署

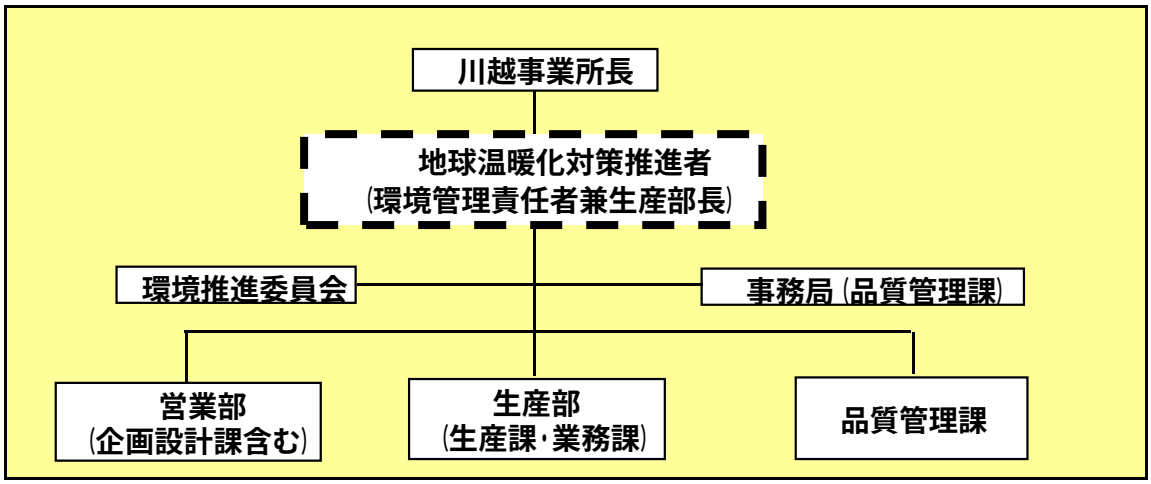
名 称（複数可）		連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ダイナパック株式会社　川越事業所　総務課	049-243-1214	049-291-5060	
2	ダイナパック株式会社　川越事業所　品質管理課	049-243-1218	049-291-5060	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
地球環境、顧客・株主・社員を含めた社会、そして私たちが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、ダイナパックグループをとりまく全ての調和を実現する為、次の基本方針を定めます。①事業活動が環境に与える影響を認識し、段ボール・紙器・紙器緩衝材・軟包装材の設計・開発、製造、販売を通し、資源保護、温暖化防止、廃棄物の削減に努めます。③環境に関し適用する法律・規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、環境の保全と向上に努めます。④この環境方針を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を設定するとともに、定期的な見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。この環境方針は当社で働く全ての人々に周知するとともに、社外の人にも開示します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,688	3,540	3,286		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,688	3,540	3,286		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0179	事業所番号	017901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ﾀﾞｲﾅﾊﾟｯｸ株式会社　川越事業所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目3番地3
産業分類名（中分類）	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品：段ボール製品全般 従業員数：108人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,162	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,508	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,880	1,805	1,673		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,688	3,540	3,286		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		3,688	3,540	3,286		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0430	0.0416	0.0400		
活動規模の指標	○	生産量	千㎡	85,704	85,049	82,130		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	6,934	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	34,670
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						30,162
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,508
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,688	3,540	3,286			10,514
	排出削減量 (F＝A － E)	3,246	3,394	3,648			10,288
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H29年度はH28年度排出量から7.1%減少しているが、主の要因は、生産減である。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ボイラー及び乾燥炉の燃料をA重油から天然ガスへ切替し、CO2排出量を削減	H26以前	25
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	LPG使用リフトの電動力化（電気リフト化）段階的 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	1
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明、PC電力等エネルギーの無駄な使用の排除を全社員に徹底し、CO2排出量を削減 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	1
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械生産性（段ボール製造機械の生産性：ｺﾙｹﾞｰﾄﾏｼﾝ、製函機）の向上により、エネルギー使用量を削減し、CO2排出量を削減＜第２計画期間も継続＞	H26以前	3
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	H26以前	10
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（１、２号機）及びオフセット印刷機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H26以前	15
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	合紙機、プレス機、艶出し機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H26以前	15
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	常夜灯のLED化	H26以前	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明のLED化	H26以前	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーに「ドレン回収装置」を設置し、一度使用した蒸気を回収し、再利用する事で都市ガスの使用量及び原単位を改善する。	H26以前	120
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場のLED化	H27年度	5
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（3号機）の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H28年度	140
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機（MU)、グルアー機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H28年度	20
14	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	製函機更新（ＳＭ機⇒ＥＶ機）に伴う生産性向上	H29年度	100
15	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	打抜き機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	H29年度	20

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前田道路株式会社	
所在地	東京都品川区大崎1-11-3	
事業者番号	0180	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,534	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	総合工事業	
分類番号（中分類）	06	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	1.事業内容 道路整備事業、一般土木建設業、環境事業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業、コンサルティング事業 2.埼玉県内事業所の従業員数　148名 3.資本金　19,350百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	018000	前田道路株式会社　北関東支店	1,847
B、C事業所			
C	018001	前田道路株式会社　朝霞合材工場	3,397
C	018002	前田道路株式会社　北東京合材工場	1,290
合計			6,534

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	北関東支店
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
		閲覧可能時間１	月～金曜日　9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

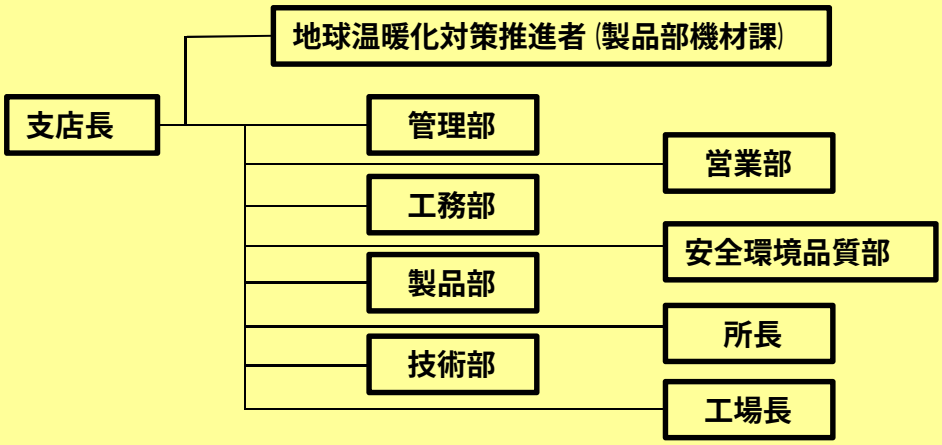
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店　製品部機材課	048-643-3641	048-643-3648	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境理念
わたしたちは、「経営の理念」の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、「人と環境にやさしい道づくり」のスローガンのもと、環境への負荷を低減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	15,102	15,458	14,591		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,102	15,458	14,591		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0180	事業所番号	018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	前田道路株式会社　北関東支店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1.事業内容：道路整備事業、一般土木建設業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業　2.従業員数：116名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度の排出量2,968t-CO2を基準として、平成31年度末までに4%以上（119t-CO2）削減します。 平成26年度より、川越合材が追加されました。平成25年より削減するように努力します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前田道路株式会社　北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
2	埼玉営業所	三郷市谷口225-1
3	武蔵野営業所	新座市野火止2-10-27
4	東松山営業所	東松山市新宿町3-8
5	浦和営業所	さいたま市桜区宿238-4
6	伊奈営業所	北足立郡伊奈町大字小室9843-5
7	熊谷合材工場	熊谷市太井1827
8	川越合材工場	比企郡川島町釘無274
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　日本工業規格A列4番

事業所番号	18000

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,877	2,037	1,847		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		4,662	5,027	4,564		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,662	5,027	4,564		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0333	0.0328	0.0332		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	139,928	153,384	137,514		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のインバータ化	H26以前	1
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサのインバータ化	H26以前	0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調の省エネ化	H26以前	0
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器を省エネ型に変更	H26以前	0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明管理、LED化	H26以前	1
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラントヒータの温度管理(第二計画期間も継続)	H26以前	1
7	490200	その他	49_その他の削減対策	合材サイロの活用(第二計画期間も継続)	H26以前	1
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン制御装置の導入	H26以前	0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの設置	H26以前	4
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	再生ドライヤ内付着物1回/月の清掃（第二期間も継続）	H27年度	2
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ヤードに屋根を設置して含水比対策	H28年度	1
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	細骨材ヤードを2列に分けて交互使用による含水比対策	H28年度	1
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	保温ヒーター温度を適正化管理する	H29年度	1
14	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱ドライヤの適正能力への変更、および高効率バーナーへ変更	H30年度	1
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.ISO14001の取得
当支店では平成14年にISO14000を取得（後に14001に移行）し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。なお、平成27年度より、本店に統合して活動を継続中です。
2.CSR報告書
http://www.maedaroad.co.jp
3.太陽光パネルの設置
平成24年10月に朝霞市より新座市に移転した武蔵野営業所に太陽光パネルを設置し、平成25年3月より発電を開始し、現在も継続中です。また、平成25年7月より三郷市の埼玉営業所では事務所増築を行い太陽光パネルを設置、平成26年2月より発電を開始し、継続中です。

平成	30	年度	事業者番号	0180	事業所番号	018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社　朝霞合材工場	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	大字根岸771番地
産業分類名（中分類）	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平成27～31年度の5年間で13%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,755	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,240	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,497	3,396	3,397		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,975	6,825	6,810		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,975	6,825	6,810		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0228	0.0225	0.0227		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	305,803	303,867	299,765		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	9,599	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,599	9,599	9,599	9,599	9,599	47,995
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						41,755
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,240
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,975	6,825	6,810			20,610
	排出削減量 (F＝A － E)	2,624	2,774	2,789			8,187
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年5月に加熱ドライヤを入れ替えたため、原単位および排出量が若干減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した加熱ドライヤの入替	H28年度	0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生バーナ燃料都市ガスの一部をグリセリンで燃焼させる（カーボンニュートラル）	H28年度	69
3	490200	その他	49_その他の削減対策	アクアブラック導入により、燃焼温度を低下させる	H29年度	50
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0180	事業所番号	018002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社　北東京合材工場	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	上彦名557番地
産業分類名（中分類）	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）	17	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平成27～31年度の5年間で13%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,851	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,714	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	18002

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,404	1,447	1,290		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,465	3,606	3,217		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,465	3,606	3,217		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0269	0.0286	0.0290		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	128,657	125,945	111,077		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,713	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,713	5,713	5,713	5,713	5,713	28,565
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						24,851
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						3,714
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,465	3,606	3,217			10,288
	排出削減量 (F＝A － E)	2,248	2,107	2,496			6,851
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度に比べ平成29年度は生産量が減少したため、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に対する推進体制を整備し、関係各所に情報が行きわたる様にする	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきたコンプレッサーを、高効率のインバーター方式へ変更する。	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきた水銀灯照明を、高効率のＬＥＤ照明へ変更する。	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	松田産業株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	
事業者番号	0181	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,757	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）	23	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	1.電子業界、印刷業界、写真業界及び医療業界等から排出される貴金属含有不用品からの貴金属の製錬及び製品の製造 2.上記業界から排出される廃酸･廃アルカリ等産業廃棄物の中間処理 3.半導体及び電子部品用成膜装置･部品の精密洗浄 主な製品：金､銀､ﾌﾟﾗﾁﾅ､ﾊﾟﾗｼﾞｳﾑ地金 および金､ﾊﾟﾗｼﾞｳﾑめっき薬品 従業員数：1,214人	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	018100	松田産業株式会社 入間工場	2,261
B、C事業所			
C	018101	松田産業株式会社　武蔵工場	2,496
合計			4,757

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	松田産業㈱武蔵第三工場
		所在地１	埼玉県入間市狭山ヶ原108-9
		閲覧可能時間１	休業日を除く　8：30～17：30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	松田産業㈱品質保証室	04-2907-3588	04-2934-5839	
2				
3				

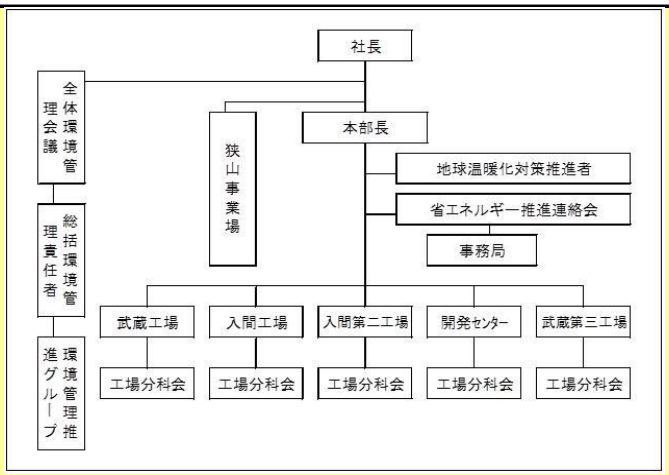
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

松田産業株式会社は、「限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えること」を企業理念に掲げ、産業資源からの貴金属の回収、貴金属製品の製造・販売、産業廃棄物の適正処理、半導体製造装置の精密洗浄等のあらゆる事業活動において、顧客密着度を高め、お客様の求める商品とサービスの開発、育成に努めてまいります。

　また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、私たちのふるさとである地球の環境の保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面でその維持に配慮した活動（顧客満足第一、コンプライアンス重視、環境負荷の低減と汚染の予防と循環型社会の構築への貢献、PDCAの貫徹）を行ってまいります。

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,192	9,038	9,303		
その他ガス	4,823	4,892	4,924		
温室効果ガスの合計	14,015	13,930	14,227		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0181	事業所番号	018100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	松田産業株式会社 入間工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	根岸87-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	有価物を受入れ、破砕など貴金属の回収に必要な前処理・貴金属の回収・再生。廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・金属等の中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置・部品の洗浄。廃棄物の収集運搬を行っている。従業員:357名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成20年度から平成22年度の平均排出量原単位（19.565t-CO2/人)を基準として、削減計画期間（平成27～31年度）の平均で10％以上削減する。				
削減目標 その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成20年度から平成22年度平均の二酸化炭素原単位（8.6t-CO2/人）未満になるよう抑制に努めてまいります。				

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）				
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松田産業株式会社 入間工場	入間市根岸87-1
2	松田産業株式会社　入間第二工場	入間市根岸55-1
3	松田産業株式会社　開発センター	入間市根岸60
4	松田産業株式会社　狭山事業場	狭山市広瀬台2-16-41
5	松田産業株式会社　武蔵第三工場	入間市狭山ヶ原108-9
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,201	2,178	2,261		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		4,312	4,254	4,410		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2	2,714	2,872	2,746		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,026	7,126	7,156		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				12.2153	10.8244	12.3529		
活動規模の指標	○	従業員数	人	353	393	357		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分 区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分	対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	H14:燃料転換 （A重油→都市ｶﾞｽ・廃棄物由来ﾘｻｲｸﾙ燃料=入間） （ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ→都市ｶﾞｽ＝開発S,入間第二）	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ管理による最大電力抑制【継続実施】 (H15~入間,H16~開発S・入間第二,H25~武蔵第三)	H26以前	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電ｼｽﾃﾑ導入 (H17~開発S,H25~武蔵第三)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明間引き、不使用時の消灯の実施（H23~）【継続実施】	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止(H23~)、空調機の更新(H24~)【継続実施】	H26以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾊﾟｿｺﾝの節電設定(H23~)【継続実施】	H26以前	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料投入方法の管理、圧力・温度管理による安定操業【継続実施】(H26~入間)	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種設備のｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化【継続実施】(H24~) 各種設備の必要に応じた統廃合【継続実施】 各種設備の操業状態に応じた最適管理【継続実施】	H26以前	
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の放散熱量低減対策(断熱塗装:入間)	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明ＬＥＤ化(開発Ｓ) （武蔵第三工場H26部分実施）	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明ＬＥＤ化	H29年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇総エネルギー使用量
当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減を図ることが出来ました。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

節電・削減対策
●入間工場 ： 原料投入方法を見直し、誘引圧・温度の安定的な操業。
操業状況に応じた施設稼動及び管理強化を行ない電力使用の削減、燃料燃焼の最適化措置。
●武蔵第三工場：ポンプ・コンプレッサー運転状況の最適化。
（24h稼動→タイマー等による運転　等）
●ファン・モーターのインバータ化措置。
●節電対策
　デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策の徹底。
●ピーク時電力の使用抑制
　入間工場、入間第二工場、開発センター、武蔵第三工場では、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。
●輸送時の環境・安全対策
　当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわるさまざまなところできめ細かな環境・安全対策を講じています。
・輸送車のCO2削減対策
　当社は地球温暖化対策の一環として、デジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度　やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO2削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。
●車両（普通車両）の環境対策
　ハイブリッド車の導入によるガソリン使用量削減にも努めています。

平成 30 年度

事業者番号	0181	事業所番号	018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名	松田産業株式会社　武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	狭山ケ原189－1
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	有価物(貴金属含有不用品)を受入れ、製錬工程を経て貴金属の回収・再生。廃酸・廃アルカリの中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置部品の洗浄を行っている。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量(7,195t-CO2)に対し、削減計画期間(平成27～31年度)の平均で13%以上削減する。				
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成17年度から平成19年度平均の二酸化炭素排出量2,772t-CO2未満になるよう抑制に努めてまいります。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,298	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	4,677	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

事業所番号	018101

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,484	2,440	2,496		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		4,880	4,784	4,893		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	2,109	2,020	2,178		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,989	6,804	7,071		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				82.7119	73.6000	76.4531		
活動規模の指標	○	従業員数	人	59	65	64		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	7,195	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	35,975
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,298
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						4,677
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,880	4,784	4,893			14,557
	排出削減量（F＝A－E）	2,315	2,411	2,302			7,028
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は、前年に比べ 部署毎に変動はありますが、生産・処理の増加の影響で微増しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉使用燃料の変更「化石燃料（A重油等）から廃棄物由来リサイクル燃料への転換」「A重油から都市ガスへの転換」	H26以前	1,165
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ制御ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの導入、操業に応じた稼動及び管理（調整による適正風量及び配管系統の管理）、ﾌｧﾝ・ﾓｰﾀｰ・高効率化・ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	H26以前	41
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ﾌｧﾝ・ﾓｰﾀｰ・高効率化・ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	H28年度	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の保温 炉表面の断熱塗装による保温	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換機の電熱面について付着物を除去し、電熱性能低下を防止【継続実施】	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制【継続実施】	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び非使用室の空調停止 空調機更新（効率の向上）【継続実施】	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明の間引き、HF型への随時更新及び不使用時の消灯の徹底【継続実施】	H26以前	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定【継続実施】	H26以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料の変更「都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換」	H29年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇総エネルギー使用量
当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減を図ることが出来ました。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない処置を講じております。

削減・節電対策
●削減策
炉表面の保温。
大容量ファン・ブロアーモーターを高効率機種へ更新。
受入れ状況に合わせ、設備の運転時間・必要量等細かな運用。
都市ガス単独使用から再生油との併用使用への一部変更。

●節電対策
デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化(ピーク時電力の使用抑制)、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策を徹底。
受入れ状況に合わせた設備の集中稼働による運転時間の最適化。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	八千代工業株式会社	
所在地	埼玉県狭山市柏原393	
事業者番号	0182	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,135	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：1953年8月27日 事業内容：自動車用部品の製造 資本金：3,685,600,000円（平成30年3月） 従業員数：868名 （柏原工場：333名　埼玉研究所：208名）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	018200	八千代工業株式会社　埼玉研究所	711
B、C事業所			
C	018201	八千代工業株式会社　柏原工場	3,424
合計			4,135

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	八千代工業株式会社　柏原工場
		所在地１	埼玉県狭山市柏原370
		閲覧可能時間１	10:00～15:00(土・日・長期連休除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	柏原工場	04-2954-1222	04-2954-5306	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

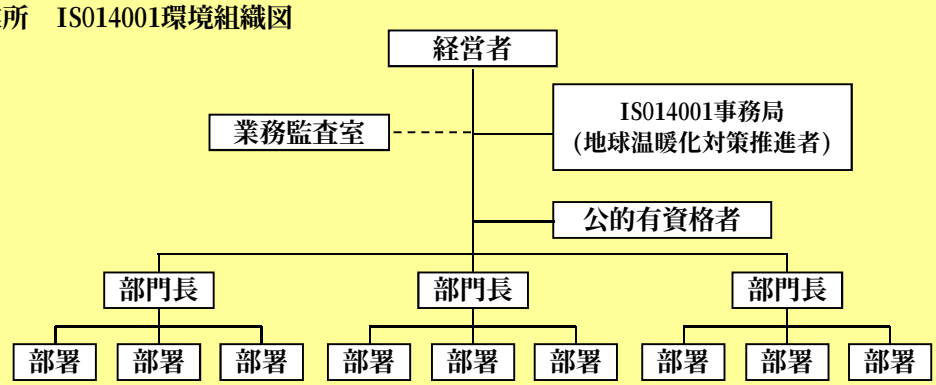
2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）わたしたちは、責任ある社会の一員として、
持続可能な社会の実現に向け、全ての企業活動を
通じて、積極的に地球環境の維持向上に努めます。

(1)環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
(2)環境管理を推進し、継続的改善及び汚染の予防に取り組む。
(3)資源・エネルギーの節減、及び資源循環に努める。
(4)廃棄物・汚染物質の低減と、適切な処理に努める。
(5)地域の環境保全活動への積極的な参加と、地域社会との協調連帯に努める。
(6)従業員に対して環境教育や広報活動を実施し、環境保全に対する意識の
向上を図る。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

※事業所　IS014001環境組織図



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,206	7,595	8,124		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,206	7,595	8,124		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	八千代工業株式会社　埼玉研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台2-2-11	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車用部品等の研究開発 従業員数：208名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	毎年、前年度ＣＯ２排出実績より1.0%のＣＯ２排出量を削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	八千代工業株式会社　埼玉研究所	狭山市広瀬台2-2-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	018200

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	698	649	711		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1,374	1,277	1,399		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,374	1,277	1,399		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1100	0.1023	0.1120	0.0000	0.0000
活動規模の指標	○	床面積	㎡	12,488	12,488	12,488	12,488	12,488

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置導入による電力使用量の見える化	H26以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電所の負荷統合 高効率変圧器導入	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電所の負荷統合による無負荷損の削減	H27年度	
4	180200	その他	18_その他	コンプレッサーの更新	H28年度	29.4t
5	180200	その他	18_その他	研究開発設備の効率改善	H28年度	3.5t
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	次世代照明の導入	H29年度	10t
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所及び厚生棟の照明をLED化（高圧水銀灯含む）	H30年度	5.6t
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所内での取組のほか、以下の対策を実施する。

平成30年度　社用車を低燃費自動車へ更新（ハイブリッド車2台）（推計削減量：2.2t／年）

平成 30 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	八千代工業株式会社　柏原工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	柏原370番地
産業分類名（中分類）	輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：自動車用部品の製造 （サンルーフ、樹脂製燃料タンク、エアロパーツ、エアロパーツ、研究開発等） 従業員数：333名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(12,304t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	53,522	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,998	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,967	3,215	3,424		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,832	6,318	6,725		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,832	6,318	6,725		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6515	0.6011	0.6340		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,952	10,511	10,608		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	12,304	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,304	12,304	12,304	12,304	12,304	61,520
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						53,522
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						7,998
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	5,832	6,318	6,725			18,875
	排出削減量 (F＝A － E)	6,472	5,986	5,579			18,037
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産工場内に開発のための設備が設置、稼働したことにより原単位の悪化が見受けられた。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器の導入	H26以前	370t
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H26以前	32t
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次世代照明の導入	H26以前	13t
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次世代照明の導入	H28年度	24t
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H28年度	11t
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備の効率改善	H28年度	50t
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員に対しての省エネ活動に関する啓蒙活動実施（H29年度以降継続実施）	H28年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H29年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次世代照明の導入	H29年度	12t
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H29年度	4t
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H29年度	8t
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H29年度	4t
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次世代照明の導入	H30年度	64
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次世代照明の導入	H31年度	
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	フロンティア不動産投資法人	
所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号	
事業者番号	0183	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	6,733	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）	28,004	m^2
産業分類名（中分類）	金融商品取引業、商品先物取引業	
分類番号（中分類）	65	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応証券等の特定資産への投資及びその運用を行っています。 出資総額　146,590百万円（平成29年12月現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	018300	ららぽーと新三郷　アネックス	437
B、C事業所			
C	018301	三井アウトレットパーク入間	3,767
C	012201	ララガーデン春日部	2,529
合計			6,733

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三井ｱｳﾄﾚｯﾄﾊﾟｰｸ入間　ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ
		所在地１	埼玉県入間市宮寺3169番地の1
		閲覧可能時間１	9：00～18：00
		閲覧場所２	ﾗﾗｶﾞｰﾃﾞﾝ春日部　ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ
		所在地２	埼玉県春日部市南一丁目1番1号
		閲覧可能時間２	9：00～18：00
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	三井不動産ﾌﾛﾝﾃｨｱﾘｰﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社　投資運用部	03-3289-0440	03-3289-0445	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

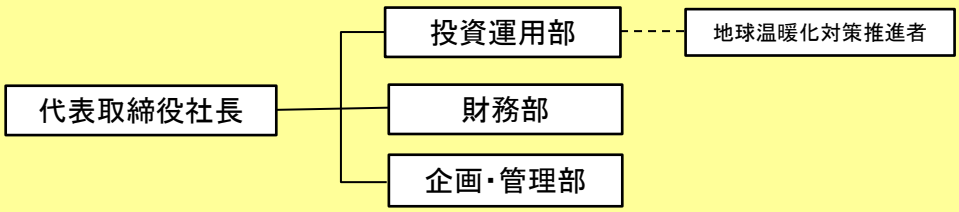
２ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

フロンティア不動産投資法人の資産運用会社である三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社において、2015年2月に制定した「サステナビリティに関する方針」の中で、地球温暖化対策推進に関して以下の基本方針を定めています。
（1）「環境負荷の低減」①省エネルギーを通じたCO2排出削減
運用における節電や省エネルギー対策を推進すると共に、省エネ等に資する設備の導入を図り、CO2排出削減に貢献します。
（サステナビリティに関する方針　公表ウェブサイト）
http://www.frontier-reit.co.jp/summary/csr/index.html

上記方針に基づき、「省エネルギーに関するガイドライン」を策定し、そのなかでエネルギー使用量の削減目標と目標管理についてのガイドライン設定を行っています。
（1）一次エネルギー消費の総量または原単位削減目標の設定
（2）目標管理に関する具体的な運用方針の設定

３ 地球温暖化対策における事業者の推進体制

フロンティア不動産投資法人より資産運用委託契約にて資産運用を委託している、三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社の推進体制



４ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	13,531	13,437	13,060		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,531	13,437	13,060		

５ 各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0183	事業所番号	018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	ららぽーと新三郷　アネックス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ二丁目1番1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成24年4月13日開業 （公道を挟んだ「ららぽーと新三郷」は既存C事業所として別事業所扱い） 商業施設（物販店、および駐車場テナントの入居）	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成24年開業の高効率設備導入済みテナントビルであり、設備更新等は困難ですが、平成24年度の排出量実績（1,113t-CO2）を基準として、平成29年度は848t-CO2と約24％の排出量削減を達成しており、今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1％（11t-CO2）の削減を目標とします。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ららぽーと新三郷　アネックス	三郷市新三郷ららシティ二丁目1番1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	018300

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	513	468	437		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		998	909	848		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		998	909	848		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1269	0.1156	0.1078		
活動規模の指標	○	床面積	m2	7,866	7,866	7,866		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整	H26以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御	H26以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気ファンのＣＯ２濃度制御	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント専有部におけるスポットライトの消灯	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備運用管理強化として、主に下記の省エネ対策を継続実施しております。

・外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整
・利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御の適正活用
・駐車場換気ファンのCO2濃度制御の適正活用
・テナント様の自主取組として、照明の間引き、消灯運用、空調運用強化

その他も含めて、随時の運用管理見直しと強化を実施しており、毎年、使用電力量削減を実現しております。平成29年度は、前年度比で更に6.7%減少いたしました。

平成 30 年度

事業者番号	0183	事業所番号	018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	三井アウトレットパーク入間	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	宮寺3169番地の1
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場　従業員数：約2,000人 敷地面積：71,410.33m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の削減目標必達を目指し、第2計画期間の削減目標である基準排出量比15％以上の削減実績の継続と対策強化を推進します。 （平成29年度において、基準排出量比で約18.5％の削減実績） （必要に応じて排出量取引を活用）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	38,029	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,711	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	018301

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,847	3,844	3,767		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,451	7,446	7,295		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,451	7,446	7,295		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0755	0.0755	0.0739		
活動規模の指標	○	床面積	m2	98,686	98,686	98,686		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,948	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,948	8,948	8,948	8,948	8,948	44,740
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						38,029
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,711
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,451	7,446	7,295			22,192
	排出削減量(F＝A－E)	1,497	1,502	1,653			4,652
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度のCO2排出量は、前年度比で約2.0%の削減となりました。
日常の運用見直し・強化として、省エネ推進に取り組んでおり、テナント様への省エネ協力依頼や高効率設備の導入推奨等による効果もあり、排出量は着実に減少しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部ＧＨＰ設定温度及び運転時間の変更	H26以前	7
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	給排気ファン運転時間の変更	H26以前	36
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間・点灯場所の変更	H26以前	235
4	180200	その他	18_その他	水景設備運転時間の変更	H26以前	0
5	180200	その他	18_その他	トイレ暖房便座の省エネ設定運用	H26以前	7
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	立体駐車場の平日棟別運用の実施	H26以前	4
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	特高電気室内の換気設備の冬季運転停止	H26以前	15
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	従業員休憩室のＧＨＰの間欠運転	H26以前	2
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のＬＥＤへの変更	H26以前	183
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専有部の照明使用量削減（消灯）、テナント区画照明のＬＥＤ化促進（テナントリニューアル時の導入提案含む）	H26以前	641
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス遮熱塗装	H26以前	14
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画照明のＬＥＤ化促進（テナント入替・リニューアル時の導入提案含む）	H27年度	118
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明のＬＥＤへの変更	H28年度	2
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィンの計画的な洗浄	H27年度	0
15	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置の常時運用	H27年度	0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路の照明をＬＥＤへ変更	H30年度	14
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	Ｐ４立体駐車場の照明をＬＥＤへ変更	H30年度	28
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第1計画期間の主な取組として、下記の省エネ対策を実施しており、削減義務率を5％以上超過するCO2の削減が出来ております。
・既存照明をLED照明に更新
・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）
・テナント区画照明のLED化促進（テナントリニューアル時の導入提案等として対応）

平成29年度も主な取組として、下記を実施しており、第2計画期間においても、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・パッケージ空調室内機のコイルフィン洗浄を、毎年計画的に実施することとし、空調効率の低下の抑制を図ることとしています。（複数年にわたり、エリアごとに順次実施）

・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。
また、夏季・冬季ピーク時に一部の空調設備を停止させ、デマンド抑制と外気熱負荷の流入防止を図っています。

・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、6月21日と7月7日に、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯を実施しました。

・入居されているテナント様にて、個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただしテナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。
また、事業所内での定期的な会議により、省エネ推進のための情報共有や対策立案・検討等を行っています。

平成 30 年度

事業者番号	0183	事業所番号	012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン春日部	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南一丁目1番1号
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場　従業員数：約1,000人 敷地面積：23,361.82m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の削減目標である基準排出量比15％以上の削減実績の継続と対策強化を推進します。 （平成29年度において、基準排出量比で約34％の削減実績） （今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1％の削減を目指します。）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	31,496	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,559	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	012201

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,615	2,615	2,529		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		5,082	5,082	4,917		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,082	5,082	4,917		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0801	0.0801	0.0775		
活動規模の指標	○	床面積	m2	63,416	63,416	63,416		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,411	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411	37,055
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						31,496
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,559
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,082	5,082	4,917			15,081
	排出削減量(F＝A－E)	2,329	2,329	2,494			7,152
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度のCO2排出量は、前年度比で3.2%の削減となりました。
日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、平成28年度期中に実施した立体駐車場等の照明LED化による効果もあり、電力消費量(前年度比マイナス3.1%)、ガス消費量(前年度比マイナス3.7%)ともに低減しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要箇所・不要時間帯の消灯	H26以前	201
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な箇所の給排気ファンの停止、運転時間短縮	H26以前	29
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部、後方ＧＨＰ運転時間短縮	H26以前	46
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーター運転時間の短縮、夜間の運転停止（一部）	H26以前	4
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	パラソルヒータ（ＬＰＧ使用）の終日運転停止	H26以前	4
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	不要な湧水槽排水ポンプの停止	H26以前	4
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のＬＥＤ化	H26以前	65
8	180200	その他	18_その他	専有部区画におけるテナント資産でのＬＥＤ化・空調の自動制御等の対策実施	H26以前	192
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部通路および3Ｆアウトモール通路スポットライト・1～3Ｆサイン灯のＬＥＤ化	H27年度	34
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明のＬＥＤ化	H28年度	38
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明のＬＥＤ化	H28年度	1
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	建物所有者及び入居テナントとの協力関係の構築	H27年度	0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィンの計画的な洗浄	H27年度	0
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置の常時運用	H27年度	0
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第1計画期間の主な取組として、下記の省エネ対策を実施しており、削減義務率を15％以上超過するCO2の削減が出来ております。
・既存照明をLED照明に更新
・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）
・テナント区画照明のLED化促進（テナントリニューアル時の導入提案等として対応）

平成29年度も主な取組として、下記を実施しており、第2計画期間においても、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

・パッケージ空調機室外機のコイルフィン洗浄を、毎年計画的に実施することとし、空調効率低下の抑制を図ります。

・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。

・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、6月21日と7月7日に、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯を実施しました。

・掲示物等により、従業員の省エネ・節電意識の啓発を随時行っています。

・入居されているテナント様にて、個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただし、テナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅰ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	狭山市	
所在地	狭山市入間川1丁目23番5号	
事業者番号	0186	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,191	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：地方公務 職員数：905人 延床面積：105,179.59㎡	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	018600	狭山市役所	4,191
B、C事業所			
合計			4,191

(4)公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.sayama.saitama.jp/
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山市役所環境経済部環境課窓口
		所在地１	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間１	平日　8時30分～17時15分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	環境課	04-2953-1111	04-2954-6262	kankyo@city.sayama.lg.jp
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料　別添「狭山市環境方針」のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料　別添「推進体制」のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,247	8,445	8,297		
その他ガス	10,881	8,086	8,787		
温室効果ガスの合計	19,128	16,531	17,084		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	186	事業所番号	018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市役所		前年度における事業所数	47
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	入間川1丁目23番5号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	地方公務			
分類番号（中分類）	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：地方公務 職員数：905人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	1．A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所（合算）については、平成22年度の基準排出量（5,876t-CO_2）に対し、削減期間の平均削減率を13％以上とする。 2．旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量（3,473t-CO_2）に対し、計画期間の平均削減率13％とする。				
削減目標 その他ガス	非エネルギー起源CO_2 ・旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量（14,219t-CO_2）を基準として、計画期間の平均削減率を13％とする。				

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	別添　事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2,718	2,770	4,191		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		5,289	5,457	8,297		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2			8,787		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,289	5,457	17,084		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0636	0.0601	0.0789		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	83,137	90,738	105,179		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステムの推進体制による計画推進	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房（空調機）の適正な温度管理	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す(各職場でチェック当番制などを導入)	H26以前	1
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間使用しない電気製品の電源はこまめに切る	H26以前	1
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの使用を控え、運転を３機のうち２機のみとする	H26以前	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を半分間引きし、昼休みは原則消灯する	H26以前	1
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の間欠運転時間の見直し	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、コピー機等の使用は極力控える	H26以前	1
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	契約電力の縮少	H26以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	超過勤務時間の縮減	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ実施の徹底	H26以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	1
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所本庁舎の照明をLEDへ交換	H29年度	61
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

●第2計画期間の削減目標に対する温室効果ガス排出量の推移

これまでC事業所であった稲荷山環境センターは、平成26～28年度の原油換算エネルギー使用量が3か年度連続して1,500kL未満となり、今後も継続的に使用量が減少する見込みとなったため、平成29年度において大規模事業所廃止手続きを行った。

このことにより、平成30年度から、旧C事業所を含むA事業所（合算）のみの報告となったが、第2計画期間の途中であるため、温室効果ガス排出量の削減目標は、計画当初A・C事業所それぞれに設定したもので引き続き達成に向けて推進し、推移を以下に示すこととする。

＜エネルギー起源CO_2＞

1．A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所（合算）については、平成22年度の基準排出量（5,876t-CO_2）に対し、削減期間の平均削減率を13％以上とする。

→　平成27年度（2015）は5,289t-CO_2
　　平成28年度（2016）は5,457t-CO_2
　　平成29年度（2017）は5,567t-CO_2　　であった。

2．旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量（3,473t-CO_2）に対し、計画期間の平均削減率13％とする。

→　平成27年度（2015）は2,958t-CO_2
　　平成28年度（2016）は2,988t-CO_2
　　平成29年度（2017）は2,730t-CO_2　　であった。

＜非エネルギー起源CO_2＞

旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量（14,219t-CO_2）を基準として、計画期間の平均削減率を13％とする。

→　平成27年度（2015）は10,881t-CO_2
　　平成28年度（2016）は　8,086t-CO_2
　　平成29年度（2017）は　8,787t-CO_2　　であった。

●計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、活動規模の指標を個別に一般廃棄物焼却量（t/年）で算定していたため、引き続き以下のとおり算出し状況を把握することとした。

→　一般廃棄物焼却量及びエネルギー起源CO_2排出量原単位について、
　　平成27年度（2015）は2,958t-CO_2に対し35,028t/年で、原単位は0.0844
　　平成28年度（2016）は2,988t-CO_2に対し33,801t/年で、原単位は0.0884
　　平成29年度（2017）は2,730t-CO_2に対し32,762t/年で、原単位は0.0833　　であった。

狭山市環境方針

基　本　理　念

狭山市は、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない社会の実現を図ることにより、地球環境の保全に寄与するとともに、現在及び将来の世代の市民が健全で豊かな環境からの恵みを享受できるように取り組みます。

基　本　方　針

(1)第2次狭山市環境基本計画の着実な推進

狭山市の望ましい環境イメージである「みどりを友とし地球にやさしい都市・さやま」の実現を目指して、環境保全に向けた取り組みを総合的に推進します。

(2)環境に配慮した事務事業の推進と法規制等の順守

事務事業にあたっては、環境への影響を認識し、より効率的な推進が図られるよう、具体的な目的・目標を定め実施するとともに、関連する法規制や市民との合意事項等を順守します。

(3)地球温暖化対策の推進

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

(4)環境方針の周知と公表

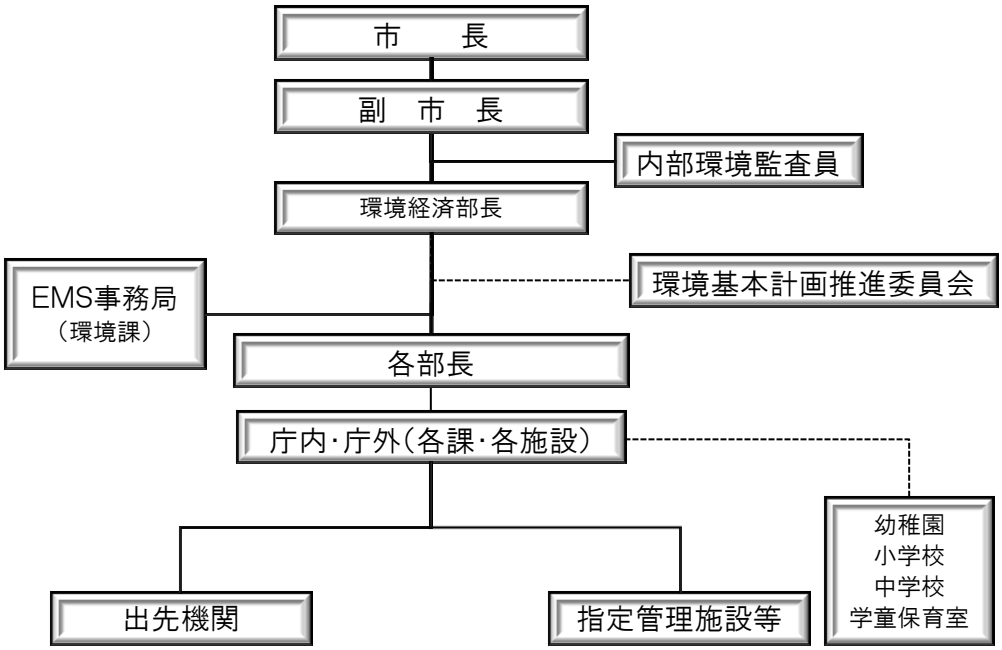
環境方針は、全ての職員等に周知し、深く理解を図るとともに、広く市民へ公表します。

２０１５年9月1日　狭山市長

小谷野　剛

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	コミュニティセンター	狭山市入間川4-16-4
3	市民会館	狭山市入間川2-33-1
4	市民健康文化センター	狭山市下奥富2552-1
5	新狭山地区センター	狭山市新狭山2丁目4番地の7
6	勤労福祉センター	狭山市下広瀬801番地の1
7	智光山荘	狭山市下広瀬801番地の1
8	農村環境改善センター	狭山市堀兼360番地
9	奥富環境センター	狭山市大字上奥富897番地の1
10	浄化センター	狭山市柏原3467番地の1
11	稲荷山環境センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の1
12	稲荷山環境センター最終処分場	狭山市加佐志568
13	中央児童館	狭山市入間川4丁目14番8号
14	狭山台児童館	狭山市中央3丁目3番31号
15	広瀬児童館	狭山市広瀬2丁目2番17号
16	子育てプレイス新狭山	狭山市新狭山2丁目6番45号
17	柏原保育所	狭山市柏原1141番地
18	祇園保育所	狭山市祇園14番3号
19	新狭山保育所	狭山市東三ツ木300番地の1
20	水野保育所	狭山市水野632番地の41
21	笹井保育所	狭山市笹井2丁目17番1号
22	狭山台南保育所	狭山市狭山台4丁目18番
23	山王保育所	狭山市南入曽30番地の1
24	広瀬保育所	狭山市広瀬2丁目2番13号
25	老人福祉センター宝荘	狭山市柏原612番地
26	老人福祉センター寿荘	狭山市加佐志513番地の2
27	老人福祉センター不老荘	狭山市南入曽737番地の1
28	青い実学園	狭山市柏原758番地の1
29	保健センター	狭山市狭山台3丁目24番地
30	ふれあい健康センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の3
31	都市緑化植物園	狭山市柏原622番地
32	公園管理事務所	狭山市柏原561
33	狭山市駅東口土地区画整理事務所	狭山市祇園10番1号
34	鵜ノ木浄水場	狭山市鵜ノ木5番3号
35	堀兼浄水場	狭山市堀兼1975-1
36	柏原浄水場	狭山市柏原612-1
37	稲荷山配水場	狭山市入間川4-14-8
38	水野配水場	狭山市南入曽1075-1
39	笹井配水場	狭山市笹井719
40	産業労働センター	狭山市入間川1丁目3番3号
41	市民交流センター	狭山市入間川1-3-1
42	狭山元気プラザ	狭山市狭山台1丁目21番地
43	さやまインキュベーションセンター21	狭山市広瀬台2丁目16番15号
44	商工会館	狭山市入間川3丁目22番8号
45	奥富地区センター分室	狭山市下奥富1007番地1号
46	子育てプレイス奥富	狭山市下奥富1100番地
47	社会福祉会館	狭山市入間川2丁目4番13号


市　　長
副　市　長
内部環境監査員
環境経済部長
EMS事務局
（環境課）
環境基本計画推進委員会
各部長
庁内･庁外（各課･各施設）
幼稚園
小学校
中学校
学童保育室
出先機関
指定管理施設等

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武州製薬株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字竹野1番地	
事業者番号	0188	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	17,132	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	医薬品及び治験薬の受託製造 従業員数：876名 資本金：10億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	018801	武州製薬株式会社　川越工場	7,582
C	026301	武州製薬株式会社　美里工場	9,550
合計			17,132

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ロビー
		所在地１	川越市大字竹野1番地
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 製造統括部 EHS推進グループ	049-233-4651	049-233-4655	
2				
3				

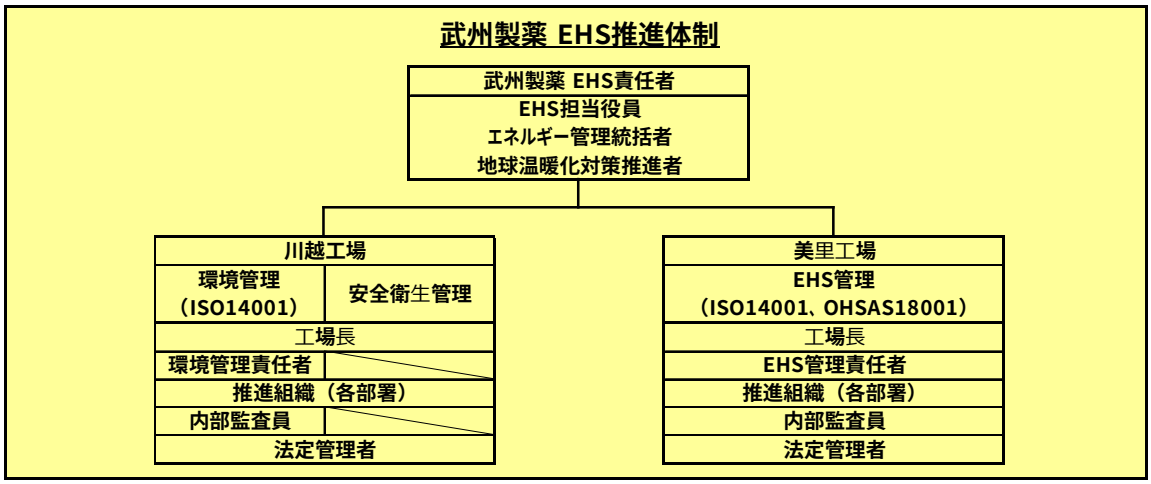
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

武州製薬株式会社のエネルギー管理は、下記の方針に従って実施します。

・エネルギーを消費する設備を設置する場合、エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入する。
・エネルギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から、既設の設備の更新および改善並びに当該既設設備に係るエネルギーの使用の制御等に用いる付加設備の導入に努める。
・エネルギーを消費する設備の運転並びに保守および点検その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
・工場が適用を受けるエネルギー関連法規を遵守する。
・このエネルギー管理方針は全従業員および協力会社に周知徹底する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	34,073	36,196	35,987		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34,073	36,196	35,987		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0188	事業所番号	018801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社　川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字竹野1番地
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品及び治験薬の受託製造 従業員数：538名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	74,385	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,115	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,440	7,772	7,582		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,667	16,327	16,021		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,667	16,327	16,021		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.7616	0.9267	0.8954		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	19,257	17,618	17,892		
		床面積	千㎡	38	41	41		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	17,100	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	85,500
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						74,385
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						11,115
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	14,667	16,327	16,021			47,015
	排出削減量 (F＝A － E)	2,433	773	1,079			4,285
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年1月にハイラック倉庫2を増築したため、排出量が増加
・平成28年5月に第2電気室の高圧変圧器を高効率変圧器に更新したため、排出量が減少
・平成28年6月に第2製剤棟のコンプレッサを高効率な機種に更新したため、排出量が減少
・平成28年6月より電気の需要平準化を目的とした発電機稼働率増加に伴い、排出量が増加
・平成29年5月に包装棟の空調機を高効率な制御方式を採用し更新したため、排出量が減少
・平成30年2月に包装棟の吸収式冷凍機を高効率なターボ冷凍機に更新したため、排出量が減少

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理及び報告（環境委員会で報告（4回/年））＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー会議（1回/月）を開催 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引きやキャノピイスイッチを取付け照明器具の点灯台数を削減する	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機省エネ制御システムの導入 対象：全空気圧縮機（計6台）	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第6製剤棟空調機制御方式の変更 対象：空調機（AHU-PG-1～PG-2 2台）	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新（AP-S-01、AP-S-02）（H22:AP-S-01更新完了、H28:AP-S-02更新完了）	H28年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調制御方式の変更 対象：空調機（AHU-V-1～V-3、AHU-H-1、AHU-L2　計5台）	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気の断熱ジャケット導入	H26以前	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーのエネルギー置換（A重油→都市ガス13A）による高効率ボイラーの採用	H26以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷凍機の燃料転換（A重油→都市ガス13A）のためバーナー交換実施	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1･2電気室の高圧変圧器を高効率変圧器に更新（H27：第1電気室更新完了、H28：第2電気室更新完了）	H28年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（AHU-P3）	H28年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具へ更新（LED）（H23：倉庫棟荷捌き場更新、管理棟一部更新、H29：第1製剤棟）	H29年度	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水システム最適化 吸収式冷凍機からターボ冷凍機への更新	H29年度	
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	発電機設備更新 コージェネレーションシステムの導入	H32以降	

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0188	事業所番号	026301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社　美里工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字広木950番地
産業分類名（中分類）	化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品及び治験薬の受託製造 従業員数：338名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	99,436	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	14,859	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,920	9,750	9,550		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		19,406	19,869	19,966		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,406	19,869	19,966		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.1646	2.5163	2.7928		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	8,965	7,896	7,149		
		床面積	千㎡	61	61	61		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	22,859	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,859	22,859	22,859	22,859	22,859	114,295
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						99,436
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						14,859
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	19,406	19,869	19,966			59,241
	排出削減量 (F＝A － E)	3,453	2,990	2,893			9,336
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年7月より、電気の需要平準化を目的とした常用発電機の稼働により、A重油使用量が増えているため、CO2排出量が増加した。
・平成30年2月から、エネルギ-センタに導入した廃熱回収型ヒ-トポンプ稼働により、都市ガス使用量が減少した。
・平成30年2月から、エネルギ-センタに導入した蒸気ドレン回収設備稼働により、都市ガス使用量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバ-タ-タ-ボ冷凍機に更新	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機更新と台数制御システム導入（吐出圧力制御）	H27年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｊセンター　パッケージ空調機更新	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第２ＫＢ棟　パッケージ空調機更新	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱源周りの保温強化（エコジャケット）	H26以前	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	氷蓄熱システム導入	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	H28年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラ-更新	H28年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タ-ボ冷凍機用、冷水/冷却水ポンプインバ-タ-導入による変流量制御	H29年度	
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収型ヒ-トポンプ導入	H29年度	
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレン回収設備導入	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	R-Bタ-ボ冷凍機用冷水、冷却水ポンプインバ-タ取付け	H30年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エネルギ-センタ温水ポンプインパ-タ取付	H30年度	
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	紅和株式会社	
所在地	埼玉県上尾市緑丘３－４－９	
事業者番号	0189	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,182	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	19,796	㎡
産業分類名（中分類）	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ｹﾞｰﾑｾﾝﾀｰ等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	018900	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニュー「A棟」	703
B、C事業所			
C	018901	ＰＡＰＡ上尾ショッピングアヴェニュー　B棟	1,479
合計			2,182

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	PAPA上尾ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｱﾍﾞﾆｭｰ管理事務所
		所在地１	埼玉県上尾市緑丘３－３－１１－２
		閲覧可能時間１	１０時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

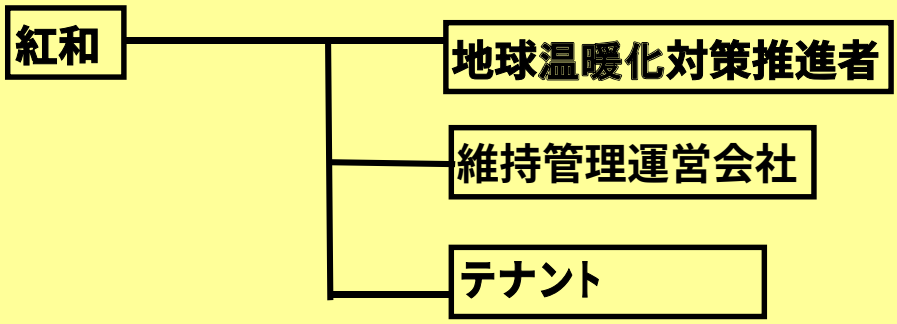
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	管理事務室　設備担当	048-778-1211	048-778-1215	
2	管理事務室　室長	048-778-1211	048-778-1215	papa ageo@yahoo.co.jp
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境にやさしいショピングモールを目指しモール組織としての社会責任を果たす。
２．基本活動
基本理念に基づき下記の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び目標を定めマネジメントシステムの継続的改善を推進する。
②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
③事業活動による環境負荷を提言し豊かな社会作りに貢献する。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	4,535	4,421	4,286		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,535	4,421	4,286		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0189	事業所番号	018900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー「A棟		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	緑丘三丁目3番11号1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 飲食店：上記以外の店舗を有するｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	空調機、照明器具(LEDへ更新)、昇降機の運用管理を行い、21年度のCO2排出量2,349t-CO2(電気CO2排出係数変更後)を基準として、H31年度までに15%削減する。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー「A棟」	上尾市緑丘三丁目3番11号1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	18900

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	834	799	703		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		1,636	1,566	1,378		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,636	1,566	1,378		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1112	0.1064	0.0937		
活動規模の指標	○	床面積	m2	14,713	14,713	14,713		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(第２計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明点灯時間の管理(第２計画期間も継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成２６年１２月共用部照明をＬＥＤ照明に交換完了、新規・既存テナントへもＬＥＤ化を推奨する(第２計画期間も継続)	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成２８年３月新規テナント　既存照明を撤去しＬＥＤ照明に変更した。	H28年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成29年3月駐車場案内看板　ＬＥＤ照明に交換	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・共用部、駐車場照明をLED照明に交換しました。
・平成28年度新規ﾃﾅﾝﾄ店(売り場面積1093m2)に、LED照明化を指導し採用された。

平成 30 年度

事業者番号	0189	事業所番号	018901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー　B棟	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	緑丘三丁目3番11号2
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 飲食店：上記以外の店舗を有するｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,953		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,992		t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,472	1,453	1,479		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		2,899	2,855	2,908		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,899	2,855	2,908		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1464	0.1442	0.1469		
活動規模の指標	○	床面積	m2	19,796	19,796	19,796		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	3,989	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	19,945
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						16,953
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,992
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	2,899	2,855	2,908			8,662
	排出削減量 (F＝A － E)	1,090	1,134	1,081			3,305
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年1～3月外気温度低い為空調機(マミーマート店で空調器(GHP)にＬＰＧを使用)の負荷が増した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(第２計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明点灯時間の管理(第２計画期間も継続) 共用部、駐車場照明をＬＥＤに変更（２０１４年１１月）	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成２６年１２月共用部照明をＬＥＤ照明に交換完了、新規・既存テナントへもＬＥＤ化を推奨する(第２計画期間も継続)	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平成29年3月駐車場案内看板　ＬＥＤ照明に交換	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

共用部、駐車場照明をＬＥＤに交換工事実施（２０１４年１１月）

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士電機機器制御株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町5番7号	
事業者番号	0191	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	3,820	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：2008年10月1日 事業内容：受配電機器及び制御機器等の開発・製造・販売及びサービス 従業員数：約900人 資本金：76億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	019100	東日本営業部　北関東営業課	2
B、C事業所			
C	019101	富士電機機器制御株式会社　吹上事業所	3,818
合計			3,820

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富士電機機器制御株式会社吹上事業所　警務室
		所在地１	埼玉県鴻巣市南1-5-45
		閲覧可能時間１	8：30～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	生産本部製造部作業研究課	048-547-1159	048-548-1794	
2	生産本部品質保証部品質企画課	048-547-1149	048-548-6307	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士電機機器制御㈱は、地球社会の良き企業市民として、企業の社会的責任の重要性を意識し地球環境への取組みを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持続可能な循環型社会実現のため、次の基本方針に基づいて行動します。

1. 地球環境保護に貢献する製品・技術の提供
2. 製品ﾗｲﾌｻｲｸﾙにおける環境負荷の低減
3. 事業活動での循環負荷の低減
4. 法規制・基準の順守
5. 環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの確立と継続的改善
6. 従業員の意識向上と社会貢献
7. コミュニケーションの推進

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	7,695	7,398	7,489		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,695	7,398	7,489		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	東日本営業部　北関東営業課		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	上木崎二丁目11番21号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業			
分類番号（中分類）	29			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	受配電機器及び制御機器の販売及びサービス 従業員：6名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度二酸化炭素排出量を基準として、平成31年度までに5%削減します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東日本営業部　北関東営業課	さいたま市浦和区上木崎二丁目11番21号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	019100

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	2	2	2		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		3	3	3		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3	3	3		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1071	0.1071	0.1071		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	28	28	28		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理＜第２計画期間も継続＞	H26以前	0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	H27年度	0
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	富士電機機器制御株式会社　吹上事業所	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	南一丁目5番45号
産業分類名（中分類）	電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	受配電機器及び制御機器の開発・製造 従業員：700名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とします。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,640	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,315	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	019101

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,922	3,770	3,818		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,692	7,395	7,486		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,692	7,395	7,486		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0020	0.8116	0.7736		
活動規模の指標								
	○	生産高	百万円	7,677	9,112	9,677		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	12,791	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,791	12,791	12,791	12,791	12,791	63,955
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						55,640
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						8,315
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	7,692	7,395	7,486			22,573
	排出削減量 (F＝A － E)	5,099	5,396	5,305			15,800
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年3月及び平成29年5月にガス式大型空調機を高効率電気式大型空調機へ更新したため、排出量が減少した。
・平成29年3月にMNP棟（約20,000㎡）を解体したため、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水機を高効率設備へ更新	H32以降	251
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H30年度	22
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調機→高効率EHP更新	H32以降	33
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トップランナー変圧器への更新	H30年度	72
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ啓蒙活動の強化 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉のＩＮＶ化	H29年度	4
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機２台を高効率電気式大型空調機へ更新	H28年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機１台を高効率電気式大型空調機へ更新	H29年度	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機１台を高効率電気式大型空調機へ更新	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社	
所在地	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1	
事業者番号	0192	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	11,628	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m² 以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）	28	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造 従業員数：　1,091名（2018年3月31日） 敷地面積：　39857.6m2	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019201	キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社	11,628
合計			11,628

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	上里本社
		所在地１	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1
		閲覧可能時間１	9：00～16：00（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

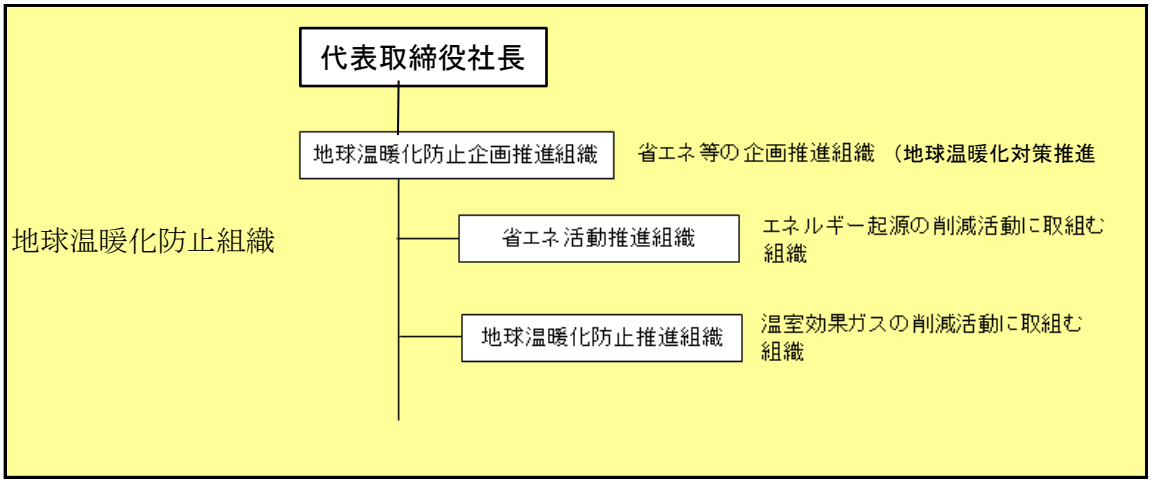
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	人事部　ファシリティ環境管理課	0495-34-2505	0495-33-8931	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
1. ISO14001に準拠し、構築したＥＭＳにより、環境管理活動を推進する。
2. 当社の事業活動により、環境に影響を与える要素を明確にし、環境負荷の継続的改善を推進する。
3. 遵法やｷｬﾉﾝｸﾞﾙｰﾌﾟ環境憲章を基本にその他の法的基準を遵守する。
4. 当社の事業活動の環境影響及び、当社を取巻く環境問題の動向から、以下の項目が最重要課題であると認識し、改善に取り組む。
   1）地球温暖化防止と省エネルギー
   2）省資源
   3）化学物質排出量削減
   4）製品化学物質保証体制の強化
   5）コンプライアンス体制の充実
   6）グリーン購入
   7）地域・社会貢献

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	22,223	21,900	22,842		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,223	21,900	22,842		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0192	事業所番号	019201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2)事業所及び事業内容

事業所名		キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社
事業所所在地	市区町村	埼玉県児玉郡上里町
	字・地番	大字七本木3461番地1
産業分類名(中分類)		電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号(中分類)		28
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造 従業員数: 1,091名(2018年3月31日)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	127,798	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	19,097	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	11,293	11,167	11,628		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		22,223	21,900	22,842		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,223	21,900	22,842		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0518	0.0506	0.0512		
活動規模の指標								
	○	換算生産量	換算数	428,641	432,818	446,521		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,379	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

(5) 年度ごとの状況

		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	29,379	29,379	29,379	29,379	29,379	146,895
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						127,798
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						19,097
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	22,223	21,900	22,842			66,965
	排出削減量(F＝A－E)	7,156	7,479	6,537			21,172
特例	高効率設備の算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・老朽建築物の建て替えに伴う再配置計画により、平成29年8月に建物を新築し、平成29年12月に旧建物を解体した。(居室及び分析・試験室)
①事業内容に変更が無いためエネルギー使用量等の変化無し。(分析器・試験装置等を移設)
②空調用冷熱源は余力の有る既存の供給源設備から供給し全体最適化を図る。
③改築で床面積が50%程度増加しているが、増加分は未実装エリア及びエネルギーを必要としないエリアである。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	灯油から天然ｶﾞｽへ切り替え	H26以前	1,500
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	現状の設定値（0.67MPa～0.73MPa)⇒0.02MPa下げる	H26以前	42
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	制御範囲の縮小とセンター値の 0.01[Pa] 低下 0.68±0.03[MPa]（0.65[MPa]～0.71[MPa]）⇒ 0.67±0.02[MPa]（0.65[MPa]～0.69[MPa])	H26以前	48
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	制御範囲の縮小とセンター値の 0.01[Pa] 低下 0.67±0.02[MPa]（0.65[MPa]～0.69[MPa]）⇒ 0.66±0.01[MPa]（0.65[MPa]～0.67[MPa])	H26以前	138
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	センター値の 0.02[Pa] 低下 0.66±0.01[MPa]（0.65[MPa]～0.67[MPa]）⇒ 0.64±0.01[MPa]（0.63[MPa]～0.65[MPa])	H27年度	256
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	吸収式冷凍機のターボ冷凍機化 スチームレス化（ヒートポンプ）	H31年度	2,900
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低負荷対応ボイラーへの更新 低負荷時の発停頻度を減らす	H31年度	110
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本山村硝子株式会社	
所在地	兵庫県尼崎市西向島町１５番１	
事業者番号	0193	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	33,826	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　：１４０億円 従業員数：832名(2018年3月31日現在) 事業内容： ガラスびん・プラスチック容器の製造販売、 製びん関連設備の製作・販売、 粉末ガラス・ガラスペースト等の製造・販売	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019301	日本山村硝子株式会社　埼玉工場	33,826
合計			33,826

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	熊谷市御稜威ヶ原下林611-20
		閲覧可能時間１	9：00～12:00、13:00～17:45
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場総務課	048-533-7081	048-533-7896	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本山村硝子株式会社環境方針

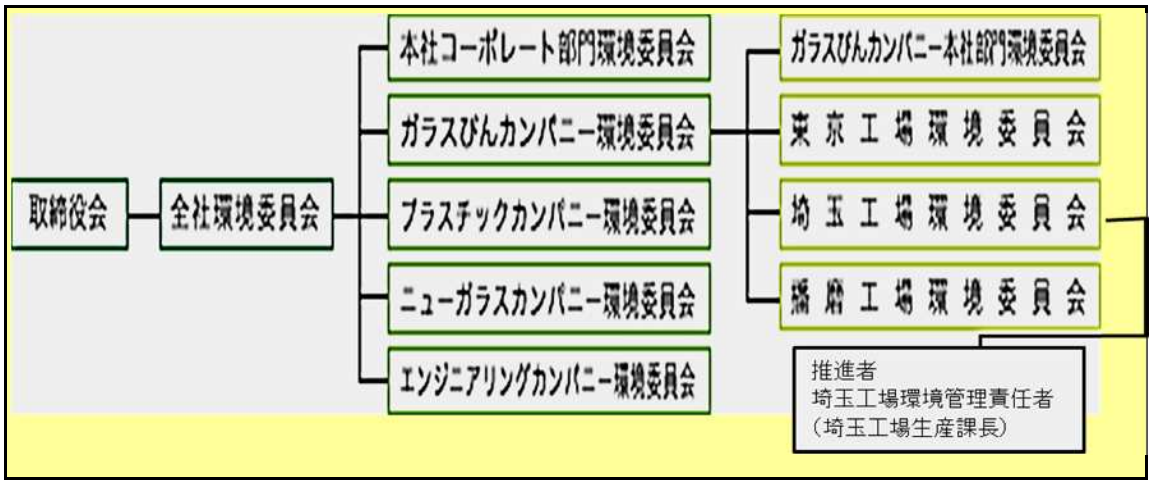
１９１４年の創業以来、当社は、“循環型社会の実現に貢献する”という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。
当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献していきます。

１．環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
２．事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
３．事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。
４．具体的活動として、下記の項目に取り組みます。

（１）省エネルギー・省資源の推進
（２）環境負荷（大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク）の低減の推進
（３）地球温暖化対策・CO_2排出量低減の推進
（４）持続可能な社会実現への３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）活動の推進
（５）廃棄物の減量化及び再資源化の推進
（６）環境改善に寄与する製品開発の推進
（７）環境に配慮した製造設備、機器の開発
（８）地球環境活動への参加

２０１７年４月１日
日本山村硝子株式会社
代表取締役社長　山村幸延

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	60,892	63,735	65,842		
その他ガス	5,822	6,160	6,363		
温室効果ガスの合計	66,714	69,895	72,205		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0193	事業所番号	019301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日本山村硝子株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	御稜威ケ原611番地10
産業分類名（中分類）	窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）	21	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：ガラスびん製造業 従業員：149名 敷地面積：79，868m2 延床面積：53，348m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	2015（H27）年度～2019（H31）年度までの5年間合計で408,705t-CO2から25%以上削減する。				
	その他ガス	2015（H27）年度～2019（H31）年度の平均排出量について△30%（1,453t-CO2/年）以上削減する。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	391,917	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	58,563	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	31,142	32,740	33,826		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		60,605	63,735	65,842		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	5,822	6,160	6,363		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		66,427	69,895	72,205		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.4693	0.4542	0.4634		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	129,129	140,326	142,084		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	93,399	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	11,658
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	81,741	88,542	93,399	93,399	93,399	450,480
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						391,917
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						58,563
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	60,605	63,735	65,842			190,182
	排出削減量 (F＝A － E)	21,136	24,807	27,557			73,500
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①工事期間の素地流しを素地止めとすることによる排出量削減。
②順次照明のLED化による排出量削減。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（C重油→都市ガス13A）	H26以前	10,600
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	H26以前	200
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	SK205F炉の修繕	H26以前	1,300
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー流量計取付による、見える化の実施	H26以前	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機更新	H26以前	500
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設置	H26以前	10
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	SK104F炉の更新	H27年度	2,700
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＰＧフォーク４台を電気フォーク４台に変更	H27年度	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	検査場、容器場LED照明設置	H28年度	2
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	場内不良カレット使用量増	H28年度	5
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガソリンターレットから電気ターレットへ更新	H29年度	1
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	カレット使用率1%増加	H30年度	98
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路、食堂の照明に人感センサー設置	H30年度	2
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NTTドコモ	
所在地	東京都千代田区永田町二丁目１１番１号	
事業者番号	0194	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	13,904	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	通信業	
分類番号（中分類）	37	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容：携帯電話事業 従業員数：7,767名（2018年3月31日現在） 資本金：9,496億7,950万円（2017年3月31日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	019400	[redacted]	9,998
B、C事業所			
C	019401	[redacted]	3,906
合計			13,904

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nttdocomo.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	CSR部	03-5156-1111（代表）		
2				
3				

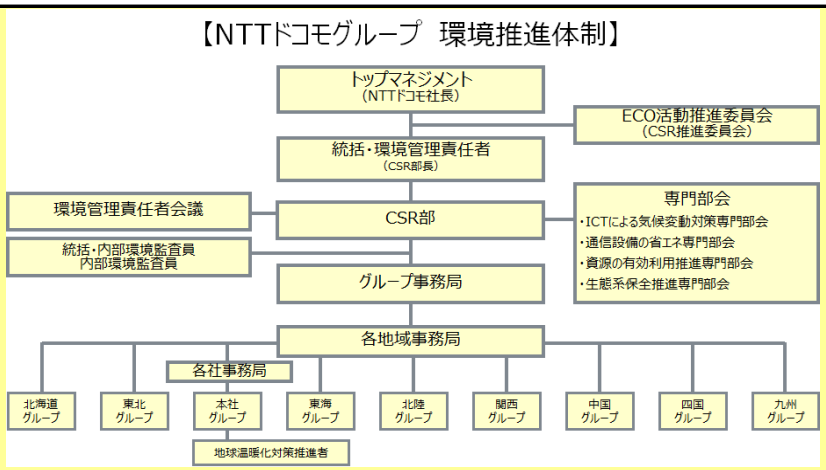
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ドコモでは、ドコモ地球環境憲章を制定し、４つの柱である、「環境に配慮した事業の実践」・「環境マネジメントの強化」・「環境コミュニケーションの推進」・「生物多様性の保全」に基づき、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

ドコモ地球環境憲章（ドコモグループ2007年6月1日制定　2016年10月17日改定）
【基本方針】
1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	26,791	27,839	27,281		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,791	27,839	27,281		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted] 前年度における事業所数 [redacted]	
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）		
産業分類名（中分類）	通信業	
分類番号（中分類）	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：携帯電話事業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度排出量原単位0.1001t-CO2/■を基準として、平成31年度までに原単位を年平均1%以上改善する（0.0952t-CO2/■）				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

[redacted]

自社管理番号	名称	住所
[redacted]		

[redacted]

自社管理番号	住所

[redacted]

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	住所
[redacted]	

自社管理番号	名称	住所

事業所番号	19400

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	9,350	10,134	9,998		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		18,380	19,921	19,653		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,380	19,921	19,653		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								
	○							

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

●環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を改定
●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
●環境法規制の順守
●グリーン調達の推進
●ネットワーク設備形態のエコ化を図るため、高効率・低消費電力装置を積極導入
●高効率の電源・空調装置の導入によって電力変換効率の向上を図ることで電力を削減
●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進
●パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
●リサイクルの効率化と携帯電話回収活動の推進
●基地局の余剰敷地を活用した太陽光発電システムの構築
●環境に配慮したサイクルシェアリングサービスの拡大
●環境に配慮した施設による水使用の削減
●自然エネルギーなどを利用した次世代グリーン基地局
●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進
●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
●請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
●「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
●取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
●梱包箱の紙資源の削減
●「ドコモの森」での森林整備活動

詳細については、ドコモHP　サステナビリティレポートにて紹介しております。
https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html

平成 30 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2)事業所及び事業内容

事業所名	[redacted]	
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:携帯電話事業 従業員数:271名(2017年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,360	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	6,240	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2(必須)					
	その他ガス					

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,301	4,050	3,906		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		8,411	7,918	7,628		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,411	7,918	7,628		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	8,320	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	41,600
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						35,360
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						6,240
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,411	7,918	7,628			23,957
	排出削減量（F＝A－E）	-91	402	692			1,003
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減および余剰通信用空調装置の停止による消費電力削減により排出量が減少した。あわせて旧サービス用機器の減設により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H28年度	2
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H29年度	75
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H30年度	75
4	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

●環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を改定
●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
●環境法規制の順守
●グリーン調達の推進
●ネットワーク設備形態のエコ化を図るため、高効率・低消費電力装置を積極導入
●高効率の電源・空調装置の導入によって電力変換効率の向上を図ることで電力を削減
●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進
●パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
●リサイクルの効率化と携帯電話回収活動の推進
●基地局の余剰敷地を活用した太陽光発電システムの構築
●環境に配慮したサイクルシェアリングサービスの拡大
●環境に配慮した施設による水使用の削減
●自然エネルギーなどを利用した次世代グリーン基地局
●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進
●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
●請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
●「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
●取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
●梱包箱の紙資源の削減
●「ドコモの森」での森林整備活動

詳細については、ドコモHP　サステナビリティレポートにて紹介しております。
https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	木徳神糧株式会社	
所在地	東京都中央区銀座七丁目２番２２号	
事業者番号	0195	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,111	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	資本金　：　5億2,950万円 年　商　：　平成29年12月期 連結 1,054億円 単独 999億円 従業員数：　平成29年12月期 連結 372名 単独 265名	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019501	木徳神糧株式会社　桶川工場	2,111
合計			2,111

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	木徳神糧株式会社　桶川工場
		所在地１	桶川市大字川田谷１１１７番地
		閲覧可能時間１	10：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	木徳神糧株式会社　桶川工場	048-786-3358	048-786-3735	
2				
3				

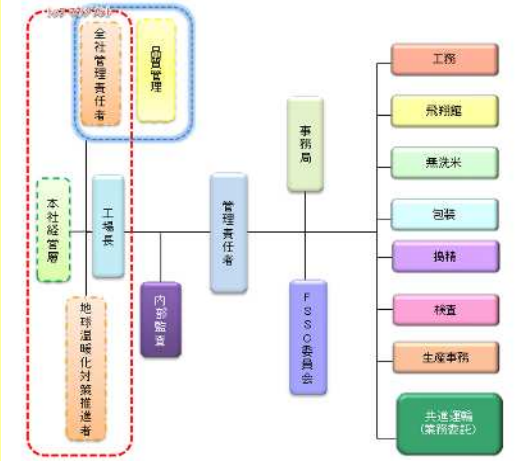
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、日本で育まれてきた米文化の担い手の一員として、地球環境の保全が、次世代を担う子孫たちの未来を守る事になることを確認し、環境への影響を考慮した活動を行う事を基本と考えます。

私たちの製造活動が環境に与える影響の中で、次の項目について特に推進を図ります。
(1)エネルギーの効率利用を行う事で節約を図り、地球温暖化防止に貢献します。
(2)廃棄物の削減とリサイクル化を推進し、環境汚染の防止に努めます。
(3)環境に優しい無洗米の生産性の向上に努めます。
(4)全体の生産性を向上させることで、ロスを減らし資源の節約を図ります。
(5)全ての従業員に、環境方針と改善活動の実績を理解する教育環境を整備し、意識向上を図るとともに、環境保全へ向けて創意工夫など自発的に行える人材を育成します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	3,713	4,241	4,325		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,713	4,241	4,325		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0195	事業所番号	019501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	木徳神糧株式会社　桶川工場	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字川田谷1117番地
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	精米　従業員119名（業務委託先含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】基準排出量(平成14年～16年）に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,344	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,891	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,821	2,069	2,111		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,713	4,241	4,325		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,713	4,241	4,325		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0636	0.0652	0.0654		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	58,417	65,070	66,106		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	4,447	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,447	4,447	4,447	4,447	4,447	22,235
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						19,344
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						2,891
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,713	4,241	4,325			12,279
	排出削減量 (F＝A － E)	734	206	122			1,062
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

【増加要因】
・生産量が平成28年度 65,070トンから、平成29年度 66,106トンに増加したため、排出量が増加した。
【減少要因】
・平成29年11月に空調機の一部を省エネ機器に更新したため、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	-
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	計画停電、電力使用制限令	H26以前	-
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	-
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的な保守及び点検 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	-
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力の削減 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根の遮熱塗料の塗布	H26以前	39
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ハイブリッドファンの取り付け ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数、インバータ制御 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	65
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機種への更新 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	16
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からＬＥＤ照明へ切替し、照明電力の削減を図る	H26以前	31
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をＬＥＤ照明に変更し、照明電力の削減を図る	H27年度	34
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバータ制御機に更新し、電力削減を図る。	H27年度	44
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をＬＥＤ照明に変更し、照明電力の削減を図る	H28年度	33
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機種への更新	H29年度	7
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をＬＥＤ照明に変更し、照明電力の削減を図る	H30年度	未確定

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ユニー株式会社	
所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	
事業者番号	0196	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	8,486	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）	42,809	㎡
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	（事業内容） 衣・住・食・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア （従業員数） 24393名（2017年2月期末） （資本金） 100億円（2013年2月21日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	019600	アピタ岩槻店	1,906
B、C事業所			
C	019603	ベニバナウォーク桶川（アピタ桶川店）	1,708
C	019601	アピタ吹上店	1,569
C	019602	ピオニウォーク東松山（アピタ東松山店）	3,303
合計			8,486

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アピタ東松山店サービスカウンター
		所在地１	東松山市あづま町四丁目３番地
		閲覧可能時間１	営業日の営業時間内（9：00~21：00）
		閲覧場所２	アピタ吹上店サービスカウンター
		所在地２	鴻巣市袋90番地１
		閲覧可能時間２	営業日の営業時間内（9：00~21：00）
	その他		

(5) 公表の担当部署

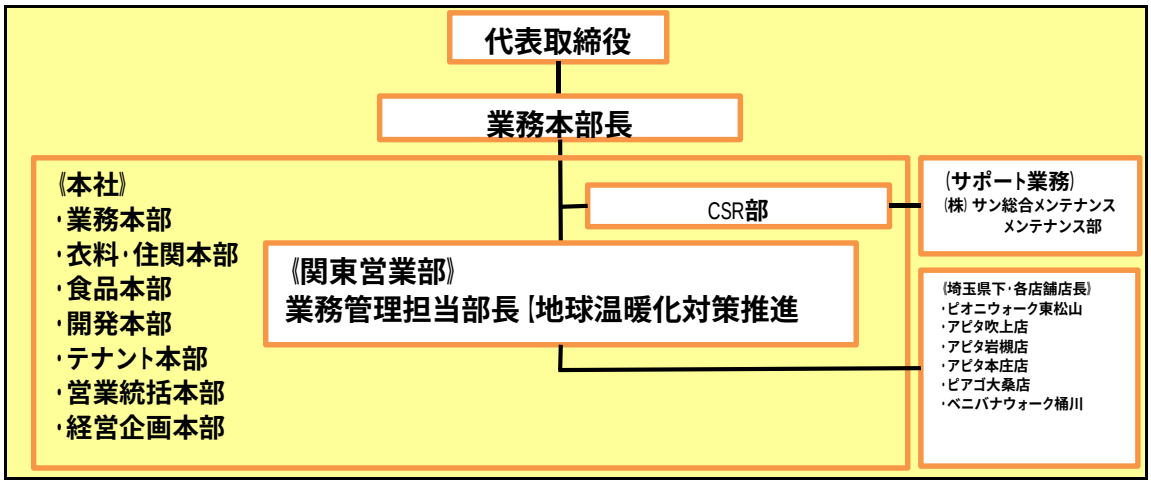
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	ユニー株式会社　関東営業部　業務管理担当	045-423-7011	045-423-7005	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）
地球規模での環境破壊が深刻化している今日、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現させた持続可能な社会を構築するために、ユニーは企業活動を通じて貢献します。
（環境方針）抜粋
持続可能な社会を目指した環境目的及び目標を設定し、営業活動を通じて
●低炭素社会の実現のために、省エネ型店舗・サプライチェーン全体でのCO2排出量の削減を目指します。
●循環型社会実現のために、廃棄物削減やリサイクル推進に努めます。また、容器包装の削減とリサイクル及び環境負荷の少ない容器包装の使用を推進します。
●自然共生社会実現のために、食品リサイクルループの構築、生態系保全に配慮した商品を販売します。
●次世代を担う子供たちに、持続可能な社会について学ぶ環境学習を実施します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	19,961	19,191	16,732		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,961	19,191	16,732		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	アピタ岩槻店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区		
	字・地番	大字大口800番地		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約100人（テナント従業員除く）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度の排出量原単位（0.0462）を基準とし、この水準を維持します。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アピタ岩槻店	さいたま市岩槻区大字大口800番地
2	アピタ本庄店	本庄市南一丁目2番10号
3	ピアゴ大桑店	加須市鳩山町10番11
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	019600

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,127	2,933	1,906		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		6,275	5,869	3,854		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,275	5,869	3,854		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0462	0.0432	0.0293		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	135,940	135,940	131,651		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	アピタ本庄店直営基本照明LED化	H28年度	400
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	アピタ本庄店冷却水ポンプインバーター化	H26以前	30
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	アピタ岩槻店冷温水ポンプインバーター化	H26以前	30
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ベニバナウォーク桶川（アピタ桶川店）	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内42街区1画地
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約93人（テナント従業員除く）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8％以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,850	1,765	1,708		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		3,594	3,430	3,318		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,594	3,430	3,318		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0496	0.0474	0.0458		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	72,428	72,428	72,428		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)						
	排出削減量 (F＝A - E)						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 ＜第２計画期間継続＞	H27年度	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 ＜第２計画期間継続＞	H27年度	10
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	アピタ吹上店	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	袋90番地1
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約157人（テナント従業員除く）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,151		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,439		t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,688	1,654	1,569		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO_2		3,335	3,277	3,078		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,335	3,277	3,078		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0700	0.0688	0.0646		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	47,624	47,624	47,624		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	5,918	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,918	5,918	5,918	5,918	5,918	29,590
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						25,151
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						4,439
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	3,335	3,277	3,078			9,690
	排出削減量 (F＝A － E)	2,583	2,641	2,840			8,064
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度より常用発電機の発電量を減らしたため排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器燃料転換LPGから都市ガスへ	H26以前	98
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水ポンプインバーター化	H26以前	27
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路照明水銀灯から蛍光灯タイプに変更	H26以前	51
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	10
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ピオニウォーク東松山（アピタ東松山店）	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	あずま町四丁目3番地
産業分類名（中分類）	各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容・・・食品・衣料・住居関連品の販売 従業員数・・・約156人（テナント従業員除く）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,664		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,176		t-CO_2	事業所区分	第1区分－（1）

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,450	3,371	3,303		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,757	6,615	6,482		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,757	6,615	6,482		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0849	0.0832	0.0815		
活動規模の指標	○	床面積	㎡	79,543	79,543	79,543		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	9,568	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－（1）

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,568	9,568	9,568	9,568	9,568	47,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						40,664
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						7,176
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	6,757	6,615	6,482			19,854
	排出削減量 (F＝A － E)	2,811	2,953	3,086			8,850
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度より照明点灯時間、空調運転時間の見直しをしたため、排出量が減少した。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のLED化	H31年度	500
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 ＜第２計画期間も継続＞	H26以前	10
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野	
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目１番１号	
事業者番号	0197	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	14,772	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m^{2}以上の事業所）		m^2
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・弁当、おにぎり、調理パン、調理麺、惣菜等の食品製造業 ・スポーツレジャー施設の運営・管理（ゴルフ練習場、ゴルフ場） ・ホテル・スパ施設の運営・管理 ・従業員数　9,450名 ・資本金　2億6000万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3)県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	019700	株式会社武蔵野　本社	272
B、C事業所			
C	019703	株式会社武蔵野　埼玉工場	7,376
C	019702	株式会社武蔵野　埼玉麺工場	4,114
B	019704	株式会社武蔵野　朝霞工場（新）	3,010
合計			14,772

(4)公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　エンジニアリング部
		所在地１	朝霞市西原１－１－１武蔵野ビル１階
		閲覧可能時間１	平日10:00～16:00　*事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5)公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	エンジニアリング部	048-487-6003	048-475-0278	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針
・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から
費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（専務）⇒　実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所　推進リーダー　⇒　各事業所毎に組織編制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	22,498	24,126	28,868		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,498	24,126	28,868		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野　本社		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市		
	字・地番	西原一丁目1番1号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	食料品製造業			
分類番号（中分類）	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①R&D＝商品開発部門 ②ウインズゴルフステーション新座＝ゴルフ練習場 建物延床面積：2,558m2 ③本社（生産事業本部）　④本社（スポーツレジャー事業部）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間の排出量の寄与度は90％以上が工場からのものであったが、平成26年度に朝霞工場（旧）が閉鎖したことで、第2計画期間はA事業所から工場がなくなり、排出状況が変わっている。 第2計画期間は基準年度を平成27年度に変更し、31年度末までに4％の削減を目指す。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野　本社	朝霞市西原一丁目1番1号
2	R＆Dセンター（商品開発部門）	朝霞市浜崎3－17－9
3	ウインズゴルフステーション新座	新座市馬場4－10－40
4	本社スポーツレジャー事業部	朝霞市西原1－1－28　ガウスビル5F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	019700

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	262	543	272		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		532	1,081	551		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		532	1,081	551		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
活動規模の指標		生産量					

日本工業規格A列4番

事業所番号	019700

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	老朽化空調機の入替え（ゴルフ新座）	H27年度	10
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への交換　（ゴルフ新座）	H30年度	5
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への交換　（Ｒ＆Ｄ）	H31年度	2
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成	30	年度	事業者番号	0197	事業所番号	019703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	泉水三丁目11番46
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目：CVS向けの弁当、おにぎり・すし、調理パン、　惣菜

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27、28、29年の三ヵ年度平均値を基準排出量とし、平成31年度末までに基準排出量の6％削減を目標とする。（今後、工場増築に係る変更量の見直しを行うとともに、必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	7,198	7,449	7,376		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		14,049	14,534	14,372		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,049	14,534	14,372		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6816	0.6994	0.7168		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産金額	百万円／年	20,612	20,781	20,049		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量		t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

30	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)						
	排出削減量（F＝A－E）						
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月ごとの記録	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ箇所の修理強化	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明をＬＥＤ照明へ変更	H28年度	370
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	給排気ファンの自動インバータ制御	H31年度	200
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野　埼玉麺工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台一丁目103番地58
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品　：　生麺・調理麺

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（今後、工場増築に係る変更量の見直しを行うとともに、必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,376	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,034	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	019702

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,017	4,069	4,114		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		7,858	7,961	8,048		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,858	7,961	8,048		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				1.0690	1.0613	1.0259		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産金額	百万円／年	7,351	7,501	7,845		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	9,282	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282	46,410
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,376
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						6,034
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,858	7,961	8,048			23,867
	排出削減量（F＝A－E）	1,424	1,321	1,234			3,979
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成26年度に比べ平成27年度は生産量増加に伴い、生産時間が増加。
また、平成27年6月に外番重洗浄機ラインを新たに設置したことにより排出量が増加した。
・平成28年11月にキャパアップ工事が完了し、倉庫として使用していた旧棟4階（460㎡）が新たに第二調 理室として稼働した。その際に基幹設備としてボイラー1台、生産設備としてロータリーシェフ（ガス調理器具）1台、差圧冷却庫、真空冷却機2台、反転釜（麺茹で機）などが導入されたため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の導入（新冷媒の導入と転換）	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（A重油 →都市ガス１３A）	H26以前	1,284
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	茹釜オーバーフロー温水熱交換器の設置（４台）	H26以前	205
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所系蛍光灯のＬＥＤ化	H26以前	8
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのインバーター化による電気使用量の削減	H26以前	234
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー室蒸気配管の保温ジャケット取付け	H26以前	44
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明ＬＥＤ化	H28年度	190
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野　朝霞工場(新)	
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	膝折町四丁目14番30号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目:CVS向けの弁当、惣菜

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	※旧埼玉工場閉鎖後に改築し、平成29年2月から稼働した新工場である。 第2計画期間内は、平成29年度排出量原単位(1.0671t-CO2／生産金額百万円)に対して平成31年度末まで原単位で3%削減を目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO_2		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO_2	事業所区分	

(2)第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2 (必須)	平成29、30、31年3ヶ年度平均値を基準年度とする予定。				
	その他ガス					

事業所番号	019704

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
		281	3,010		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2			550	5,897		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			550	5,897		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位					1.9231	1.0671		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産金額	百万円／年		286	5,526		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月ごとの記録	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	H29年度	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ箇所の修理強化	H29年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明ＬＥＤ化	H32以降	80
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのインバーター化による電気使用量の削減	H32以降	200
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キャストフィルムジャパン株式会社	
所在地	埼玉県幸手市大字上吉羽２１００番２８	
事業者番号	0198	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,887	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	設立年月日：平成２７年１月１日（合併により発足、旧社名はＤＩＣフィルテック㈱、設立日は昭和６２年３月１８日） 資本金：９０百万円 売上高：５１億円（平成２９年度、幸手工場のみ） 事業内容：食品包装等用共押出多層フィルムの製造・販売 従業員数：１０８名（嘱託・パート・派遣・外注含む、平成３０年６月２１日現在）	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019801	キャストフィルムジャパン株式会社　幸手工場	4,887
合計			4,887

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場 総務部
		所在地１	埼玉県幸手市上吉羽２１００番２８
		閲覧可能時間１	午前１０時～１２時、午後１時３０分～４時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

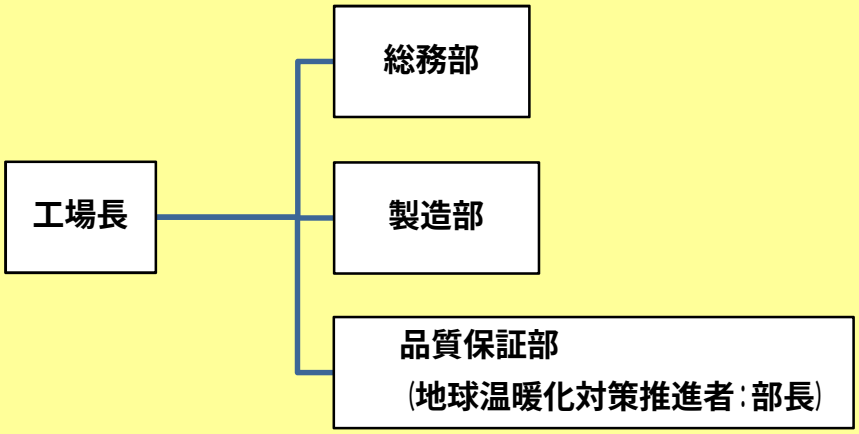
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-1670	0480-48-1679	
2	品質保証部	0480-48-1670	0480-48-1679	
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地域社会の良き企業市民として、また環境・安全・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、「持続的な改革」のもと、人類共通の大きな課題の一つである地球環境保護と環境汚染防止を最重要課題とし行動します。

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	9,303	9,809	9,674		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,303	9,809	9,674		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成	30	年度	事業者番号	198	事業所番号	019801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	キャストフィルムジャパン株式会社　幸手工場	
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上吉羽2100番28
産業分類名（中分類）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：食品包装等用共押出多層ﾌｨﾙﾑの製造販売 従業員数：108名（平成30年6月21日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（10,251t-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,591	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,664	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	4,700	4,955	4,887		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		9,303	9,809	9,674		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,303	9,809	9,674		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位								
活動規模の指標	○							

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	10,251	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,251	10,251	10,251	10,251	10,251	51,255
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						44,591
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						6,664
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	9,303	9,809	9,674			28,786
	排出削減量 (F＝A － E)	948	442	577			1,967
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①　顧客の需要動向による生産量減によりエネルギー起源CO2排出量が減少した。
②　生産設備の増減はない。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	IS014001内部ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝである環境管理委員会（４回／年）を開催(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月の生産会議で工場のエネルギー使用量を報告(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	粉砕機アンロード停止による省エネ制御確立	H26以前	116
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却装置の使用期間短縮による省エネプロセスの確立	H26以前	290
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気ラインの見直し、代替装置導入による省エネプロセスの確立	H26以前	30
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー代替ガス化計画（熟成室の暖房用ボイラー：Ａ重油→都市ガス）	H26以前	127
7	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー代替ガス化計画（ロール冷却用の冷凍機：電気→都市ガス）	H26以前	22
8	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー代替ガス化計画（現場空調用スポットクーラー：電気→都市ガス）	H26以前	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ（ＬＥＤ）への更新　１００灯（生産現場）	H28年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ（ＬＥＤ）への更新　２２灯（管理棟）	H29年度	1
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	リーフディスクフィルターの保温（ハウジングを保温することにより放熱量を減らす）	H29年度	5
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ダイスの保温（ダイスを断熱材で保温するこよにより放熱量を減らす）	H29年度	5
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ（ＬＥＤ）への更新　６６灯（荷捌き棟）	H30年度	15
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．会社方針として、サステナビリティー（持続可能性）を念頭においた業務の遂行を目指している。
2．ISO14001認証取得工場として、電力、製品スクラップの削減に取り組んでいる。
3．ISO9001を取得した（平成28年5月）。品質の面からも地球温暖化対策にアプローチしてゆきたい。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	DOWAハイテック株式会社	
所在地	埼玉県本庄市仁手1781番地	
事業者番号	0199	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	9,195	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		㎡
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	・事業内容　無機化学工業薬品製造 及び 電気めっき製造業 ・従業員数　286名　資本金　450百万円 ・敷地面積　101,044㎡ 【エコシステムリサイクリング㈱】 事業内容：貴金属回収製錬業 従業員数：39名 資本金　：300百万円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019901	DOWAハイテック株式会社	9,195
合計			9,195

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	DOWAハイテック㈱ 事務所内
		所在地１	埼玉県本庄市仁手1781番地
		閲覧可能時間１	9:00～15:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経営企画室	0495-21-6111	0495-21-6116	
2				
3				

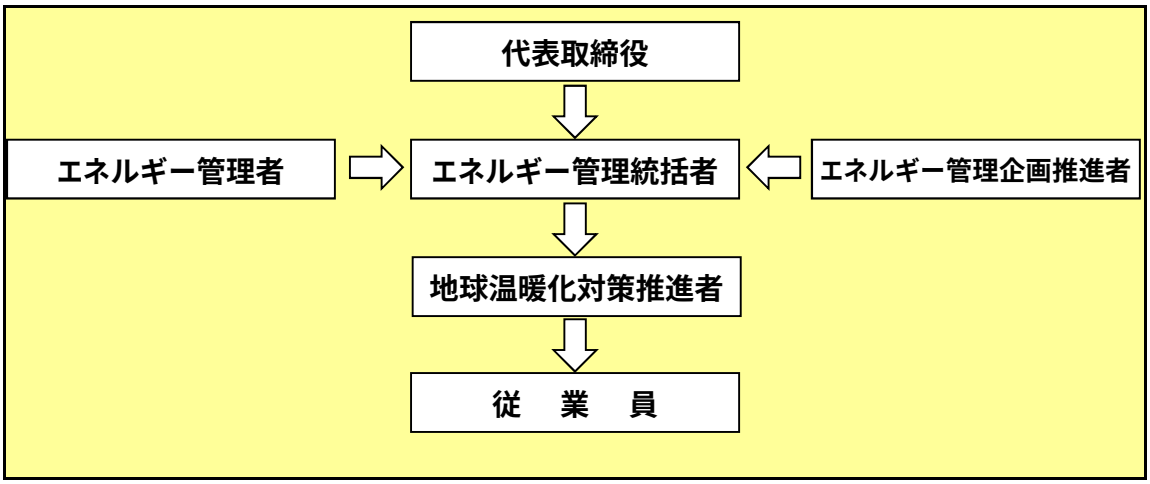
※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・無公害でクリーンな工場運営に努める

・低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める
　① 太陽光発電の原材料銀粉のＱＣＤ向上
　② 車載向け(HV＋EV)めっき加工のＱＣＤ向上

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	16,118	18,462	17,966		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,118	18,462	17,966		

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0199	事業所番号	019901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	DOWAハイテック株式会社	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	仁手1781番地
産業分類名（中分類）	金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①DOWAﾊｲﾃｯｸ㈱　従業員数：286名（7/1現在） （無機化学工業薬品製造及び電気めっき製造業） ②エコシステムリサイクリング㈱　従業員数：39名 （貴金属回収製錬業）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	87,595	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	13,090	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

3－1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	8,251	9,453	9,195		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		16,118	18,462	17,966		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,118	18,462	17,966		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.0622	1.9929	1.9129		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,816	9,264	9,392		

日本工業規格A列4番

3－2　温室効果ガス削減目標に係る状況

（1）　基準排出量

基準排出量	20,137	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2）　基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,137	20,137	20,137	20,137	20,137	100,685
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C＝∑A-D)						87,595
	排出削減目標量 (D＝∑(A×B))						13,090
実績	エネルギー起源 CO_2排出量(E)	16,118	18,462	17,966			52,546
	排出削減量 (F＝A － E)	4,019	1,675	2,171			7,865
特例	高効率設備の算定量（※）						

※　算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H28～29年度で建屋及び設備増設によりエネルギー原単位の増加。
・H29年度は照明器具のLED化への更新が進み電力量削減につながった。

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ケミカル２号棟変電設備更新によるトランスの効率化	H27年度	20
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Ｋｗガスエンジン発電機でピーク時間調整契約	H28年度	31
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明設備の設置	H28年度	4
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	H28年度	4
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務棟柱上トランスの更新及びキュービクル化	H28年度	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明設備の設置	H29年度	163
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Ｋｗガスエンジン発電機でピーク時間調整契約	H29年度	32
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新	H30年度	16
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明設備の設置	H30年度	4
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	H30年度	4
11						
12						
13						
14						
15						

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
平成10年にISO14001を取得し、「低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める」を環境方針として掲げている。
当社の主力製品である金属粉末は、太陽電池材料として使用されていて世界シェアの85%を占めており、もう一方の主力製品である車載向けめっき加工品はHV・EV用途として使用されていて、低炭素社会実現に貢献している。
H30年5月 ISO14001：2015年度版規格取得。

2. 排水浄化設備（ビオパレット）の導入
平成18年より当社でビオパレットと呼んでいる、植物や水生生物・昆虫・微生物など自然の生態系の働きを利用した環境に優しい排水浄化設備を導入している。
ビオパレットでは散水ろ床方式による浄化も取り入れられているが、散水に使用するポンプの電源も太陽光発電設備（10kw）を利用しており、より環境に優しい排水浄化設備となっている。

3. 地域協力（植樹・河川清掃）
会社敷地の南側には備前渠と呼ばれる古くから農業用水路として使用されている川が流れているが、土手には桜の木の植樹や当社従業員で川の清掃を行なうなど地域協力にも取り組んでいる。

4. LED照明化
H29年度は、2,000万円以上を投資して照明器具をLED化に更新を図り、補助金も受給することができた。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊藤製パン株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区大字末田２３９８番地１	
事業者番号	0200	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	4,008	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）		m²
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要（事業内容、従業員数、資本金等）	事業内容　：　パン製造業 従業員数　：　社員 435名　準社員 499名　計 934名 （平成30年3月31日現在） 資本金　：　1億円	
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）		

(3) 県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	020000	マルセリーノ　川口差間店	930
B、C事業所			
C	020001	伊藤製パン株式会社　岩槻工場	3,078
合計			4,008

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可　書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	伊藤製パン株式会社　本社総務部
		所在地１	さいたま市岩槻区大字末田２３９８番地１
		閲覧可能時間１	９時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

(5) 公表の担当部署

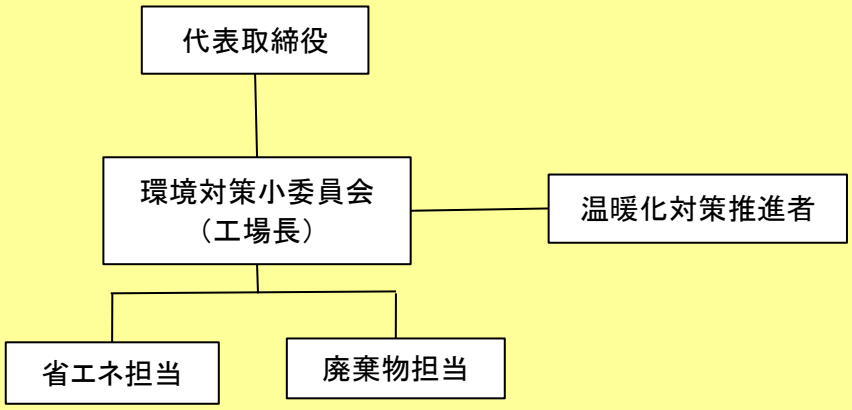
	名 称（複数可）	連 絡 先		
		電話番号	ＦＡＸ番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務部	048-798-2721	048-798-2029	
2				
3				

※　担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

食品製造工場として環境に配慮し、消費者に安心して食べて頂ける安全な商品作りを目指します。
≪方針≫
①地球温暖化の防止
②資源の有効活用
③廃棄物の排出抑制
④省エネルギーの推進
⑤周辺住民への環境的配慮

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	２７年度（2015年度）	２８年度（2016年度）	２９年度（2017年度）	３０年度（2018年度）	３１年度（2019年度）
エネルギー起源CO_2	8,553	8,463	7,843		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,553	8,463	7,843		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A　原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

（2）事業所及び事業内容

代表事業所名	マルセリーノ　川口差間店	前年度における事業所数	32
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	差間3－38－12　ベルク川口差間店内	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：パン類製造販売 従業員数：社員　31名　準社員　108名　　計　139名	

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の原単位（2.45t-CO2/百万円）を基準として、平成31年度末までに毎年1%以上づつ改善していきます。				
削減目標　その他ガス					

（2）第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標　エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標　その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マルセリーノ　川口差間店	川口市差間3－38－12　ベルク川口差間店内
2	ボンデセール　与野店	さいたま市中央区下落合　3－7－9　西友与野店内
3	ボンデセール　草加店	草加市高砂　1－6－21　西友草加店内
4	マルセリーノ　黒浜店	蓮田市黒浜　2798－7　ベルク黒浜店内
5	マルセリーノ　幸手南店	幸手市南　2－6－10　ベルク　幸手南店内
6	ボンデセール　東岩槻店	さいたま市岩槻区東岩槻　2－1－10　西友東岩槻店内
7	マルセリーノ　柿沼店	熊谷市大字柿沼　610－1　ベルク柿沼店内
8	マルセリーノ　鴻巣宮前店	鴻巣市宮前　167－1　ベルク鴻巣宮前店内
9	マルセリーノ　戸田中町店	戸田市中町　1－28－24　戸田中町店内
10	マルセリーノ　川越東田町店	川越市東田町　4－26　ベルク川越東田町店内
11	マルセリーノ　川口前川店	川口市前川町　4－153－3　ベルク川口前川店内
12	マルセリーノ　公園橋店	秩父市中村町　4－3－24　ベルク公園橋店内
13	マルセリーノ　秩父影森店	秩父市下影森　739－1　ベルク秩父影森店内
14	マルセリーノ　狭山店	狭山市入間川　1025　ベスタ狭山店内
15	マルセリーノ　上里店	児玉郡上里町　359－1　ベルク上里店内
16	マルセリーノ　東鷲宮店	久喜市桜田　2－6－1　ベスタ東鷲宮店内
17	マルセリーノ　中青木店	川口市中青木　2－14－11　ベルク中青木店内
18	マルセリーノ　南古谷店	川越市大字並木　264－1　ベルク南古谷店内
19	マルセリーノ　行田城西店	行田市城西　4－4－1　ベルク行田城西店内
20	ブローニュの森　春日部中央店	春日部市中央　5－4－6　TAIRAYA春日部中央店内
21	マルセリーノ　かごはら南店	熊谷市新堀新田　677　ベルクかごはら南店内
22	マルセリーノ　さいたま吉野町店	さいたま市北区吉野町　1－378　ベルクさいたま吉野町店内
23	マルセリーノ　川越むさし野店	川越市むさし野　17－11　ベルク川越むさし野店内
24	マルセリーノ　東越谷店	越谷市東越谷　8－1－1　ベルク東越谷店内
25	マルセリーノ　上尾東店	上尾市大字上尾宿　2165－5　ベルク上尾東店内

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	マルセリーノ　上尾春日店	上尾市春日　1－34－29　ベルク上尾春日店内
27	マルセリーノ　深谷店	深谷市東方町　3－35－1　ベルク深谷店内
28	マルセリーノ　川越小仙波店	川越市小仙波町　3－16－3　ベルク小仙波店内
29	マルセリーノ　坂戸八幡店	坂戸市八幡　2－2－5　ベルク　坂戸八幡店内
30	マルセリーノ　北坂戸店	坂戸市末広町　20－2　ベルク　北坂戸店内
31	マルセリーノ　岩槻宮町店	さいたま市岩槻区宮町　1－3－3　ベルク岩槻宮町店内
32	むぎのいえ　久喜店	久喜市久喜中央　4－9－11　イトーヨーカドー久喜店内
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	020000

3　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	1,229	1,156	930		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源 CO_2		2,415	2,273	1,828		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,415	2,273	1,828		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				2.3424	2.1751	1.9891		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	1,031	1,045	919		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明（無駄なつけっぱなしはしない）（第２計画期間継続）	H26以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	水道水の節約（第２計画期間継続）	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	温水を出しっぱなしにしない（第２計画期間継続）	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	機械の立ち上げ時間を夏は遅く、冬は今まで通りと変更（第２計画期間継続）	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプの冷蔵庫に順次入替	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗照明を順次LEDランプに入替	H27年度	
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	一度で焼成できるパンの数を出来るだけ増やす	H28年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ドウコンデショナーを省エネタイプに入替え	H29年度	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	サンドイッチ冷蔵ケースを省エネタイプに入替	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社直営部になります。埼玉県内のスーパー（西友、ベルク、イトーヨーカドー、エコス）内のインストアベーカリーです。テナント契約で店舗個別には電力測定機は付いていません。1日の設備稼働時間を調べ、365日にしたものです。売上の多い、少ないで稼働時間が変わってしまいます。設備の多くは、当社のものでないのですが、更新の時は、省エネタイプを導入しています。照明はなるべくLEDを使用しています。店舗の増減もあり、把握するのが難しいところです。今年度は、2店舗の閉鎖がありました。

平成 30 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	伊藤製パン株式会社　岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字末田2398番地1
産業分類名（中分類）	食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：　パン製造業 従業員数：　社員 202名　　準社員　182名　　計　384名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準年排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,529	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,861	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	020001

3－1　事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
	3,141	3,168	3,078		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2		6,138	6,190	6,015		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,138	6,190	6,015		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

				計画期間				
				27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.6314	0.6603	0.6784		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	9,722	9,375	8,867		

日本工業規格A列4番

3－2 温室効果ガス削減目標に係る状況

（1） 基準排出量

基準排出量	7,478	t-CO_2/年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

（2） 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

（3）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（4）削減計画期間

27	年度から	31	年度まで

（5）年度ごとの状況

		27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,478	7,478	7,478	7,478	7,478	37,390
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						32,529
	排出削減目標量（D＝Σ(A×B)）						4,861
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,138	6,190	6,015			18,343
	排出削減量（F＝A－E）	1,340	1,288	1,463			4,091
特例	高効率設備の算定量（※）						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料（任意様式）を添付すること。

（6）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・売上げが前年より減った為、排出量は減少した。
・平成29年5～6月に、古いエアコンを省エネタイプに更新した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍コンテナの冷凍機を省エネタイプに更新	H26以前	8
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	菓子パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	H26以前	6
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱回収式コンプレッサーを導入し、ボイラーの給水に使用	H26以前	90
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブロワーを省エネタイプに更新	H27年度	2
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ペストリー整形室エアコンを省エネタイプに更新	H27年度	2
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	菓子パンオーブン点火時間の見直し	H27年度	9
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵コンテナの冷凍機を省エネタイプに更新	H27年度	6
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	H27年度	3
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管バルブに保温ジャケット取付	H27年度	10
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の外灯を水銀灯からLED照明に交換	H27年度	3
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	箱洗浄ラインに熱回収装置設置	H28年度	8
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	和菓子ラインエアコンを省エネタイプに入替	H29年度	1
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	菓子パン加工室エアコンを２台省エネタイプに入替	H29年度	8
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕分け場のエアコンを省エネタイプに４台入替	H29年度	32
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンデパンナーを吸引から掬取りへの変更・更新	H30年度	15

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

売り上げが思うように上がらず、生産量も少ないこともあったが、昨年同様、水銀灯からLEDランプへ変更、省エネエアコンへの入替等により排出量が減少した。しかし、生産効率が落ちた為、原単位は悪くなってしまった。